

ディスクロージャー誌
2020年3月期

2020

財務データ及び自己資本の充実の
状況等に係る説明資料

プロフィール (2020年3月31日現在)

| | | | |
|--------|-----------------|---------|----------------------|
| 社名 | 株式会社千葉銀行 | 総資産 | 15兆5,370億円 |
| 設立 | 1943 (昭和18) 年3月 | 預金 | 12兆7,889億円 |
| 本社所在地 | 千葉市中央区千葉港1-2 | 貸出金 | 10兆6,165億円 |
| 従業員数 | 4,154人 | 資本金 | 1,450億円 |
| 発行済株式数 | 815,521千株 | 総自己資本比率 | 連結12.12% 単体11.57% |

※諸計数は原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。

目次

| | |
|-------------------|----|
| 役員・組織体制図 | 1 |
| 主要な業務内容 | 2 |
| 事業系統図・子会社に関する情報 | 3 |
| 内部統制システムおよび情報開示方針 | 4 |
| コンプライアンス | 6 |
| リスク管理 | 8 |
| 店舗・キャッシュコーナー一覧 | 14 |
| 地域密着型金融の推進に関する取組み | 22 |

〈財務データ〉

| | |
|--------------|----|
| 2019年度業績のご報告 | 29 |
| 連結財務データ | |
| 連結財務諸表 | 33 |
| リスク管理債権額等 | 44 |
| 損益の状況 | 45 |
| 預金・貸出金・有価証券 | 47 |
| 時価等情報 | 48 |
| デリバティブ | 51 |

単体財務データ

| | |
|-----------|----|
| 財務諸表(単体) | 53 |
| 資本金 | 59 |
| 損益の状況 | 60 |
| 預金 | 62 |
| 貸出金 | 63 |
| 有価証券 | 66 |
| 為替・国際業務 | 67 |
| 時価等情報 | 68 |
| デリバティブ | 70 |
| 信託業務 | 72 |
| 経営諸比率 | 73 |
| 従業員・店舗の推移 | 74 |

〈自己資本の充実の状況等に係る説明資料〉

| | |
|--------------------|-----|
| 目次 | 76 |
| 2020年3月末自己資本比率等の概要 | 78 |
| バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項 | 80 |
| 索引 | 181 |

「ディスクロージャー誌 2020年3月期 財務データ及び自己資本の充実の状況等に係る説明資料」は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務及び財産の状況に関する説明書類）です。本冊には、銀行法施行規則第19条の2及び第19条の3の第1項各号に定められた指標等、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条に定められた債権の金額、ならびに同第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき2014年金融庁告示第7号に定められた自己資本の充実の状況、同第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき2015年金融庁告示第7号に定められた流動性に係る健全性の状況及び同第19条の2第1項第6号等の規定に基づき2012年金融庁告示第21号に定められた報酬等に関する事項について記載しています。

役員 (2020年6月26日現在)

取締役

| | | |
|--|---------|--|
| 取締役頭取 (代表取締役・グループCEO (最高経営責任者)) | 佐久間 英 利 | |
| 取締役副頭取 (代表取締役・グループCOO (最高執行責任者)) | 稲 村 幸 仁 | 人材育成部・ダイバーシティ推進部・秘書室担当 |
| 取締役専務執行役員 (グループCSO (最高企画責任者)・グループCDTO (最高デジタル・トランスフォーメーション責任者)) | 米 本 努 | 企画本部長 経営企画部・広報部・新本部棟準備室・経営管理部担当 |
| 取締役専務執行役員 (グループCBO (最高営業責任者)) | 篠 崎 忠 義 | 営業本部長 |
| 取締役常務執行役員 (グループCIO (最高情報責任者)) | 高 津 典 生 | オペレーション本部長 事務企画部・システム部・業務集中部・事務サービス部担当 |
| 非常勤取締役 (社外取締役) | 田 島 優 子 | |
| 非常勤取締役 (社外取締役) | 高 山 靖 子 | |
| 非常勤取締役 (社外取締役) | 木 内 登 英 | |

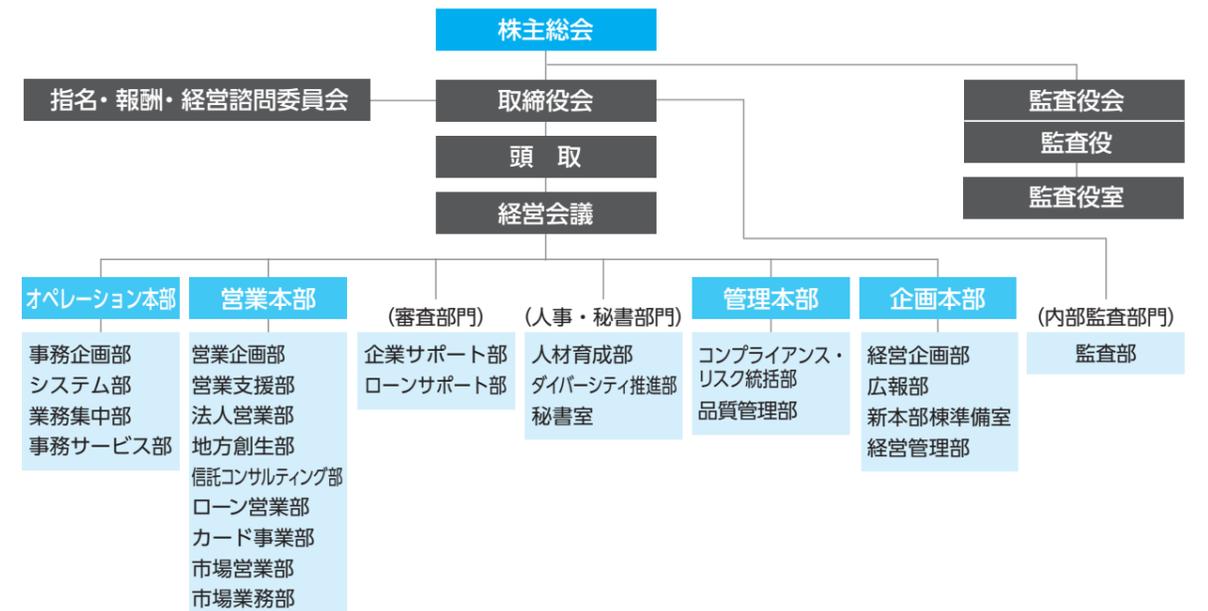
執行役員

| | | |
|----------------------------------|---------|------------------------|
| 常務執行役員 | 戸 塚 有 彦 | 審査担当 |
| 常務執行役員 | 細 貝 隆 之 | 市場担当 |
| 常務執行役員 (グループCRO (最高リスク管理責任者)) | 関 浩 | 管理本部長 |
| 常務執行役員 | 石 井 俊 一 | 新本部棟準備室長 兼 経営管理部長 |
| 常務執行役員 | 山 崎 清 美 | 本店営業部長 兼 本店営業部幸町特別出張所長 |
| 常務執行役員 | 高 山 一 佳 | 国内営業担当 |
| 常務執行役員 | 宮 城 和 彦 | 国内営業担当 |
| 執行役員 | 福 尾 博 永 | 人材育成部長 |
| 執行役員 | 片 山 雄 一 | システム部長 |
| 執行役員 | 淡 路 睦 | 法人営業部長 |
| 執行役員 | 植 松 克 則 | 東京営業部長 |
| 執行役員 | 小 野 雅 康 | 経営企画部長 |
| 執行役員 | 小 高 信 和 | 監査部長 |
| 執行役員 | 西 村 祐 介 | 中央支店長 兼 京成駅前支店長 |
| 執行役員 | 俣 木 洋 一 | カード事業部長 |
| 執行役員 | 嶋 田 陽 一 | 営業支援部長 |

監査役

| | | |
|----------------|---------|--|
| 常勤監査役 | 飯 嶋 大 三 | |
| 常勤監査役 (社外監査役) | 坂 本 友 彦 | |
| 常勤監査役 (社外監査役) | 石 原 一 彦 | |
| 非常勤監査役 | 福 島 一 嘉 | |
| 非常勤監査役 (社外監査役) | 吉 田 雅 一 | |

組織体制図 (2020年6月26日現在)



主要な業務内容

預金業務

(1) 預金

当座預金、普通預金、決済用普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取扱っております。

(2) 譲渡性預金

譲渡可能な預金を取扱っております。

貸出業務

(1) 貸付

手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取扱っております。

(2) 手形・でんさいの割引

銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及びでんさいの割引を取扱っております。

証券業務

(1) 国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売、保護預り・口座管理

(2) 国債等公共債の引受・売買

(3) コマーシャル・ペーパーなどの取扱い

(4) 金融商品仲介業務

有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため、国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

国内為替業務

送金為替、振込及び代金取立等を取扱っております。

外国為替業務

輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。

●当行が契約している指定紛争解決機関

一般社団法人全国銀行協会 **連絡先** 全国銀行協会相談室 **電話番号** 0570-017109 または 03-5252-3772

一般社団法人信託協会 **連絡先** 信託相談所 **電話番号** 0120-817335 または 03-6206-3988

社債受託及び発行・支払代理人業務

担保附社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託及び発行・支払代理人業務に関する業務を行っております。

信託業務及び相続関連業務

信託業務（土地信託・公益信託・特定贈与信託・後見制度支援信託・遺言代用信託）、相続業務（遺言信託・遺産整理業務）及びそれに関連する業務（遺言作成サポートサービス・経営承継サポートサービス・ファミリートラストサポートサービス）を取扱っております。

確定拠出年金運営管理業務

確定拠出年金法における運営管理業務を行っております。

その他の附帯業務

(1) 代理業務

- ①日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店
- ②地方公共団体の公金取扱業務
- ③勤労者退職金共済機構等の代理店業務
- ④株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
- ⑤日本政策金融公庫等の代理貸付業務
- ⑥信託契約代理業務
- ⑦保険代理店業務

(2) 保護預り及び貸金庫業務

(3) 有価証券の貸付

(4) 債務の保証（支払承諾）

(5) 金の売買

(6) 金利、通貨、商品等のデリバティブ取引等

(7) クレジットカード業務

事業系統図 (2020年6月26日現在)

当行及び当行の関係会社は、当行、子会社14社等で構成され、地域の皆さまに幅広い金融商品・サービスを提供しております。

| | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|------|--|-------|-----|-----|----|-------|---|-------|---|------|---|----------|---|--|
| <table border="1"> <tr> <td colspan="2">千葉銀行</td> </tr> <tr> <td>国内本支店</td> <td>162</td> </tr> <tr> <td>出張所</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>特別出張所</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>両替出張所</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>海外支店</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>海外駐在員事務所</td> <td>3</td> </tr> </table> | 千葉銀行 | | 国内本支店 | 162 | 出張所 | 16 | 特別出張所 | 5 | 両替出張所 | 3 | 海外支店 | 3 | 海外駐在員事務所 | 3 | <p>株式会社総武（店舗保守管理業務） ちばぎんキャリアサービス株式会社（経理総務受託業務、職業紹介業務） ちば債権回収株式会社（債権管理回収業務） ちばぎんハートフル株式会社（事務代行業務） ちばぎん証券株式会社（証券業務） ちばぎん保証株式会社（信用保証、集金代行業務） ちばぎんジェーシーピーカード株式会社（クレジットカード、信用保証業務） ちばぎんディーシーカード株式会社（クレジットカード、信用保証業務） ちばぎんリース株式会社（リース業務） ちばぎんコンピューターサービス株式会社（ソフトウェアの開発、情報処理受託業務） ちばぎんキャピタル株式会社（ベンチャーキャピタル業務） ちばぎんアセットマネジメント株式会社（投資運用、投資助言業務） 株式会社ちばぎん総合研究所（調査・研究、コンサルティング業務） T&Iノベーションセンター株式会社（フィンテックの調査・研究、金融サービスの企画・開発業務）</p> |
| 千葉銀行 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 国内本支店 | 162 | | | | | | | | | | | | | | |
| 出張所 | 16 | | | | | | | | | | | | | | |
| 特別出張所 | 5 | | | | | | | | | | | | | | |
| 両替出張所 | 3 | | | | | | | | | | | | | | |
| 海外支店 | 3 | | | | | | | | | | | | | | |
| 海外駐在員事務所 | 3 | | | | | | | | | | | | | | |

子会社に関する情報 (2020年3月31日現在)

●証券・資産運用事業

| 会社名 | 主な業務内容 | 会社概要 |
|--|-------------------|---|
| ちばぎん証券株式会社 〒260-0013 千葉市中央区中央2-5-1 千葉中央ツインビル2号館2階 TEL:043-222-1141 | 証券業務 | 設立：1944年3月27日 資本金：4,374百万円 当行議決権比率：100% |
| ちばぎんアセットマネジメント株式会社 〒130-0022 東京都墨田区江東橋2-13-7 TEL:03-5638-1450 | 投資運用業務、 投資助言業務 | 設立：1986年3月31日 資本金：200百万円 当行議決権比率：40% 当行子会社等議決権比率：30% |

※ちばぎん証券株式会社の営業店舗（全21店舗）：本店営業部、市原支店、木更津支店、館山支店、八千代支店、鎌ヶ谷支店、成田支店、津田沼支店、市川支店、船橋支店、茂原支店、旭支店、東金支店、柏支店、松戸支店（以上千葉県）、東京支店（東京都）、南つくば支店（茨城県）、さいたま営業部、浦和支店、草加支店、所沢支店（以上埼玉県）

●調査・コンサルティング事業

| 会社名 | 主な業務内容 | 会社概要 |
|--|---|---|
| 株式会社ちばぎん総合研究所 〒261-0023 千葉市美浜区中瀬1-10-2 ちばぎん幕張ビル TEL:043-351-7430 | 調査・研究業務、 コンサルティング業務 | 設立：1990年2月28日 資本金：150百万円 当行議決権比率：31.77% 当行子会社等議決権比率：68.23% |
| ちばぎんコンピューターサービス株式会社 〒261-0023 千葉市美浜区中瀬1-10-2 ちばぎん幕張ビル TEL:043-213-8881 | ソフトウェアの開発業務、 計算受託業務 | 設立：1980年4月1日 資本金：150百万円 当行議決権比率：48.67% 当行子会社等議決権比率：51.33% |
| T&Iノベーションセンター株式会社 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町1-5-5 室町ちばぎん三井ビルディング TEL:03-3516-0090 | IT、金融等の調査・研究業務、 コンピューターのソフトウェア開発 及び販売業務 | 設立：2016年7月1日 資本金：100百万円 当行議決権比率：40% |

●リース・ベンチャーキャピタル事業

| 会社名 | 主な業務内容 | 会社概要 |
|--|---|--|
| ちばぎんリース株式会社 〒261-0023 千葉市美浜区中瀬1-10-2 ちばぎん幕張ビル TEL:043-275-8001 | リース業務 | 設立：1986年12月15日 資本金：100百万円 当行議決権比率：49% 当行子会社等議決権比率：51% |
| ちばぎんキャピタル株式会社 〒261-0023 千葉市美浜区中瀬1-10-2 ちばぎん幕張ビル TEL:043-298-2232 | 投資事業組合（ファンド）の運営・ 管理業務、 M&Aのアドバイザー業務 | 設立：1984年5月29日 資本金：100百万円 当行議決権比率：30% 当行子会社等議決権比率：70% |

●クレジットカード事業

| 会社名 | 主な業務内容 | 会社概要 |
|---|--------------------|--|
| ちばぎんジェーシーピーカード株式会社 〒261-0023 千葉市美浜区中瀬1-10-2 ちばぎん幕張ビル TEL:043-296-7288 | クレジットカード 信用保証業務 | 設立：1982年11月1日 資本金：50百万円 当行議決権比率：49% 当行子会社等議決権比率：51% |
| ちばぎんディーシーカード株式会社 〒261-0023 千葉市美浜区中瀬1-10-2 ちばぎん幕張ビル TEL:043-276-2411 | クレジットカード 信用保証業務 | 設立：1989年2月16日 資本金：50百万円 当行議決権比率：40% 当行子会社等議決権比率：60% |

●業務受託・職業紹介事業

| 会社名 | 主な業務内容 | 会社概要 |
|---|--|---|
| ちばぎんキャリアサービス株式会社 〒261-0023 千葉市美浜区中瀬1-10-2 ちばぎん幕張ビル TEL:043-298-2020 | 人材紹介業務、 経理総務受託業務 | 設立：1989年12月22日 資本金：20百万円 当行議決権比率：100% |
| ちばぎんハートフル株式会社 〒261-0011 千葉市美浜区真砂4-1-10 TEL:043-270-7341 | 事務代行業務 | 設立：2006年12月1日 資本金：10百万円 当行議決権比率：100% |
| 株式会社 総武 〒261-0023 千葉市美浜区中瀬1-10-2 ちばぎん幕張ビル TEL:043-276-5121 | 千葉銀行用店舗・厚生施設の賃 貸・保守・管理、調度品・消耗 品等の調達・販売業務 | 設立：1959年9月7日 資本金：20百万円 当行議決権比率：100% |

●信用保証・債権管理事業

| 会社名 | 主な業務内容 | 会社概要 |
|---|-------------------|---|
| ちばぎん保証株式会社 〒263-0031 千葉市稲毛区稲毛東3-17-5 TEL:043-247-5770 | 信用保証業務、 集金代行業務 | 設立：1978年5月1日 資本金：54百万円 当行議決権比率：45.63% 当行子会社等議決権比率：54.37% |
| ちば債権回収株式会社 〒261-0023 千葉市美浜区中瀬1-10-2 ちばぎん幕張ビル TEL:043-213-6411 | 債権管理回収業務 | 設立：2001年10月1日 資本金：500百万円 当行議決権比率：100% |

「グループ一体経営」の実現に向けた態勢整備の一環として、グループ連携の一層の強化を図るため、グループ会社のうち9社の本社を幕張新都心地区の「ちばぎん幕張ビル」に集約しています。

内部統制システムの整備に係る基本方針

当行は、業務の適正を確保する体制（内部統制システム）の整備に係る基本方針を次のとおり取締役会で定め、本方針に基づき、質の高い経営体制の構築に努めています。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 「千葉銀行の企業倫理」や「行動指針」を定めた「コンプライアンス規程」を制定し、役職員の行動指針を明確にするとともに、具体的な手引書である「コンプライアンス・マニュアル」を通じ、その徹底を図る。
- (2) 市民社会の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済・社会の発展を妨げる反社会的勢力とは断固として対決し、関係を遮断する。
- (3) コンプライアンスに関する重要事項を審議する「コンプライアンス委員会」を設置するとともに、コンプライアンス統括部署を定める等、コンプライアンス体制を整備する。
- (4) コンプライアンス充実のための実践計画である「コンプライアンス・プログラム」を定期的に策定して、これを実施する。
- (5) 取締役会は、コンプライアンスに関する重要事項の決定を行うとともに、定期的にコンプライアンスに関する報告を受ける。
- (6) 監査役及び業務執行部門から独立した内部監査部署は、コンプライアンス体制の有効性及び適切性等、コンプライアンスに関する監査を行う。
- (7) 役職員の法令違反等に関する通報を職員等から直接受け付ける内部通報制度を整備し、制度に基づいて通報を行った職員等に不利益な取扱いを行わないようにするなど適切な運用を図る。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、法令の定めによるほか、行内規程により議事録・稟議書等の重要な文書等を適切かつ確実に保存・管理し、必要に応じて閲覧可能な状態を維持する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 「リスク管理の基本方針」及び各種リスク管理規程を定め、各種リスクの管理部署及び当行全体のリスクの統合管理部署を明確にする等、リスク管理体制を整備する。
- (2) 取締役会は、リスク管理に関する重要事項の決定を行うとともに、定期的にリスク管理に関する報告を受ける。
- (3) 監査役及び内部監査部署は、リスク管理体制の有効性及び適切性等、リスク管理に関する監査を行う。
- (4) 大規模災害、大規模システム障害等、不測の事態を想定した危機管理計画を策定し、必要に応じて訓練を実施する。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役会において中期経営計画・営業施策等重要な職務の執行を決定するとともに、その進捗等について報告を受ける。
- (2) 取締役会決議により定める取締役及び執行役員にて構成する「経営会議」において、取締役の職務の執行に関する事項を幅広く協議する。
- (3) 執行役員制度の採用により、意思決定及び取締役の監督機能と、業務執行機能を分離し、意思決定及び業務執行の迅速化・効率化を図る。

- (4) 取締役の職務の執行については、「組織規程」、「職務権限規程」、「業務分掌規程」等において執行権限・執行手続等を定め、効率的な業務運営を図る。

5. 当行及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 当行及びその子会社から成る企業集団（以下「当行グループ」という。）における業務の適正を確保するため、当行は子会社各社（以下「各社」という。）に対し、必要に応じて取締役及び監査役を派遣し、一体的な管理体制を整備する。
- (2) 各社は、当行のコンプライアンス規程、各種リスク管理規程等に準じて諸規程を定めるとともに、各社のコンプライアンスやリスク管理を当行の管理部署が統括する体制とし、さらに、当行の内部監査部署が各社の内部監査を実施して、当行グループ全体の業務の適正を確保する。
- (3) 各社の重要な業務執行にあたっては、当行へ適時・適切に協議・報告を行う体制とするとともに、当行と各社の役員が定期的に意見交換を行い当行グループの経営課題について情報を共有化する。
- (4) 当行及び各社は、相互に不利益を与えないよう銀行法の定めるアームズレングスルールを遵守する。
- (5) 当行及び各社は、財務報告に係る内部統制規程を制定するとともに、内部統制統括部署を定める等、財務報告の信頼性確保のための体制を整備する。

6. 監査役を補助すべき使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- (1) 執行部門から独立した組織として監査役室を設置する。
- (2) 監査役の指揮命令のもとで監査役の職務を補助すべき使用人として、監査役補助者を監査役室に配属する。
- (3) 監査役補助者は業務執行に係る役職を兼務しないこととするとともに、人事異動等については、監査役の同意を得ることとし、取締役からの独立性を確保する。

7. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- (1) 取締役は、当行に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに監査役会に報告する。
- (2) 前記に関わらず、監査役会は必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができる。

8. その他監査役が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役会ほか重要会議への出席、内部監査部署・会計監査人との連携等を通じ、監査役の監査の実効性を確保する。
- (2) 代表取締役は監査役と定期的に意見交換を行い、相互認識と信頼関係を維持する。
- (3) 監査役の職務の執行に必要な費用は、監査役の請求に応じて当行が負担する。

以上

内部統制システムの運用状況の概要

2019年度における当行の業務の適正を確保する体制（内部統制システム）の運用状況の概要は、次のとおりです。

1. 取締役の職務の執行

当行の持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、「コーポレート・ガバナンスに関する方針」を策定、公表したほか、取締役会の実効性向上のため、外部機関による客観的かつ専門的な評価を新たに実施しました。また、業務執行に関する意思決定のスピードアップ、部室間の連携向上を図るため、「営業本部」「企画本部」「管理本部」「オペレーション本部」の4本部制としています。この体制のもと、「定時取締役会」を12回、「臨時取締役会」を4回開催し、重要な業務執行の決定を行うとともに、中期経営計画の進捗状況報告などを通じて、取締役の職務執行の監督を適切に行っております。その他、取締役会において指名された取締役及び執行役員で構成される「経営会議」を合計44回開催し、取締役の職務の執行に関する事項を幅広く協議しております。（基本方針1、2、3、4）

2. リスク管理体制

「ALM委員会」を12回、「信用リスク管理委員会」を4回、「オペレーショナル・リスク管理委員会」を2回開催し、リスク毎の対応方針を協議いたしましたほか、四半期毎に「統合的リスク管理の状況」、半期毎に「市場・流動性リスクの状況」、「信用リスクの状況」等を取締役会へ報告いたしました。また、サイバー攻撃の発生状況と対策強化、およびサイバー攻撃に係る管理体制等について、定期的に取締役会へ報告するとともに、危機的な事態の発生を想定した対策本部立上げ訓練や重要業務取扱訓練等を実施いたしました。その他、新型コロナウイルスへの対応状況、業務継続対策等について経営会議へ報告するなど、適切に対応いたしました。（基本方針3（1）、（2）、（4））

3. コンプライアンス体制

「コンプライアンス・プログラム」を取締役会で策定いたしましたほか、「コンプライアンス委員会」を12回開催し、同プログラムの実施状況やコンプライアンス違反に係る真因分析にもとづく再発防止策の検討、

マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策の一層の高度化に向けた実施状況などについて、都度審議を行い、重要な事項を取締役会へ報告いたしました。また、行内外に設置している内部通報窓口において、通報者保護ルールを適切に運用いたしました。（基本方針1（1）～（5）、（7））

4. 当行グループにおける業務の適正の確保

グループCEOによる全体統括のもと、グループチーフオフィサーを所管分野の責任者として配置することで、グループ横断的な経営管理体制としております。また、グループ各社を所管する担当役員の配置や、監査役の派遣、当行の管理部署による各社のコンプライアンスやリスク管理の統括、当行の内部監査部署による各社への内部監査の実施等により、当行グループにおける業務の適正の確保に努めております。さらに、各社の重要な業務執行について、当行へ適時・適切に協議・報告を受けたほか、「グループ統括委員会」に当行社外取締役がオブザーバー参加し、各社の経営状況や諸課題を把握しました。その他、社外取締役とグループ会社社長の意見交換会を個別に行うなど、管理・支援の強化に取組みました。（基本方針5）

5. 監査役監査の実効性の確保

監査役会設置会社の形態を採用し、監査役は、取締役会をはじめとする重要会議への出席、重要書類の閲覧、本部・支店への往査、取締役・部長へのヒアリング、グループ監査役会議等を通じ、客観的・合理的な監査を実施いたしました。また、監査役は、代表取締役及び社外取締役と定期的に意見交換を行っているほか、内部監査部署、会計監査人と十分な連携を確保しております。なお、監査役による監査等の業務や監査役会の運営を円滑に行うため、監査役の執務室内に監査役スタッフを配置していましたが、業務執行者からの独立性を一層高めるため、監査役室を新設し、監査役室長がこれらの役割を担う態勢とすることを決定いたしました。（基本方針1（6）、3（3）、6、7、8）

以上

情報開示方針

当行は、情報開示に係る考え方、開示方法・体制などについて「情報開示方針」として取締役会で定めました。本方針に基づき、適切な情報開示を行い、経営陣等がその旨を確認しております。

1. 基本的な考え方

当行は、「お客さま」「株主」「従業員」「地域社会」等のステークホルダーの皆さまからの信頼を確立し、経営の透明性を高めていくため、公平かつ適時・適切でわかりやすい情報開示を行ってまいります。

2. 開示する情報及び情報開示の方法

当行は、会社法、銀行法、金融商品取引法及び東京証券取引所の定める「適時開示規則」ならびにその他の関係法令等に沿って情報開示を行ってまいります。

重要な会社情報が生じた場合は、直ちに「適時開示規則」に則った適切な公表措置を行った後、速やかに当行ホームページ上に同様の内容を掲載いたします。

また、こうした情報のほか、ステークホルダーの皆さまのニーズにお応えし、経営方針や事業内容などの自主的な情報開示にもインターネットや刊行物などを活用して、積極的に取り組んでまいります。

3. 情報開示に係る社内体制の状況

当行は、法令等の遵守、企業倫理の確立・徹底を図っており、各種法令等に定められた情報開示、自主的な情報開示などにつきましては、諸規程の定めに従い、適切に実施してまいります。

適時開示に係る会社情報は、行内の定めに従い、経営企画部に集約され把握・管理を行ってまいります。また、経営企画部は、情報開示の是非、情報開示時期及び内容について、必要に応じコンプライアンス部門による法令等要件精査を経た後、行内の定めに沿った頭取及び担当役員の承認（取締役会、経営会議への適宜報告を含む）のもと、適時開示を実施してまいります。

また、内部監査担当部である監査部にて、情報開示手続き等の適切性を検証・評価のうえ、経営陣に報告を行ってまいります。

千葉銀行グループは、これまで、コンプライアンスの徹底と顧客保護等管理の強化に全力を傾けてきましたが、本年4月に当行グループにおける広範なリスクを俯瞰的に統括・管理し、さらなる高度化を図るため、コンプライアンス部とリスク管理部を統合し、コンプライアンス・リスク統括部を新設しました。また、同時にグループ会社のコンプライアンス、リスクに関する総合的管理を行う「グループ会社管理グループ」を同部内に新設しています。

コンプライアンス体制

当行は、コンプライアンスを全ての業務の基本に置き、銀行取引に係るさまざまな法令や、銀行内の諸規程はもちろん、社会生活を営むうえでのあらゆる法令やルールを遵守し、社会的規範にもとることのない誠実かつ公正な企業活動を遂行していくことが重要と考え、全行をあげてコンプライアンスの浸透を図る取組みを行っています。

具体的には、頭取を委員長、複数の取締役・執行役員および部長を委員とする「コンプライアンス委員会」を定期的開催し、コンプライアンス浸透のための具体的な実践計画や対応策等の検討を行っています。「コンプライアンス・リスク統括部」が、コンプライアンス関連規程・マニュアルの管理、研修計画の立案・実施状況の確認、コンプライアンス・リスク管理状況の定期的チェックなどをつうじた当行全体の取組みを統括しているほか、本部各々が、モニタリング等をつうじた営業店に対するチェック・指導を行っています。

基本方針の徹底とコンプライアンス・プログラムの策定

当行は、「千葉銀行の企業倫理」を定め、職員の行動指針を明確にするとともに、具体的な手引書である「コンプライアンス・マニュアル」を全職員に配付し、その浸透を図っています。

コンプライアンスを一層充実させるための具体的な実践計画として、「コンプライアンス・プログラム」を年度毎に取締役会において策定しています。

同プログラムの実施状況は、取締役会およびコンプライアンス委員会において定期的に確認しています。

千葉銀行の企業倫理

1 揺るぎない信頼の確保

当行は、銀行のもつ社会的責任と公共的使命の重みを常に認識し、自己責任に基づく健全かつ適切な業務運営を通じて、社会からの揺るぎない信頼を確保していく。

2 法令やルールなど基本原則の徹底した遵守

当行は、あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会的規範にもとることのない、誠実かつ公正な企業活動を遂行する。

3 反社会的勢力との関係遮断

当行は、市民社会の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済・社会の発展を妨げる反社会的勢力や団体とは断固として対決し、関係遮断を徹底する。

4 透明な経営

当行は、経営情報の積極的かつ公正な開示を図り、透明な経営に徹する。

顧客保護・個人情報保護への取組み

当行は、お客さまの保護と利便性の向上に向けて、全職員に誠実かつ公正な業務活動を行うよう指導・教育しています。特に、元本割れのリスクが内在している金融商品やデリバティブ取引については、金融商品取引法の遵守に加えて、「千葉銀行の勧誘方針」に則った適切な勧誘・販売を徹底するとともに、お客さまへのアフターフォローの充実を図っています。

お客さまからのご要望や苦情等については、真摯に耳を傾け、万一の紛争等においては、金融ADR制度^{※1}の趣旨を踏まえ適切に対応しています。

個人情報^{※2}についても、お客さまからお預かりしている大切な財産と考え、「個人情報の適切な保護と利用を図るための取組方針の宣言（個人情報保護宣言）」に基づき厳格に管理しています。

※1 金融ADR制度とは金融分野における裁判外の紛争解決手続をいいます。中立・公正な第三者機関の関与により、裁判によらず簡便かつ迅速な紛争解決を図る手続です。当行は法令に基づく指定紛争解決機関である「一般社団法人全国銀行協会」および「一般社団法人信託協会」と手続実施基本契約を締結しています。

※2 個人番号および個人番号をその内容に含む個人情報である特定個人情報を含みます。

マネー・ローンダリング防止・金融犯罪対策に向けた取組み

当行では、「マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与防止に向けた管理の方針」のもと、内外環境の変化を捉え、自ら行う取引に含まれるマネー・ローンダリングおよびテロ資金供与リスクを適切に評価し、リスクに応じた対策を実施しています。また、振り込め詐欺に代表されるさまざまな金融犯罪からお客さまの財産を保護するための対策を強化しています。

さらに、今後もますます複雑化・巧妙化が予想されるマネー・ローンダリングや金融犯罪の手口に適切に対処するため、TSUBASAアライアンス参加行と共にマネー・ローンダリング対策に係る業務（AML業務）の共同化・効率化・高度化に向けた検討を行っています。

反社会的勢力との関係遮断に向けた取組み

当行は、警察当局や弁護士等の外部専門機関と連携し、反社会的勢力からの不当要求や介入その他の不適切な関与等に対して適切に対処する体制としています。また、各種契約書や預金規定の「暴力団排除条項」を活用し、反社会的勢力との関係遮断に向けた取組みを積極的に進めています。なお、グループ会社においても反社会的勢力との関係遮断に向けて当行と同様の取組みを進めており、その状況は、当行が統括・管理しています。

グループ会社のコンプライアンス、リスク管理の強化に向けた取組み

コンプライアンス・リスク統括部内に新設した「グループ会社管理グループ」による双方向・高密度での意見交換等をつうじて、グループ各社におけるコンプライアンス、リスク管理の状況を適時適切に把握し必要な支援・指導を行うなど、グループ会社を統括・管理する機能を強化しています。

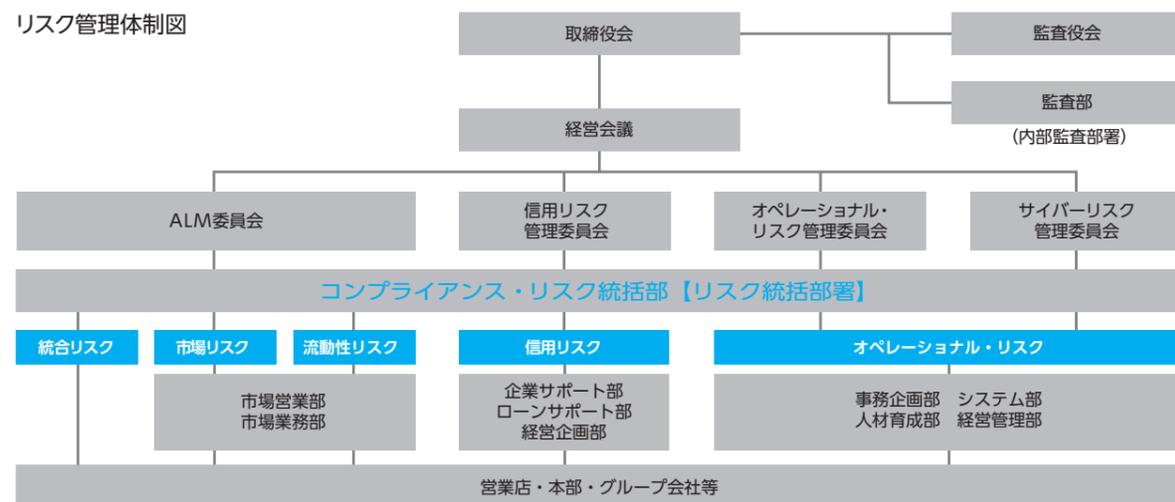
千葉銀行グループでは、経営の健全性を維持するために、リスクの正確な把握・分析、計量化と計数管理の推進、適時・適切な報告を軸とした「リスク管理の基本方針」を定め、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスクおよび統合リスクに対し、厳正なリスク管理体制の構築を図っています。

統合的なリスク管理体制

銀行業務には、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスクなどさまざまなリスクが存在します。当行では、収益性を向上させ、かつ経営の健全性を維持していくためには、個々のリスクを別々に管理するだけでなく、これらのリスクを一元的に把握し、銀行全体として許容できる範囲内にコントロールしていくことが必要であると考えています。

そのため、リスク毎に管理する部署を定め、「コンプライアンス・リスク統括部」がこれらのリスクを一元的に把握し、「ALM委員会」「信用リスク管理委員会」「オペレーショナル・リスク管理委員会」「サイバーリスク管理委員会」で対応策等を協議しています。また、グループCRO(最高リスク管理責任者)が、リスクの状況を取締役に報告しています。

また、実効性のあるリスク管理体制を実現するため、リスク管理が適切に行われているかを「監査部」が定期的に監査し、取締役会に報告しています。



●統合リスク管理

当行では、さまざまなリスクを可能な限り統一した尺度で統合的に管理していくことを基本としています。統合リスクとは、リスクの計量化による管理が可能な信用リスク、市場リスクおよびオペレーショナル・リスクを合算したものです。

統合的リスク管理部署である「コンプライアンス・リスク統括部リスク統括グループ」は、計量化した統合リスクと自己資本との比較を行うことで、リスクに対する自己資本の充実度を検証し、その結果を定期的に取り締役に報告しているほか、ストレス・テストを実施しています。ストレス・テストとは、景気後退期における企業環境の悪化や土地価格の下落など、一定のストレス・シナリオを想定し、当該シナリオに基づくリスク量の増加を予想したうえで、ストレス時の自己資本の充実状況を検証することです。ストレス・テストの結果は都度、配当や自己株式取得等の資本政策にも反映されています。

また、統合リスク管理の具体的な枠組みとして「リスク資本配賦制度」を導入しています。

各部門における現状のリスク資本の使用状況やリスク・リターン実績のモニタリングに加え、今後の環境変化も勘案したシナリオ分析を行っていくという「リスクアペタイト・フレームワーク(RAF)」を導入・活用し、損失の発生を抑制しています。

●信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化などにより、資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクをいいます。

当行では、「内部格付制度」を中心に厳正な信用リスク管理体制を構築し、個別与信管理と与信ポートフォリオ管理を行い、また、資産の自己査定に基づき償却・引当を実施しています。

さらに「監査部」は、監査部署として信用リスク管理に係る各部門の業務を監査します。また、「信用リスク管理委員会」を定期的に開催し、信用リスク管理方針の検討、「内部格付制度」の運用状況および与信ポートフォリオのモニタリングなどを行い、貸出資産の健全性の確保に努めています。

<内部格付制度>

当行では、「内部格付制度」により、企業の財務状況、資金繰りなどの財務データを基に、信用供与先を15区分の格付に分類しています。年1回の定期的な見直しに加え、企業の状況に応じて随時見直すことにより、信用供与先の実態把握に努めています。この「内部格付制度」を信用リスク管理の中心に位置付け、貸出金利のプライシングや融資の決裁権限など、実際の管理に幅広く活用しています。

<個別与信>

個別案件の審査は、与信の基本原則(安全性・収益性・流動性・成長性・公共性)のもと、審査基準に従って厳正に行うとともに、経営改善が必要なお客さまの支援や破綻先などの整理回収活動を行っています。こうした事前の審査および事後の管理をつうじて優良な貸出資産の積み上げと損失の極小化を図っています。

<与信ポートフォリオ>

「コンプライアンス・リスク統括部信用リスクグループ」では、国別・業種別・格付別などのさまざまな角度から信用リスクの状況を把握し、与信上限額の設定など必要な対策を講じることにより、与信ポートフォリオの健全性向上に努めています。

また、信用供与先の倒産や経営状況の悪化などにより発生が見込まれる将来の損失額(リスク量)を統計的手法により予測する信用リスク計量化に取り組んでいます。リスク量については、想定最大損失額(VaR)を用いて計測しており、デフォルト・データやデフォルト先からの貸出金回収データなどの蓄積・整備を進めることで、計量をより精緻化・高度化し、予測精度の向上を図っています。

さらに、計量結果を貸出金利のプライシングに活用することで、信用リスクを反映した適正な金利水準の確保に努めています。

信用リスク量とは 計量化により算出されるリスク量には、「期待損失」と「非期待損失」があり、「期待損失」は今後1年間に発生すると予想される損失額の平均的な水準を表し、「非期待損失」は今後1年間に予想される期待損失からの最大の振れ幅を表します。一般的に「期待損失」は引当金でカバーすべき部分、「非期待損失」は潜在的損失として自己資本でカバーすべき部分とされています。

<資産の自己査定>

自己査定とは、金融機関が自らの資産について、個々に検討・分析し、資産価値の毀損や回収の危険性の程度に従って分類・区分することです。

当行では、「資産自己査定規程」に基づいて営業店が資産の自己査定を実施し、その内容を審査・管理部門がチェックし、「コンプライアンス・リスク統括部」が引当額を算定、「企業サポート部」が償却を実施しています。また、自己査定、引当額の算定、償却の正確性や適切性について、「監査部」が監査を実施しています。このようなプロセスをつうじて当行は資産の健全性を堅持しています。

●市場リスク管理

市場リスクとは、金利、有価証券などの価格、為替などの変動により、保有する資産の価値が変動し、損失を被るリスクをいいます。

当行では、「リスク資本配賦制度」の一環として、部門毎に配賦されたリスク資本の範囲内で、有価証券投資などの市場性取引や預貸金といった商品毎のVaRに基づく市場リスク量に対し、リスク限度額を設定し管理することで健全性の確保に努めています。また、市場性取引については、VaRに基づく市場リスク量の管理に加え、残高による運用上限枠や評価損益アラームポイントなども設定しており、四半期毎に投資方針を見直すことでリスクをコントロールしています。

市場部門の組織については、取引執行所管部署（フロントオフィス:「市場営業部」、海外店）と事務管理所管部署（バックオフィス:「市場業務部」）を分離し、さらにリスク管理部署（ミドルオフィス:「コンプライアンス・リスク統括部市場リスクグループ」）を設置することで、相互に牽制する体制をとっています。

●流動性リスク管理

流動性リスクは、資金繰りリスクと市場流動性リスクからなります。資金繰りリスクとは、金融機関の財務内容の悪化などにより必要な資金が確保できなくなり、資金繰りがつかなくなる場合や、通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスクをいいます。また、市場流動性リスクとは、市場の混乱などにより市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスクをいいます。

当行では、「市場営業部」が資金繰り管理部署として、マーケット環境の把握、資金の運用調達状況の分析などを行っており、資金繰りリスクに対しては、市場調達額が過大とならないように一定の限度額を設定しているほか、短期間で資金化できる資産を流動性準備として一定水準以上保有するよう定めることなどで、日々適切な資金繰り管理を実施しています。また、各市場取引におけるポジション限度枠を設定し、市場流動性リスクをコントロールしています。

「コンプライアンス・リスク統括部市場リスクグループ」は、リスク管理部署として、流動性リスクに与えるさまざまな要因を特定・評価するとともに、各種限度枠などの遵守状況についてモニタリングし、流動性リスクの増大を招かないよう努めています。

特に外貨流動性については、金融危機などのストレス時の資金流出に見合う流動資産を保有するとともに、資金の調達と運用のミスマッチを抑制することで、リスクをコントロールしています。

なお、当行の資金繰りに影響を及ぼすような不測の事態が発生した場合も全行的に速やかに対処できるよう、業務継続計画を策定し、万全を期しています。

●オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること、または外生的事象により損失が発生するリスクをいいます。

当行では、オペレーショナル・リスクを、事務リスク、システムリスクおよびサイバーリスク、人的リスク、有形資産リスク、風評リスクに分類しています。人的リスクとは、職場の安全環境や差別行為などに起因して損失が発生するリスクをいい、有形資産リスクとは、建物・設備の毀損などにより損失が発生するリスクをいいます。また、風評リスクとは、評判の悪化などにより信用が低下することから損失が発生するリスクをいいます。

リスク管理体制については、各リスク所管部署（事務リスク:「事務企画部」、システムリスクおよびサイバーリスク:「システム部」、人的リスク:「人材育成部」、有形資産リスク:「経営管理部」）を定めるとともに、「コンプライアンス・リスク統括部リスク統括グループ」による統括管理のもと、連携してリスク管理を行っています。なお、風評リスクについては、「コンプライアンス・リスク統括部リスク統括グループ」が直接管理し、また、各リスクに含まれる法務リスクおよびコンプライアンスに係るリスクについては、各リスク所管部署と「コンプライアンス・リスク統括部コンプライアンス統括グループ」が連携して管理しています。

また、「オペレーショナル・リスク管理委員会」を設置し、経営の直接関与のもと、損失事象などに関する報告を受け、管理方針を策定し（Plan）、管理規程類に則った実施（Do）、また評価・改善（Check & Action）していく「PDCAサイクル」により、問題点の改善・是正を行う管理体制を構築しています。また、管理の実効性確保のため、CSA（Control Self Assessment）を導入しています。

<事務リスク>

事務リスクとは、正確な事務を怠る、事故・不正などを起こす、またはお客さまに対する職務上の義務や説明等を怠ることにより損失を被るリスクです。

当行では、「事務企画部」が業務別に詳細な事務手順を示した事務基準を制定し、新商品の導入や法改正等に伴う事務手続きの新設や改定等についても速やかに各営業店等に周知・徹底しています。また、モニタリングによる検証や損失事象の収集を行い、事務リスクの内容を特定・評価・把握・管理し、かつ削減するための方策を策定し、改善指導等を実施しています。

監査体制としては、「監査部」がすべての営業店および本部各部・室に原則として年1回以上立ち入り、基準に従って業務全般にわたる厳格な監査を実施しています。これらの結果を各営業店、部・室に遅滞なく通知するとともに、取締役会で定期的に報告し、業務改善に反映できる仕組みとしています。

<システムリスクおよびサイバーリスク>

システムリスクとは、当行が保有している情報の漏洩や改ざん、コンピュータシステムの不正利用や停止・誤作動といった障害などに伴い損失を被るリスクです。

サイバーリスクとは、外部からのサイバー攻撃に起因して、システムリスクに該当する事案が発生し損失を被るリスクです。

当行はお客さまの取引データなどさまざまな情報を保有しており、その情報を処理するためのシステムを構築しています。お客さまにさまざまなサービスを提供していくためにも、銀行業務におけるコンピュータシステムの役割は年々高まっており、システムリスクやサイバーリスクが顕在化した場合には、お客さまに多大なご迷惑をおかけすることにもなりかねません。

従って、コンピュータシステムに係わる各種リスクを、環境の変化に応じて適切に管理することにより、リスクの顕在化の未然防止と顕在化した場合の拡大防止に最大限の努力を行っています。

当行では、「システム部」と「コンプライアンス・リスク統括部リスク統括グループ」が連携し、コンピュータシステムの安定稼働のためにさまざまな対策を講じています。

システムリスクの対策として、重要機器についてはハードウェアや回線を二重化し、業務を継続できる仕組みとしているほか、データの厳正な管理体制、大規模災害などの不測の事態に備えたコンティンジェンスプランを整備しています。

サイバーリスクの対策として、コンピュータウイルス等不正プログラムの侵入防止対策や重要なコンピュータシステムのデータ保護対策等を行っているほか、サイバー攻撃事案が発生した場合の管理体制を整備し、定期的な訓練を行って実効性の確保に努めています。

また、お客さまに提供するインターネット上のサービスについては、コンピュータシステムへの不正アクセスやサービス停止攻撃等への対策を講じるほか、インターネットバンキングについては、お客さま以外の不正使用防止を図るためウイルス対策ソフトを提供するなど、利用端末の環境面でのサポートを行うほか、各取引においてお客さまご本人からの取引であることを厳正に確認しています。

なお、巧妙化するビジネスメール詐欺に対しては、職員に「取引先との請求書の偽装」や「自社の経営者等へのなりすまし」等の注意喚起を定期的に行うなど、啓発に努めています。

各対策により、データ侵害（情報漏洩も含む）等のサイバーリスク事案は発生していませんが、サイバー攻撃は年々、高度化・巧妙化しており、継続して情報収集に努め適切なタイミングで対策を実施していきます。

その他、不要となったコンピュータシステムのハードディスクのデータ消去や破壊等を外部委託する場合は、立会いや写真等により消去・破壊したことの確認を徹底するなど、お客さまの安心・安全のためのさまざまな取組みを進めています。

監査体制としては、「監査部」がコンピュータシステム全般の監査を実施しています。

業務継続体制

以上のリスク管理体制に加えて、地震等の自然災害やパンデミックといった不測の緊急事態が発生した場合においても、金融システム機能の維持に必要な業務を継続すること、中断を余儀なくされた場合には速やかに復旧することを目的に、「コンプライアンス・リスク統括部リスク統括グループ」が中心となり、業務継続体制を整備しています。

現在、首都直下地震等の大規模地震の他、複合災害として津波や火山噴火等の多様なリスクへの対策を行うなど、管理体制の高度化を図っています。

2019年9月の台風15号、10月の台風19号および豪雨では千葉県で被害が甚大となり、当行でも一部店舗で設備損壊により営業休止を余儀なくされました。今回の被害を踏まえ、当行では、「人命最優先」を念頭に置きつつ、お客さまへの安定した金融サービスの提供を継続するため、緊急時の店舗稼働計画の再整備と非常用設備の拡充など、体制強化を実施しました。今後もさらなる改善・高度化を図っていきます。

また、2020年初より猛威を振るう新型コロナウイルス感染症への対策については、お客さまに安心して店舗、ATM等をご利用いただくため、全部室店へのマスクやアルコール消毒液等の配備、窓口へのアクリルボードの設置やお待ちいただくスペースのソーシャルディスタンス維持など、感染防止策を徹底しています。加えて、全社でのテレワーク推進、交替勤務実施や本部でのスプリット勤務といった勤務形態の見直しにより、感染拡大を防止しながらも、お客さまのご相談や資金ニーズへのスピーディーな対応など、銀行機能の維持に努めています。

バーゼルⅢへの対応

2013年3月期より、バーゼルⅢによる自己資本比率規制が適用開始となりました。当該規制では、従来のバーゼルⅢに対し、資本算入要件の厳格化・資本控除項目の拡大による自己資本の質の強化や

大規模金融機関向け取引・デリバティブ取引に関するリスクの追加捕捉などの見直しが行われました。

バーゼルⅢによる自己資本比率規制は、リスクに対する自己資本の充実度を計測する最低所要自己資本比率を「第1の柱」とし、銀行自身による自己資本戦略の策定および監督当局による検証を「第2の柱」とし、ディスクロージャーの充実をつうじた市場規律の確保を「第3の柱」とする3つの柱から構成されます。また、所要自己資本の計算方法は、リスクの状況や管理手法に応じて銀行が選択します。

当行では、信用リスクについては「基礎的内部格付手法」、オペレーショナル・リスクについては「粗利益配分手法」（いずれも監督当局による承認が必要な手法）を採用しています。

今後、安定調達比率などの新たな規制の適用が予定されており、これらの規制の適用を見据え、現在、管理体制の整備・強化に取り組んでいます。

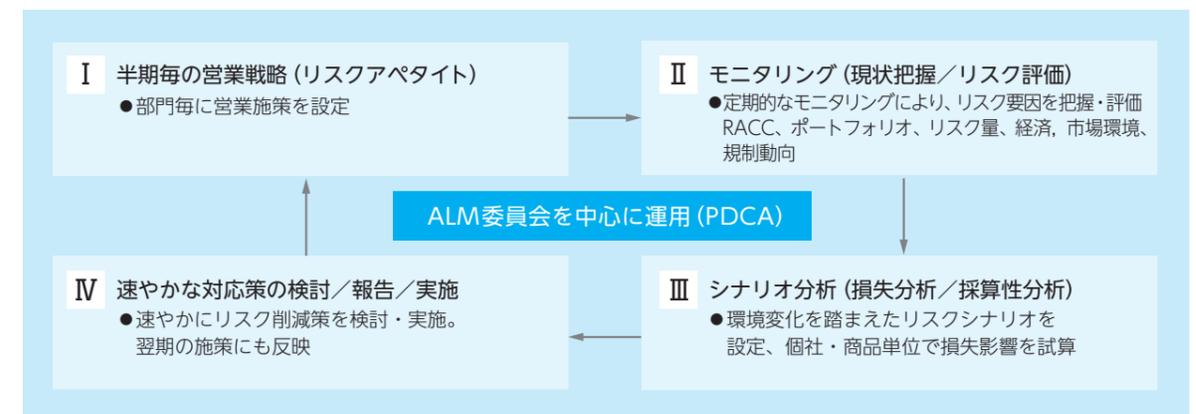
リスクアペタイト・フレームワーク (RAF)

当行では、リスクアペタイト（事業計画達成のために必要なリスクテイクの種類と総量）に対して、リスク・リターンの適切性やストレス発生時の損失影響を検証する仕組みとして「リスクアペタイト・フレームワーク (RAF)」を活用しています。

RAFでは、リスク資本配賦制度や、ストレス・テストによる自己資本の充実度の検証に加え、内外環境の変化を踏まえた、具体的かつ蓋然性の高いシナリオ分析に基づく「リスクアペタイトの検証」を行っています。具体的には、期初に部門毎で営業施策（リスクアペタイト方針）を設定し、経済・市場・規制といった外部環境の変化や、当行ポートフォリオの状況を定期的にモニタリングします。足元のリスクテイクの状況に問題がないかを細かく検証した結果をもとに、具体的な対応策を検討・報告し、翌期の施策に反映するほか、必要に応じてリスク資本配賦の見直しを行うことで、ビジネスモデルの中長期的な持続可能性の確保およびストレス事象発生時の損失影響を軽減する枠組みとして位置づけています。

また、当行では、実際に使用しているリスク量に対するリターンの管理として「資本コスト控除後純益 (RACC: Return After Capital Cost)」のモニタリングを実施しています。各部門が使用しているリスク量に見合った収益を計上できているか、あるいは景気変動による損失に耐えられるかを検証しています。

こうしたRAFの運用をつうじて、「ALM委員会」や経営会議などにおいて、経営陣とのリスクコミュニケーションを深めています。



店舗・キャッシュコーナー 一覧 (2020年7月1日現在)

| | |
|----|-------------------------------|
| 地区 | 本・支店 |
| 県内 | 160 (特別出張所 5、出張所 14、仮想店舗 3) |
| 県外 | 23 (東京都 15、大阪府 1、埼玉県 3、茨城県 4) |
| 海外 | 3 (ニューヨーク、香港、ロンドン) |
| 計 | 186 |

- 海外駐在員事務所 3 (上海、シンガポール、バンコク)
- 両替出張所 3

| 千葉県 | | |
|--------------|---|--|
| 千葉市 | | |
| 【中央区】 | | |
| 100 | 本店 【本店営業部】 | 千葉市中央区千葉港1-2 〒260-0026 (千葉市役所隣) 043-245-1111 |
| 040 | 本店営業部 幸町特別出張所 | 千葉市中央区千葉港1-2 〒260-0026 (本店営業部内 (店舗内店舗)) 043-245-1111 |
| 055 | 大宮台支店 | 千葉市中央区仁戸名町358-12 〒260-0801 (松ヶ丘支店内 (店舗内店舗)) 043-261-5421 |
| 025 | 京成駅前支店 | 千葉市中央区中央2-5-1 〒260-0013 (中央支店内 (店舗内店舗)) 043-222-8111 |
| 004 | 県庁支店 | 千葉市中央区市場町1-1 〒260-0855 (千葉県庁中庁舎東側2階) 043-227-5361 |
| 006 | 蘇我支店 | 千葉市中央区南町2-10-10 〒260-0842 (JR蘇我駅前通り) 043-265-2241 |
| 026 | 千葉駅前支店 | 千葉市中央区富士見2-4-7 〒260-0015 (塚本大千葉ビル向かい) 043-227-8501 |
| 001 | 中央支店 | 千葉市中央区中央2-5-1 〒260-0013 (千葉中央ツインビル2号館) 043-222-8111 |
| | ちばぎんコンサル ティングプラザ千葉 (中央支店千葉プラザ出張所) | 千葉市中央区富士見2-3-1 〒260-0015 (千葉駅前大通り塚本大千葉ビル) 043-227-5211 |
| 005 | 長洲支店 | 千葉市中央区長洲1-22-3 〒260-0854 (千葉都市モノレール県庁前駅) 043-227-6421 |
| 076 | 本店営業部 千葉市役所出張所 | 千葉市中央区千葉港1-1 〒260-0026 (千葉市役所1階) 043-247-0991 |
| 034 | 松ヶ丘支店 | 千葉市中央区仁戸名町358-12 〒260-0801 (仁戸名局バス停前) 043-261-5421 |
| 店舗外キャッシュコーナー | | |
| | イトーヨーカドー蘇我店 | 店1階 |
| | 井上記念病院 | 病院1階ロビー |
| | かわまち矢作モール | 店入口付近 |
| | がんセンター | 千葉県がんセンター前 |
| | 県庁本庁舎 | 本庁舎5階 |
| | ダイワロイネットホテル千葉中央 | ホテル1階 |
| | JR蘇我駅西口 | JR蘇我駅西口 |
| | JR千葉駅西口 | JR千葉駅西口改札付近 |
| | JR千葉みなと駅 | 券売機付近 |
| | JR本千葉駅前 | JR本千葉駅前 |
| | 千葉県警察本部 | 庁舎1階 |
| | 千葉市立青葉病院 | 病院1階ロビー |
| | 千葉そごう2号 | そごう千葉店ジュンヌ4階 |
| | 千葉そごう3号 | そごう千葉店本館8階 |
| | 千葉大学医学部附属病院 | 病院1階 |

| | 千葉都市モノレール千葉駅 | 千葉都市モノレール千葉駅3階改札前 |
|--------------|-------------------|--|
| | 千葉ポートタウン | 1階 |
| | 西千葉 | JR西千葉駅北口前 |
| | ペリエ千葉 | 本館1階 |
| | ペリエ千葉2号 | 本館6階 |
| | ペリエ千葉3号 | ストリート1 1階 |
| | マルエツ蘇我南町店 | 店1階 |
| | ベイフロント蘇我 | 店1階 |
| | リブレ京成千葉寺店 | 店1階 |
| | ペリエ千葉4号 | ストリート1 1階(横断歩道付近) |
| 【稲毛区】 | | |
| 003 | 稲毛支店 | 千葉市稲毛区稲毛東3-17-5 〒263-0031 (JR稲毛海岸駅前) 043-243-9191 |
| 036 | 稲毛支店 あやめ台特別出張所 | 千葉市稲毛区稲毛東3-17-5 〒263-0031 (稲毛支店内 (店舗内店舗)) 043-243-9191 |
| 114 | 稲毛東口支店 | 千葉市稲毛区小仲台2-3-12 〒263-0043 (JR稲毛東口イオン前) 043-284-8111 |
| 063 | 中央支店 穴川特別出張所 | 千葉市稲毛区穴川3-1-18 〒263-0024 (穴川十字路国道126号沿い) 043-255-3811 |
| 店舗外キャッシュコーナー | | |
| | あやめ台 | あやめ台団地内 |
| | ヴィルフォーレ稲毛 | ヴィルフォーレ稲毛京成バス停前 |
| | 千葉大学 | 総合学生支援センター内 |
| | 宮野木 | 京成団地バス停近く |
| 【花見川区】 | | |
| 047 | 新検見川支店 | 千葉市花見川区花園1-7-12 〒262-0025 (JR新検見川駅前通り) 043-271-0131 |
| 002 | 幕張支店 | 千葉市花見川区幕張町5-470-1 〒262-0032 (JR幕張駅前十字路) 043-273-7111 |
| 113 | 幕張本郷支店 | 千葉市花見川区幕張本郷1-2-20 〒262-0033 (JR・京成幕張本郷駅前) 043-297-2011 |
| 店舗外キャッシュコーナー | | |
| | イトーヨーカドー幕張店 | 1階入口前 |
| | サミットストア花見川店 | 区役所隣店1階 |
| | JR新検見川駅 | JR新検見川駅改札前 |
| | ナリタヤ花見川店 | 店入口付近 |
| | ライフ宮野木店 | 県道実羽穴川線沿い店入口付近 |
| 【緑区】 | | |
| 092 | 鎌取支店 | 千葉市緑区おゆみ野3-2-9 〒266-0031 (JR鎌取駅前) 043-291-5611 |
| 106 | とけ支店 | 千葉市緑区あすみが丘1-20-2 〒267-0066 (JR土気駅前) 043-294-8121 |
| 085 | 誉田支店 | 千葉市緑区誉田町2-24-18 〒266-0005 (JR誉田駅前) 043-291-0555 |

外国為替のご利用について
 買戻買取店
 一一般店 (外国送金等一部業務のみ取扱い)
 ※外貨現金取扱店についてはHPをご参照ください。

店舗外キャッシュコーナーのご利用について
 ●土曜日も稼働 (日・祝日は稼働いたしません)
 ●土・日・祝日も稼働 / 無印は平日のみ稼働

| 店舗外キャッシュコーナー | | |
|--------------|-------------------|---|
| | イオンおゆみ野ショッピングセンター | 商業施設1階 |
| | イオン鎌取店 | 店1階 |
| | せんだう土気店 | 駐車場内 |
| | 千葉県こども病院 | 病院前 |
| | ヤオコーおゆみ野店 | しのぼり公園バス停前 |
| 【美浜区】 | | |
| 071 | 新稲毛支店 | 千葉市美浜区高洲3-9-2 〒261-0004 (JR稲毛海岸駅前) 043-277-3011 |
| 111 | 幕張新都心支店 | 千葉市美浜区中瀬2-6-1 〒261-7102 (ワールドビジネスガーデンマリブアネックス2階) 043-297-7890 |
| 065 | 真砂支店 | 千葉市美浜区真砂4-1-5 〒261-0011 (JR検見川浜駅前ショッピングセンターPIA 1階) 043-279-8111 |
| 店舗外キャッシュコーナー | | |
| | イオンモール幕張新都心 | グランドモール1階 |
| | キッツビル | ビル2階 |
| | ちばぎん幕張ビル | ビル1階 |
| | 千葉市立海浜病院 | 病院1階ロビー |
| | 千葉高洲 | 高洲第1団地内 |
| | パティオ5番街 | 幕張ベイタウンパティオ5番街 |
| | 幕張テクノガーデン | B棟2階 |
| | マリンピア | JR稲毛海岸駅前マリンピア1階 |
| | メッセ・アミューズ・モール | メッセ・アミューズ・モール1階 |
| | ホテルニューオータニ幕張 | 1階正面玄関付近 |
| | イオンスタイル幕張ベイパーク | 店舗入口付近 |
| | 幸町二丁目 | 国道14号沿い幸町団地内 |
| 【若葉区】 | | |
| 064 | 千城台支店 | 千葉市若葉区千城台西1-1-1 〒264-0004 (モノレール千城台北駅前) 043-236-1111 |
| 051 | 都賀支店 | 千葉市若葉区都賀3-14-3 〒264-0025 (JR・モノレール都賀駅前) 043-232-2551 |
| 061 | みつわ台支店 | 千葉市若葉区みつわ台3-11-2 〒264-0032 (モノレールみつわ台駅前) 043-255-3131 |
| 店舗外キャッシュコーナー | | |
| | 大宮台 | 大宮台団地バス停前 |
| | 小倉台 | モノレール小倉台駅前 |
| | 桜木町 | 国道51号沿い市営公園ななめ前 |
| | 西友都賀店 | 駐車場内 |
| | 東寺山ショッピングセンター | ショッピングセンター内 |
| | ヤックスケータウン千城台 | 店1階 |
| | 千城台ショッピングセンター | 店1階 |
| 旭市 | | |
| 265 | 旭支店 | 旭市口827-1 〒289-2516 (塚前十字路) 0479-62-2111 |
| 店舗外キャッシュコーナー | | |
| | 旭市役所 | 市役所1階 |
| | 旭ショッピングセンターサンモール | サンモール1階 |
| | 旭中央病院 | 病院1階 |
| | ナリタヤ旭萬力店 | 店1階 |
| 我孫子市 | | |
| 007 | 我孫子支店 | 我孫子市本町2-3-8 〒270-1151 (JR我孫子駅前) 04-7182-3111 |

| 110 | 湖北支店 | 我孫子市湖北台1-18-1 〒270-1132 (JR湖北駅南口) 04-7187-3531 |
|--------------|--|---|
| 097 | 天王台支店 | 我孫子市柴崎台1-9-1 〒270-1176 (JR天王台駅北口) 04-7184-5351 |
| 店舗外キャッシュコーナー | | |
| | アビクオーレ | JR我孫子駅前イトーヨーカドー1階 |
| | 我孫子市役所 | 市役所正面入口横 |
| | あびこショッピングプラザ | 店3階 |
| | 布佐 | 県道千葉電ヶ崎線沿い |
| いすみ市 | | |
| 244 | 大原支店 | いすみ市大原8666 〒298-0004 (仲町通り) 0470-62-1211 |
| 245 | 長者支店 | いすみ市岬町長者488-1 〒299-4616 (長者本通り) 0470-87-2431 |
| 市川市 | | |
| 011 | 市川支店 | 市川市市川1-7-12 〒272-0034 (JR市川駅前) 047-322-0161 |
| 089 | 市川支店 市川市役所出張所 | 市川市南八幡2-20-2 〒272-0023 (市川市役所 仮本庁舎2階) 047-334-1568 |
| 046 | 行徳支店 | 市川市行徳駅前2-14-1 〒272-0133 (東西線行徳駅前) 047-397-7111 |
| 091 | 南行徳支店 | 市川市相之川4-8-5 〒272-0143 (東西線南行徳駅前) 047-358-4001 |
| 012 | 本八幡支店 | 市川市八幡3-3-2-105 〒272-0021 (グランドターミナルタワー本八幡1・2階) 047-322-0181 |
| | ちばぎんコンサルティング プラザ市川 (本八幡支店市川プラザ出張所) | 市川市八幡3-3-2-201 〒272-0021 (グランドターミナルタワー本八幡2階) 047-321-1001 |
| 109 | 本八幡南支店 | 市川市南八幡4-17-2 〒272-0023 (JR本八幡駅南口駅前通り) 047-377-8751 |
| 店舗外キャッシュコーナー | | |
| | 市川大野駅前ビル | JR市川大野駅前ビル |
| | イオン市川妙典店 | 1番街1階 |
| | 北方STハイビル | 鬼越北方税務署通り |
| | 京成国府台駅前 | 京成国府台駅前通り |
| | 国分 | 県道鎌ヶ谷市川線沿い国分小学校近く |
| | JR市川駅 | JR市川駅構内キヨスク隣 |
| | JR本八幡駅前パティオ | 1階入口隣 |
| | 西友新浜店 | 店1階 |
| | 東京歯科大学市川総合病院 | 病院1階ロビー |
| | ニッケコルトンプラザ | 2階シャトルバス乗り場前 |
| | 若宮 | 若栄会通り |
| 市原市 | | |
| 203 | 姉崎支店 | 市原市姉崎東3-1-9 〒299-0110 (JR姉崎駅前) 0436-61-1145 |
| 204 | 牛久支店 | 市原市牛久1210-1 〒290-0225 (小湊鉄道上総牛久駅前商店街) 0436-92-1211 |
| 202 | 五井支店 | 市原市五井中央西2-7-1 〒290-0081 (JR五井駅西口前) 0436-21-2141 |
| 214 | 五井支店 市原市役所出張所 | 市原市国分寺台中央1-1-1 〒290-8501 (市原市役所1階) 0436-21-6611 |

| | | |
|-----|--------|--|
| 216 | 辰巳台支店 | 市原市辰巳台東1-1-2 〒290-0003 (辰巳台団地内) 0436-74-5551 |
| 132 | ちはら台支店 | 市原市ちはら台西5-5-1 〒290-0143 (ちはら台公園向かい) 0436-76-0561 |
| 201 | 八幡支店 | 市原市八幡1059-22 〒290-0062 (JR八幡宿駅前) 0436-41-1331 |

| | | |
|--------------|-------------|---------------|
| 店舗外キャッシュコーナー | | |
| ☎ | アビタ市原店 | 1階入口 |
| ☎ | 泉台 | 泉台団地入口 |
| ☎ | イトーヨーカドー姉崎店 | 店1階 |
| ☎ | イトーヨーカドー市原店 | 店1階 |
| ☎ | 馬立 | 国道297号線馬立水神橋際 |
| ☎ | 桜台 | 桜台団地入口Aコープ前 |
| ☎ | JR姉ヶ崎駅 | JR姉ヶ崎駅西口 |
| ☎ | スーパーたかはし | 駐車場内 |
| ☎ | せんだう五井中央店 | 店舗内 |
| ☎ | せんだう国分寺台店 | 店入口右側 |
| ☎ | せんだう千原台店 | 帝京平成短大前 |
| ☎ | マックスバリュ辰巳台店 | 店1階 |
| ☎ | ユニモちはら台 | 店1階 |

印西市

| | | |
|-----|------------|---|
| 285 | 印西支店 | 印西市大森3877 〒270-1327 (木下街道沿い) 0476-42-3227 |
| 134 | 印西牧の原支店 | 印西市牧の原1-3 〒270-1331 (北総線印西牧の原駅前) 0476-47-1901 |
| 296 | 千葉ニュータウン支店 | 印西市中央南1-5-1 〒270-1340 (北総鉄道千葉ニュータウン中央駅前) 0476-46-1511 |

| | | |
|--------------|-----------------------|---------|
| 店舗外キャッシュコーナー | | |
| ☎ | イオン千葉ニュータウンショッピングセンター | イオン棟1階 |
| | 印西市役所 | 市役所駐車場内 |
| ☎ | 小林 | JR小林駅前 |
| ☎ | 千葉ニュータウン中央駅北口 | 北口ロータリー |
| ☎ | ナリタヤ印旛日本医大前店 | 店1階 |
| ☎ | 日本医科大学付属千葉北総病院 | 病院1階 |
| ☎ | 牧の原MORE | フードコート脇 |

浦安市

| | | |
|-----|-------|--|
| 013 | 浦安支店 | 浦安市北栄1-16-8 〒279-0002 (東西線浦安駅前) 047-351-2141 |
| 072 | 新浦安支店 | 浦安市入船1-5-1 〒279-0012 (JR新浦安駅前) 047-354-2011 |

| | | |
|--------------|----------|---------------|
| 店舗外キャッシュコーナー | | |
| ☎ | イクスピアリ | 店2階 |
| ☎ | JR舞浜駅 | JR舞浜駅構内 |
| ☎ | JR舞浜駅2号 | JR舞浜駅構内 |
| ☎ | マルエツ浦安店前 | 市道大三角線沿いマルエツ前 |

大網白里市

| | | |
|-----|------|--|
| 249 | 大網支店 | 大網白里市駒込444-1 〒299-3235 (JR大網駅前通り) 0475-72-1181 |
|-----|------|--|

| | | |
|--------------|---------|-------|
| 店舗外キャッシュコーナー | | |
| | 大網白里市役所 | 市役所入口 |

| | | |
|---|----------------|--------|
| ☎ | 大網白里ショッピングセンター | センター1階 |
| ☎ | ベイシア大網白里店 | 店舗入口横 |

柏市

| | | |
|-----|--------------------------------------|---|
| 008 | 柏支店 | 柏市中央1-1-1 〒277-0023 (JR柏駅東口・旧水戸街道交差点) 04-7167-0111 |
| 081 | 柏支店 柏市役所出張所 | 柏市柏5-10-1 〒277-0005 (柏市役所第2庁舎2階) 04-7166-5390 |
| | ちばぎんコンサルティング プラザ柏 (柏支店柏プラザ出張所) | 柏市柏1-1-21 〒277-0005 (JR柏駅東口前) 04-7160-1311 |
| | 柏支店 柏ローンプラザ出張所 | 柏市中央1-1-1 〒277-0023 (ちばぎん柏ビル5階) 04-7163-7111 |
| 098 | 柏支店 沼南出張所 | 柏市中央1-1-1 〒277-0023 (柏支店内〈店舗内店舗〉) 04-7167-0111 |
| 052 | 柏西口支店 | 柏市末広町5-19 〒277-0842 (JR柏駅西口交差点) 04-7143-2221 |
| 028 | 柏西口支店 豊四季特別出張所 | 柏市末広町5-19 〒277-0842 (柏西口支店内〈店舗内店舗〉) 04-7143-2221 |
| 122 | 柏の葉キャンパス支店 | 柏市若葉178-4 柏の葉キャンパス 150街区2 〒277-0871 (ららぽーと柏の葉並び) 04-7131-1971 |
| 087 | 花野井支店 | 柏市花野井681 〒277-0812 (柏市総合卸売市場前) 04-7131-7121 |
| 059 | 増尾支店 | 柏市加賀3-24-15 〒277-0051 (東武野田線増尾駅前) 04-7174-7111 |
| 074 | 南柏支店 | 柏市今谷上町45-1 〒277-0074 (JR南柏駅東口・今谷交差点) 04-7173-6111 |

| | | |
|--------------|----------------|-------------------|
| 店舗外キャッシュコーナー | | |
| ☎ | イオン柏ショッピングセンター | 店1階 |
| ☎ | セレクション青葉台店 | 北側駐車場 |
| ☎ | 柏駅前 | JR柏駅東口前 |
| ☎ | 北柏駅前 | JR北柏駅前 |
| ☎ | セブンパークアリオ柏 | 店1階 |
| ☎ | 東武ストア新柏店 | 東武野田線新柏駅前隣 |
| ☎ | 光ヶ丘 | 東武光ヶ丘バス停前マツモトキヨシ内 |
| ☎ | 南柏駅西口 | JR南柏駅西口 |
| ☎ | ららぽーと柏の葉 | 店1階 |
| ☎ | セレクションしいの木台店 | 駐車場側店入口 |
| ☎ | 麗澤大学 | 大学構内研究室棟隣 |
| ☎ | 沼南大津ヶ丘 | 柏市沼南庁舎近く |
| ☎ | ピーコックストア豊四季台店 | 店舗入口付近 |

勝浦市

| | | |
|-----|------|---|
| 242 | 勝浦支店 | 勝浦市墨名725-3 〒299-5225 (墨名交差点) 0470-73-1121 |
|-----|------|---|

| | | |
|--------------|--------|------------|
| 店舗外キャッシュコーナー | | |
| ☎ | 興津 | JR上総興津駅前通り |
| | 国際武道大学 | 大学構内 |

香取市

| | | |
|-----|-------|--|
| 282 | 小見川支店 | 香取市小見川1269-5 〒289-0313 (本町通り) 0478-82-2131 |
|-----|-------|--|

外国為替のご利用について
 買 買易取扱店
 限 一般店 (外国送金等一部業務のみ取扱い)
 ※外貨現金取扱店についてはHPをご参照ください。

店舗外キャッシュコーナーのご利用について
 ☎ 土曜日も稼働 (日・祝日は稼働いたしません)
 ☎ 土・日・祝日も稼働 / 無印は平日のみ稼働

| | | |
|-----|------|---|
| 283 | 佐原支店 | 香取市佐原イ586-5 〒287-0003 (横宿通り) 0478-54-1211 |
|-----|------|---|

| | | |
|--------------|---------|-------------|
| 店舗外キャッシュコーナー | | |
| | 小見川区事務所 | 区事務所1階ロビー |
| | 香取市役所 | 市役所入口前 |
| ☎ | サワラシティ | ショッピングモール1階 |

鎌ケ谷市

| | | |
|-----|----------------|---|
| 043 | 鎌ケ谷支店 | 鎌ケ谷市新鎌ケ谷2-8-17 〒273-0107 (新鎌ケ谷Fタワー1・2階) 047-444-2111 |
| 102 | 鎌ケ谷支店 六美出張所 | 鎌ケ谷市新鎌ケ谷2-8-17 〒273-0107 (鎌ケ谷支店内〈店舗内店舗〉) 047-444-2111 |

| | | |
|--------------|------------------|---------------|
| 店舗外キャッシュコーナー | | |
| ☎ | イオン鎌ケ谷ショッピングセンター | 店1階 |
| | 鎌ケ谷市役所 | 市役所1階 |
| ☎ | 鎌ケ谷大仏駅 | 新京成鎌ケ谷大仏駅構内 |
| ☎ | くぬぎ山 | 新京成くぬぎ山駅西口 |
| ☎ | 東武鎌ケ谷駅 | 東武野田線鎌ケ谷駅西口 |
| ☎ | 馬込沢駅前 | 東武野田線馬込沢駅東口正面 |
| ☎ | マツモトキヨシ鎌ケ谷店 | 店入口前 |
| ☎ | 鎌ケ谷中央 | 鎌ケ谷中学校通り |

鴨川市

| | | |
|-----|------|--|
| 231 | 天津支店 | 鴨川市横渚943-1 〒296-0001 (鴨川支店内〈店舗内店舗〉) 04-7092-1211 |
| 229 | 鴨川支店 | 鴨川市横渚943-1 〒296-0001 (JR安房鴨川駅前) 04-7092-1211 |

| | | |
|--------------|---------|----------|
| 店舗外キャッシュコーナー | | |
| ☎ | 天津 | 国道128号沿い |
| ☎ | 鴨川市役所 | 入口正面 |
| ☎ | ベイシア鴨川店 | 正面入口隣 |

木更津市

| | | |
|-----|--------|---|
| 205 | 木更津支店 | 木更津市大和1-2-4 〒292-0805 (JR木更津駅東口駅前通り) 0438-23-8181 |
| 212 | 木更津東支店 | 木更津市ほたる野4-4-9 〒292-0038 (アビタ木更津店並び) 0438-98-9701 |

| | | |
|--------------|----------------|-----------------|
| 店舗外キャッシュコーナー | | |
| ☎ | アクア木更津 | スパークルシティ木更津1階 |
| ☎ | イオンタウン木更津朝日 | 駐車場内 |
| ☎ | イオンタウン木更津請西 | 休憩コーナー内 |
| ☎ | イオンモール木更津 | 店1階 |
| ☎ | いなげや木更津請西店 | 店舗内入口付近 |
| ☎ | ひまわり憩いの広場 | 本町通り (旧木更津支店敷地) |
| ☎ | 三井アウトレットパーク木更津 | 総合案内所裏 |

君津市

| | | |
|-----|-------|--|
| 213 | 君津支店 | 君津市東坂田1-2-13 〒299-1144 (JR君津駅前) 0439-55-2511 |
| 206 | 久留里支店 | 君津市久留里市場182 〒292-0421 (仲町通り) 0439-27-2511 |

| | | |
|--------------|---------|-------|
| 店舗外キャッシュコーナー | | |
| ☎ | アビタ君津店 | 店舗入口 |
| ☎ | いなげや君津店 | 駐車場入口 |

| | | |
|---------------------|--|--|
| 芙蓉会 | | |
| JR上総松丘駅きよらの樹ヶアセンター前 | | |

佐倉市

| | | |
|-----|----------|---|
| 298 | うすい支店 | 佐倉市王子台1-28-8 〒285-0837 (京成臼井駅前) 043-462-1177 |
| 287 | 佐倉支店 | 佐倉市新町17 〒285-0023 (新町商店街通り) 043-484-2131 |
| 289 | 志津支店 | 佐倉市上志津1656-31 〒285-0846 (京成志津駅前通り) 043-487-1231 |
| 292 | ユウカリが丘支店 | 佐倉市ユウカリが丘3-1-7 〒285-0858 (京成ユウカリが丘駅北口) 043-461-8111 |

| | | |
|--------------|--------------|-------------------|
| 店舗外キャッシュコーナー | | |
| ☎ | イオンタウンユウカリが丘 | 店1階 |
| ☎ | いなげや佐倉店 | 駐車場内 |
| ☎ | 臼井駅北口 | 京成臼井駅北口ロータリー |
| ☎ | 佐倉市役所 | 市役所駐車場内 |
| ☎ | JR佐倉駅南口 | JR佐倉駅南口ロータリー |
| ☎ | 聖隷佐倉市民病院 | 病院1階ロビー |
| ☎ | トウス京成佐倉店 | 駐車場内 |
| ☎ | 東邦大学佐倉病院 | 病院1階ロビー |
| ☎ | ユウカリが丘駅南口 | スカイプラザステーションタワー2階 |
| ☎ | レイクピアウスイ | 京成臼井駅前イオン1階南側入口 |
| ☎ | 山万ビオトピア・プラザ | 1階入口 |
| ☎ | ヤオコー佐倉染井野店 | 七井戸公園隣り |

山武市

| | | |
|-----|------|--|
| 261 | 成東支店 | 山武市津辺289-5 〒289-1345 (JR成東駅前通り) 0475-82-2511 |
|-----|------|--|

| | | |
|--------------|-----------|------------------|
| 店舗外キャッシュコーナー | | |
| ☎ | オライはすぬま | 道の駅オライはすぬまレストラン前 |
| | 山武市役所 | 市役所入口 |
| ☎ | セイミヤ松尾店 | 駐車場内 |
| ☎ | ラパーク成東店 | 店1階 |
| ☎ | ランドローム山武店 | 店舗入口横 |

白井市

| | | |
|-----|------|--|
| 083 | 白井支店 | 白井市富士50-38 〒270-1432 (木下街道白井開拓バス停前) 047-444-8111 |
|-----|------|--|

| | | |
|--------------|-------|------|
| 店舗外キャッシュコーナー | | |
| ☎ | 白井市役所 | 駐車場内 |

匝瑳市

| | | |
|-----|--------|---|
| 263 | 八日市場支店 | 匝瑳市八日市場イ2470 〒289-2144 (西本町通り) 0479-72-1241 |
|-----|--------|---|

| | | |
|--------------|-------|-------|
| 店舗外キャッシュコーナー | | |
| | 匝瑳市役所 | 市役所入口 |

袖ケ浦市

| | | |
|-----|-------|---|
| 215 | 袖ケ浦支店 | 袖ケ浦市福王台1-12-1 〒299-0261 (JR袖ケ浦駅前福王台入口) 0438-62-8181 |
|-----|-------|---|

| | | |
|--------------|--------------|----------|
| 店舗外キャッシュコーナー | | |
| | 袖ケ浦市役所 | 市役所入口横 |
| ☎ | 長浦駅前 | JR長浦駅前通り |
| ☎ | ゆりまち袖ケ浦駅前モール | 店1階 |

| 館山市 | | |
|-----|------------------|--|
| 224 | 館山支店 | 館山市北条1823 〒294-0045 (銀座通り) 0470-22-4111 |
| 225 | 館山支店 館山南特別出張所 | 館山市北条1823 〒294-0045 (館山支店内〈店舗内店舗〉) 0470-22-4111 |
| 223 | 那古船形支店 | 館山市船形285-1 〒294-0056 (JR那古船形駅前県道十字路) 0470-27-3311 |

| 店舗外キャッシュコーナー | | |
|--------------|----------------|----------|
| ☎ | オダヤスーパーセンター館山店 | 入口横 |
| | 館山市役所 | 市役所正面入口横 |
| ☎ | 館山南 | 下町十字路 |
| ☎ | イオンタウン館山 | 店1階 |

| 銚子市 | | |
|-----|------|---|
| 266 | 銚子支店 | 銚子市新生町1-47-1 〒288-0056 (新生通り) 0479-22-2400 |

| 店舗外キャッシュコーナー | | |
|--------------|----------|----------|
| ☎ | イオンモール銚子 | 専門店モール1階 |
| | 銚子市役所 | 市役所1階 |

| 東金市 | | |
|-----|------|--|
| 250 | 東金支店 | 東金市東岩崎15-1 〒283-0068 (JR東金駅東口) 0475-54-1151 |

| 店舗外キャッシュコーナー | | |
|--------------|------------|------------|
| ☎ | 浅井病院 | 駐車場入口 |
| ⊕ | 城西国際大学 | 大学構内学生ホール前 |
| ☎ | 東金サンピア | 店2階 |
| | 東金市役所 | 市役所1階 |
| ☎ | 東金レイクサイドビル | スーパーカワフチ隣 |

| 富里市 | | |
|-----|------|---|
| 295 | 富里支店 | 富里市七栄651-96 〒286-0221 (富里市役所通り) 0476-93-9121 |

| 店舗外キャッシュコーナー | | |
|--------------|---------|-----------|
| | 富里市役所 | 市役所正面入口右側 |
| ☎ | ナリタヤ富里店 | 駐車場内 |

| 流山市 | | |
|-----|------------|--|
| 079 | 江戸川台支店 | 流山市江戸川台西2-4-1 〒270-0115 (東武野田線江戸川台駅前) 04-7154-1411 |
| 126 | 流山おおたかの森支店 | 流山市おおたかの森西1-14-1 〒270-0128 04-7196-7200 |
| 049 | 流山支店 | 流山市流山2-316-1 〒270-0164 (流鉄流山線流山駅前県道沿い) 04-7158-2511 |
| 054 | 初石支店 | 流山市西初石3-1447-15 〒270-0121 (東武野田線初石駅前) 04-7153-2111 |
| 108 | 南流山支店 | 流山市南流山1-8-1 〒270-0163 (JR南流山駅前) 04-7150-2461 |

| 店舗外キャッシュコーナー | | |
|--------------|--------------------|---------------|
| ☎ | イトーヨーカドー流山店 | 流鉄流山線平和台駅前店1階 |
| ☎ | コープ東深井 | 流山街道沿い |
| ☎ | 東武江戸川台駅東口 | 東武野田線江戸川台駅東口前 |
| ☎ | 流山おおたかの森ショッピングセンター | ショッピングセンター1階 |

| | | |
|---|-------------|-----------------|
| | 流山市役所 | 市役所1階ロビー |
| ☎ | マルエツ初石店 | 東武野田線初石駅近くマルエツ隣 |
| ☎ | LEVENおおたかの森 | 商業施設1階 |

| 習志野市 | | |
|------|--|---|
| | ちばぎんひまわりラウンジ津田沼 (津田沼駅前支店ひまわり ラウンジ津田沼出張所) | 習志野市奏の杜1-1-1 〒275-0028 (ユザフヤ隣) 047-470-5011 |
| 016 | 津田沼支店 | 習志野市津田沼5-12-4 〒275-0016 (京成津田沼駅前) 047-452-2111 |
| 038 | 習志野袖ヶ浦支店 | 習志野市津田沼5-12-4 〒275-0016 (津田沼支店内〈店舗内店舗〉) 047-452-2111 |
| 078 | 実籾支店 | 習志野市実籾5-3-27 〒275-0002 (京成実籾駅前通り) 047-478-7171 |

| 店舗外キャッシュコーナー | | |
|--------------|--------------|----------------|
| ☎ | イトーヨーカドー津田沼店 | 店2階 |
| ☎ | 奏の杜フォルテ | 店1階 |
| ☎ | JR津田沼駅 | JR津田沼駅北口広場バス停前 |
| ☎ | 津田沼南 | ひまわりラウンジ津田沼内 |
| ☎ | 習志野市役所 | 市役所グランドフロア階 |
| ☎ | マックスバリュ東習志野店 | 店入口付近 |
| ☎ | 谷津 | 京成谷津駅前 |
| ☎ | マルエツ大久保駅前店 | 店入口付近 |
| ☎ | 袖ヶ浦団地 | 袖ヶ浦団地入口 |

| 成田市 | | |
|-----|---------------------|---|
| 286 | 成田支店 | 成田市花崎町828-50 〒286-0033 (千葉交通駅前ビル1〜3階) 0476-22-2511 |
| 300 | 成田空港支店 | 成田市古込字古込1-1 〒282-0004 (成田国際空港第2旅客ターミナルビル2階) 0476-33-1421 |
| | 成田空港支店 成田空港出張所 | 成田市古込字古込1-1 〒282-0004 (成田国際空港第2旅客ターミナルビル1階) 0476-34-6065 |
| | 成田空港支店 成田空港第二出張所 | 成田市古込字古込1-1 〒282-0004 (成田国際 空港第2旅客ターミナルビル3階制限エリア内) 0476-34-6060 |
| | 成田空港支店 成田空港第三出張所 | 成田市三里塚字御料牧場1-1 〒282-0011 (成田国際空港第1旅客ターミナルビル北ウイング4階) 0476-33-2930 |
| 290 | 成田西支店 | 成田市赤坂2-1-15 〒286-0017 (ボンベルタ百貨店隣) 0476-26-3531 |

| 店舗外キャッシュコーナー | | |
|--------------|--------------------|------------------|
| ☎ | イオンタウン成田富里 | 店1階 |
| ☎ | イオン成田ショッピングセンター | 専門店モール1階 |
| ☎ | 下総支所 | 支所駐車場内 |
| ☎ | イオン成田店 | 店1階 |
| | 大栄支所 | 支所入口前 |
| ☎ | 成田空港支店内 | 店内ATMコーナー内 |
| ☎ | 成田支店内 | 店内ATMコーナー内 |
| ☎ | 成田国際空港第1ターミナル中央ビル | 第1ターミナルビル中央ビル1階 |
| ☎ | 成田国際空港第1ターミナル南ウイング | 第1ターミナルビル南ウイング4階 |
| ☎ | 成田国際空港第2ターミナル | 第2ターミナルビル1階 |
| | 成田市役所 | 市役所1階 |
| ☎ | 成田ユアエルム | 店1階 |
| ☎ | ボンベルタ | 店4階 |
| ☎ | ヨークマート成田店 | 駐車場内 |
| ☎ | 国際医療福祉大学医学部 | 医学部棟 (WA棟) 1階 |
| ☎ | 成田国際空港第3ターミナル | 第3ターミナルビル1階 |
| ☎ | 国際医療福祉大学成田病院 | 病院棟1階 |

| 野田市 | | |
|-----|------|--|
| 075 | 川間支店 | 野田市尾崎811-29 〒270-0235 (東武野田線川間駅前) 04-7129-6011 |
| 093 | 関宿支店 | 野田市東宝珠花545-2 〒270-0226 (いちいのホール入口バス停前) 04-7198-4411 |
| 009 | 野田支店 | 野田市野田350-11 〒278-0037 (仲町消防会館前) 04-7124-4111 |

| 店舗外キャッシュコーナー | | |
|--------------|-------------|-------------|
| ☎ | いなげや野田みずき店 | 店舗内 |
| ☎ | 大殿井 | 電建住宅団地入口 |
| ☎ | 清水公園 | 東武野田線清水公園駅前 |
| ☎ | イオンノア店 | 1階郵便局前 |
| | 関宿支所 | 支所前 |
| | 野田市役所 | 市役所1階 |
| ☎ | イオンタウン野田七光台 | マックスバリュ隣 |

| 富津市 | | |
|-----|-------|---|
| 209 | 大佐和支店 | 富津市大堀1-1-2 〒293-0001 (富津支店内〈店舗内店舗〉) 0439-87-1121 |
| 207 | 富津支店 | 富津市大堀1-1-2 〒293-0001 (JR青堀駅前通り) 0439-87-1121 |
| 211 | 湊支店 | 富津市湊212-1 〒299-1607 (湊町バス停前) 0439-67-0611 |

| 店舗外キャッシュコーナー | | |
|--------------|----------|-----------|
| ☎ | 大佐和 | 大貫岩瀬橋際 |
| | 富津市役所 | 市役所1階当行派隣 |
| ☎ | イオンモール富津 | 店3階 |
| ☎ | 富津西部 | 東町商店街内 |

| 船橋市 | | |
|-----|------------------|--|
| 067 | 小室支店 | 船橋市小室町1157 〒270-1471 (北総鉄道小室駅前) 047-457-1111 |
| 027 | 高根台支店 | 船橋市高根台1-2-1 〒274-0065 (新京成高根台公園駅前) 047-466-0121 |
| 030 | 津田沼駅前支店 | 船橋市前原西2-19-1 〒274-0825 (JR津田沼駅前) 047-472-6141 |
| 014 | 中山支店 | 船橋市本中山2-19-14 〒273-0035 (JR下総中山駅前十字路) 047-334-1145 |
| 037 | 習志野台支店 | 船橋市習志野台3-2-1 〒274-0063 (新京成北習志野駅前) 047-466-6151 |
| 029 | 西船橋支店 | 船橋市西船4-23-13 〒273-0031 (JR西船橋駅前) 047-434-3311 |
| 062 | はざま支店 | 船橋市芝山3-10-7 〒274-0816 (芝山団地内) 047-464-6961 |
| 084 | 二和向台支店 | 船橋市二和東6-17-37 〒274-0805 (新京成二和向台駅前商店街) 047-449-1111 |
| 015 | 船橋支店 | 船橋市本町3-3-4 〒273-0005 (本町通り商店街) 047-422-4161 |
| 069 | 船橋支店 船橋市役所出張所 | 船橋市湊町2-10-25 〒273-0011 (船橋市役所1階) 047-436-2777 |

外国為替のご利用について

- ☎ 買取り取扱店
- ☎ 一般店 (外国送金等一部業務のみ取扱い)
- ※ 外貨現金取扱店についてはHPをご参照ください。

店舗外キャッシュコーナーのご利用について

- Ⓜ 土曜日も稼働 (日・祝日は稼働いたしません)
- ☎ 土・日・祝日も稼働 / 無印は平日のみ稼働

| | | |
|-----|--|--|
| 058 | 船橋北口支店 | 船橋市本町7-12-24 〒273-0005 (JR船橋駅北口駅前通り) 047-424-3151 |
| | ちばぎんコンサルティング プラザ船橋 (船橋北口支店 船橋プラザ出張所) | 船橋市本町7-12-23 〒273-0005 (船橋北口支店横) 047-424-1931 |
| 096 | 薬円台支店 | 船橋市薬円台6-1-1 〒274-0077 (新京成薬園台駅ビル1階) 047-468-0311 |

| 店舗外キャッシュコーナー | | |
|--------------|----------------|----------------|
| ☎ | JR南船橋駅 | JR南船橋駅券売機付近 |
| ☎ | ウェルシア薬局船橋田喜野井店 | 店1階 |
| ☎ | 京成船橋駅西口 | 西口改札前 |
| ☎ | コープ薬円台 | 駐車場内 |
| ☎ | 新京成北習志野駅 | エキタきたなら2階 |
| ☎ | 新京成習志野駅前 | 新京成習志野駅前 |
| ☎ | JR西船橋駅 | JR西船橋駅構内武蔵野線通路 |
| ☎ | 高根木戸駅前 | 新京成高根木戸駅前 |
| ☎ | 滝不動 | 新京成滝不動駅前 |
| ☎ | 東武新船橋駅 | 東武新船橋駅東口 |
| ☎ | 東武百貨店船橋店 | 東武百貨店2階 |
| ☎ | 原木中山駅前 | 東西線原木中山駅前 |
| ☎ | 東船橋駅前 | JR東船橋駅南口ロータリー角 |
| | 船橋行田 | 行田団地商店街 |
| | 船橋市立医療センター | センター玄関隣 |
| ☎ | 前原 | 新京成前原駅前 |
| ☎ | 三咲駅 | 新京成三咲駅前 |
| ☎ | ゆめまち習志野台モール | 店1階 |
| ☎ | ヨークマート夏見台店 | 店1階 |
| ☎ | ららぽーと | ららぽーと内1階 |

| 松戸市 | | |
|-----|------------------|---|
| 042 | 小金原支店 | 松戸市小金原6-1-1 〒270-0021 (小金原団地・小金原診療所隣) 047-341-4115 |
| 101 | 五香支店 | 松戸市常盤平5-19-1 〒270-2261 (新京成五香駅西口ビル内) 047-384-2021 |
| 066 | 新松戸支店 | 松戸市新松戸1-361-2 〒270-0034 (JR新松戸駅前) 047-343-5101 |
| 053 | 高塚支店 | 松戸市高塚新田158-41 〒270-2222 (高塚入口バス停そば) 047-391-5221 |
| 031 | 常盤平支店 | 松戸市常盤平1-29-3 〒270-2261 (新京成常盤平駅ビル内) 047-388-1231 |
| 010 | 松戸支店 | 松戸市本町7-10 〒271-0091 (JR松戸駅西口) 047-364-2101 |
| 077 | 松戸支店 松戸市役所出張所 | 松戸市根本387-5 〒271-0077 (松戸市役所1階) 047-368-7621 |
| 056 | 松飛台支店 | 松戸市松飛台192-1 〒270-2214 (松飛台工業団地入口) 047-386-7111 |
| 039 | 馬橋支店 | 松戸市馬橋107 〒271-0051 (JR馬橋駅前) 047-341-2101 |
| 057 | 矢切支店 | 松戸市栗山38-1 〒271-0097 (北総線矢切駅近く) 047-365-2181 |
| 068 | 八柱支店 | 松戸市日暮1-3-1 〒270-2253 (新京成八柱駅・JR新八柱駅前) 047-385-3131 |

| | |
|--|--------------|
| 店舗外キャッシュコーナー | |
| 北松戸駅前 | JR北松戸駅東口駅前 |
| JR東松戸駅 | 券売機跡地 |
| 千葉大学園芸学部 | 緑風会館内 |
| ハケ崎 | あずまバス停前 |
| 松戸市立総合医療センター | 病院1階 |
| 松戸東口 | JR松戸駅東口前 |
| 馬橋駅西口 | 馬橋駅西口ロータリー前 |
| リブレ京成三矢小台店 | 駐車場内 |
| 六実駅前 | 東武野田線六実駅バス停前 |
| テラスモール松戸 | 店1階北側入口付近 |

| 南房総市 | | |
|------|--|---|
| 226 | 白浜支店 | 南房総市白浜町白浜2696-1 〒295-0102 (安房白浜/バス停前) 0470-38-4111 |
| 227 | 千倉支店 | 南房総市千倉町北朝夷2798 〒295-0011 (北千倉/バス停前) 0470-44-1511 |
| 228 | 和田支店 | 南房総市和田町和田403-1 〒299-2704 (和田/バス停前) 0470-47-3311 |

| | |
|--|--------|
| 店舗外キャッシュコーナー | |
| 朝夷行政センター | 庁舎入口付近 |
| 南房総市役所 | 駐車場内 |

| 茂原市 | | |
|-----|---|---|
| 248 | 茂原支店 | 茂原市茂原365-1 〒297-0026 (茂原銀座通り) 0475-24-2111 |
| 252 | 茂原東支店 | 茂原市町保1-10 〒297-0022 (JR茂原駅前) 0475-24-6611 |
| 255 | 茂原南支店 | 茂原市千代田町2-3-2 〒297-0023 (JR茂原駅南口千代田通り) 0475-22-1855 |

| | |
|---|-------------|
| 店舗外キャッシュコーナー | |
| カインズホーム茂原店 | 国道128号沿い店入口 |
| ホームック茂原店 | 県道茂原線沿い店入口 |
| 茂原市役所 | 市役所正面ロータリー横 |
| 茂原ショッピングプラザ | ケーヨーD2入口横 |

| 八街市 | | |
|-----|--|---|
| 288 | 八街支店 | 八街市八街ほ238-37 〒289-1115 (JR八街駅前通り) 043-443-2011 |

| | |
|---|---------|
| 店舗外キャッシュコーナー | |
| 古谷プラザ | 駐車場内 |
| イオン八街店 | 1階入口前 |
| 八街市役所 | 市役所駐車場内 |
| ランドマーク八街店 | 正面入口隣 |

| 八千代市 | | |
|------|--|---|
| 035 | 大和田支店 | 八千代市大和田297-20 〒276-0045 (京成大和田駅前通り) 047-484-8111 |
| 041 | 勝田台支店 | 八千代市勝田台2-4-3 〒276-0023 (京成勝田台駅前十字路) 047-483-1311 |
| 112 | 新八千代支店 | 八千代市ゆりのき台4-1-10 〒276-0042 (東葉高速鉄道八千代中央駅前) 047-486-6111 |
| 045 | 八千代支店 | 八千代市八千代台東1-1-10 〒276-0032 (ユアエルム八千代台店1階) 047-483-2211 |

| | | |
|-----|--|---|
| 048 | 八千代緑が丘支店 | 八千代市緑が丘1-1-1 〒276-0049 (東葉高速鉄道八千代緑が丘駅前) 047-450-1311 |
|-----|--|---|

| | |
|---|------------------|
| 店舗外キャッシュコーナー | |
| イオン八千代緑が丘ショッピングセンター | 店1階駐車場脇 |
| イトーヨーカドー八千代店 | 店1階 |
| 京成勝田台駅 | 駅地下通路売店街内 |
| 高津 | 高津団地ショッピングセンター内 |
| 東京女子医科大学八千代医療センター | 1階ロビー |
| 八千代市役所 | 市役所1階入口右 |
| 八千代台ビル | ちばぎん証券八千代支店1階入口前 |
| 八千代台駅西口 | 八千代台駅西口ロータリー前 |

| 四街道市 | | |
|------|--|--|
| 301 | 四街道支店 | 四街道市鹿渡2001-8 〒284-0003 (JR四街道駅前通り) 043-422-1511 |
| 135 | 四街道南支店 | 四街道市和良比247-1 〒284-0044 (JR四街道駅南口) 043-432-4840 |

| | |
|---|--------|
| 店舗外キャッシュコーナー | |
| 旭ヶ丘 | 旭ヶ丘商店街 |
| イトーヨーカドー四街道店 | 店1階 |
| MEGADン・キホーテ四街道店 | 1階入口 |
| 四街道市役所 | 市役所入口隣 |

| 安房郡 | | |
|-----|--|--|
| 222 | 鋸南支店 | 安房郡鋸南町電島847-1 〒299-2118 (JR安房勝山駅前通り) 0470-55-1611 |

| 夷隅郡 | | |
|-----|---|---|
| 246 | 大多喜支店 | 夷隅郡大多喜町桜台63 〒298-0213 (桜台三ツ角) 0470-82-3111 |
| 243 | 御宿支店 | 夷隅郡御宿町須賀505-6 〒299-5106 (JR御宿駅前通り交差点) 0470-68-2321 |

| | |
|---|-----|
| 店舗外キャッシュコーナー | |
| おおたきショッピングプラザ | 店1階 |

| 印旛郡 | | |
|-----|---|---|
| 293 | 安食支店 | 印旛郡栄町安食2170-20 〒270-1516 (「ナリタヤ安食店」敷地内) 0476-95-2111 |
| 297 | 酒々井支店 | 印旛郡酒々井町中央1-29-7 〒285-0922 (JR酒々井駅西側) 043-496-1221 |

| | |
|--|-----------|
| 店舗外キャッシュコーナー | |
| 酒々井プレミアムアウトレット | フードコート裏 |
| 酒々井町役場 | 町役場駐車場入口隣 |

| 香取郡 | | |
|-----|--|--|
| 284 | 神崎支店 | 香取郡神崎町神崎本宿2065 〒289-0221 (河岸通り) 0478-72-2331 |
| 281 | 笹川支店 | 香取郡東庄町笹川い679-3 〒289-0601 (東庄交番100m先) 0478-86-1125 |
| 264 | 多古支店 | 香取郡多古町多古2703 〒289-2241 (仲町商店街沿い) 0479-76-5111 |

| | |
|---|----------|
| 店舗外キャッシュコーナー | |
| 多古町役場 | 町役場正面入口前 |

| 山武郡 | | |
|-----|--|--|
| 251 | 九十九里支店 | 山武郡九十九里町片貝3516-1 〒283-0104 (西の下) 0475-76-4171 |
| 262 | 横芝支店 | 山武郡横芝光町横芝1339 〒289-1732 (JR横芝駅前通り) 0479-82-1221 |

| | |
|--|-------|
| 店舗外キャッシュコーナー | |
| 九十九里町役場 | 町役場入口 |
| 芝山町役場 | 町役場入口 |
| 横芝光町役場 | 役場庁舎前 |

| 長生郡 | | |
|-----|--|---|
| 247 | 一宮支店 | 長生郡一宮町一宮2956-1 〒299-4301 (国道128号沿い (別称大通り)) 0475-42-3611 |

| | |
|---|-------|
| 店舗外キャッシュコーナー | |
| 一宮町役場 | 町役場南側 |

| 東京都 | | |
|-----|--|---|
| 017 | 秋葉原支店 | 千代田区岩本町3-10-1 〒101-0032 (岩本町交差点) 03-3863-2151 |
| 143 | 秋葉原支店 浜松町法人営業所出張所 | 港区芝大門2-12-9 〒105-0012 (HF浜松町ビルディング3階) 03-3438-0061 |
| 139 | 品川支店 | 港区港南2-16-2 〒108-0075 (太陽生命品川ビル20階) 03-5783-3911 |
| 120 | 葛西支店 | 江戸川区中葛西5-34-13 〒134-0083 (東京メトロ東西線葛西駅前) 03-5675-4021 |
| 024 | 金町支店 | 葛飾区金町6-2-1 〒125-0042 (ヴィナシス金町1階) 03-3607-4121 |
| 032 | 錦糸町支店 | 墨田区江東橋2-13-7 〒130-0022 (国道14号沿い) 03-3633-7011 |
| 023 | 小岩支店 | 葛飾区新小岩1-53-10 〒124-0024 (朝日生命新小岩ビル2階) 03-5662-9481 |
| 115 | 篠崎支店 | 江戸川区篠崎町7-27-23 〒133-0061 (都営新宿線篠崎駅前) 03-5243-1501 |
| 020 | 新宿支店 | 新宿区西新宿2-4-1 〒163-0802 (新宿NSビル2階) 03-3344-1661 |
| 142 | 池袋支店 | 豊島区東池袋1-24-1 〒170-0013 (ニッセイ池袋ビル11階) 03-5957-0857 |
| 140 | 恵比寿支店 | 渋谷区広尾1-1-39 〒150-0012 (恵比寿プライムスクエアタワー10階) 03-3400-1110 |
| 123 | 千住支店 | 足立区千住1-4-1 〒120-0034 (東京芸術センター1階) 03-5284-1051 |
| 018 | 東京営業部 | 中央区日本橋室町1-5-5 〒103-0022 (室町ちばぎん三井ビルディング (COREDO室町3) 1・5階) 03-3270-8351 |
| 124 | 深川支店 | 江東区豊岡2-1-9 〒135-0047 (永代通り沿いHF門前仲町ビルディング2階) 03-5639-2451 |
| 107 | みずえ支店 | 江戸川区南篠崎町2-10-7 〒133-0065 (都営新宿線瑞江駅前通り) 03-3698-8561 |

| | |
|--|----------------|
| 店舗外キャッシュコーナー | |
| JR小岩駅南口 | 小岩駅南口サンロード沿い |
| 都営地下鉄船堀駅 | 都営地下鉄新宿線船堀駅改札前 |

外国為替のご利用について

買貿易取扱店

一般店 (外国送金等一部業務のみ取扱い)

※外貨現金取扱店についてはHPをご参照ください。

店舗外キャッシュコーナーのご利用について

土曜日も稼働 (日・祝日は稼働いたしません)

土・日・祝日も稼働／無印は平日のみ稼働

| | |
|--|-------------|
| ららぽーと豊洲 | センターポート1階 |
| 東京メトロ池袋駅 | 有楽町線南西口改札付近 |
| 池袋支店内 | 池袋支店内 |

| 大阪府 | | |
|-----|--|---|
| 401 | 大阪支店 | 大阪府中央区淡路町3-6-3 〒541-0047 (御堂筋MTRビル) 06-6231-0321 |

| 埼玉県 | | |
|-----|--|---|
| 125 | 越谷レイクタウン支店 | 越谷市レイクタウン8-4-3 〒343-0828 (JR越谷レイクタウン駅北口ロータリー) 048-961-2101 |
| 133 | 三郷中央支店 | 三郷市中央3-4-12 〒341-0038 (つくばエクスプレス三郷中央駅北側) 048-953-8911 |
| 121 | 八潮駅前支店 | 八潮市大瀬1-2-8 〒340-0822 (つくばエクスプレス八潮駅前ロータリー) 048-994-4370 |

| | |
|--|-----|
| 店舗外キャッシュコーナー | |
| イオンタウン吉川美南 | 店1階 |

| 茨城県 | | |
|-----|---|---|
| 128 | 神栖支店 | 神栖市神栖1-16-30 〒314-0143 (国道124号線沿い鹿島セントラルホテル向かい) 0299-95-5251 |
| 136 | つくば支店 | つくば市研究学園5-17-3 〒305-0817 (イースつくば前) 029-858-4501 |
| 131 | 守谷支店 | 守谷市中央1-23-9 〒302-0115 (つくばエクスプレス守谷駅中央西口ロータリー前) 0297-46-1101 |
| 144 | つくば支店 水戸法人営業所出張所 | 水戸市南町3-4-14 〒310-0021 (東邦銀行水戸支店内) 029-302-1661 |

| 海外支店 | | |
|------|--|---|
| 451 | ニューヨーク支店 | 1133 Avenue of the Americas,15th Floor, New York, N.Y.10036, U.S.A. TEL: 1-212-354-7777 |
| 452 | 香港支店 | Unit 2510, One Pacific Place, 88 Queensway, Hong Kong TEL: 852-2840-1222 |
| 454 | ロンドン支店 | 3rd Floor, Regina House, 1 Queen Street, London EC4N 1SW, The United Kingdom TEL: 44-20-7315-3111 |

| 海外駐在員事務所 | | |
|--|---|--|
| 上海駐在員事務所 | 中華人民共和国 上海市延安西路2201號 上海国際貿易中心 707室 TEL: 86-21-62780482 | |
| シンガポール駐在員事務所 | 50 Raffles Place, #10-06 Singapore Land Tower,Singapore 048623 TEL: 65-6438-4525 | |
| バンコク駐在員事務所 | No.98 Sathorn Square Office Tower, 20th Floor, room 2008, North Sathorn Road, Silom, Bangkok, Bangkok, 10500, Thailand TEL: 66-2-163-2723 | |

| 銀行代理店 | | |
|--|--|--|
| 銀行代理業者の原簿 | | |
| 本原簿については、銀行法第52条の60第1項及び同法施行規則第34条の64第1項の規定に基づくものです。 | | |
| 銀行代理業者の商号 | 埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-8株式会社 武蔵野銀行 取締役頭取 長堀 和正 | |
| 銀行代理業の内容 | (1) 預金等の受入れを内容とする契約の締結の代理 ・内貨の普通預金・貯蓄預金・定期預金・積立定期預金取引にか かる入出金、記帳(繰越を含む)の受付・処理の代理 ・諸届(預金取引に係る住所変更・印章変更・名称変更)の受付・ 処理の代理 (2) 為替取引を内容とする契約の締結の代理 ・所属銀行を仕向店とする内国為替の受付・処理の代理 | |
| 銀行代理業を営む営業所又は事務所の名称及び所在地 | 東京都豊島区東池袋1-24-1 (ニッセイ池袋ビル11階) 武蔵野銀行 池袋支店 | |
| 銀行代理業の開始年月日 | 2019年10月7日 | |

地域密着型金融の推進に関する取組み

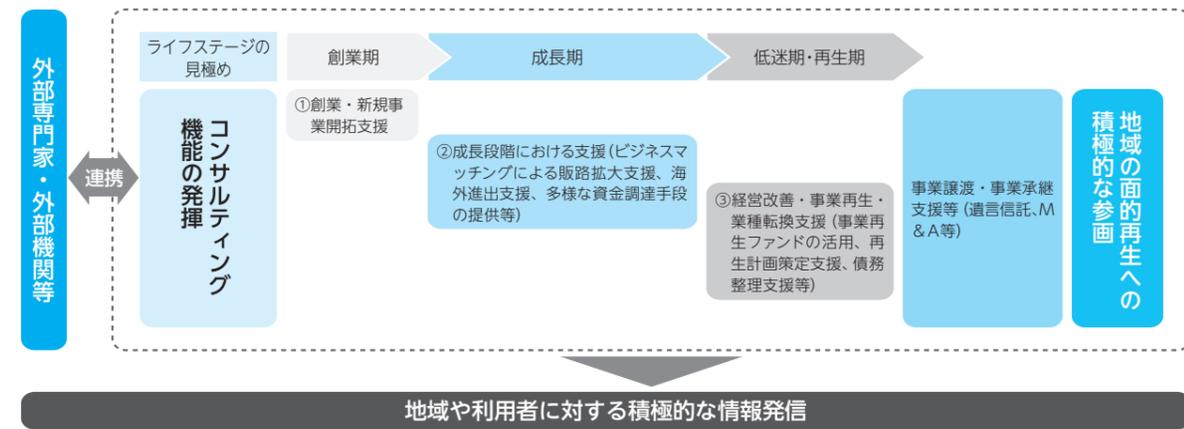
千葉銀行グループは、「お客さまや地域社会のパートナーとして最新の金融サービスを提供し、地域経済の持続的な発展に貢献する」という使命のもと、質の高い金融商品・サービスの提供など、お客さま満足度の向上につながる諸活動を展開するとともに、地域社会の発展に積極的に貢献しています。

第14次中期経営計画「NEXT STEP 2023 ～未来へ、つながる・超える～」では、法人のお客さまの「パートナーとしての経営課題解決力の強化」や、「地域課題解決力の向上による地方創生の取組強化」を重要戦略として掲げており、法人のお客さまの経営課題や地域の課題を起点として、当行グループのサービスを進化させていくことを目指しています。

中小企業の経営支援に関する取組方針

当行は、地域社会・地域経済の担い手として重要な役割を担う、地域の中小企業のお客さまの支援を重要な経営課題の一つと位置付けています。

円滑な資金供給をはじめとする金融仲介機能の強化や、事業性評価に基づくお客さまの本業支援、ライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮等をつうじ、お客さまの多種多様な経営課題の解決に努めるとともに、地方創生の取組みをさらに深化させるなど、「地域密着型金融」を積極的に進めていきます。



中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

当行では、頭取を議長とする「融資審査会議」にて各部門の担当役員が出席のうえ取引先の現況を的確に把握し、融資方針などについて議論する態勢としています。

事業性評価や地方創生を一層推進するため、営業本部長を部会長とする「地方創生部会」及び「企業価値創造部会」が施策の検討・進捗管理を行い、頭取を委員長とする「地方創生・地域活性化委員会」に報告することで、取組状況等を経営陣が適切に把握しております。

また、お客さまの経営改善や事業再生を積極的に支援するため、企業サポート部や法人営業部に専門的な知識・ノウハウを有する人員を配置し、営業店のサポートを強化しています。さらに、営業店と本部・外部パートナー等と連携し、お客さまの経営課題や技術力、販売力といった定性的な情報を含む経営実態の十分な把握に努め、最適なソリューションの提案と、ソリューション実行後の経営相談や経営指導を継続的に実施するなど、お客さまの企業価値の創造や、事業改善、再生支援に向けた適切なフォロー態勢を整備しています。

加えて、経営改善が必要なお客さまから新規でお借入れのご相談があった場合、新たな収益機会の獲得や中長期的な経費削減等が見込まれ、業況や財務等の改善につながると判断される場合には、適切に新規の信用供与を行うよう努めています。

※お客さまのお借入れに関するご相談を最寄りの営業店でお気軽にしていただけるよう、全営業店及び出張所に「金融円滑化相談窓口」を設置しています。

事業性評価及び地方創生の推進体制

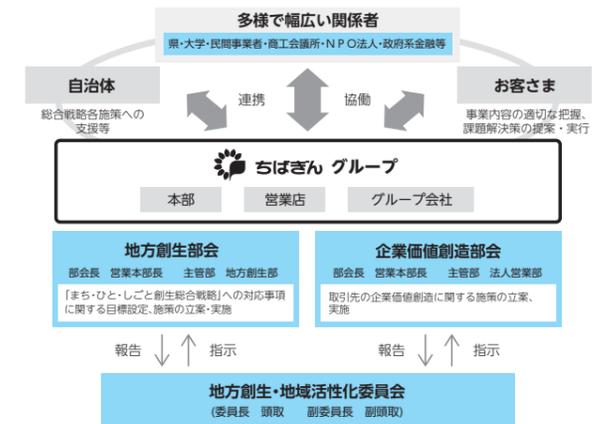
■基本的な考え方

当行は、地域経済の担い手である取引先企業の事業内容や成長可能性等を評価（事業性評価）し、経営課題に対する適切な解決策を提案・実行支援していく取組みをつうじて、地域経済の持続的成長と地方創生に貢献してまいります。

これを実現するため、深度ある対話をつうじて取引先企業のニーズを具体的に把握し、当行グループが一体となって、経営課題の解決に資する融資やコンサルティングが提供できるよう、人材の育成や態勢の整備に努めています。

営業店・本部・グループ会社が一体となって実効性の高い取組みを推進するため、営業本部長を部会長とする「地方創生部会」及び「企業価値創造部会」が施策の検討・進捗管理を行い、頭取を委員長とする「地方創生・地域活性化委員会」に報告することで、取組状況等を経営陣が適切に把握・関与する体制としています。

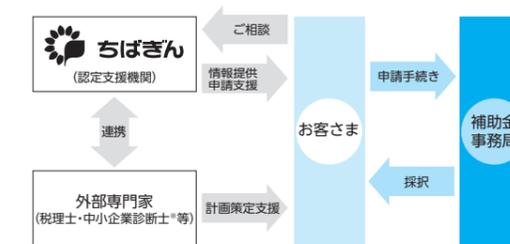
■推進体制



お客さまのライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮＜創業・新規事業支援＞

補助金申請サポート

●補助金申請サポートのイメージ



※2019年8月に一般社団法人千葉県中小企業診断士協会と、補助金申請サポートにかかるビジネスマッチング契約を締結

■2019年度に申請サポートした補助金等

- ・ものづくり補助金
- ・経営革新計画
- ・先端設備導入計画
- ・地域未来投資促進税制
- ・経営力向上計画

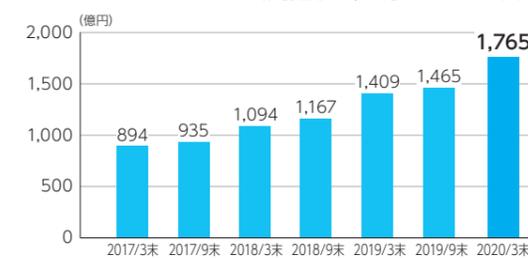
ひまわりベンチャー育成基金

- ▶助成金の交付（年2回、1企業あたり500万円上限）
- 2019年度実績：7件/2,300万円
- ▶インキュベーション施設入居企業への家賃補助金交付（年2回、1企業あたり月額5万円上限、1年間）
- ▶セミナー、講演会等の開催
- ▶各種相談、指導
- ▶千葉県内の経済産業に関する調査研究、情報提供

お客さまのライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮＜事業拡大支援＞

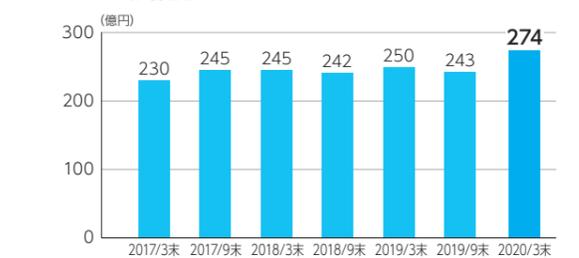
シンジケートローン

▶シンジケートローン残高推移（当行アレンジ案件）



担保・個人保証に過度に依存しない融資の提供

▶ABL残高推移



環境（再生可能エネルギー関連融資の取組み）

▶太陽光発電事業関連融資残高推移



他行連携

▶さまざまな連携の枠組みを活かし、シンジケート・ローンの共同組成やビジネスマッチング、M&Aなどを協働

■TSUBASAアライアンス



千葉銀行、第四銀行、中国銀行、伊予銀行、東邦銀行、北洋銀行、北越銀行、武蔵野銀行、滋賀銀行、琉球銀行

■千葉・横浜パートナーシップ

千葉銀行、横浜銀行

■千葉・武蔵野アライアンス



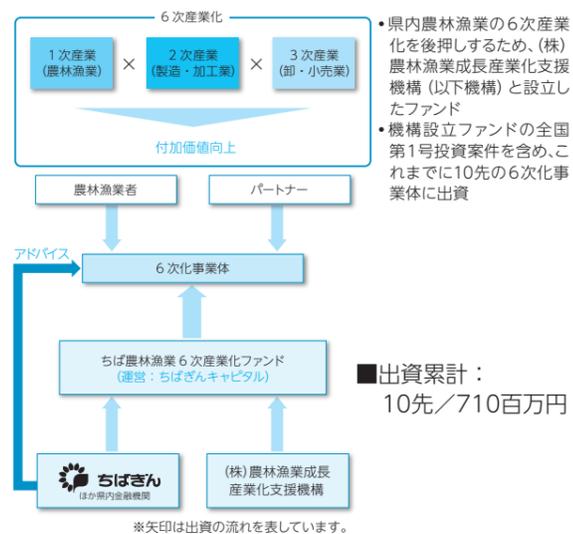
千葉銀行、武蔵野銀行

■地域再生・活性化ネットワーク

千葉銀行、北海道銀行、七十七銀行、八十二銀行、静岡銀行、京都銀行、広島銀行、伊予銀行、福岡銀行

成長分野への取組み

▶ちば農林漁業6次産業化ファンドへの出資



・県内農林漁業の6次産業化を後押しするため、(株)農林漁業成長産業化支援機構(以下機構)と設立したファンド
・機構設立ファンドの全国第1号投資案件を含め、これまでに10先の6次化事業体に出資

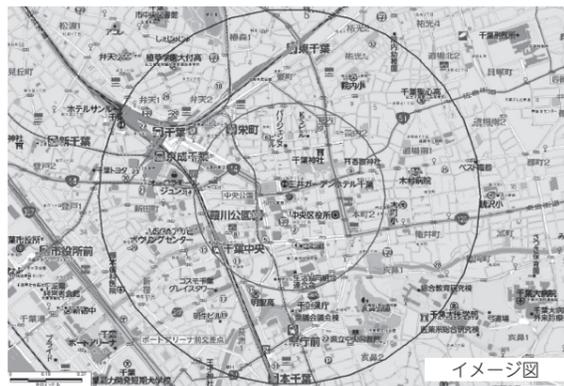
■医療・介護

▶医療機関向けセミナー

■下記テーマにて開催(2019年度)

・「病院における働き方改革への対応セミナー」(武蔵野銀行との共催)

▶診療圏分析による開業支援



お客様のライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮<経営改善支援・再チャレンジ支援>

主要な計数

| 項目名 | | 2019年度実績 | 2018年度実績(ご参考) |
|-----------------------|-----|----------|---------------|
| 正常先を除く期初債務者数 | A | 9,289先 | 10,009先 |
| うち経営改善支援取組み先数 | α | 652先 | 588先 |
| うち期末に債務者区分がランクアップした先数 | β | 37先 | 39先 |
| うち再生計画を作成した先数 | γ | 354先 | 495先 |
| 経営改善支援取組み率 | α/A | 7.0% | 5.8% |
| ランクアップ率 | β/α | 5.6% | 6.6% |
| 再生計画策定率 | γ/α | 54.2% | 84.1% |

外部機関との連携による経営改善支援

■2019年度実績

- ・中小企業再生支援協議会等への相談実施：26先
- ・経営改善計画策定支援事業における認定支援機関との連携：32先

抜本的再生手法の活用による事業再生支援

■2019年度実績

- ・DDSの実行：3先/204百万円
- ・第二会社方式のスキーム活用：1先

お客様のライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮<事業譲渡・事業承継支援、経営者の方のサポート>

資産承継および事業承継

- ▶お客様の人生に深く関わる資産承継や事業承継のご相談に、金融機関としての専門性を活かし親身に対応
- 相続関連業務受託による資産承継・事業承継支援(2019年度)
 - ・遺言信託：708件
 - ・遺産整理業務：191件
 - ・遺言作成サポートサービス：709件
 - ・経営承継サポートサービス：84件
- 信託機能を活用した新商品による支援(2019年度)
 - ・ファミリートラストサポートサービス：10件
 - ・遺言代用信託：108件

再チャレンジ支援

- ▶経営者保証に関するガイドラインに基づく保証債務の整理等お客様の再チャレンジを積極的に支援
- 2019年度実績(当行メイン先)
 - ・経営者保証に関するガイドラインに基づいた保証債務の整理：6先

千葉・武蔵野パートナーファンド

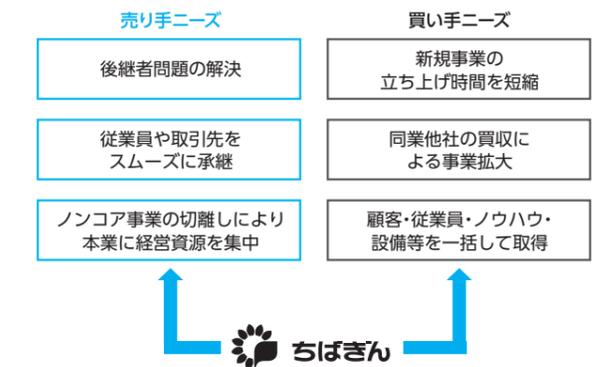
- 2016年12月、「千葉・武蔵野アライアンス」に基づく提携施策として両行であおぞら銀行グループと連携し、再チャレンジ支援を含む事業再生ファンドとして設立
- 実績(累計)：5先

ちばぎん再挑戦支援融資制度

- 2016年12月、廃業歴等のある法人や経営者の方に再挑戦する機会を提供することを目的に取扱い開始
- 実績(累計)：2先

M&A

- ▶経営上のさまざまなニーズに対応するため、M&A活用をサポート



■2019年度M&A支援先数：320先

事業承継ファンド「千葉・武蔵野アライアンス1号ファンド」

- ▶総額：30億円 **2017年10月設立**
- ▶共同GP：ちばぎんキャピタル・ぶぎんキャピタル
- ▶事業承継ニーズのある当行、武蔵野銀行のお客様が対象
- ▶本ファンドが一時的に株式を保有することで、お客様の事業承継に備える時間を確保し、後継者への株式移転やM&Aによる第三者への事業売却など、お客様の実情に合った最適な事業承継をサポート
- 出資累計：5先/965百万円

経営者保証に関するガイドラインへの対応

- 経営者保証に関するガイドラインの趣旨や内容を十分に踏まえ、経営者保証に依存しない融資の一層の促進に取り組んでおり、新規に無保証で融資した件数は7,383件、代替的な融資手法を活用し無保証で融資した件数は41件となっております。
- 新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合は25.8%となっております。
- 事業承継に焦点を当てた「経営者保証に関するガイドラインの特則」の公表を踏まえ、事業承継時の経営者保証の取扱いとして、新・旧代表者との保証契約を適切に見直しております。

■2019年度実績

経営者保証に関するガイドライン活用状況

| 項目 | 上期 | 下期 | 年度計 |
|---------------------------------|--------|--------|--------|
| ① 新規に無保証で融資した件数 | 3,655件 | 3,728件 | 7,383件 |
| ② 経営者保証の代替的な融資手法を活用し、無保証で融資した件数 | 19件 | 22件 | 41件 |
| ③ 新規融資に占める経営者保証に依存しない融資割合 | 25.2% | 26.3% | 25.8% |
| ④ 保証契約を変更した件数 | 38件 | 35件 | 73件 |
| ⑤ 保証契約を解除した件数 | 414件 | 375件 | 789件 |
| ⑥ ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数 | 6件 | 0件 | 6件 |

- ※1 上記の件数は中小企業者に対する取組件数です。
- ※2 ①は経営者保証の代替的な融資手法を活用し、無保証で融資した件数を除きます。
- ※3 ②はA B L等の経営者保証の代替的な手法を活用し、無保証で融資した件数です。

事業承継時における保証徴求割合

| 項目 | 上期 | 下期 |
|--|--------------|--------------|
| 旧経営者との保証契約を解除せず、かつ、新経営者との保証契約を締結した件数（新旧両経営者から保証徴求） | 96 15.1% | 30 5.8% |
| 旧経営者との保証契約は解除しなかったが、新経営者との保証契約は締結しなかった件数（旧経営者のみから保証徴求） | 275 43.4% | 246 47.5% |
| 旧経営者との保証契約を解除する一方、新経営者との保証契約を締結した件数（新経営者のみから保証徴求） | 209 33.0% | 199 38.4% |
| 旧経営者との保証契約を解除し、かつ、新経営者との保証契約を締結しなかった件数（経営者から保証徴求なし） | 54 8.5% | 43 8.3% |
| 全体 | 634 | 518 |

- ※4 代表者交代時における新旧経営者との保証契約状況です。

地方創生への取組み

自治体との連携協定

| | |
|-----|--|
| 自治体 | 千葉市、君津市、南房総市、館山市、鴨川市、鋸南町、勝浦市、銚子市、旭市、富津市、柏市、白井市、匝瑳市、いすみ市、御宿町、茂原市、市川市、流山市、東金市、市原市、大多喜町 |
|-----|--|

※締結日順

地域のグランドデザインづくりに向けた提言

千葉県内の各地域の特性を活かした成長戦略の策定や、今後の地方創生の深化に向けた取組みの方向性について(株)ちばぎん総合研究所より提言

| | |
|-------|---------------------------------------|
| 2015年 | ・「千葉県創生」戦略プラン |
| 2016年 | ・続「千葉県創生」戦略プラン |
| 2017年 | ・千葉県の将来人口と変化を踏まえた今後の地方創生のあり方 |
| 2018年 | ・県内市町村の財政の現状と課題 ・新たな局面を迎える観光立県“ちば” |
| 2019年 | ・千葉県における働き方改革の動向と外国人労働者の受け入れ拡大への対応 |

広域ちば地域活性化ファンド

2015年10月設立

- ▶ 総額：5億円
- ▶ 共同GP：ちばぎんキャピタル・REVICキャピタル
- ▶ 千葉県が有する産業基盤や観光資源、人材といった地域の特性と従来の常識や慣習にとらわれない斬新な発想とを融合した新しい事業モデルを育てていくことを目的
- 出資累計：6社／418百万円

ちばぎん地方創生融資制度

2015年11月創設

ちばぎん古民家事業支援融資制度

2017年5月創設

- ▶ 千葉県または千葉県に隣接する地域において、創業または新規事業を行う事業者を対象
- 実行累計：27社／2,291百万円

地方創生私募債

(愛称：みらいはぐくみ債)

2016年6月より取扱い

- ▶ 目的：学校等の環境整備をつうじて地域社会へ貢献
- ▶ 当行が私募債の発行企業から受け取る引受手数料の一部で書籍や楽器等の教育関連の物品を購入し、これを発行企業が指定する学校等に寄贈する制度
- 発行累計：547件／発行額531億円、寄付額約89百万円

スポーツ応援私募債

(愛称：ちばスポーツ債)

2018年7月より取扱い

- ▶ 目的：スポーツ振興の支援をつうじて地域社会へ貢献
- ▶ 当行が私募債の発行企業から受け取る引受手数料の一部で発行企業が指定する主に県内自治体のスポーツ振興事業に対する金銭寄付、またはスポーツチーム等の団体、スポーツ選手(後援会)学校等へスポーツ用品等の物品を寄贈する制度
- 発行累計：45件／発行額42億円、寄付額約5百万円

2019年度業績のご報告

金融経済環境

当期のわが国経済をかえりみますと、期の前半は企業収益は総じて高水準で推移したほか、雇用・所得環境の改善が続き、景気は緩やかな回復を続けました。しかし、期の後半にかけては、消費税率の引き上げなどによる個人消費の低迷や、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、景気の先行きに対する不透明感が高まりました。

金融情勢をみますと、無担保コール翌日物金利は、期を通して△0.04%前後で推移しました。長期国債の流通利回りは一時△0.2%台後半まで低下しましたが、期末には0.05%前後の水準となりました。日経平均株価は、好調な企業業績等を背景に一時24,000円まで上昇しましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による企業業績の悪化懸念等から、期末にかけて18,000円台まで下落しました。

2019年度の業績

このような金融経済環境のなか、当行は、2017年4月から2020年3月までの3年間を計画期間とする第13次中期経営計画「ベストバンク2020 Final Stage - 価値共創の3年」のもと、先進的なサービスで個人や中小企業をはじめとした地域のお客さまに、最高の満足と感動を提供する「リテール・ベストバンク」グループの実現に向け、各種施策に積極的に取り組みました。

なかでも、他行との連携については、「TSUBASA アライアンス」「千葉・武蔵野アライアンス」の2つのアライアンスに加え、昨年7月に横浜銀行と「千葉・横浜パートナーシップ」を新たに締結し、諸施策への取組みを加速しました。

「TSUBASA アライアンス」は、昨年5月に滋賀銀行が加わり、9行体制となったほか、昨年9月には東邦銀行と基幹系システム共同化について合意しました。また、昨年10月には銀行の垣根を超えたマッチング活動を強化するためにM&A業務プラットフォームを構築するとともに、東邦銀行との共同営業拠点となる水戸法人営業所を新設しました。

「千葉・武蔵野アライアンス」においては、昨年10月に両行が一部の店頭業務を代理することで効率的な運営を行う共同店舗の「池袋支店」を新設するとともに、人材交流や各種セミナーの共同開催などを積極的に行いました。

「千葉・横浜パートナーシップ」は、「お客さまのための連携」として、両行のノウハウや地域情報の相互活用をつうじて、より付加価値の高いサービスを提供していくことを目的とし、営業部門を中心に連携を進めました。お客さまの多様なニーズに対応するため、お客さまの相互紹介を開始するとともに、昨年10月には新たな事業領域に挑戦していくため、「新事業共創プロジェクト」を設置しました。また、地方創生や被災地の復興を支援するため、「南房総・三浦半島サイクルスタンプラリー」を開催しました。

連結決算の状況

損益の状況

経常収益は、有価証券利息配当金の増加を主因に、前期比43億66百万円増加し2,429億82百万円となりました。経常費用は、その他経常費用の増加を主因に、前期比42億16百万円増加し1,703億65百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前期比1億49百万円増加し726億17百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比24億41百万円減少し480億37百万円となりました。

連結キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは預金の増加などにより209億円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得などにより1,029億円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払いなどにより220億円のマイナスとなりました。以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比1,039億円減少し、1兆8,788億円となりました。

単体決算の状況

主要勘定の状況

総資産の期末残高は、前期末比6,454億円増加し、15兆5,370億円となりました。

主要な勘定残高といたしましては、預金は個人預金が前期末比3,904億円増加したことなどにより、期末残高は前期末比4,554億円増加し、12兆7,889億円となりました。また、投資信託のお預かり残高は、前期末比422億円減少し、2,335億円となりました。

貸出金は、お客さまのお借入のニーズに積極的にお応えしたことから、期末残高は前期末比4,796億円増加し、10兆6,165億円となりました。また、有価証券の期末残高は前期末比210億円増加し、2兆1,037億円となりました。

損益の状況

業務粗利益は、前期比4億円増加の1,527億円となりました。うち、資金利益は堅調な貸出金の増加などにより、前期比10億円増加しました。また、役務取引等利益につきましても、法人関連手数料の増加などにより、前期比2億円増加しました。

経費は、減価償却費の増加などにより、前期比7億円増加の819億円となりました。

与信関係費用は、一般貸倒引当金純繰入額が減少したことなどにより、前期比18億円減少の95億円となりました。

経常利益は前期比8億円増加の678億円と好調に推移しましたが、本部棟建替えに係る費用を前倒しで処理したことなどから、当期純利益は前期比20億円減少の459億円となりました。

地域の課題解決と活性化の推進

▶ 銚子市が官民連携で取り組む「銚子スポーツタウン」構想の中核事業である旧銚子市立銚子西高校のスポーツ合宿施設への再整備事業に対して事業化支援、金融支援、プロモーション支援を実施。2018年4月、合宿所オープン。

2018年度 地方創生に資する金融機関等の「特徴的な取組事例」に選定（内閣府）

▶ 睦沢町が地方版総合戦略の重点プロジェクトに位置付ける「むつざわスマートウェルネスタウン」の整備事業に計画の初期段階から参画し、地域新電力会社への出資を含め事業化を支援。2019年9月の台風時には、地域住民に温浴施設が無償提供されるなど、防災拠点としての機能が発揮された。

2019年度 地方創生に資する金融機関等の「特徴的な取組事例」に選定（内閣府）

歴史的資源を活用した観光まちづくりの推進

▶ 歴史的資源である古民家を活用した事業の支援体制強化に向け、古民家専担者の配置、古民家活用チームを編成。古民家事業支援融資制度を創設。

▶ 2017年5月大多喜町にて「古民家を活用した観光まちづくりシンポジウム」を開催。2018年8月に官民共同出資による観光まちづくり会社の設立を支援。

▶ 2019年7月流山市と「歴史的資源を活用した観光まちづくりに関する連携協定」を締結。観光まちづくり会社設立に向け、流山版DMO設立準備委員会等の実施を支援。

地域課題解決へ向けた農業法人の設立

▶ 収益を確保できる持続可能な農業の仕組みを確立し、地域農業の発展、地域経済の活性化を図るため、当行も出資し農業法人を設立。

| | |
|---------|--------------------|
| 名 称 | 株式会社フレッシュファームちば |
| 設 立 日 | 2018年3月16日 |
| 所 在 地 | 千葉県市原市牛久283-16 |
| 従 業 員 数 | 2名（千葉銀行から出向） |
| 資 本 金 | 1,450万円 |
| 事 業 内 容 | 農業 |
| 事 業 地 | 千葉県市原市皆吉（8.2ヘクタール） |

サイクルツーリズムの推進

▶ 千葉県の観光振興、ならびに各自治体間の広域連携につなげることを目的に観光用レンタサイクルを自治体に寄贈する取組みを開始。

| | |
|--------|---|
| 2015年度 | 館山市・鴨川市・南房総市・鋸南町（4市町） |
| 2016年度 | 銚子市・香取市・成田市・佐倉市・東庄町・神崎町・酒々井町（7市町） |
| 2017年度 | 勝浦市・山武市・いすみ市・大網白里市・九十九里町・横芝光町・一宮町・長生村・白子町・大多喜町・御宿町（11市町村） |
| 2018年度 | 旭市・匝瑳市・多古町・東金市・睦沢町（5市町） |
| 2019年度 | 富津市・栄町・芝山町（3市町） |

寄贈累計：30市町村／295台

▶ 2020年2月から4月まで「千葉・横浜パートナーシップ」による被災地の復興支援を目的とした「東京湾フェリーでつなぐ 南房総・三浦半島サイクルスタンプラリー」を実施し、広域サイクルツーリズムを推進。

移住・定住の推進

▶ 千葉県の多くの自治体が総合戦略に掲げる「移住・定住」施策は、「しごと」「子育て」「まちづくり」などの他の施策と密接な関連性があり、地域の魅力を総合的に向上させ外部に発信していく取組みとして移住・定住セミナーを開催。

| | |
|------------------|--|
| 第1回 (2016年3月) | 館山市、いすみ市 |
| 第2回 (2016年7月) | 南房総市、勝浦市 |
| 第3回 (2017年4月) | 銚子市、一宮町 |
| 第4回 (2017年7月) | いすみ市、鴨川市 |
| 第5回 (2018年2月) | 勝浦市、 大多喜町、鋸南町 |
| 第6回 (2018年9月) | 東金市、山武市、九十九里町、横芝光町 |
| 第7回 (2019年4月) | 館山市、埼玉県秩父市、横瀬町、小鹿野町 (「千葉・武蔵野アライアンス」で共催) |

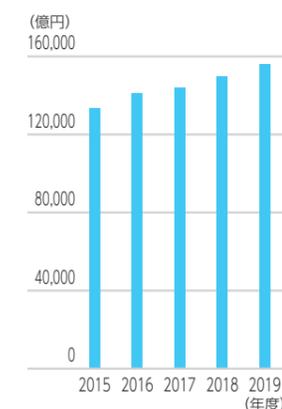
連結主要経営指標

(単位：百万円)

| | 2015年度 | 2016年度 | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 |
|-----------------------------|------------|------------|------------|------------|-------------------|
| 連結経常収益 | 228,693 | 227,811 | 234,096 | 238,616 | 242,982 |
| うち連結信託報酬 | 2 | 2 | 16 | 23 | 8 |
| 連結経常利益 | 85,556 | 77,604 | 78,484 | 72,467 | 72,617 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 55,444 | 52,730 | 53,796 | 50,478 | 48,037 |
| 連結包括利益 | 29,153 | 60,798 | 68,479 | 35,933 | △1,064 |
| 連結純資産額 | 866,398 | 900,550 | 943,236 | 952,267 | 929,334 |
| 連結総資産額 | 13,333,858 | 14,095,743 | 14,381,815 | 14,964,129 | 15,609,936 |
| 連結ベースの1株当たり純資産額 (円) | 1,053.76 | 1,128.31 | 1,207.15 | 1,250.05 | 1,250.41 |
| 連結ベースの1株当たり当期純利益 (円) | 67.03 | 65.32 | 67.98 | 65.30 | 63.99 |
| 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円) | 66.96 | 65.25 | 67.91 | 65.23 | 63.91 |
| 自己資本比率 (%) | 6.49 | 6.38 | 6.55 | 6.36 | 5.95 |
| (連結自己資本比率 (国際統一基準、バーゼルⅢ)) | | | | | |
| 連結総自己資本比率 (%) | 13.79 | 13.59 | 13.18 | 12.63 | 12.12 |
| 連結Tier1比率 (%) | 12.74 | 12.65 | 12.48 | 11.97 | 11.51 |
| 連結普通株式等Tier1比率 (%) | 12.74 | 12.65 | 12.48 | 11.97 | 11.51 |
| 連結自己資本利益率 (%) | 6.43 | 5.97 | 5.83 | 5.32 | 5.10 |
| 連結株価収益率 (倍) | 8.36 | 10.94 | 12.57 | 9.20 | 7.39 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 350,909 | 361,320 | △100,848 | 251,619 | 20,951 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △144,763 | 72,591 | 210,197 | 60,524 | △102,947 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △21,667 | △16,806 | △25,957 | △27,061 | △22,034 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,197,238 | 1,614,299 | 1,697,707 | 1,982,786 | 1,878,861 |
| 従業員数 (人) | 4,437 | 4,527 | 4,520 | 4,420 | 4,355 |
| (外、平均臨時従業員数) | (2,603) | (2,595) | (2,570) | (2,522) | (2,529) |
| 信託財産額 | 267 | 306 | 1,180 | 2,578 | 2,964 |

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 3. 連結自己資本比率 (国際統一基準) は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。
 4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

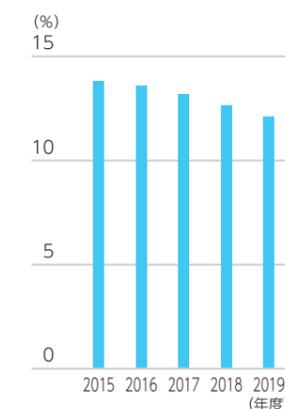
■ 連結総資産額



■ 連結経常収益・連結経常利益



■ 連結総自己資本比率



配当金・配当金政策

当行は、銀行業の公共性に鑑み、十分な健全性を維持しながら、安定配当と自己株式の取得等による積極的な株主還元や成長に向けた資本の有効活用を行っていくことを基本方針としております。また、配当につきましては、毎年9月30日を基準日とする中間配当及び毎年3月31日を基準日とする期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。当事業年度の剰余金の配当につきましては、期末配当金を1株当たり10円 (中間配当金8円と合計で当期の年間配当金は18円) として定時株主総会のご承認をいただきました。なお、当行は会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

対処すべき課題

わが国経済は、世界的な新型コロナウイルス感染症拡大により多大な影響を受け、景気の先行きに対する不透明感が高まっております。

千葉県においても、足元ではインバウンド需要の減少や外出自粛による個人消費の低迷など、感染症拡大の影響が広がっていますが、圏央道・外環道などの交通インフラ整備等をはじめ、豊富な官民プロジェクトが進行していることから、県内経済は中長期的には大きな成長が期待されています。

こうした環境認識を踏まえ、当行は2020年4月から2023年3月を計画期間とする第14次中期経営計画「NEXT STEP 2023 ～未来へ、つながる・超える～」を新たにスタートしました。当行グループが果たすべき使命は、「お客さまや地域社会のパートナーとして最新の金融サービスを提供し、地域経済の持続的な発展に貢献する」ことであるとの認識のもと、円滑な資金供給やコンサルティング機能の発揮などにより、地域のお客さまのサポートをしっかりと行ってまいります。

本中期経営計画においては、金融機能の深化と地域金融の新たなモデル構築による「カスタマーエクスペリエンス」の向上をビジョンに掲げ、以下の4つの基本方針のもと、12の重要戦略を実現することにより、お客さまや地域と深くつながり、既存の銀行の枠組みを超えて、お客さまや地域とともに未来への歩みを進めてまいります。

(4つの基本方針)

- I. お客さまに寄り添い共に進化し続けます
- II. お客さまの未来のために新たな価値を創造し続けます
- III. 提携戦略を高度化します
- IV. サステナブルな経営を実現します

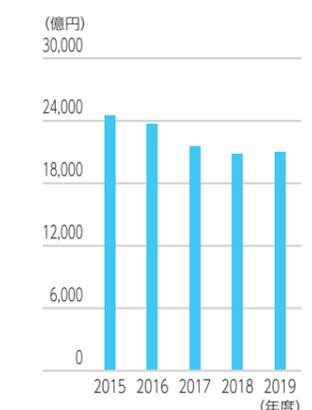
こうした方針のもと、社外からの視点を取り入れていくことや、株主の皆さまとの建設的な対話などをつうじ、コーポレート・ガバナンス体制のさらなる強化を図り、持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

引き続き、お客さま、株主の皆さま、地域社会の方々などのご期待にお応えできるよう最大限の努力を尽くす所存でございます。

■ 総資産額・貸出金・預金 (単体)



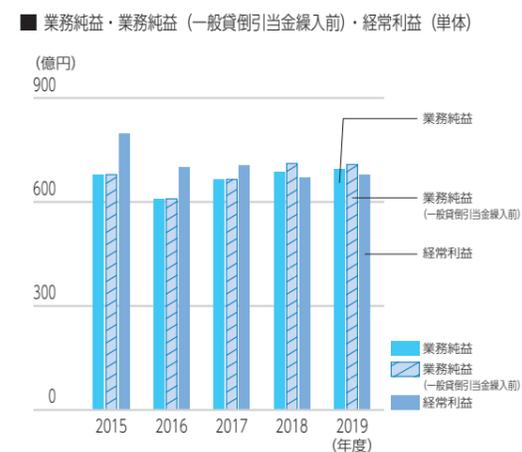
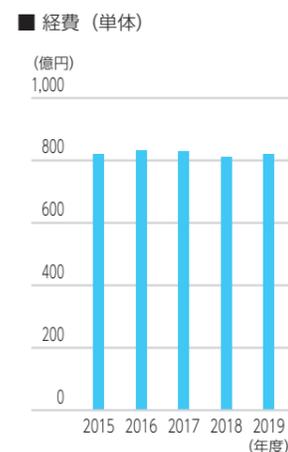
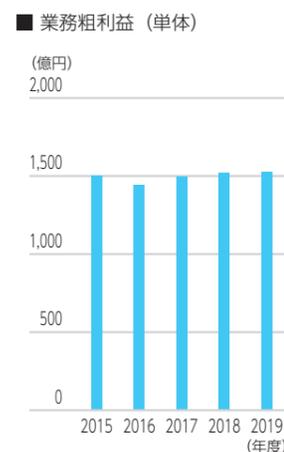
■ 有価証券 (単体)



〈財務データ〉2019年度業績のご報告

| 単体主要経営指標 | | (単位：百万円) | | | | |
|---------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|--|
| | 2015年度 | 2016年度 | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | |
| 経常収益 | 205,368 | 201,230 | 205,169 | 210,218 | 212,269 | |
| うち信託報酬 | 2 | 2 | 16 | 23 | 8 | |
| 業務純益 | 67,935 | 60,952 | 66,520 | 68,526 | 69,567 | |
| 経常利益 | 79,664 | 70,005 | 70,607 | 67,051 | 67,872 | |
| 当期純利益 | 52,535 | 48,619 | 49,655 | 48,006 | 45,937 | |
| 資本金 | 145,069 | 145,069 | 145,069 | 145,069 | 145,069 | |
| (発行済株式総数：千株) | (875,521) | (875,521) | (865,521) | (840,521) | (815,521) | |
| 純資産額 | 815,178 | 844,280 | 878,076 | 886,658 | 865,042 | |
| 総資産額 | 13,265,847 | 14,026,259 | 14,303,698 | 14,891,602 | 15,537,059 | |
| 預金残高 | 11,140,215 | 11,565,778 | 12,017,034 | 12,333,421 | 12,788,913 | |
| 貸出金残高 | 8,797,479 | 9,305,388 | 9,816,065 | 10,136,875 | 10,616,525 | |
| 有価証券残高 | 2,447,857 | 2,373,637 | 2,156,704 | 2,082,715 | 2,103,737 | |
| 1株当たり純資産額 (円) | 991.43 | 1,057.78 | 1,123.71 | 1,163.88 | 1,163.85 | |
| 1株当たり配当額 (円) | 14.00 | 15.00 | 15.00 | 16.00 | 18.00 | |
| (うち1株当たり中間配当額：円) | (7.00) | (7.50) | (7.50) | (8.00) | (8.00) | |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 63.52 | 60.22 | 62.75 | 62.10 | 61.20 | |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円) | 63.45 | 60.16 | 62.68 | 62.03 | 61.12 | |
| 自己資本比率 (%) | 6.14 | 6.01 | 6.13 | 5.95 | 5.56 | |
| (単体自己資本比率 (国際統一基準、バーゼルⅢ)) | | | | | | |
| 単体総自己資本比率 (%) | 13.26 | 13.03 | 12.55 | 12.04 | 11.57 | |
| 単体Tier1比率 (%) | 12.25 | 12.09 | 11.83 | 11.36 | 10.94 | |
| 単体普通株式等Tier1比率 (%) | 12.25 | 12.09 | 11.83 | 11.36 | 10.94 | |
| 自己資本利益率 (%) | 7.75 | 6.88 | 6.78 | 6.37 | 5.92 | |
| 株価収益率 (倍) | 8.83 | 11.87 | 13.62 | 9.67 | 7.72 | |
| 配当性向 (%) | 22.04 | 24.90 | 23.90 | 25.76 | 29.41 | |
| 従業員数 (人) | 4,006 | 4,097 | 4,081 | 3,960 | 3,886 | |
| (外、平均臨時従業員数) | (2,304) | (2,345) | (2,433) | (2,382) | (2,388) | |
| 信託財産額 | 267 | 306 | 1,180 | 2,578 | 2,964 | |
| 信託勘定貸出金残高 | — | — | — | — | — | |
| 信託勘定有価証券残高 | — | — | — | — | — | |
| 株主総利回り (%) | 65.1 | 84.3 | 101.9 | 74.9 | 62.4 | |
| (比較指標：配当込みTOPIX) | (89.1) | (102.2) | (118.5) | (112.5) | (101.8) | |
| 最高株価 | 1,055 | 808 | 1,021 | 907 | 662 | |
| 最低株価 | 488 | 443 | 678 | 569 | 385 | |

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 2019年度中間配当についての取締役会決議は2019年11月11日に行いました。
 3. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 4. 単体自己資本比率 (国際統一基準) は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。
 5. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。



〈財務データ〉連結財務データ

連結財務諸表

当行の会社法第444条に定める連結計算書類は、会社法第396条第1項の規定により、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けています。また、当行の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しています。

| 連結貸借対照表 | | (単位：百万円) | |
|---------|---------------|------------|------------|
| | | 2018年度 | 2019年度 |
| 資産の部 | 現金預け金 | 2,068,231 | 1,928,656 |
| | コールローン及び買入手形 | 109,047 | 152,307 |
| | 買現先勘定 | 14,999 | 19,999 |
| | 買入金銭債権 | 22,012 | 21,245 |
| | 特定取引資産 | 188,905 | 418,373 |
| | 金銭の信託 | 28,526 | 28,684 |
| | 有価証券 | 2,095,049 | 2,118,588 |
| | 貸出金 | 10,090,072 | 10,565,697 |
| | 外国為替 | 3,829 | 6,394 |
| | その他資産 | 198,301 | 199,995 |
| | 有形固定資産 | 107,017 | 116,118 |
| | 建物 | 26,683 | 24,795 |
| | 土地 | 63,678 | 62,371 |
| | 建設仮勘定 | 11,125 | 22,979 |
| | その他の有形固定資産 | 5,530 | 5,973 |
| | 無形固定資産 | 12,870 | 14,593 |
| | ソフトウェア | 8,948 | 12,047 |
| | その他の無形固定資産 | 3,922 | 2,546 |
| | 退職給付に係る資産 | — | 536 |
| | 繰延税金資産 | 4,503 | 4,776 |
| 支払承諾見返 | 50,608 | 45,259 | |
| 貸倒引当金 | △29,845 | △31,291 | |
| 資産の部合計 | 14,964,129 | 15,609,936 | |
| 負債の部 | 預金 | 12,316,183 | 12,772,684 |
| | 譲渡性預金 | 531,811 | 444,293 |
| | コールマネー及び売渡手形 | 170,000 | 220,000 |
| | 売現先勘定 | 29,404 | 30,657 |
| | 債券貸借取引受入担保金 | 213,345 | 287,159 |
| | 特定取引負債 | 22,216 | 25,641 |
| | 借入金 | 374,830 | 522,514 |
| | 外国為替 | 727 | 834 |
| | 社債 | 116,578 | 115,229 |
| | 信託勘定借 | 2,383 | 2,790 |
| | その他負債 | 143,217 | 195,755 |
| | 退職給付に係る負債 | 2,049 | 1,655 |
| | 役員退職慰労引当金 | 155 | 192 |
| | 睡眠預金払戻損失引当金 | 2,377 | 1,692 |
| | ポイント引当金 | 495 | 576 |
| | 特別法上の引当金 | 21 | 21 |
| | 繰延税金負債 | 24,602 | 3,129 |
| | 再評価に係る繰延税金負債 | 10,850 | 10,511 |
| | 支払承諾 | 50,608 | 45,259 |
| 負債の部合計 | 14,011,861 | 14,680,602 | |
| 純資産の部 | 資本金 | 145,069 | 145,069 |
| | 資本剰余金 | 122,134 | 122,134 |
| | 利益剰余金 | 621,548 | 641,387 |
| | 自己株式 | △56,260 | △49,194 |
| | 株主資本合計 | 832,491 | 859,396 |
| | その他有価証券評価差額金 | 112,448 | 73,231 |
| | 繰延ヘッジ損益 | △1,976 | △8,504 |
| | 土地再評価差額金 | 10,798 | 10,025 |
| | 退職給付に係る調整累計額 | △1,973 | △5,330 |
| | その他の包括利益累計額合計 | 119,296 | 69,423 |
| | 新株予約権 | 479 | 514 |
| | 純資産の部合計 | 952,267 | 929,334 |
| | 負債及び純資産の部合計 | 14,964,129 | 15,609,936 |

〈財務データ〉 連結財務データ

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

| | (単位：百万円) | |
|------------------|----------|---------|
| | 2018年度 | 2019年度 |
| 経常収益 | 238,616 | 242,982 |
| 資金運用収益 | 144,196 | 144,681 |
| 貸出金利息 | 110,899 | 109,516 |
| 有価証券利息配当金 | 28,131 | 31,163 |
| コールローン利息及び買入手形利息 | 1,704 | 1,912 |
| 買現先利息 | 0 | 0 |
| 債券貸借取引受入利息 | 0 | — |
| 預け金利息 | 3,253 | 1,742 |
| その他の受入利息 | 206 | 344 |
| 信託報酬 | 23 | 8 |
| 役員取引等収益 | 51,752 | 52,666 |
| 特定取引収益 | 5,106 | 5,457 |
| その他業務収益 | 6,620 | 6,544 |
| その他経常収益 | 30,916 | 33,623 |
| 償却債権取立益 | 1,478 | 2,672 |
| その他の経常収益 | 29,438 | 30,951 |
| 経常費用 | 166,148 | 170,365 |
| 資金調達費用 | 25,127 | 24,150 |
| 預金利息 | 7,794 | 6,534 |
| 譲渡性預金利息 | 5,288 | 4,845 |
| コールマネー利息及び売渡手形利息 | △167 | △203 |
| 売現先利息 | 805 | 550 |
| 債券貸借取引支払利息 | 332 | 442 |
| 借入金利息 | 2,970 | 2,455 |
| 社債利息 | 2,139 | 2,110 |
| その他の支払利息 | 5,962 | 7,414 |
| 役員取引等費用 | 18,812 | 19,669 |
| 特定取引費用 | 527 | 10 |
| その他業務費用 | 581 | 1,952 |
| 営業経費 | 89,113 | 89,029 |
| その他経常費用 | 31,986 | 35,553 |
| 貸倒引当金繰入額 | 4,253 | 3,988 |
| その他の経常費用 | 27,733 | 31,564 |
| 経常利益 | 72,467 | 72,617 |
| 特別利益 | 4 | 1 |
| 固定資産処分益 | 4 | 1 |
| 特別損失 | 250 | 3,843 |
| 固定資産処分損 | 216 | 64 |
| 減損損失 | 34 | 1,292 |
| 本部棟建替に伴う損失 | — | 2,486 |
| 税金等調整前当期純利益 | 72,221 | 68,775 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 23,118 | 21,204 |
| 法人税等調整額 | △1,375 | △465 |
| 法人税等合計 | 21,743 | 20,738 |
| 当期純利益 | 50,478 | 48,037 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 50,478 | 48,037 |

連結包括利益計算書

| | (単位：百万円) | |
|------------------|----------|---------|
| | 2018年度 | 2019年度 |
| 当期純利益 | 50,478 | 48,037 |
| その他の包括利益 | △14,544 | △49,101 |
| その他有価証券評価差額金 | △9,431 | △39,209 |
| 繰延ヘッジ損益 | △3,799 | △6,527 |
| 退職給付に係る調整額 | △1,243 | △3,356 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △71 | △7 |
| 包括利益 | 35,933 | △1,064 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 35,933 | △1,064 |

連結株主資本等変動計算書

2018年度

| | (単位：百万円) | | | | |
|---------------------|----------|---------|---------|---------|---------|
| | 株主資本 | | | | |
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 145,069 | 122,134 | 600,931 | △59,256 | 808,878 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △12,060 | | △12,060 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 50,478 | | 50,478 |
| 自己株式の取得 | | | | △15,001 | △15,001 |
| 自己株式の処分 | | | △28 | 219 | 191 |
| 自己株式の消却 | | | △17,776 | 17,776 | |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | 4 | | 4 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 20,616 | 2,995 | 23,612 |
| 当期末残高 | 145,069 | 122,134 | 621,548 | △56,260 | 832,491 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|---------|----------|--------------|---------------|-------|---------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価差額金 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 121,950 | 1,822 | 10,802 | △730 | 133,846 | 511 | 943,236 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △12,060 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | 50,478 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △15,001 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | 191 |
| 自己株式の消却 | | | | | | | |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | | 4 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △9,502 | △3,799 | △4 | △1,243 | △14,549 | △31 | △14,580 |
| 当期変動額合計 | △9,502 | △3,799 | △4 | △1,243 | △14,549 | △31 | 9,031 |
| 当期末残高 | 112,448 | △1,976 | 10,798 | △1,973 | 119,296 | 479 | 952,267 |

2019年度

| | (単位：百万円) | | | | |
|---------------------|----------|---------|---------|---------|---------|
| | 株主資本 | | | | |
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 145,069 | 122,134 | 621,548 | △56,260 | 832,491 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △12,033 | | △12,033 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 48,037 | | 48,037 |
| 自己株式の取得 | | | | △10,001 | △10,001 |
| 自己株式の処分 | | | △22 | 153 | 130 |
| 自己株式の消却 | | | △16,914 | 16,914 | |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | 772 | | 772 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 19,838 | 7,066 | 26,904 |
| 当期末残高 | 145,069 | 122,134 | 641,387 | △49,194 | 859,396 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|---------|----------|--------------|---------------|-------|---------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価差額金 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 112,448 | △1,976 | 10,798 | △1,973 | 119,296 | 479 | 952,267 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △12,033 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | 48,037 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △10,001 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | 130 |
| 自己株式の消却 | | | | | | | |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | | 772 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △39,216 | △6,527 | △772 | △3,356 | △49,873 | 35 | △49,838 |
| 当期変動額合計 | △39,216 | △6,527 | △772 | △3,356 | △49,873 | 35 | △22,933 |
| 当期末残高 | 73,231 | △8,504 | 10,025 | △5,330 | 69,423 | 514 | 929,334 |

連結キャッシュ・フロー計算書

| | | (単位：百万円) | |
|-----------------------------|-------------------------|------------------|------------|
| | | 2018年度 | 2019年度 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 税金等調整前当期純利益 | 72,221 | 68,775 |
| | 減価償却費 | 8,724 | 8,034 |
| | 減損損失 | 34 | 1,292 |
| | 持分法による投資損益 (△は益) | △410 | △509 |
| | 貸倒引当金の増減 (△) | 2,131 | 1,445 |
| | 退職給付に係る資産の増減額 (△は増加) | 1,072 | △536 |
| | 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | △12,848 | △393 |
| | 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | 23 | 36 |
| | 睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△) | △696 | △685 |
| | ポイント引当金の増減額 (△は減少) | 13 | 80 |
| | 資金運用収益 | △144,196 | △144,681 |
| | 資金調達費用 | 25,127 | 24,150 |
| | 有価証券関係損益 (△) | △6,387 | △5,450 |
| | 金銭の信託の運用損益 (△は運用益) | △89 | 249 |
| | 為替差損益 (△は益) | 3 | △105 |
| | 固定資産処分損益 (△は益) | 211 | 62 |
| | 本部棟建替に伴う損失 | — | 2,486 |
| | 特定取引資産の純増 (△) 減 | △66,835 | △229,468 |
| | 特定取引負債の純増減 (△) | 9,583 | 3,425 |
| | 貸出金の純増 (△) 減 | △315,159 | △475,624 |
| | 預金の純増減 (△) | 312,775 | 456,501 |
| 譲渡性預金の純増減 (△) | 66,839 | △87,517 | |
| 借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△) | 40,424 | 147,683 | |
| 預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減 | 62,046 | 35,650 | |
| コールローン等の純増 (△) 減 | △33,810 | △47,492 | |
| コールマネー等の純増減 (△) | 182,318 | 51,253 | |
| 債券貸借取引受入担保金の純増減 (△) | △47,041 | 73,813 | |
| 外国為替 (資産) の純増 (△) 減 | △641 | △2,565 | |
| 外国為替 (負債) の純増減 (△) | 140 | 106 | |
| 普通社債発行及び償還による増減 (△) | — | △717 | |
| 信託勘定借の純増減 (△) | 1,419 | 406 | |
| 資金運用による収入 | 139,638 | 142,331 | |
| 資金調達による支出 | △24,452 | △25,187 | |
| その他 | 3,477 | 47,547 | |
| 小計 | 275,659 | 44,399 | |
| 法人税等の支払額 | △24,039 | △23,448 | |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 251,619 | 20,951 | |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 有価証券の取得による支出 | △572,164 | △805,871 |
| | 有価証券の売却による収入 | 333,564 | 486,403 |
| | 有価証券の償還による収入 | 315,774 | 238,057 |
| | 金銭の信託の増加による支出 | △4,500 | △9,000 |
| | 金銭の信託の減少による収入 | 6,772 | 8,500 |
| | 有形固定資産の取得による支出 | △13,869 | △15,147 |
| | 有形固定資産の除却による支出 | △104 | △43 |
| | 無形固定資産の取得による支出 | △4,949 | △5,847 |
| | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 60,524 | △102,947 |
| | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 配当金の支払額 | △12,060 |
| 自己株式の取得による支出 | | △15,001 | △10,001 |
| 自己株式の売却による収入 | | 0 | 0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | △27,061 | △22,034 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | △3 | 105 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 285,079 | △103,925 | |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,697,707 | 1,982,786 | |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,982,786 | 1,878,861 | |

注記事項(2019年度)

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 9社

- ・株式会社総武
- ・ちばぎんキャリアサービス株式会社
- ・ちば債権回収株式会社
- ・ちばぎんハートフル株式会社
- ・ちばぎん証券株式会社
- ・ちばぎん保証株式会社
- ・ちばぎんジェーシーピーカード株式会社
- ・ちばぎんディーシーカード株式会社
- ・ちばぎんリース株式会社

(2) 非連結子会社

- 主要な会社名
- ちばぎんコンピューターサービス株式会社
- 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益 (持分に見合う額)、利益剰余金 (持分に見合う額) 及びその他の包括利益累計額 (持分に見合う額) 等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 5社

- 主要な会社名
- ちばぎんコンピューターサービス株式会社

(2) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 10社

- 主要な会社名
- ひまわりG2号投資事業有限責任組合
- 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益 (持分に見合う額)、利益剰余金 (持分に見合う額) 及びその他の包括利益累計額 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。なお、当連結会計年度に、千葉中小企業再生ファンド3号投資事業有限責任組合、ちば災害復興支援ファンド投資事業有限責任組合を設立し、ひまわりグロース1号投資事業有限責任組合を清算しております。

(4) 持分法非適用の関連会社 2社

- 会社名
- 千葉・武蔵野アライアンス株式会社
 - 千葉・武蔵野アライアンス1号投資事業有限責任組合
- 持分法非適用の関連会社は、当期純損益 (持分に見合う額)、利益剰余金 (持分に見合う額) 及びその他の包括利益累計額 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
- 3月末日 9社

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的 (以下、「特定取引目的」という。) の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法 (定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式及び投資信託については連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び連結決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引 (特定取引目的の取引を除く) の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産 (リース資産を除く)
- 当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- 建 物：6年～50年
 - その他：2年～20年
- 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
- ②無形固定資産 (リース資産を除く)
- 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間 (5年) に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者 (以下、「破綻先」という。) に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者 (以下、「実質破綻先」という。) に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者 (以下、「破綻懸念先」という。) に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法 (キャッシュ・フロー見積法) により計上しております。上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取引不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は32,036百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、連結子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(8) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、当行及び連結子会社が発行するクレジットカード等の利用により付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認める額を計上しております。

(9) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、ちばぎん証券株式会社が計上した金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の前均残存勤務期間内の一定の年数 (10年) による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

〈財務データ〉連結財務データ

(11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日の為替相場により換算しております。

(12) リース取引の処理方法

連結子会社の賃手側の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法となっております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に規定する繰延ヘッジとなっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジとなっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

当行では、上記(イ)(ロ)以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(14) のれんの償却方法及び償却期間

原則として発生年度に全額償却しております。

(15) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(16) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式となっております。

(未適用の会計基準等)

- 「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）
- 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）
- 「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）
- 「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）

(1) 概要

我が国においては、金融商品会計基準等において、時価（公正な評価額）の算定が求められているものの、これまで算定方法に関する詳細なガイダンスは定められていませんでした。一方、国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンスを定めています。

これらの状況を踏まえ、企業会計基準委員会は、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、国際的な会計基準との整合性を図る取組みに着手し、検討を重ねて、本会計基準等が公表されたものです。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

- 「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 2020年3月31日）

(1) 概要

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

- 「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）

(1) 概要

当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、主に貸出金等の信用リスクに一定の影響を及ぼし、債務者の返済能力が低下する可能性を想定しておりますが、半年以内で概ね収束し与信費用の増加は多額とならないとの仮定のもと、貸倒引当金を計上しております。

当該仮定は不確実であり、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長期化した場合には、翌連結会計年度以降の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

| | |
|--|-----------|
| 1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額 | |
| 株式 | 8,473百万円 |
| 出資金 | 3,432百万円 |
| 2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。 | 10,181百万円 |
| また、現先取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。 | |
| 当連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券 | 19,997百万円 |
| 3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。 | |
| 破綻先債権額 | 1,174百万円 |
| 延滞債権額 | 70,096百万円 |

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

| | |
|------------|----------|
| 3か月以上延滞債権額 | 1,646百万円 |
|------------|----------|

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

| | |
|-----------|-----------|
| 貸出条件緩和債権額 | 42,598百万円 |
|-----------|-----------|

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

| | |
|-----|------------|
| 合計額 | 115,515百万円 |
|-----|------------|

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

| | |
|--|-----------|
| | 11,349百万円 |
|--|-----------|

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

| | |
|-------------|--------------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 723,868百万円 |
| 貸出金 | 988,991百万円 |
| 計 | 1,712,860百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 40,255百万円 |
| 売現先勘定 | 30,657百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 287,159百万円 |
| 借入金 | 519,894百万円 |

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

| | |
|---|-----------|
| 有価証券 | 3,248百万円 |
| また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。 | |
| 先物取引差入証拠金 | 2,979百万円 |
| 金融商品等差入担保金 | 79,942百万円 |
| 保証金 | 6,939百万円 |

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

| | |
|------------------------------------|--------------|
| 融資未実行残高 | 2,339,155百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの | 2,121,667百万円 |

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができるとする旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が次のとおりあります。総合口座取引における当座貸越未実行残高 829,408百万円

10. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

| | |
|---|------------|
| 再評価を行った年月日 | 1998年3月31日 |
| 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 | |
| 土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（1991年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。 | |
| 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 | 25,721百万円 |

| | |
|---|------------|
| 11. 有形固定資産の減価償却累計額 | |
| 減価償却累計額 | 104,610百万円 |
| 12. 有形固定資産の圧縮記帳額 | |
| 圧縮記帳額 | 11,755百万円 |
| （当該連結会計年度の圧縮記帳額） | （一百万円） |
| 13. 社債には、劣後特約社債が含まれております。 | |
| 劣後特約社債 | 50,000百万円 |
| 14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 | 75,265百万円 |
| 15. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。 | |
| 金銭信託 | 2,790百万円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度 | 当連結会計年度 | 当連結会計年度 | 当連結会計年度末 | 摘要 |
|-------|---------|---------|---------|----------|------|
| | 期首株式数 | 増加株式数 | 減少株式数 | 株式数 | |
| 発行済株式 | | | | | |
| 普通株式 | 840,521 | — | 25,000 | 815,521 | (注1) |
| 種類株式 | — | — | — | — | |
| 合計 | 840,521 | — | 25,000 | 815,521 | |
| 自己株式 | | | | | |
| 普通株式 | 79,121 | 18,803 | 25,215 | 72,709 | (注2) |
| 種類株式 | — | — | — | — | |
| 合計 | 79,121 | 18,803 | 25,215 | 72,709 | |

(注) 1. 減少株式数25,000千株は取締役会決議による自己株式の消却による減少25,000千株であります。
2. 増加株式数18,803千株は取締役会決議による自己株式の取得による増加18,801千株及び単元未満株式の買取請求による増加2千株であり、減少株式数25,215千株は取締役会決議による自己株式の消却による減少25,000千株及びストック・オプションの権利行使による減少215千株並びに単元未満株式の買増請求による減少0千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権の目的となる株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数（株） | | | 当連結会計年度末残高（百万円） | 摘要 |
|----|---------------------|------------------|--------------------|-----------|-----------|-----------------|----|
| | | | 当連結会計年度期首 | 当連結会計年度増加 | 当連結会計年度減少 | | |
| 当行 | ストック・オプションとしての新株予約権 | | — | — | — | 514 | |
| 合計 | | | — | — | — | 514 | |

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | 1株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|------------------|-------|-------------|-------------|------------|------------|
| 2019年6月26日定時株主総会 | 普通株式 | 6,091 | 8.00 | 2019年3月31日 | 2019年6月27日 |
| 2019年11月11日取締役会 | 普通株式 | 5,942 | 8.00 | 2019年9月30日 | 2019年12月5日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | 配当の原資 | 1株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|------------------|-------|-------------|-------|-------------|------------|------------|
| 2020年6月26日定時株主総会 | 普通株式 | 7,428 | 利益剰余金 | 10.00 | 2020年3月31日 | 2020年6月29日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | |
|---------------|--------------|
| 現金預け金勘定 | 1,928,656百万円 |
| 預け金（日銀預け金を除く） | △49,794百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 1,878,861百万円 |

(リース取引関係)

| | |
|------------------------------------|--------|
| オペレーティング・リース取引 | |
| オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 | |
| 1年内 | 147百万円 |
| 1年超 | 297百万円 |
| 合計 | 445百万円 |

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

| | |
|------------------|-----------|
| 株式等売却益 | 4,199百万円 |
| リース子会社に係る受取りリース料 | 16,007百万円 |

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

| | |
|-------|-----------|
| 給与・手当 | 37,954百万円 |
|-------|-----------|

3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

| | |
|----------------|-----------|
| 貸出金償却 | 8,931百万円 |
| リース子会社に係るリース原価 | 14,401百万円 |

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | |
|------------------|------------|
| その他有価証券評価差額金 | |
| 当期発生額 | △47,321百万円 |
| 組替調整額 | △9,170百万円 |
| 税効果調整前 | △56,491百万円 |
| 税効果額 | 17,282百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | △39,209百万円 |
| 繰延ヘッジ損益 | |
| 当期発生額 | △16,552百万円 |
| 組替調整額 | 7,160百万円 |
| 税効果調整前 | △9,392百万円 |
| 税効果額 | 2,864百万円 |
| 繰延ヘッジ損益 | △6,527百万円 |
| 退職給付に係る調整額 | |
| 当期発生額 | △4,798百万円 |
| 組替調整額 | △31百万円 |
| 税効果調整前 | △4,829百万円 |
| 税効果額 | 1,473百万円 |
| 退職給付に係る調整額 | △3,356百万円 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | |
| 当期発生額 | △7百万円 |
| 組替調整額 | 一百万円 |
| 税効果調整前 | △7百万円 |
| 税効果額 | 一百万円 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △7百万円 |
| その他の包括利益合計 | △49,101百万円 |

〈財務データ〉連結財務データ

有価証券は、主に債券、株式、投資信託であり、純投資目的及び政策投資目的で保有しています。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、及びマーケット（金利・価格・為替）の変動に伴う市場リスクに晒されています。

金融負債は、主として県内の個人預金であり、流動性預金、定期性預金で構成されておりますが、一定の環境の下で予期せぬ資金流出が発生するなどの流動性リスクに晒されています。

貸出等の資産と預金等の負債には、金利又は期間のミスマッチが存在しており、金利の変動リスクに晒されていますが、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しています。

外貨建ての資産と負債には、ポジションのミスマッチが存在しており、為替の変動リスクに晒されていますが、一部は通貨スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しています。

デリバティブ取引は、顧客の多様な運用・調達ニーズへの対応、資産・負債のリスクコントロール手段及びトレーディング（短期的な売買差益獲得）を主な目的として利用しています。資産・負債のリスクコントロール手段として、金利変動リスクヘッジ及び為替変動リスクヘッジを行っており、当該取引はヘッジ会計を適用しています。金利変動リスクヘッジは、主に貸出金をヘッジ対象、金利スワップ取引等をヘッジ手段としています。為替変動リスクヘッジは、外貨建金銭債権債務等をヘッジ対象、通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段としています。デリバティブ取引は、他の市場性取引と同様に、市場リスク、信用リスクに晒されています。

一部の連結子会社では、リース債権、割賦債権等を保有しています。当該金融商品は、金利の変動リスク、信用リスクに晒されています。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

信用リスクに対しては、「資産自己査定制度」により、適正な償却・引当を実施するとともに、「内部格付制度」を中心に、厳正な信用リスク管理体制を構築し、個別与信管理と与信ポートフォリオ管理を行っています。組織面では、審査・管理部門（審査部等）及び与信部門（営業店等）から組織・業務が独立した「リスク管理部」が、信用リスク管理部署として信用リスク全体を統括管理するなど、牽制が働く体制としています。また、「信用リスク管理委員会」は、信用リスク管理方針の検討などを行い、貸出資産の健全性確保に努めています。なお、具体的な信用リスク管理の方法は以下のとおりです。

〈個別与信管理〉

個別案件の審査は、与信の基本原則（安全性・収益性・流動性・成長性・公共性）のもと、営業店及び「審査部」を中心に、審査基準に従った厳正な審査を行っています。また、「企業サポート部」では、経営改善が必要なお客さまの支援及び破綻先などの整理回収活動を行っています。こうした事前の審査及び事後の管理をとおして優良な貸出資産の積み上げと損失の極小化を図っています。

〈与信ポートフォリオ管理〉

与信ポートフォリオ管理とは、個別与信が特定の国や業種に集中することなどにより、一時に大きな損失を被るリスクを管理していくものです。「リスク管理部」では、国別・業種別・格付別などのさまざまな角度から信用リスクの状況を把握し、与信上限額の設定など必要な対策を講じることにより、与信ポートフォリオの健全性向上に努めています。

②市場リスクの管理

市場リスクに対しては、「リスク上限管理」を中心に、厳正な市場リスク管理体制を構築しています。組織面では、市場リスク管理部署である「リスク管理部」を、取引執行部署である「市場営業部・海外店」や業務管理部署である「市場業務部」から独立した組織とし、相互に牽制する体制としています。「ALM委員会」では、市場リスクの状況を踏まえた当行の資産・負債の総合管理に係る諸施策を検討しています。なお、「リスク上限管理」の方法は以下のとおりです。

〈リスク上限管理〉

有価証券や預貸金などの金融商品については、市場リスクを一定の範囲にコントロールするため、リスク量に上限を設け管理しています。また、取引や商品のリスク特性を踏まえ、より具体的な管理指標として、運用残高、平均残存期間、10BPV、評価損益等にも上限を設け、市場リスクの拡大防止に努めています。トレーディング取引についても、ポジション、損失に上限を設定し、厳正な管理をしています。

〈市場リスクに係る定量的情報〉

(ア)バンキング勘定の金融商品

その他有価証券や預貸金などのバンキング取引のリスク量の算定にあたっては、分散・共分散法（保有期間1年、信頼水準99.9%、観測期間1年）によるVaR（想定最大損失額）を採用しており、金利と株価の変動における相関を考慮しています。但し、市場性資金取引などの一部の取引においては、保有期間10日のVaRを採用しています。これらのVaRはリスク上限管理に利用しています。2020年3月31日現在における当行のバンキング取引のVaRは188,377百万円です。なお、仮に、信頼水準を99%とした場合の2020年3月31日現在におけるVaRは153,084百万円です。

(イ)トレーディング勘定の金融商品

売買目的有価証券、デリバティブなどのトレーディング取引のリスク量の算定にあたっては、分散・共分散法（保有期間10日、信頼水準99.9%、観測期間1年）によるVaRを採用しています。これらのVaRはリスク上限管理に利用しています。2020年3月31日現在における当行のトレーディング取引のVaRは91百万円です。なお、仮に、信頼水準を99%とした場合の2020年3月31日現在におけるVaRは68百万円です。

(ウ) VaRの妥当性について

当行では、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストイングの実施により、使用する計測モデルが十分な精度で市場リスクを捕捉していることを確認しております。ただし、VaRは過去の相場変動を利用し一定の発生確率の下での損失額を統計的に計測したものであるため、通常では考えられないほどのストレス的な市場環境下でのリスクは捕捉できない場合があります。

③流動性リスクの管理

流動性リスクに対しては、「限度枠管理」を中心に、厳正な流動性リスク管理体制を構築しています。組織面では、流動性リスク管理部署である「リスク管理部」を、資金繰り管理部署である「市場営業部」から独立した組織とし、相互に牽制する体制としています。「ALM委員会」では、流動性リスクの状況を踏まえた当行の資産・負債の総合管理に係る諸施策を検討しています。また、万が一、資金繰りに重要な影響を及ぼす事象が発生した場合には、速やかに頭取を委員長とする対策会議を開催し、今後の対応方針を協議する態勢としています。なお、「限度枠管理」の方法は以下のとおりです。

〈限度枠管理〉

国債などの換金性の高い流動資産については、予期せぬ資金の流出に備え、最低保有額を設定して管理しています。インターバンク市場などからの資金調達については、当行の調達力の範囲内で安定的な資金繰りを行うため、調達限度枠を設定して管理しています。

④統合リスクの管理

「リスク資本配賦制度」を中心に、厳正な統合リスク管理体制を構築しています。統合的リスク管理部署である「リスク管理部」は、信用リスク、市場リスクなどのリスクを一元的に把握するほか、ストレス・テストの実施により、リスクに対する自己資本の充実度を検証しています。取締役会は、その結果を定期的にモニタリングし、必要に応じ対応策の検討を行う態勢としています。なお、「リスク資本配賦制度」による管理方法は以下のとおりです。

〈リスク資本配賦制度〉

「リスク資本配賦制度」とは、経営体力である自己資本の範囲内で国内営業部門・市場部門などの部門別にリスク資本（許容リスク量）をあらかじめ配賦し、その範囲にリスクをコントロールして管理する方法です。これにより、当行全体の健全性を確保したうえで、各部門が収益性の向上や効率的な資本の活用を図るなどのリスク・リターンを意識した業務運営を行っています。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式会社等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。また、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

| （単位：百万円） | | | |
|------------------|------------|------------|---------|
| | 連結貸借対照表計上額 | 時価 | 差額（*1） |
| (1)有価証券 | | | |
| 満期保有目的の債券 | 7,736 | 8,014 | 277 |
| その他有価証券 | 2,074,260 | 2,074,260 | — |
| (2)貸出金 | 10,565,697 | | |
| 貸倒引当金（*2） | △27,900 | | |
| | 10,537,796 | 10,666,037 | 128,241 |
| 資産計 | 12,619,792 | 12,748,311 | 128,518 |
| (1)預金 | 12,772,684 | 12,772,763 | △78 |
| (2)譲渡性預金 | 444,293 | 444,293 | 0 |
| 負債計 | 13,216,977 | 13,217,056 | △78 |
| デリバティブ取引（*3） | | | |
| ヘッジ会計が適用されていないもの | 3,490 | 3,490 | — |
| ヘッジ会計が適用されているもの | (13,930) | (13,930) | — |
| デリバティブ取引計 | (10,440) | (10,440) | — |

(*1)差額欄は評価損益を記載しております。

(*2)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*3)特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資産

(1)有価証券

株式は取引所の価格によっております。債券は日本証券業協会公表の売買参考統計値、又は取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は取引金融機関から提示された基準価格等によっております。このうち国内株式及び投資信託については、連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均等により時価を算定しております。また自行保証付私寡債は、市場金利に予測デフォルト率を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「時価等情報 有価証券関係」に記載しております。

(2)貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元金利の合計額を市場金利に予測デフォルト率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸出金については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1)預金、及び(2)譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ」に記載しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる主な金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(1)その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

| 区 分 | 2020年3月31日 |
|----------------------|------------|
| ① 非上場株式（*1）（*2） | 5,210 |
| ② 投資事業組合等出資金（*3）（*4） | 19,473 |
| 合 計 | 24,684 |

(*1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2)非連結子会社及び関連会社の株式8,473百万円は含めておりません。

(*3)投資事業組合等出資金は、組合財産が主に非上場株式会社など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、時価開示の対象とはしておりません。

(*4)非連結子会社及び関連会社への出資金3,432百万円は含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

| | 1年以内 | 1年超 3年以内 | 3年超 5年以内 | 5年超 7年以内 | 7年超 10年以内 | 10年超 |
|------------------------------------|-----------|-------------|-------------|-------------|--------------|-----------|
| 有価証券 | 182,565 | 419,058 | 411,556 | 216,804 | 239,214 | 249,341 |
| 満期保有目的の債券 その他有価証券の うち満期があるもの | — | — | 6,529 | 1,088 | — | — |
| うち国債 | 18,500 | 98,000 | 25,000 | 15,000 | 1,000 | 10,000 |
| 地方債 | 42,775 | 39,816 | 89,913 | 99,715 | 75,014 | 1,518 |
| 短期社債 | — | — | — | — | — | — |
| 社債 | 54,177 | 100,552 | 111,072 | 43,000 | 19,300 | 106,851 |
| 貸出金（*） | 1,553,232 | 1,614,613 | 1,294,797 | 864,066 | 1,084,960 | 3,407,753 |
| 合計 | 1,735,797 | 2,033,671 | 1,706,354 | 1,080,871 | 1,324,174 | 3,657,095 |

(*）貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの及び期間の定めのないもの746,273百万円は含めておりません。

(注4)有利子負債の連結決算日後の返済予定額

（単位：百万円）

| | 1年以内 | 1年超 3年以内 | 3年超 5年以内 | 5年超 7年以内 | 7年超 10年以内 | 10年超 |
|-------|------------|-------------|-------------|-------------|--------------|------|
| 預金（*） | 12,050,423 | 660,011 | 48,915 | 5,500 | 7,833 | — |
| 譲渡性預金 | 444,213 | 80 | — | — | — | — |
| 合計 | 12,494,636 | 660,091 | 48,915 | 5,500 | 7,833 | — |

(*）預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び基金型確定給付企業年金制度を設けるとともに、確定拠出制度として、企業型の確定拠出年金制度を設けております。また、当行の退職一時金制度に退職給付信託を設定しております。

連結子会社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

| 区 分 | 金額（百万円） |
|--------------|---------|
| 退職給付債務の期首残高 | 80,947 |
| 勤務費用 | 2,755 |
| 利息費用 | 160 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 282 |
| 退職給付の支払額 | △4,135 |
| 退職給付債務の期末残高 | 80,011 |

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

| 区 分 | 金額（百万円） |
|--------------|---------|
| 年金資産の期首残高 | 78,897 |
| 期待運用収益 | 2,394 |
| 数理計算上の差異の発生額 | △4,515 |
| 事業主からの拠出額 | 4,666 |
| 退職給付の支払額 | △2,551 |
| 年金資産の期末残高 | 78,891 |

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

| 区 分 | 金額（百万円） |
|-----------------------|---------|
| 積立型制度の退職給付債務 | 79,404 |
| 年金資産 | △78,891 |
| | 512 |
| 非積立型制度の退職給付債務 | 606 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 1,119 |

| | |
|-----------------------|-------|
| 退職給付に係る負債 | 1,655 |
| 退職給付に係る資産 | △536 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 1,119 |

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

| 区 分 | 金額（百万円） |
|-----------------|---------|
| 勤務費用 | 2,755 |
| 利息費用 | 160 |
| 期待運用収益 | △2,394 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | △31 |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 489 |

(5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

| 区 分 | 金額（百万円） |
|----------|---------|
| 数理計算上の差異 | △4,829 |
| 合計 | △4,829 |

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

| 区 分 | 金額（百万円） |
|----------------|---------|
| 未認識数理計算上の差異（注） | △7,669 |
| 合計 | △7,669 |

(注)「未認識数理計算上の差異」は、有利差異の場合に正の値で表示しております。

(7)年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

| | |
|--------|------|
| 株式 | 38% |
| 生保一般勘定 | 23% |
| 債券 | 38% |
| その他 | 1% |
| 合計 | 100% |

(注)年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が23%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

〈財務データ〉連結財務データ

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

| 主要な数理計算上の計算基礎 | |
|---------------|-----------|
| 割引率 | 0.2% |
| 長期期待運用収益率 | 3.0% |
| 予想昇給率 | 1.0%~3.3% |

3. 確定拠出制度
 当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は379百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名
 営業経費 165百万円
2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況
 (1) スtock・オプションの内容

| | 第1回 新株 予約権 | 第2回 新株 予約権 | 第3回 新株 予約権 | 第4回 新株 予約権 |
|------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 付与対象者の区分及び人数 | 当行取締役9名、執行役員9名、計18名 | 当行取締役9名、執行役員9名、計18名 | 当行取締役9名、執行役員9名、計18名 | 当行取締役9名、執行役員11名、計20名 |
| 株式の種類別のストック・オプションの数(注) | 普通株式 311,100株 | 普通株式 343,600株 | 普通株式 344,700株 | 普通株式 229,400株 |
| 付与日 | 2010年7月20日 | 2011年7月20日 | 2012年7月20日 | 2013年7月19日 |
| 権利確定条件 | 権利確定条件は定めていない。 | 権利確定条件は定めていない。 | 権利確定条件は定めていない。 | 権利確定条件は定めていない。 |
| 対象勤務期間 | 対象勤務期間は定めていない。 | 対象勤務期間は定めていない。 | 対象勤務期間は定めていない。 | 対象勤務期間は定めていない。 |
| 権利行使期間 | 2010年7月21日から2040年7月20日まで | 2011年7月21日から2041年7月20日まで | 2012年7月21日から2042年7月20日まで | 2013年7月20日から2043年7月19日まで |
| | 第5回 新株 予約権 | 第6回 新株 予約権 | 第7回 新株 予約権 | 第8回 新株 予約権 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当行取締役10名、執行役員10名、計20名 | 当行取締役10名、執行役員10名、計20名 | 当行取締役10名、執行役員10名、計20名 | 当行取締役9名、執行役員11名、計20名 |
| 株式の種類別のストック・オプションの数(注) | 普通株式 243,000株 | 普通株式 180,700株 | 普通株式 365,400株 | 普通株式 230,500株 |
| 付与日 | 2014年7月18日 | 2015年7月17日 | 2016年7月20日 | 2017年7月20日 |
| 権利確定条件 | 権利確定条件は定めていない。 | 権利確定条件は定めていない。 | 権利確定条件は定めていない。 | 権利確定条件は定めていない。 |
| 対象勤務期間 | 対象勤務期間は定めていない。 | 対象勤務期間は定めていない。 | 対象勤務期間は定めていない。 | 対象勤務期間は定めていない。 |
| 権利行使期間 | 2014年7月19日から2044年7月18日まで | 2015年7月18日から2045年7月17日まで | 2016年7月21日から2046年7月20日まで | 2017年7月21日から2047年7月20日まで |
| | 第9回 新株 予約権 | 第10回 新株 予約権 | | |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当行取締役6名、執行役員14名、計20名 | 当行取締役6名、執行役員15名、計21名 | | |
| 株式の種類別のストック・オプションの数(注) | 普通株式 231,800株 | 普通株式 346,000株 | | |
| 付与日 | 2018年7月20日 | 2019年7月19日 | | |
| 権利確定条件 | 権利確定条件は定めていない。 | 権利確定条件は定めていない。 | | |
| 対象勤務期間 | 対象勤務期間は定めていない。 | 対象勤務期間は定めていない。 | | |
| 権利行使期間 | 2018年7月21日から2048年7月20日まで | 2019年7月20日から2049年7月19日まで | | |

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2020年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算しております。

① スtock・オプションの数

| | 第1回 新株 予約権 | 第2回 新株 予約権 | 第3回 新株 予約権 | 第4回 新株 予約権 |
|----------|------------------|-------------------|------------------|------------------|
| 権利確定前(株) | | | | |
| 前連結会計年度末 | — | — | — | — |
| 付与 | — | — | — | — |
| 失効 | — | — | — | — |
| 権利確定 | — | — | — | — |
| 未確定残 | — | — | — | — |
| 権利確定後(株) | | | | |
| 前連結会計年度末 | 54,000 | 58,000 | 66,900 | 40,600 |
| 権利確定 | — | — | — | — |
| 権利行使 | 12,700 | 13,800 | 20,100 | 12,300 |
| 失効 | — | — | — | — |
| 未行使残 | 41,300 | 44,200 | 46,800 | 28,300 |
| | 第5回 新株 予約権 | 第6回 新株 予約権 | 第7回 新株 予約権 | 第8回 新株 予約権 |
| 権利確定前(株) | | | | |
| 前連結会計年度末 | — | — | — | — |
| 付与 | — | — | — | — |
| 失効 | — | — | — | — |
| 権利確定 | — | — | — | — |
| 未確定残 | — | — | — | — |
| 権利確定後(株) | | | | |
| 前連結会計年度末 | 42,800 | 51,600 | 167,700 | 149,700 |
| 権利確定 | — | — | — | — |
| 権利行使 | 14,100 | 17,400 | 39,600 | 35,700 |
| 失効 | — | — | — | — |
| 未行使残 | 28,700 | 34,200 | 128,100 | 114,000 |
| | 第9回 新株 予約権 | 第10回 新株 予約権 | | |
| 権利確定前(株) | | | | |
| 前連結会計年度末 | — | — | | |
| 付与 | — | 346,000 | | |
| 失効 | — | — | | |
| 権利確定 | — | 346,000 | | |
| 未確定残 | — | — | | |
| 権利確定後(株) | | | | |
| 前連結会計年度末 | 231,800 | — | | |
| 権利確定 | — | 346,000 | | |
| 権利行使 | 49,900 | — | | |
| 失効 | — | — | | |
| 未行使残 | 181,900 | 346,000 | | |

② 単価情報

| | 第1回 新株 予約権 | 第2回 新株 予約権 | 第3回 新株 予約権 | 第4回 新株 予約権 |
|-------------------|------------------|-------------------|------------------|------------------|
| 権利行使価格(円) | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 行使時平均株価(円) | 542 | 542 | 542 | 542 |
| 付与日における公正な評価単価(円) | 467 | 446 | 403 | 686 |
| | 第5回 新株 予約権 | 第6回 新株 予約権 | 第7回 新株 予約権 | 第8回 新株 予約権 |
| 権利行使価格(円) | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 行使時平均株価(円) | 542 | 542 | 542 | 542 |
| 付与日における公正な評価単価(円) | 673 | 913 | 433 | 721 |
| | 第9回 新株 予約権 | 第10回 新株 予約権 | | |
| 権利行使価格(円) | 1 | 1 | | |
| 行使時平均株価(円) | 542 | — | | |
| 付与日における公正な評価単価(円) | 675 | 488 | | |

(注) 1株当たり換算して記載しております。

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第10回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- (1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
 (2) 主な基礎数値及びその見積方法

| | 第10回新株予約権 |
|------------|-----------|
| 株価変動性(注1) | 32.614% |
| 予想残存期間(注2) | 4年 |
| 予想配当(注3) | 16円/株 |
| 無リスク利率(注4) | △0.219% |

- (注) 1. 予想残存期間4年に対応する期間の株価実績に基づき算定しております。
 2. 過去10年間に退任した取締役等の平均在任期間を予想残存期間とする方法で見積っております。
 3. 2019年3月期の配当実績によります。
 4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

| | |
|---------------|------------|
| 繰延税金資産 | |
| 貸倒引当金 | 17,152百万円 |
| 退職給付に係る負債 | 5,722百万円 |
| 有価証券償却 | 907百万円 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 2,339百万円 |
| その他 | 12,479百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 38,601百万円 |
| 評価性引当額 | △1,147百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 37,453百万円 |
| 繰延税金負債 | |
| その他有価証券評価差額金 | △32,233百万円 |
| 退職給付に係る資産 | △1,701百万円 |
| その他 | △1,872百万円 |
| 繰延税金負債合計 | △35,806百万円 |
| 繰延税金資産(負債)の純額 | 1,647百万円 |

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

| | |
|-------------------|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 1,250.41円 |
| 1株当たり当期純利益 | 63.99円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 63.91円 |

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | |
|---|------------|
| 純資産の部の合計額 | 929,334百万円 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(うち新株予約権) | 514百万円 |
| 普通株式に係る期末の純資産額 | 514百万円 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 | 928,819千株 |
| 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。 | |
| 1株当たり当期純利益 | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 48,037百万円 |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 | —百万円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 750,592千株 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益調整額 | —百万円 |
| 普通株式増加数 | 960千株 |
| うち新株予約権 | 960千株 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | — |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

リスク管理債権額等

リスク管理債権額

| | (単位：億円) | |
|------------|---------|--------|
| | 2018年度 | 2019年度 |
| 破綻先債権額 | 12 | 11 |
| 延滞債権額 | 785 | 700 |
| 3か月以上延滞債権額 | 6 | 16 |
| 貸出条件緩和債権額 | 403 | 425 |
| 合計 | 1,208 | 1,155 |

セグメント情報

セグメント情報 (2018年度及び2019年度)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報 (2018年度及び2019年度)

1. サービスごとの情報

当行グループは、銀行業務の区分の外部顧客に対する経常収益が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報 (2018年度及び2019年度)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報 (2018年度及び2019年度)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報 (2018年度及び2019年度)

該当事項はありません。

関連当事者情報 (2018年度及び2019年度)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

従業員数

| | (単位：人) | |
|------|---------------|---------------|
| | 2018年度 | 2019年度 |
| 従業員数 | 4,420 (2,522) | 4,355 (2,529) |

(注) 1. 従業員数は、執行役員、及び海外の現地採用者、嘱託並びに臨時従業員を含んでおりません。

2. 海外の現地採用者、嘱託及び臨時従業員数は () 内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

3. 当行の従業員はすべて銀行業のセグメントに属しております。

損益の状況

国内・海外別収支

| | | (単位：百万円) | | | | | | | |
|---------|---------|----------|--------|--------|---------|---------|--------|--------|---------|
| | | 2018年度 | | 2019年度 | | 2018年度 | | 2019年度 | |
| | | 国内 | 海外 | 相殺消去額 | 合計 | 国内 | 海外 | 相殺消去額 | 合計 |
| 資金運用収支 | 資金運用収益 | 138,043 | 15,672 | △9,519 | 144,196 | 139,276 | 14,995 | △9,589 | 144,681 |
| | 資金調達費用 | 15,252 | 13,134 | △3,261 | 25,125 | 15,725 | 12,278 | △3,855 | 24,148 |
| | 資金運用収支 | 122,790 | 2,538 | △6,257 | 119,071 | 123,550 | 2,716 | △5,734 | 120,532 |
| 信託報酬 | | 23 | — | — | 23 | 8 | — | — | 8 |
| 役務取引等収支 | 役務取引等収益 | 56,695 | 276 | △5,220 | 51,752 | 57,403 | 142 | △4,879 | 52,666 |
| | 役務取引等費用 | 23,364 | 153 | △4,705 | 18,812 | 23,961 | 143 | △4,435 | 19,669 |
| | 役務取引等収支 | 33,330 | 123 | △515 | 32,939 | 33,441 | △0 | △443 | 32,997 |
| 特定取引収支 | 特定取引収益 | 5,106 | — | — | 5,106 | 5,457 | — | — | 5,457 |
| | 特定取引費用 | 527 | — | — | 527 | 10 | — | — | 10 |
| | 特定取引収支 | 4,578 | — | — | 4,578 | 5,447 | — | — | 5,447 |
| その他業務収支 | その他業務収益 | 6,552 | 68 | — | 6,620 | 6,502 | 41 | — | 6,544 |
| | その他業務費用 | 523 | 57 | — | 581 | 1,941 | 11 | — | 1,952 |
| | その他業務収支 | 6,028 | 10 | — | 6,038 | 4,561 | 30 | — | 4,591 |

(注) 1. 「国内」とは、当行 (海外店を除く) 及び連結子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店であります。

3. 「資金調達費用」は、金銭の信託運用見合費用 (2018年度2百万円、2019年度1百万円) を控除して表示しております。

4. 「相殺消去額」は、連結会社間の取引及び当行における国内と海外との資金貸借について相殺消去した金額を記載しております。

国内・海外別資金運用/調達の状況

| | | (単位：億円、%) | | | | | | | |
|--------------|-------|-----------|-------|--------|---------|---------|-------|--------|---------|
| | | 2018年度 | | 2019年度 | | 2018年度 | | 2019年度 | |
| | | 国内 | 海外 | 相殺消去額 | 合計 | 国内 | 海外 | 相殺消去額 | 合計 |
| 資金運用勘定 | 平均残高 | 128,151 | 6,284 | △2,451 | 131,985 | 133,448 | 6,146 | △2,886 | 136,707 |
| | 利息 | 1,380 | 156 | △95 | 1,441 | 1,392 | 149 | △95 | 1,446 |
| | 利回り | 1.07 | 2.49 | / | 1.09 | 1.04 | 2.43 | / | 1.05 |
| うち貸出金 | 平均残高 | 97,828 | 2,288 | △490 | 99,625 | 102,966 | 2,436 | △518 | 104,883 |
| | 利息 | 1,049 | 62 | △3 | 1,108 | 1,033 | 64 | △2 | 1,095 |
| | 利回り | 1.07 | 2.74 | / | 1.11 | 1.00 | 2.65 | / | 1.04 |
| 有価証券 | 平均残高 | 16,908 | 2,915 | △59 | 19,764 | 16,719 | 3,162 | △53 | 19,827 |
| | 利息 | 273 | 70 | △62 | 281 | 294 | 74 | △57 | 311 |
| | 利回り | 1.61 | 2.40 | / | 1.42 | 1.76 | 2.34 | / | 1.57 |
| コールローン及び買入手形 | 平均残高 | 574 | 82 | — | 656 | 624 | 145 | — | 769 |
| | 利息 | 14 | 2 | — | 17 | 15 | 3 | — | 19 |
| | 利回り | 2.57 | 2.71 | / | 2.59 | 2.49 | 2.42 | / | 2.48 |
| 買現先勘定 | 平均残高 | 149 | — | — | 149 | 161 | — | — | 161 |
| | 利息 | 0 | — | — | 0 | 0 | — | — | 0 |
| | 利回り | 0.00 | — | / | 0.00 | 0.00 | — | / | 0.00 |
| 債券貸借取引 | 平均残高 | 80 | — | — | 80 | — | — | — | — |
| | 利息 | 0 | — | — | 0 | — | — | — | — |
| | 利回り | 0.00 | — | / | 0.00 | — | — | / | — |
| 預け金 | 平均残高 | 10,276 | 993 | △571 | 10,697 | 10,245 | 398 | △597 | 10,046 |
| | 利息 | 11 | 21 | △0 | 32 | 9 | 7 | △0 | 17 |
| | 利回り | 0.10 | 2.16 | / | 0.30 | 0.09 | 1.94 | / | 0.17 |
| 資金調達勘定 | 平均残高 | 130,482 | 6,272 | △2,466 | 134,287 | 138,031 | 6,129 | △2,912 | 141,248 |
| | 利息 | 152 | 131 | △32 | 251 | 157 | 122 | △38 | 241 |
| | 利回り | 0.11 | 2.09 | / | 0.18 | 0.11 | 2.00 | / | 0.17 |
| うち預金 | 平均残高 | 117,057 | 2,585 | △154 | 119,488 | 121,707 | 2,037 | △167 | 123,578 |
| | 利息 | 38 | 39 | △0 | 77 | 40 | 25 | △0 | 65 |
| | 利回り | 0.03 | 1.50 | / | 0.06 | 0.03 | 1.22 | / | 0.05 |
| 譲渡性預金 | 平均残高 | 3,339 | 2,143 | △492 | 4,990 | 3,544 | 2,118 | △510 | 5,152 |
| | 利息 | 0 | 52 | △0 | 52 | 0 | 48 | △0 | 48 |
| | 利回り | 0.01 | 2.45 | / | 1.05 | 0.01 | 2.26 | / | 0.94 |
| コールマネー及び売渡手形 | 平均残高 | 2,030 | — | — | 2,030 | 4,365 | — | — | 4,365 |
| | 利息 | △1 | — | — | △1 | △2 | — | — | △2 |
| | 利回り | △0.08 | — | / | △0.08 | △0.04 | — | / | △0.04 |
| 売現先勘定 | 平均残高 | 117 | 214 | — | 332 | 6 | 255 | — | 262 |
| | 利息 | 2 | 5 | — | 8 | 0 | 5 | — | 5 |
| | 利回り | 2.31 | 2.48 | / | 2.42 | 2.92 | 2.07 | / | 2.09 |
| 債券貸借取引 | 平均残高 | 2,757 | — | — | 2,757 | 2,308 | — | — | 2,308 |
| | 受入担保金 | 3 | — | — | 3 | 4 | — | — | 4 |
| | 利回り | 0.12 | — | / | 0.12 | 0.19 | — | / | 0.19 |
| コマース・ペーパー | 平均残高 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 利息 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 利回り | — | — | / | — | — | — | / | — |
| 借入金 | 平均残高 | 4,184 | 0 | △490 | 3,693 | 5,125 | 0 | △518 | 4,607 |
| | 利息 | 32 | 0 | △3 | 29 | 27 | 0 | △2 | 24 |
| | 利回り | 0.78 | 2.72 | / | 0.80 | 0.53 | 2.25 | / | 0.53 |

(注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については年度毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2. 「国内」とは、当行 (海外店を除く) 及び連結子会社であります。

3. 「海外」とは、当行の海外店であります。

4. 「資金調達勘定」は、金銭の信託運用見合額の平均残高 (2018年度22,078百万円、2019年度22,077百万円) 及び利息 (2018年度2百万円、2019年度1百万円) をそれぞれ控除して表示しております。

5. 「相殺消去額」は、連結会社間の取引及び当行における国内と海外との資金貸借について相殺消去した金額を記載しております。

〈財務データ〉連結財務データ

国内・海外別役員取引の状況

(単位：百万円)

| | 2018年度 | | | | 2019年度 | | | |
|------------|--------|-----|--------|--------|--------|-----|--------|--------|
| | 国内 | 海外 | 相殺消去額 | 合計 | 国内 | 海外 | 相殺消去額 | 合計 |
| 役員取引等収益 | 56,695 | 276 | △5,220 | 51,752 | 57,403 | 142 | △4,879 | 52,666 |
| うち預金・貸出業務 | 21,756 | 261 | △204 | 21,813 | 22,743 | 127 | △201 | 22,669 |
| 為替業務 | 7,559 | 5 | △82 | 7,482 | 7,947 | 4 | △85 | 7,866 |
| 信託関連業務 | 253 | — | — | 253 | 364 | — | — | 364 |
| 証券関連業務 | 6,670 | — | △641 | 6,028 | 6,784 | — | △646 | 6,138 |
| 代理業務 | 6,283 | — | — | 6,283 | 4,758 | — | — | 4,758 |
| 保護預り・貸金庫業務 | 664 | — | △0 | 664 | 652 | — | △0 | 652 |
| 保証業務 | 7,797 | 9 | △3,921 | 3,886 | 7,477 | 10 | △3,646 | 3,840 |
| 役員取引等費用 | 23,364 | 153 | △4,705 | 18,812 | 23,961 | 143 | △4,435 | 19,669 |
| うち為替業務 | 1,511 | 1 | — | 1,513 | 1,544 | 1 | — | 1,545 |

(注)1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。
2. 「海外」とは、当行の海外店であります。
3. 「相殺消去額」には、連結会社間の役員取引について相殺消去した金額を記載しております。

特定取引収益・費用の内訳

(単位：百万円)

| | 2018年度 | | | 2019年度 | | |
|------------|--------|----|-------|--------|----|-------|
| | 国内 | 海外 | 合計 | 国内 | 海外 | 合計 |
| 特定取引収益 | 5,106 | — | 5,106 | 5,457 | — | 5,457 |
| うち商品有価証券収益 | 3,405 | — | 3,405 | 3,739 | — | 3,739 |
| 特定取引有価証券収益 | 190 | — | 190 | 220 | — | 220 |
| 特定金融派生商品収益 | 1,495 | — | 1,495 | 1,497 | — | 1,497 |
| その他の特定取引収益 | 14 | — | 14 | — | — | — |
| 特定取引費用 | 527 | — | 527 | 10 | — | 10 |
| うち商品有価証券費用 | 527 | — | 527 | — | — | — |
| 特定取引有価証券費用 | — | — | — | — | — | — |
| 特定金融派生商品費用 | — | — | — | — | — | — |
| その他の特定取引費用 | — | — | — | 10 | — | 10 |

(注)1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。
2. 「海外」とは、当行の海外店であります。

特定取引資産・負債の内訳（末残）

(単位：億円)

| | 2018年度 | | | 2019年度 | | |
|--------------|--------|----|-------|--------|----|-------|
| | 国内 | 海外 | 合計 | 国内 | 海外 | 合計 |
| 特定取引資産 | 1,889 | — | 1,889 | 4,183 | — | 4,183 |
| うち商品有価証券 | 85 | — | 85 | 127 | — | 127 |
| 商品有価証券派生商品 | — | — | — | 0 | — | 0 |
| 特定取引有価証券 | — | — | — | — | — | — |
| 特定取引有価証券派生商品 | — | — | — | — | — | — |
| 特定金融派生商品 | 257 | — | 257 | 291 | — | 291 |
| その他の特定取引資産 | 1,546 | — | 1,546 | 3,764 | — | 3,764 |
| 特定取引負債 | 222 | — | 222 | 256 | — | 256 |
| うち売付商品債券 | — | — | — | — | — | — |
| 商品有価証券派生商品 | 0 | — | 0 | — | — | — |
| 特定取引売付債券 | — | — | — | — | — | — |
| 特定取引有価証券派生商品 | — | — | — | — | — | — |
| 特定金融派生商品 | 222 | — | 222 | 256 | — | 256 |
| その他の特定取引負債 | — | — | — | — | — | — |

(注)1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。
2. 「海外」とは、当行の海外店であります。

預金・貸出金・有価証券

預金の種類別残高（末残）

(単位：億円)

| | | 2018年度 | | | | 2019年度 | | | |
|-------|-------|---------|-------|-------|---------|---------|-------|-------|---------|
| | | 国内 | 海外 | 相殺消去額 | 合計 | 国内 | 海外 | 相殺消去額 | 合計 |
| 預金 | 流動性預金 | 85,999 | 24 | △167 | 85,856 | 91,406 | 23 | △157 | 91,272 |
| | 定期性預金 | 32,267 | 2,377 | △4 | 34,640 | 31,904 | 1,794 | △4 | 33,694 |
| | その他 | 2,664 | — | △0 | 2,664 | 2,760 | — | △0 | 2,760 |
| | 合計 | 120,931 | 2,402 | △172 | 123,161 | 126,071 | 1,817 | △162 | 127,726 |
| 譲渡性預金 | | 3,702 | 2,115 | △500 | 5,318 | 3,261 | 1,701 | △520 | 4,442 |
| 総合計 | | 124,633 | 4,518 | △672 | 128,479 | 129,332 | 3,519 | △682 | 132,169 |

(注)1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。
2. 「海外」とは、当行の海外店であります。
3. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
4. 定期性預金＝定期預金
5. 「相殺消去額」には、連結会社間の預金取引について相殺消去した金額を記載しております。

業種別貸出状況（末残・構成比）

(単位：億円、%)

| | 2018年度 | | 2019年度 | |
|-------------------|---------|--------|---------|--------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| 国内（除く特別国際金融取引勘定分） | 98,571 | 100.00 | 103,253 | 100.00 |
| 製造業 | 6,933 | 7.04 | 6,852 | 6.64 |
| 農業、林業 | 141 | 0.14 | 163 | 0.16 |
| 漁業 | 15 | 0.02 | 14 | 0.01 |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 184 | 0.19 | 173 | 0.17 |
| 建設業 | 3,244 | 3.29 | 3,388 | 3.28 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 780 | 0.79 | 871 | 0.84 |
| 情報通信業 | 640 | 0.65 | 483 | 0.47 |
| 運輸業、郵便業 | 2,575 | 2.61 | 2,586 | 2.50 |
| 卸売業、小売業 | 7,349 | 7.46 | 7,594 | 7.36 |
| 金融業、保険業 | 4,055 | 4.11 | 3,795 | 3.68 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 27,611 | 28.01 | 29,138 | 28.22 |
| 医療、福祉その他サービス業 | 5,996 | 6.08 | 6,302 | 6.10 |
| 国・地方公共団体 | 1,998 | 2.03 | 3,944 | 3.82 |
| その他 | 37,043 | 37.58 | 37,945 | 36.75 |
| 海外及び特別国際金融取引勘定分 | 2,329 | 100.00 | 2,403 | 100.00 |
| 政府等 | — | — | — | — |
| 金融機関 | 404 | 17.36 | 385 | 16.04 |
| その他 | 1,924 | 82.64 | 2,017 | 83.96 |
| 合計 | 100,900 | — | 105,656 | — |

(注)1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。
2. 「海外」とは、当行の海外店であります。

外国政府等向け債権残高（国別）

2018年度及び2019年度のいずれも該当事項はありません。

有価証券残高（末残）

(単位：億円)

| | 2018年度 | | | | 2019年度 | | | |
|--------|--------|-------|-------|--------|--------|-------|-------|--------|
| | 国内 | 海外 | 相殺消去額 | 合計 | 国内 | 海外 | 相殺消去額 | 合計 |
| 国債 | 2,638 | — | — | 2,638 | 1,709 | — | — | 1,709 |
| 地方債 | 3,480 | — | — | 3,480 | 3,519 | — | — | 3,519 |
| 短期社債 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 社債 | 4,141 | — | — | 4,141 | 4,369 | — | — | 4,369 |
| 株式 | 2,620 | — | △56 | 2,564 | 2,231 | — | △51 | 2,180 |
| その他の証券 | 5,218 | 2,908 | — | 8,126 | 6,188 | 3,218 | — | 9,407 |
| 合計 | 18,098 | 2,908 | △56 | 20,950 | 18,017 | 3,218 | △51 | 21,185 |

(注)1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。
2. 「海外」とは、当行の海外店であります。
3. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。
4. 「相殺消去額」には、当行及び子会社間の資本連結等に伴い相殺消去した金額を記載しております。

時価等情報

■ 有価証券関係

(注) 1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

売買目的有価証券

| | 2018年度 | 2019年度 |
|--------------------|--------|--------|
| 連結会計年度の損益に含まれた評価差額 | △9 | △66 |

満期保有目的の債券

| | 2018年度 | | | 2019年度 | | | |
|----------------------|--------|------------|-------|--------|------------|-------|-----|
| | 種類 | 連結貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 | 連結貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの | 国債 | — | — | — | — | — | — |
| | 地方債 | — | — | — | — | — | — |
| | 短期社債 | — | — | — | — | — | — |
| | 社債 | — | — | — | — | — | — |
| | その他 | 8,260 | 8,348 | 87 | 7,806 | 8,084 | 278 |
| | うち外国債券 | 7,919 | 8,007 | 87 | 7,736 | 8,014 | 277 |
| | 小計 | 8,260 | 8,348 | 87 | 7,806 | 8,084 | 278 |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの | 国債 | — | — | — | — | — | — |
| | 地方債 | — | — | — | — | — | — |
| | 短期社債 | — | — | — | — | — | — |
| | 社債 | — | — | — | — | — | — |
| | その他 | 641 | 638 | △3 | 330 | 330 | △0 |
| | うち外国債券 | — | — | — | — | — | — |
| | 小計 | 641 | 638 | △3 | 330 | 330 | △0 |
| | 合計 | 8,902 | 8,986 | 84 | 8,137 | 8,415 | 277 |

その他有価証券

| | 2018年度 | | | 2019年度 | | | |
|------------------------|--------|------------|-----------|---------|------------|-----------|---------|
| | 種類 | 連結貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 | 連結貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 株式 | 226,963 | 81,140 | 145,823 | 176,881 | 64,032 | 112,849 |
| | 債券 | 1,010,419 | 1,002,021 | 8,398 | 692,545 | 688,470 | 4,075 |
| | 国債 | 263,875 | 260,641 | 3,234 | 159,601 | 157,743 | 1,858 |
| | 地方債 | 343,265 | 340,771 | 2,494 | 265,674 | 264,514 | 1,160 |
| | 短期社債 | — | — | — | — | — | — |
| | 社債 | 403,278 | 400,608 | 2,669 | 267,269 | 266,212 | 1,056 |
| | その他 | 465,179 | 445,537 | 19,642 | 538,422 | 512,273 | 26,149 |
| | うち外国債券 | 269,234 | 265,242 | 3,991 | 320,304 | 310,651 | 9,653 |
| | 小計 | 1,702,562 | 1,528,698 | 173,864 | 1,407,849 | 1,264,776 | 143,073 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式 | 16,278 | 19,348 | △3,069 | 24,951 | 33,694 | △8,742 |
| | 債券 | 15,572 | 15,593 | △21 | 267,298 | 268,709 | △1,411 |
| | 国債 | — | — | — | 11,334 | 11,658 | △323 |
| | 地方債 | 4,738 | 4,739 | △1 | 86,305 | 86,519 | △213 |
| | 短期社債 | — | — | — | — | — | — |
| | 社債 | 10,834 | 10,854 | △20 | 169,657 | 170,532 | △874 |
| | その他 | 322,200 | 331,234 | △9,034 | 375,248 | 402,950 | △27,701 |
| | うち外国債券 | 164,493 | 166,777 | △2,284 | 187,443 | 191,870 | △4,427 |
| | 小計 | 354,052 | 366,176 | △12,124 | 667,498 | 705,354 | △37,855 |
| | 合計 | 2,056,615 | 1,894,875 | 161,739 | 2,075,348 | 1,970,130 | 105,217 |

当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

2018年度及び2019年度のいずれも、該当事項はありません。

当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| | 2018年度 | | | 2019年度 | | |
|--------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
| 株式 | 3,262 | 1,877 | — | 6,528 | 4,623 | 31 |
| 債券 | 175,594 | 2,532 | 53 | 156,532 | 1,209 | 126 |
| 国債 | 108,192 | 1,296 | 35 | 95,063 | 318 | 105 |
| 地方債 | 64,734 | 1,224 | 17 | 33,963 | 574 | — |
| 短期社債 | — | — | — | — | — | — |
| 社債 | 2,668 | 11 | — | 27,505 | 316 | 20 |
| その他 | 68,080 | 2,223 | 89 | 158,651 | 3,066 | 1,116 |
| うち外国債券 | 59,596 | 504 | 79 | 145,384 | 1,908 | 487 |
| 合計 | 246,937 | 6,632 | 142 | 321,711 | 8,899 | 1,274 |

保有目的を変更した有価証券

2018年度及び2019年度のいずれも、該当事項はありません。

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

2018年度における減損処理額は、102百万円（うち社債90百万円、株式12百万円）であります。2019年度における減損処理額は、2,174百万円（うち株式1,904百万円、社債269百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

| | |
|-----------------|--|
| 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 | 時価が取得原価に比べ下落 |
| 要注意先 | 時価が取得原価に比べ30%以上下落 |
| 正常先 | 時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等 |

なお、破綻先とは、破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社であります。破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、及び要注意先以外の発行会社であります。

〈財務データ〉連結財務データ

■ 金銭の信託関係

運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

| | 2018年度 | | 2019年度 | |
|------------|------------|--------------------|------------|--------------------|
| | 連結貸借対照表計上額 | 連結会計年度の損益に含まれた評価差額 | 連結貸借対照表計上額 | 連結会計年度の損益に含まれた評価差額 |
| 運用目的の金銭の信託 | 19,947 | 36 | 19,605 | — |

満期保有目的の金銭の信託

2018年度及び2019年度のいずれも、該当事項はありません。

その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

| | 2018年度 | | 2019年度 | |
|--------|------------|-------|--------|-------------------------|
| | 連結貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 | うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの |
| 2018年度 | 8,579 | 8,579 | — | — |
| 2019年度 | 9,079 | 9,079 | — | — |

(注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

■ その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 2018年度 | 2019年度 |
|---|---------|---------|
| 評価差額 | 161,527 | 105,036 |
| その他有価証券 | 161,527 | 105,036 |
| その他の金銭の信託 | — | — |
| (△)繰延税金負債 | 49,515 | 32,233 |
| その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前) | 112,012 | 72,803 |
| (△)非支配株主持分相当額 | — | — |
| (+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額 | 436 | 428 |
| その他有価証券評価差額金 | 112,448 | 73,231 |

デリバティブ

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位：百万円)

| 種類 | 契約額等 | 2018年度 | | | | 2019年度 | | | | | | |
|-----|--------|-----------|-----------|-----------|---------|---------|-----------|-----------|---------|---------|----|----|
| | | うち1年超 | 時価 | 評価損益 | 契約額等 | うち1年超 | 時価 | 評価損益 | | | | |
| | | | | | | | | | | | | |
| 金取 | 金利先物 | 売 | 建 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 融引 | 金 | 買 | 建 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 商品所 | 金利先渡契約 | 売 | 建 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 金利先渡契約 | 買 | 建 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 店 | スワップ | 受取固定・支払変動 | 1,469,956 | 1,327,602 | 24,625 | 24,625 | 1,611,529 | 1,421,224 | 27,102 | 27,102 | | |
| | | | 1,468,905 | 1,301,455 | △21,228 | △21,228 | 1,526,768 | 1,334,421 | △23,788 | △23,788 | | |
| | | | 38,680 | 29,680 | 47 | 47 | 43,550 | 40,050 | 6 | 6 | | |
| 頭 | 金利売 | オプション | 買 | 建 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | | | 買 | 建 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | | | 買 | 建 | 1,675 | 900 | △0 | △0 | 1,210 | 620 | △2 | △2 |
| 合 | 計 | | / | / | 3,443 | 3,443 | / | / | 3,298 | 3,298 | | |

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

| 種類 | 契約額等 | 2018年度 | | | | 2019年度 | | | | | | |
|-----|--------|--------|---------|------|---------|--------|---------|------|---------|-------|-------|--------|
| | | うち1年超 | 時価 | 評価損益 | 契約額等 | うち1年超 | 時価 | 評価損益 | | | | |
| | | | | | | | | | | | | |
| 金取 | 通貨先物 | 売 | 建 | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 融引 | 通貨先物 | 買 | 建 | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 商品所 | 通貨先物 | 買 | 建 | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| | 通貨先物 | 買 | 建 | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 店 | 通貨スワップ | 為替予約 | 12,075 | — | 20 | 20 | 14,860 | — | △86 | △86 | | |
| | | | 7,887 | — | 8 | 8 | 9,836 | — | 49 | 49 | | |
| | | | 118,581 | — | △11,363 | 1,885 | 118,287 | — | △9,952 | 3,349 | | |
| 頭 | 通貨スワップ | オプション | 買 | 建 | 118,581 | — | 11,363 | 208 | 118,287 | — | 9,952 | △1,232 |
| | | | 買 | 建 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | | | 買 | 建 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 合 | 計 | | / | / | 173 | 2,267 | / | / | 142 | 2,259 | | |

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

2018年度及び2019年度のいずれも、該当事項はありません。

〈財務データ〉連結財務データ

債券関連取引

(単位：百万円)

| | 2018年度 | | | | | | 2019年度 | | | |
|------|--------|------|-------|-----|-----|------|--------|-------|----|------|
| | 種類 | 契約額等 | うち1年超 | | 時価 | 評価損益 | 契約額等 | うち1年超 | | 評価損益 |
| | | | | | | | | | | |
| 金融商品 | 債券先物 | 売 建 | 3,054 | — | △11 | △11 | 3,100 | — | 49 | 49 |
| | | 買 建 | — | — | — | — | | — | — | — |
| 店 | 債券店頭 | 売 建 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | | 買 建 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 頭 | その他 | 売 建 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | | 買 建 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 合 計 | | / | / | △11 | △11 | / | / | 49 | 49 | |

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

商品関連取引

2018年度及び2019年度のいずれも、該当事項はありません。

クレジット・デリバティブ取引

2018年度及び2019年度のいずれも、該当事項はありません。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位：百万円)

| ヘッジの方法 | 種類 | 主なヘッジ対象 | 2018年度 | | | 2019年度 | | |
|-------------|--------|---------------------------------------|---------|---------|--------|---------|---------|---------|
| | | | 契約額等 | うち1年超 | | 契約額等 | うち1年超 | |
| | | | | | | | | |
| 原則的方法 | 金利スワップ | 受取固定・支払変動 | — | — | — | — | — | — |
| | | 受取変動・支払固定 | 316,451 | 278,922 | △3,369 | 369,539 | 341,790 | △13,809 |
| | | 受取変動・支払変動 | — | — | — | — | — | — |
| | その他 | 貸出金、その他有価証券(債券)、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債 | — | — | — | — | — | — |
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ | 受取固定・支払変動 | — | — | — | — | — | — |
| | | 受取変動・支払固定 | 34,401 | 29,400 | (注) 3 | 33,893 | 26,037 | (注) 3 |
| | | 受取変動・支払変動 | — | — | — | — | — | — |
| 合 計 | | / | / | △3,369 | / | / | △13,809 | |

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
 3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

| ヘッジの方法 | 種類 | 主なヘッジ対象 | 2018年度 | | | 2019年度 | | |
|--------|--------|-----------------------|---------|---------|------|---------|---------|------|
| | | | 契約額等 | うち1年超 | | 契約額等 | うち1年超 | |
| | | | | | | | | |
| 原則的方法 | 通貨スワップ | 外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等 | 215,659 | 126,493 | △979 | 301,524 | 200,718 | △121 |
| 合 計 | | / | / | △979 | / | / | △121 | |

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

2018年度及び2019年度のいずれも、該当事項はありません。

債券関連取引

2018年度及び2019年度のいずれも、該当事項はありません。

〈財務データ〉単体財務データ

財務諸表(単体)

当行の会社法第435条第2項に定める計算書類は、会社法第396条第1項の規定により、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けています。また、当行の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。以下の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しています。

貸借対照表

(単位：百万円)

| | | 2018年度 | 2019年度 |
|------|------------|------------|------------|
| 資産の部 | 現金預け金 | 2,063,517 | 1,923,761 |
| | 現金 | 107,285 | 79,958 |
| | 預け金 | 1,956,231 | 1,843,803 |
| | コールローン | 109,047 | 152,307 |
| | 買現先勘定 | 14,999 | 19,999 |
| | 買入金銭債権 | 10,981 | 10,650 |
| | 特定取引資産 | 188,088 | 412,833 |
| | 商品有価証券 | 7,685 | 7,189 |
| | 商品有価証券派生商品 | — | 49 |
| | 特定金融派生商品 | 25,732 | 29,100 |
| | その他の特定取引資産 | 154,670 | 376,494 |
| | 金銭の信託 | 22,026 | 21,684 |
| | 有価証券 | 2,082,715 | 2,103,737 |
| | 国債 | 263,875 | 170,936 |
| | 地方債 | 348,004 | 351,980 |
| | 社債 | 414,112 | 436,927 |
| | 株式 | 244,077 | 203,170 |
| | その他の証券 | 812,644 | 940,723 |
| | 貸出金 | 10,136,875 | 10,616,525 |
| | 割引手形 | 14,468 | 11,271 |
| | 手形貸付 | 157,478 | 140,459 |
| | 証書貸付 | 9,213,081 | 9,763,374 |
| | 当座貸越 | 751,847 | 701,420 |
| | 外国為替 | 3,829 | 6,394 |
| | 外国他店預け | 2,315 | 5,378 |
| | 買入外国為替 | 187 | 78 |
| | 取立外国為替 | 1,326 | 937 |
| | その他資産 | 123,001 | 122,124 |
| | 前払費用 | 300 | 409 |
| | 未収収益 | 13,849 | 12,746 |
| | 先物取引差入証拠金 | 3,064 | 2,979 |
| | 先物取引差金勘定 | 11 | — |
| | 金融派生商品 | 14,573 | 14,197 |
| | 金融商品等差入担保金 | 72,795 | 79,942 |
| | その他の資産 | 18,406 | 11,848 |
| | 有形固定資産 | 101,861 | 110,990 |
| | 建物 | 25,526 | 23,717 |
| | 土地 | 60,852 | 59,545 |
| | 建設仮勘定 | 11,090 | 22,758 |
| | その他の有形固定資産 | 4,392 | 4,968 |
| | 無形固定資産 | 12,726 | 14,377 |
| | ソフトウェア | 8,805 | 11,905 |
| | その他の無形固定資産 | 3,921 | 2,471 |
| | 前払年金費用 | 1,558 | 7,284 |
| | 支払承諾見返 | 41,689 | 37,204 |
| | 貸倒引当金 | △21,316 | △22,815 |
| | 資産の部合計 | 14,891,602 | 15,537,059 |

〈財務データ〉 単体財務データ

(P37より続く)

(単位：百万円)

| | | 2018年度 | 2019年度 |
|--------------|--------------|------------|------------|
| 負債の部 | 預金 | 12,333,421 | 12,788,913 |
| | 当座預金 | 261,927 | 255,994 |
| | 普通預金 | 8,081,502 | 8,620,655 |
| | 貯蓄預金 | 253,224 | 260,236 |
| | 通知預金 | 5,771 | 6,111 |
| | 定期預金 | 3,464,506 | 3,369,894 |
| | その他の預金 | 266,490 | 276,020 |
| | 譲渡性預金 | 581,811 | 496,293 |
| | コールマネー | 170,000 | 220,000 |
| | 売現先勘定 | 29,404 | 30,657 |
| | 債券貸借取引受入担保金 | 213,345 | 287,159 |
| | 特定取引負債 | 22,216 | 25,641 |
| | 商品有価証券派生商品 | 11 | — |
| | 特定金融派生商品 | 22,205 | 25,641 |
| | 借入金 | 373,960 | 521,711 |
| | 借入金 | 373,960 | 521,711 |
| | 外国為替 | 727 | 834 |
| | 売渡外国為替 | 414 | 634 |
| | 未払外国為替 | 313 | 200 |
| | 社債 | 116,578 | 115,229 |
| | 信託勘定借 | 2,383 | 2,790 |
| | その他負債 | 83,597 | 130,781 |
| | 未決済為替借 | 49 | 27 |
| | 未払法人税等 | 9,798 | 7,371 |
| | 未払費用 | 11,012 | 10,307 |
| | 前受収益 | 2,055 | 2,270 |
| | 先物取引差金勘定 | — | 46 |
| | 金融派生商品 | 20,603 | 27,032 |
| | 金融商品等受入担保金 | 1,565 | 1,325 |
| | 資産除去債務 | 211 | 210 |
| | その他の負債 | 38,300 | 82,189 |
| | 睡眠預金払戻損失引当金 | 2,377 | 1,692 |
| | ポイント引当金 | 246 | 278 |
| | 繰延税金負債 | 22,330 | 2,316 |
| | 再評価に係る繰延税金負債 | 10,850 | 10,511 |
| | 支払承諾 | 41,689 | 37,204 |
| | 負債の部合計 | 14,004,943 | 14,672,016 |
| 純資産の部 | 資本金 | 145,069 | 145,069 |
| | 資本剰余金 | 122,134 | 122,134 |
| | 資本準備金 | 122,134 | 122,134 |
| | 利益剰余金 | 563,190 | 580,928 |
| | 利益準備金 | 50,930 | 50,930 |
| | その他利益剰余金 | 512,259 | 529,998 |
| | 固定資産圧縮積立金 | 351 | 351 |
| | 別途積立金 | 465,971 | 485,971 |
| | 繰越利益剰余金 | 45,937 | 43,676 |
| | 自己株式 | △56,260 | △49,194 |
| | 株主資本合計 | 774,132 | 798,937 |
| | その他有価証券評価差額金 | 103,225 | 64,068 |
| | 繰延ヘッジ損益 | △1,976 | △8,504 |
| | 土地再評価差額金 | 10,798 | 10,025 |
| | 評価・換算差額等合計 | 112,046 | 65,590 |
| | 新株予約権 | 479 | 514 |
| | 純資産の部合計 | 886,658 | 865,042 |
| | 負債及び純資産の部合計 | 14,891,602 | 15,537,059 |

損益計算書

(単位：百万円)

| | 2018年度 | 2019年度 |
|------------|---------|---------|
| 経常収益 | 210,218 | 212,269 |
| 資金運用収益 | 147,712 | 147,810 |
| 貸出金利息 | 110,896 | 109,528 |
| 有価証券利息配当金 | 31,770 | 34,370 |
| コールローン利息 | 1,704 | 1,912 |
| 買現先利息 | 0 | 0 |
| 債券貸借取引受入利息 | 0 | — |
| 預け金利息 | 3,248 | 1,738 |
| その他の受入利息 | 91 | 259 |
| 信託報酬 | 23 | 8 |
| 役員取引等収益 | 42,830 | 43,235 |
| 受入為替手数料 | 7,564 | 7,951 |
| その他の役員収益 | 35,266 | 35,283 |
| 特定取引収益 | 1,701 | 1,812 |
| 商品有価証券収益 | — | 94 |
| 特定取引有価証券収益 | 190 | 220 |
| 特定金融派生商品収益 | 1,495 | 1,497 |
| その他の特定取引収益 | 14 | — |
| その他業務収益 | 6,601 | 6,548 |
| 外国為替売買益 | 1,857 | 1,835 |
| 国債等債券売却益 | 4,743 | 4,700 |
| その他の業務収益 | 0 | 13 |
| その他経常収益 | 11,348 | 12,854 |
| 償却債権取立益 | 1,461 | 2,655 |
| 株式等売却益 | 1,889 | 4,694 |
| 金銭の信託運用益 | 140 | 94 |
| その他の経常収益 | 7,857 | 5,409 |

(単位：百万円)

| | 2018年度 | 2019年度 |
|--------------|---------|---------|
| 経常費用 | 143,166 | 144,397 |
| 資金調達費用 | 25,110 | 24,133 |
| 預金利息 | 7,795 | 6,534 |
| 譲渡性預金利息 | 5,293 | 4,850 |
| コールマネー利息 | △167 | △203 |
| 売現先利息 | 805 | 550 |
| 債券貸借取引支払利息 | 332 | 442 |
| 借入金利息 | 2,969 | 2,454 |
| 社債利息 | 2,139 | 2,110 |
| 金利スワップ支払利息 | 5,365 | 6,751 |
| その他の支払利息 | 577 | 641 |
| 役員取引等費用 | 20,421 | 20,601 |
| 支払為替手数料 | 1,513 | 1,545 |
| その他の役員費用 | 18,908 | 19,056 |
| 特定取引費用 | 527 | 10 |
| 商品有価証券費用 | 527 | — |
| その他の特定取引費用 | — | 10 |
| その他業務費用 | 581 | 1,952 |
| 国債等債券売却損 | 133 | 1,169 |
| 国債等債券償却 | 90 | 269 |
| 金融派生商品費用 | 357 | 512 |
| 営業経費 | 82,995 | 82,560 |
| その他経常費用 | 13,529 | 15,139 |
| 貸倒引当金繰入額 | 3,435 | 2,646 |
| 貸出金償却 | 8,252 | 8,749 |
| 株式等売却損 | 8 | 104 |
| 株式等償却 | 1 | 1,904 |
| 金銭の信託運用損 | 52 | 345 |
| その他の経常費用 | 1,778 | 1,389 |
| 経常利益 | 67,051 | 67,872 |
| 特別利益 | 4 | 0 |
| 固定資産処分益 | 4 | 0 |
| 特別損失 | 243 | 3,843 |
| 固定資産処分損 | 210 | 64 |
| 減損損失 | 33 | 1,292 |
| 本部棟建替に伴う損失 | — | 2,486 |
| 税引前当期純利益 | 66,813 | 64,030 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 20,321 | 18,318 |
| 法人税等調整額 | △1,514 | △225 |
| 法人税等合計 | 18,806 | 18,092 |
| 当期純利益 | 48,006 | 45,937 |

〈財務データ〉単体財務データ

株主資本等変動計算書

2018年度

| | 株主資本 | | | | | | | (単位：百万円) | |
|-------------------------|---------|---------|-------------|--------|--------------|-------------|---------|----------|--|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | 自己株式 | 株主資本合計 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | 利益準備金 | その他 利益剰余金 | 利益剰余金 合計 | | | |
| 当期首残高 | 145,069 | 122,134 | 122,134 | 50,930 | 494,114 | 545,044 | △59,256 | 752,991 | |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △12,060 | △12,060 | | △12,060 | |
| 当期純利益 | | | | | 48,006 | 48,006 | | 48,006 | |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △15,001 | △15,001 | |
| 自己株式の処分 | | | | | △28 | △28 | 219 | 191 | |
| 自己株式の消却 | | | | | △17,776 | △17,776 | 17,776 | | |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | 4 | 4 | | 4 | |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | 18,145 | 18,145 | 2,995 | 21,140 | |
| 当期末残高 | 145,069 | 122,134 | 122,134 | 50,930 | 512,259 | 563,190 | △56,260 | 774,132 | |

| | 評価・換算差額等 | | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|-------------|--------------|----------------|-------|---------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 土地再評価 差額金 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 111,947 | 1,822 | 10,802 | 124,572 | 511 | 878,076 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △12,060 |
| 当期純利益 | | | | | | 48,006 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △15,001 |
| 自己株式の処分 | | | | | | 191 |
| 自己株式の消却 | | | | | | |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | 4 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | △8,722 | △3,799 | △4 | △12,526 | △31 | △12,557 |
| 当期変動額合計 | △8,722 | △3,799 | △4 | △12,526 | △31 | 8,582 |
| 当期末残高 | 103,225 | △1,976 | 10,798 | 112,046 | 479 | 886,658 |

2019年度

| | 株主資本 | | | | | | | (単位：百万円) | |
|-------------------------|---------|---------|-------------|--------|--------------|-------------|---------|----------|--|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | 自己株式 | 株主資本合計 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | 利益準備金 | その他 利益剰余金 | 利益剰余金 合計 | | | |
| 当期首残高 | 145,069 | 122,134 | 122,134 | 50,930 | 512,259 | 563,190 | △56,260 | 774,132 | |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △12,033 | △12,033 | | △12,033 | |
| 当期純利益 | | | | | 45,937 | 45,937 | | 45,937 | |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △10,001 | △10,001 | |
| 自己株式の処分 | | | | | △22 | △22 | 153 | 130 | |
| 自己株式の消却 | | | | | △16,914 | △16,914 | 16,914 | | |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | 772 | 772 | | 772 | |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | 17,738 | 17,738 | 7,066 | 24,805 | |
| 当期末残高 | 145,069 | 122,134 | 122,134 | 50,930 | 529,998 | 580,928 | △49,194 | 798,937 | |

| | 評価・換算差額等 | | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|-------------|--------------|----------------|-------|---------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 土地再評価 差額金 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 103,225 | △1,976 | 10,798 | 112,046 | 479 | 886,658 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △12,033 |
| 当期純利益 | | | | | | 45,937 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △10,001 |
| 自己株式の処分 | | | | | | 130 |
| 自己株式の消却 | | | | | | |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | 772 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | △39,156 | △6,527 | △772 | △46,456 | 35 | △46,421 |
| 当期変動額合計 | △39,156 | △6,527 | △772 | △46,456 | 35 | △21,615 |
| 当期末残高 | 64,068 | △8,504 | 10,025 | 65,590 | 514 | 865,042 |

注記事項(2019年度)

(重要な会計方針)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式及び投資信託については事業年度末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1.及び決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く。）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：6年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、計上しております。破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は22,601百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(4) ポイント引当金

ポイント引当金は、当行が発行するクレジットカード等の利用により付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認める額を計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にブルーピングのうえ特定し評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

上記(イ)(ロ)以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、主に貸出金等の信用リスクに一定の影響を及ぼし、債務者の返済能力が低下する可能性を想定しておりますが、半年以内で概ね収束し与信費用の増加は多額とならないとの仮定のもと、貸倒引当金を計上しております。

当該仮定は不確実であり、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長期化した場合には、翌事業年度以降の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表関係)

| | |
|---|-----------|
| 1. 関係会社の株式又は出資金の総額 | |
| 株式 | 10,640百万円 |
| 出資金 | 3,429百万円 |
| 2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。 | |
| | 10,181百万円 |

また、現先取引等により受け入れられている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

| | |
|---------------------------|-----------|
| 当事業年度末に当該処分をせずに所有している有価証券 | 19,997百万円 |
|---------------------------|-----------|

| | |
|-------------------------------------|-----------|
| 3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。 | |
| 破綻先債権額 | 1,378百万円 |
| 延滞債権額 | 71,882百万円 |

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

〈財務データ〉単体財務データ

また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3カ月以上延滞債権額 1,646百万円
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 42,596百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 117,504百万円
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 722,227百万円
貸出金 988,991百万円
計 1,711,218百万円
担保資産に対応する債務
預金 40,255百万円
売現先勘定 30,657百万円
債券貸借取引受入担保金 287,159百万円
借入金 519,591百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
有価証券 807百万円

（株主資本等変動計算書関係）

「その他利益剰余金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

| | 当事業年度期首残高 | 当事業年度変動額 | 当事業年度末残高 |
|-----------|------------|-----------|------------|
| 固定資産圧縮積立金 | 351百万円 | －百万円 | 351百万円 |
| 別途積立金 | 465,971百万円 | 20,000百万円 | 485,971百万円 |
| 繰越利益剰余金 | 45,937百万円 | △2,261百万円 | 43,676百万円 |

（有価証券関係）

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
子会社株式 13,583百万円
関連会社株式 485百万円
合計 14,069百万円

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | |
|---------------|------------|
| 繰延税金資産 | |
| 貸倒引当金 | 12,001百万円 |
| 退職給付引当金 | 5,494百万円 |
| 有価証券償却 | 821百万円 |
| その他 | 10,301百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 28,618百万円 |
| 評価性引当額 | △706百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 27,911百万円 |
| 繰延税金負債 | |
| その他有価証券評価差額金 | △28,221百万円 |
| 前払年金費用 | △1,701百万円 |
| その他 | △305百万円 |
| 繰延税金負債合計 | △30,227百万円 |
| 繰延税金資産（負債）の純額 | △2,316百万円 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 30.5%
（調整）
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △2.1%
その他 △0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 28.2%

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 7,016百万円
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 2,336,068百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの 2,118,580百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が次のとおりあります。
総合口座取引における当座貸越未実行残高 829,408百万円

10. 有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額 10,867百万円
（当該事業年度の圧縮記帳額）（一百万円）

11. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
劣後特約付社債 50,000百万円

12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 75,265百万円

13. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
金銭信託 2,790百万円

資本金

資本金・発行済株式数の推移

| | （単位：百万円） | |
|--------|-----------|-----------|
| | 2018年度 | 2019年度 |
| 資本金 | 145,069 | 145,069 |
| 発行済株式数 | 840,521千株 | 815,521千株 |

大株主上位10社（2020年3月31日現在）

| | 所有株式数 | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 |
|--|----------|---------------------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） | 56,139千株 | 7.55% |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口） | 35,615 | 4.79 |
| 日本生命保険相互会社 | 26,870 | 3.61 |
| 第一生命保険株式会社 | 26,230 | 3.53 |
| 損害保険ジャパン日本興亜株式会社 | 18,537 | 2.49 |
| 明治安田生命保険相互会社 | 18,291 | 2.46 |
| 住友生命保険相互会社 | 17,842 | 2.40 |
| 株式会社三菱UFJ銀行 | 17,707 | 2.38 |
| STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223（常任代理人株式会社みずほ銀行） | 14,576 | 1.96 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5） | 13,406 | 1.80 |

計 245,218 33.01

(注) 1. 上記の他、株式会社千葉銀行名義の自己株式72,709千株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合8.91%）があります（株主名簿上は株式会社千葉銀行名義となっておりますが、実質的に所有していない株式1千株を除く）。
2. 損害保険ジャパン日本興亜株式会社は、2020年4月1日付で損害保険ジャパン株式会社に商号変更しております。

株式の所有者別状況（2020年3月31日現在）

| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 |
|-------------|------------|-----------|----------|-----------|-----------|------|-----------|-----------|
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | |
| 株主数（人） | 3 | 87 | 28 | 1,248 | 517 | 10 | 29,220 | 31,113 |
| 所有株式数（単元） | 98 | 3,360,511 | 152,095 | 1,215,182 | 1,583,497 | 47 | 1,839,085 | 8,150,515 |
| 所有株式数の割合（%） | 0.00 | 41.23 | 1.87 | 14.91 | 19.43 | 0.00 | 22.56 | 100.00 |

(注) 1. 1単元の株式数は100株です。上記の他、単元未満株式は469,587株となっております。
2. 自己株式72,710,778株は「個人その他」に727,107単元、「単元未満株式の状況」に78株含まれております。なお、自己株式72,710,778株は株主名簿上の株式数であり、2020年3月31日現在の実質的な所有株式数は72,709,778株であります。
3. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

〈財務データ〉単体財務データ

損益の状況

利益総括表

| | | (単位：百万円) | | | |
|----------------------|-----|----------|----------|---------|----------|
| | | 2018年度 | | 2019年度 | |
| | | | (増減) | | (増減) |
| 国内業務粗利益 | (A) | 142,874 | (△612) | 143,634 | (760) |
| (国内業務粗利益率)(%) | | (1.16) | (△0.03) | (1.12) | (△0.03) |
| 資金利益 | | 115,581 | (△1,049) | 117,668 | (2,086) |
| 役務取引等利益 | | 22,063 | (△1,456) | 22,442 | (379) |
| 特定取引利益 | | 1,129 | (△743) | 1,697 | (567) |
| その他業務利益 | | 4,099 | (2,637) | 1,826 | (△2,272) |
| 国際業務粗利益 | (B) | 9,355 | (3,440) | 9,084 | (△271) |
| (国際業務粗利益率)(%) | | (0.84) | (0.34) | (0.80) | (△0.03) |
| 資金利益 | | 7,021 | (2,135) | 6,010 | (△1,011) |
| 役務取引等利益 | | 369 | (132) | 199 | (△169) |
| 特定取引利益 | | 43 | (△84) | 104 | (61) |
| その他業務利益 | | 1,920 | (1,256) | 2,769 | (849) |
| 業務粗利益(A)+(B) | (C) | 152,229 | (2,827) | 152,719 | (489) |
| (業務粗利益率)(%) | | (1.15) | (0.00) | (1.11) | (△0.03) |
| 経費(除臨時経費) | (D) | 81,125 | (△1,755) | 81,911 | (785) |
| 実質業務純益(C)-(D) | (E) | 71,103 | (4,583) | 70,808 | (△295) |
| 一般貸倒引当金繰入額 | (F) | 2,577 | (2,577) | 1,241 | (△1,336) |
| 業務純益(E)-(F) | (G) | 68,526 | (2,006) | 69,567 | (1,040) |
| コア業務純益 | | 66,583 | (△523) | 67,547 | (963) |
| コア業務純益(投資信託解約損益を除く。) | | 62,651 | (△1,089) | 64,233 | (1,581) |
| 臨時損益 | (H) | △1,474 | (△5,561) | △1,694 | (△219) |
| 経常利益(G)+(H) | | 67,051 | (△3,555) | 67,872 | (820) |

(注) 金銭の信託運用見合費用は、臨時損益に含めております。

業務純益

銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益指標です。これは、貸出金や有価証券等の資金運用収益から預金等の資金調達費用を差し引いた「資金利益」、各種手数料収支を示す「役務取引等利益」、市場業務取引等による損益を示す「特定取引利益」、債券や外国為替の売買

損益を示す「その他業務利益」の4つを合計した「業務粗利益」から、臨時経費を除く「経費」、及び「一般貸倒引当金繰入額」を控除することにより算出します。なお、この業務純益は、損益計算書の中には記載されておられません。

資金利益の内訳

| | | 2018年度 | | | 2019年度 | | |
|--------|--------|----------------|----------|------|----------------|----------|------|
| | | 平均残高 | 利息 | 利回り | 平均残高 | 利息 | 利回り |
| 国内業務部門 | 資金運用勘定 | 123,128(2,193) | 1,168(0) | 0.94 | 127,816(2,235) | 1,187(0) | 0.92 |
| | うち貸出金 | 95,037 | 967 | 1.01 | 100,493 | 964 | 0.95 |
| | 有価証券 | 15,138 | 190 | 1.25 | 14,465 | 213 | 1.47 |
| | 資金調達勘定 | 125,990 | 13 | 0.01 | 132,915 | 11 | 0.00 |
| | うち預金 | 115,326 | 7 | 0.00 | 119,494 | 6 | 0.00 |
| | 譲渡性預金 | 3,339 | 0 | 0.01 | 3,544 | 0 | 0.01 |
| 国際業務部門 | 資金運用勘定 | 11,122 | 308 | 2.77 | 11,233 | 290 | 2.58 |
| | うち貸出金 | 4,929 | 141 | 2.87 | 4,782 | 130 | 2.73 |
| | 有価証券 | 4,499 | 127 | 2.83 | 5,225 | 130 | 2.49 |
| | 資金調達勘定 | 11,128(2,193) | 238(0) | 2.14 | 11,236(2,235) | 230(0) | 2.04 |
| | うち預金 | 4,315 | 70 | 1.62 | 4,251 | 58 | 1.37 |
| | 譲渡性預金 | 2,143 | 52 | 2.45 | 2,118 | 48 | 2.26 |
| 合計 | 資金運用勘定 | 132,057 | 1,477 | 1.11 | 136,815 | 1,478 | 1.08 |
| | 資金調達勘定 | 134,924 | 251 | 0.18 | 141,916 | 241 | 0.17 |

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であり、合計欄では相殺して記載しております。

受取利息・支払利息の分析

| | | 2018年度 | | | 2019年度 | | |
|--------|-------|---------|---------|-----|---------|---------|-----|
| | | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減 | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減 |
| 国内業務部門 | 受取利息 | 26 | △42 | △15 | 44 | △25 | 19 |
| | うち貸出金 | 44 | △57 | △13 | 55 | △58 | △2 |
| | 有価証券 | △11 | 8 | △3 | △8 | 31 | 23 |
| | 支払利息 | 0 | △6 | △5 | 0 | △2 | △1 |
| | うち預金 | 0 | △2 | △1 | 0 | △1 | △0 |
| | 譲渡性預金 | 0 | △0 | △0 | 0 | 0 | 0 |
| 国際業務部門 | 受取利息 | △12 | 101 | 88 | 3 | △21 | △18 |
| | うち貸出金 | 7 | 44 | 52 | △4 | △6 | △11 |
| | 有価証券 | △6 | 38 | 32 | 20 | △17 | 2 |
| | 支払利息 | △10 | 78 | 67 | 2 | △10 | △8 |
| | うち預金 | △3 | 29 | 26 | △1 | △10 | △11 |
| | 譲渡性預金 | 1 | 21 | 22 | △0 | △3 | △4 |
| 合計 | 受取利息 | 24 | 48 | 73 | 53 | △52 | 0 |
| | 支払利息 | 7 | 54 | 62 | 13 | △22 | △9 |

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

役務取引の状況

| | | (単位：百万円) | |
|--------|-----------|----------|--------|
| | | 2018年度 | 2019年度 |
| 国内業務部門 | 役務取引等収益 | 42,149 | 42,712 |
| | うち預金・貸出業務 | 17,558 | 18,204 |
| | 為替業務 | 7,354 | 7,731 |
| | 役務取引等費用 | 20,085 | 20,269 |
| | うち為替業務 | 1,350 | 1,380 |
| | 役務取引等収支 | 22,063 | 22,442 |
| 国際業務部門 | 役務取引等収益 | 705 | 531 |
| | 役務取引等費用 | 336 | 331 |
| | 役務取引等収支 | 369 | 199 |
| 合計 | | 22,432 | 22,642 |

特定取引の状況

| | | (単位：百万円) | |
|--------|------------|----------|--------|
| | | 2018年度 | 2019年度 |
| 国内業務部門 | 特定取引等収益 | 1,637 | 1,707 |
| | うち商品有価証券収益 | — | 94 |
| | 特定取引有価証券収益 | 190 | 220 |
| | 特定金融派生商品収益 | 1,432 | 1,392 |
| | その他の特定取引収益 | 14 | — |
| | 特定取引費用 | 508 | 10 |
| | うち商品有価証券費用 | 508 | — |
| | その他の特定取引費用 | — | 10 |
| | 特定取引収支 | 1,129 | 1,697 |
| 国際業務部門 | 特定取引等収益 | 63 | 104 |
| | 特定取引費用 | 19 | — |
| | 特定取引収支 | 43 | 104 |
| 合計 | | 1,173 | 1,802 |

その他業務利益の内訳

| | | (単位：百万円) | |
|--------|-----------|----------|--------|
| | | 2018年度 | 2019年度 |
| 国内業務部門 | | 4,099 | 1,826 |
| | 国債等債券売却損益 | 4,185 | 2,109 |
| | 国債等債券償還損益 | — | — |
| | 国債等債券償却 | △90 | △269 |
| | 金融派生商品損益 | 3 | △27 |
| | その他 | 0 | 13 |
| 国際業務部門 | | 1,920 | 2,769 |
| | 外国為替売買損益 | 1,857 | 1,835 |
| | 国債等債券売却損益 | 424 | 1,420 |
| | 国債等債券償還損益 | — | — |
| | 国債等債券償却 | — | — |
| | 金融派生商品損益 | △361 | △485 |
| 合計 | | 6,020 | 4,596 |

経費の内訳

| | | (単位：百万円) | |
|-----------|--|----------|---------|
| | | 2018年度 | 2019年度 |
| 人件費 | | 41,405 | 40,892 |
| 物件費 | | 34,108 | 35,126 |
| (うち減価償却費) | | (7,171) | (7,094) |
| 税金 | | 5,612 | 5,891 |
| 合計 | | 81,125 | 81,911 |

(注) 本表は、臨時損益に該当する経費は含んでおりません。

臨時損益の内訳

| | | (単位：百万円) | |
|---------------|--|----------|--------|
| | | 2018年度 | 2019年度 |
| 貸倒引当金戻入益 | | — | — |
| 償却債権取立益 | | 1,461 | 2,655 |
| 個別貸倒引当金繰入額 | | △857 | △1,404 |
| 特定海外債権引当勘定繰入額 | | — | — |
| 貸出金償却 | | △8,252 | △8,749 |
| 株式等売却損益 | | 1,880 | 4,590 |
| 株式等償却 | | △1 | △1,904 |
| 金銭の信託運用損益 | | 87 | △250 |
| 金銭の信託運用見合費用 | | △2 | △1 |
| その他 | | 4,208 | 3,370 |
| 合計 | | △1,474 | △1,694 |

〈財務データ〉単体財務データ

預金

預金科目別残高

| (1) 期末残高 | 2018年度 | | | 2019年度 | | |
|------------|---------------------|-------------------|---------------------|---------------------|-------------------|---------------------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 計 |
| 流動性預金 | 85,999 (72.40) | 24 (0.54) | 86,024 (69.75) | 91,406 (73.58) | 23 (0.63) | 91,429 (71.49) |
| うち有利息預金 | 74,504 | 18 | 74,523 | 79,710 | 15 | 79,726 |
| 定期性預金 | 32,117 (27.04) | 2,527 (55.58) | 34,645 (28.09) | 31,844 (25.63) | 1,854 (50.63) | 33,698 (26.35) |
| うち固定金利定期預金 | 32,104 | / | 32,104 | 31,832 | / | 31,832 |
| 変動金利定期預金 | 10 | / | 10 | 9 | / | 9 |
| その他 | 669 (0.56) | 1,995 (43.88) | 2,664 (2.16) | 974 (0.79) | 1,785 (48.74) | 2,760 (2.16) |
| 合計 | 118,785 (100.00) | 4,548 (100.00) | 123,334 (100.00) | 124,226 (100.00) | 3,662 (100.00) | 127,889 (100.00) |
| 譲渡性預金 | 3,702 | 2,115 | 5,818 | 3,261 | 1,701 | 4,962 |
| 総合計 | 122,488 | 6,664 | 129,152 | 127,487 | 5,364 | 132,852 |

(2) 平均残高

| | | | | | | |
|------------|---------------------|-------------------|---------------------|---------------------|-------------------|---------------------|
| 流動性預金 | 82,330 (71.39) | 24 (0.56) | 82,354 (68.83) | 86,892 (72.72) | 24 (0.58) | 86,916 (70.24) |
| うち有利息預金 | 71,818 | 17 | 71,835 | 76,064 | 18 | 76,083 |
| 定期性預金 | 32,553 (28.23) | 2,566 (59.45) | 35,119 (29.36) | 32,161 (26.91) | 2,024 (47.62) | 34,185 (27.63) |
| うち固定金利定期預金 | 32,540 | / | 32,540 | 32,148 | / | 32,148 |
| 変動金利定期預金 | 11 | / | 11 | 10 | / | 10 |
| その他 | 442 (0.38) | 1,725 (39.99) | 2,168 (1.81) | 440 (0.37) | 2,201 (51.80) | 2,642 (2.13) |
| 合計 | 115,326 (100.00) | 4,315 (100.00) | 119,642 (100.00) | 119,494 (100.00) | 4,251 (100.00) | 123,745 (100.00) |
| 譲渡性預金 | 3,339 | 2,143 | 5,483 | 3,544 | 2,118 | 5,662 |
| 総合計 | 118,666 | 6,459 | 125,125 | 123,038 | 6,370 | 129,408 |

(注) 1. () 内は構成比です。 2. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金 3. 定期性預金=定期預金

預金者別預金残高

| | 2018年度 | | 2019年度 | |
|------------|---------|--------|---------|--------|
| | 残高 | 構成比 | 残高 | 構成比 |
| 国内店個人預金 | 89,148 | 72.28 | 93,052 | 72.76 |
| 国内店法人預金 | 30,479 | 24.72 | 31,942 | 24.98 |
| 国内合計 | 119,628 | 97.00 | 124,995 | 97.74 |
| 海外店等(法人預金) | 3,705 | 3.00 | 2,893 | 2.26 |
| 合計 | 123,334 | 100.00 | 127,889 | 100.00 |

定期預金の残存期間別残高

| | | 2018年度 | | | | | | 合計 |
|--------|------------|--------|----------------|---------------|--------------|--------------|------|--------|
| | | 3カ月未満 | 3カ月以上 6カ月未満 | 6カ月以上 1年未満 | 1年以上 2年未満 | 2年以上 3年未満 | 3年以上 | |
| 2018年度 | 定期預金 | 12,007 | 5,978 | 9,746 | 3,288 | 2,982 | 640 | 34,644 |
| | うち固定金利定期預金 | 9,688 | 5,770 | 9,739 | 3,283 | 2,981 | 640 | 32,104 |
| | 変動金利定期預金 | 0 | 0 | 2 | 5 | 1 | — | 10 |
| | その他 | 2,317 | 207 | 4 | — | — | — | 2,529 |
| 2019年度 | 定期預金 | 11,288 | 5,917 | 9,771 | 3,312 | 2,725 | 683 | 33,698 |
| | うち固定金利定期預金 | 9,438 | 5,912 | 9,765 | 3,309 | 2,723 | 683 | 31,832 |
| | 変動金利定期預金 | 1 | 0 | 2 | 2 | 2 | — | 9 |
| | その他 | 1,848 | 4 | 3 | — | — | — | 1,856 |

(注) 積立定期預金を含んでおりません。

給与振込・年金受取指定口座数

| | 2018年度 | 2019年度 |
|-----------|--------|--------|
| 給与振込指定口座数 | 891 | 889 |
| 年金受取指定口座数 | 491 | 494 |

貸出金

貸出金科目別残高

| (1) 期末残高 | 2018年度 | | | 2019年度 | | |
|----------|--------------------|-------------------|---------------------|---------------------|-------------------|---------------------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 計 |
| 手形貸付 | 1,387 (1.44) | 187 (3.86) | 1,574 (1.55) | 1,325 (1.30) | 78 (1.76) | 1,404 (1.32) |
| 証書貸付 | 87,470 (90.62) | 4,660 (96.14) | 92,130 (90.89) | 93,234 (91.69) | 4,399 (98.24) | 97,633 (91.96) |
| 当座貸越 | 7,518 (7.79) | — (—) | 7,518 (7.42) | 7,014 (6.90) | — (—) | 7,014 (6.61) |
| 割引手形 | 144 (0.15) | — (—) | 144 (0.14) | 112 (0.11) | — (—) | 112 (0.11) |
| 合計 | 96,521 (100.00) | 4,847 (100.00) | 101,368 (100.00) | 101,687 (100.00) | 4,477 (100.00) | 106,165 (100.00) |

(2) 平均残高

| | | | | | | |
|------|--------------------|-------------------|--------------------|---------------------|-------------------|---------------------|
| 手形貸付 | 1,366 (1.44) | 154 (3.14) | 1,521 (1.52) | 1,344 (1.34) | 183 (3.83) | 1,527 (1.45) |
| 証書貸付 | 85,467 (89.93) | 4,774 (96.86) | 90,242 (99.27) | 90,278 (89.83) | 4,599 (96.17) | 94,877 (90.12) |
| 当座貸越 | 8,079 (8.50) | — (—) | 8,079 (8.08) | 8,755 (8.71) | — (—) | 8,755 (8.32) |
| 割引手形 | 124 (0.13) | — (—) | 124 (0.13) | 115 (0.12) | — (—) | 115 (0.11) |
| 合計 | 95,037 (100.00) | 4,929 (100.00) | 99,967 (100.00) | 100,493 (100.00) | 4,782 (100.00) | 105,276 (100.00) |

(注) () 内は構成比です。

貸出金業種別内訳

| | 2018年度 | | 2019年度 | |
|-------------------|---------|--------|---------|--------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| 国内店 | | | | |
| 製造業 | 6,933 | 7.00 | 6,852 | 6.60 |
| 農業、林業 | 141 | 0.14 | 163 | 0.16 |
| 漁業 | 15 | 0.02 | 14 | 0.01 |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 184 | 0.19 | 173 | 0.17 |
| 建設業 | 3,244 | 3.27 | 3,388 | 3.27 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 780 | 0.79 | 871 | 0.84 |
| 情報通信業 | 640 | 0.65 | 483 | 0.47 |
| 運輸業、郵便業 | 2,575 | 2.60 | 2,586 | 2.49 |
| 卸売業、小売業 | 7,348 | 7.42 | 7,592 | 7.32 |
| 金融業、保険業 | 4,055 | 4.09 | 3,795 | 3.66 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 28,115 | 28.39 | 29,670 | 28.59 |
| 医療、福祉その他サービス業 | 5,992 | 6.05 | 6,298 | 6.07 |
| 国・地方公共団体 | 1,998 | 2.02 | 3,944 | 3.80 |
| その他(個人) | 37,013 | 37.37 | 37,928 | 36.55 |
| 計 | 99,039 | 100.00 | 103,762 | 100.00 |
| 海外店分及び特別国際金融取引勘定分 | | | | |
| 政府等 | — | — | — | — |
| 金融機関 | 404 | 17.36 | 385 | 16.05 |
| 商工業 | 1,409 | 60.51 | 1,466 | 61.03 |
| その他 | 515 | 22.13 | 550 | 22.92 |
| 計 | 2,329 | 100.00 | 2,403 | 100.00 |
| 合計 | 101,368 | — | 106,165 | — |

〈財務データ〉単体財務データ

中小企業等向け貸出金

(単位：億円、%)

| | 2018年度 | 2019年度 |
|----------------|--------|--------|
| 中小企業等に対する貸出金残高 | 83,023 | 86,500 |
| 総貸出金に占める割合 | 83.82 | 83.36 |

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

千葉県内貸出金残高

(単位：億円、%)

| | 2018年度 | 2019年度 |
|------------|--------|--------|
| 千葉県内貸出金残高 | 69,630 | 71,721 |
| 総貸出金に占める割合 | 70.30 | 69.12 |

住宅金融支援機構代理貸付の取り扱い

(単位：千件、億円)

| | 2018年度 | 2019年度 |
|----|--------|--------|
| 件数 | 19 | 17 |
| 残高 | 1,749 | 1,571 |

貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

| | | 2018年度 | | | | | 2019年度 | | 合計 |
|--------|--------|--------|-------------|-------------|-------------|--------|----------------|---------|----|
| | | 1年以下 | 1年超 3年以下 | 3年超 5年以下 | 5年超 7年以下 | 7年超 | 期間の定め のないもの | | |
| 2018年度 | 貸出金 | 13,417 | 16,309 | 12,449 | 8,516 | 43,130 | 7,544 | 101,368 | |
| | うち変動金利 | / | 8,906 | 6,743 | 4,177 | 24,209 | 7,544 | / | |
| | 固定金利 | / | 7,403 | 5,705 | 4,339 | 18,921 | - | / | |
| 2019年度 | 貸出金 | 15,934 | 16,310 | 13,098 | 8,675 | 45,106 | 7,040 | 106,165 | |
| | うち変動金利 | / | 8,521 | 6,718 | 4,151 | 24,863 | 7,040 | / | |
| | 固定金利 | / | 7,789 | 6,380 | 4,524 | 20,242 | - | / | |

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

貸倒引当金内訳

(単位：億円)

| | 2018年度 | | | | | 2019年度 | | | | |
|-------------|--------|-------|-------|-----|------|--------|-------|-------|-----|------|
| | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | | 期末残高 | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | | 期末残高 |
| | | | 目的使用 | その他 | | | | 目的使用 | その他 | |
| 一般貸倒引当金 | 116 | 142 | - | 116 | 142 | 142 | 154 | - | 142 | 154 |
| 個別貸倒引当金 | 73 | 70 | 10 | 62 | 70 | 70 | 73 | 11 | 59 | 73 |
| うち非居住者向け債権分 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 特定海外債権引当勘定 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 合計 | 189 | 213 | 10 | 178 | 213 | 213 | 228 | 11 | 201 | 228 |

リスク管理債権額

(単位：億円)

| | 2018年度 | 2019年度 |
|------------|--------|--------|
| 破綻先債権額 | 14 | 13 |
| 延滞債権額 | 802 | 718 |
| 3カ月以上延滞債権額 | 6 | 16 |
| 貸出条件緩和債権額 | 403 | 425 |
| 合計 | 1,226 | 1,175 |

金融再生法に基づく開示債権

(単位：億円)

| | 2018年度 | 2019年度 |
|-------------------|---------|---------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 183 | 185 |
| 危険債権 | 634 | 555 |
| 要管理債権 | 409 | 442 |
| 正常債権 | 101,373 | 106,164 |

リスク管理債権

破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、次のいずれかに該当する債務者に対する貸出金が対象となります。

1. 会社更生法又は金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続の開始の申し立てがあった債務者
2. 民事再生法の規定による再生手続の開始の申し立てがあった債務者
3. 破産法の規定による破産手続開始の申し立てがあった債務者
4. 会社法の規定による特別清算開始の申し立てがあった債務者
5. 手形交換所において取引の停止処分を受けた債務者
6. 海外の法律により、上記に準ずる法律上の整理手続の開始の申し立てがあった債務者

延滞債権

未収利息不計上貸出金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

3カ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。

貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。

「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づく開示債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

要管理債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」を除く3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。

正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外のものに区分される債権です。

貸出金使途別内訳

(単位：億円、%)

| | 2018年度 | | 2019年度 | |
|------|---------|--------|---------|--------|
| | 残高 | 構成比 | 残高 | 構成比 |
| 設備資金 | 66,493 | 65.60 | 69,419 | 65.39 |
| 運転資金 | 34,874 | 34.40 | 36,746 | 34.61 |
| 合計 | 101,368 | 100.00 | 106,165 | 100.00 |

貸出金償却額

(単位：億円)

| | 2018年度 | 2019年度 |
|--------|--------|--------|
| 貸出金償却額 | 82 | 87 |

貸出金担保別内訳

(単位：億円)

| | 2018年度 | 2019年度 |
|------|---------|---------|
| 有価証券 | 90 | 127 |
| 債権 | 361 | 361 |
| 商品 | 15 | 25 |
| 不動産 | 60,599 | 62,922 |
| その他 | 231 | 279 |
| 計 | 61,298 | 63,716 |
| 保証 | 14,649 | 14,588 |
| 信用 | 25,420 | 27,860 |
| 合計 | 101,368 | 106,165 |

特定海外債権残高

2018年度及び2019年度のいずれも該当事項はありません。

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

| | 2018年度 | 2019年度 |
|------|--------|--------|
| 有価証券 | 0 | 0 |
| 債権 | 57 | 49 |
| 商品 | - | - |
| 不動産 | 11 | 14 |
| その他 | 0 | 0 |
| 計 | 69 | 65 |
| 保証 | 64 | 69 |
| 信用 | 282 | 237 |
| 合計 | 416 | 372 |

ローン残高

(単位：億円)

| | 2018年度 | 2019年度 |
|---------|--------|--------|
| 住宅ローン | 35,486 | 36,323 |
| その他のローン | 1,676 | 1,786 |
| 合計 | 37,163 | 38,109 |

有価証券

有価証券残高

| (1) 期末残高 | 2018年度 | | | 2019年度 | | |
|----------|--------------------|-------------------|--------------------|--------------------|-------------------|--------------------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 計 |
| 国債 | 2,638 (16.35) | — (—) | 2,638 (12.67) | 1,709 (10.99) | — (—) | 1,709 (8.12) |
| 地方債 | 3,480 (21.56) | — (—) | 3,480 (16.71) | 3,519 (22.62) | — (—) | 3,519 (16.73) |
| 短期社債 | — (—) | — (—) | — (—) | — (—) | — (—) | — (—) |
| 社債 | 4,141 (25.65) | — (—) | 4,141 (19.88) | 4,369 (28.09) | — (—) | 4,369 (20.77) |
| 株式 | 2,440 (15.12) | — (—) | 2,440 (11.72) | 2,031 (13.06) | — (—) | 2,031 (9.66) |
| その他の証券 | 3,441 (21.32) | 4,685 (100.00) | 8,126 (39.02) | 3,927 (25.24) | 5,480 (100.00) | 9,407 (44.72) |
| うち外国債券 | / | 4,416 | 4,416 | / | 5,154 | 5,154 |
| 外国株式 | / | 0 | 0 | / | 0 | 0 |
| 合計 | 16,141 (100.00) | 4,685 (100.00) | 20,827 (100.00) | 15,557 (100.00) | 5,480 (100.00) | 21,037 (100.00) |

(2) 平均残高

| | | | | | | |
|--------|--------------------|-------------------|--------------------|--------------------|-------------------|--------------------|
| 国債 | 3,534 (23.35) | — (—) | 3,534 (18.00) | 2,022 (13.98) | — (—) | 2,022 (10.27) |
| 地方債 | 3,751 (24.78) | — (—) | 3,751 (19.10) | 3,468 (23.97) | — (—) | 3,468 (17.61) |
| 短期社債 | — (—) | — (—) | — (—) | — (—) | — (—) | — (—) |
| 社債 | 3,820 (25.24) | — (—) | 3,820 (19.45) | 4,255 (29.42) | — (—) | 4,255 (21.61) |
| 株式 | 1,153 (7.62) | — (—) | 1,153 (5.88) | 1,138 (7.87) | — (—) | 1,138 (5.78) |
| その他の証券 | 2,878 (19.01) | 4,499 (100.00) | 7,377 (37.57) | 3,581 (24.76) | 5,225 (100.00) | 8,806 (44.73) |
| うち外国債券 | / | 4,262 | 4,262 | / | 4,952 | 4,952 |
| 外国株式 | / | 0 | 0 | / | 0 | 0 |
| 合計 | 15,138 (100.00) | 4,499 (100.00) | 19,638 (100.00) | 14,465 (100.00) | 5,225 (100.00) | 19,691 (100.00) |

(注) ()内は構成比です。

商品有価証券売買高

| | (単位：億円) | |
|------------|---------|--------|
| | 2018年度 | 2019年度 |
| 商品国債 | 5,156 | 11,500 |
| 商品地方債 | 348 | 195 |
| 商品政府保証債 | 68 | 28 |
| その他の商品有価証券 | — | — |
| 合計 | 5,573 | 11,723 |

商品有価証券平均残高

| | (単位：億円) | |
|------------|---------|--------|
| | 2018年度 | 2019年度 |
| 商品国債 | 174 | 248 |
| 商品地方債 | 65 | 60 |
| 商品政府保証債 | — | — |
| その他の商品有価証券 | — | — |
| 合計 | 239 | 309 |

有価証券の残存期間別残高

| | | (単位：億円) | | | | | | | |
|--------|--------|---------|-------------|-------------|-------------|--------------|-------|----------------|-------|
| | | 1年以下 | 1年超 3年以下 | 3年超 5年以下 | 5年超 7年以下 | 7年超 10年以下 | 10年超 | 期間の定め のないもの | 合計 |
| 2018年度 | 国債 | 932 | 1,151 | 233 | 311 | — | 10 | — | 2,638 |
| | 地方債 | 413 | 702 | 592 | 1,092 | 671 | 6 | — | 3,480 |
| | 短期社債 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 社債 | 427 | 1,250 | 1,112 | 649 | 85 | 616 | — | 4,141 |
| | 株式 | / | / | / | / | / | / | 2,440 | 2,440 |
| | その他の証券 | 752 | 1,800 | 1,481 | 653 | 1,160 | 840 | 1,438 | 8,126 |
| | うち外国債券 | 629 | 1,303 | 1,202 | 242 | 291 | 747 | — | 4,416 |
| | 外国株式 | / | / | / | / | / | / | 0 | 0 |
| 2019年度 | 国債 | 186 | 998 | 256 | 154 | 10 | 103 | — | 1,709 |
| | 地方債 | 428 | 401 | 917 | 1,005 | 750 | 15 | — | 3,519 |
| | 短期社債 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 社債 | 542 | 1,010 | 1,119 | 433 | 192 | 1,069 | — | 4,369 |
| | 株式 | / | / | / | / | / | / | 2,031 | 2,031 |
| | その他の証券 | 672 | 1,820 | 1,894 | 604 | 1,460 | 1,347 | 1,607 | 9,407 |
| | うち外国債券 | 437 | 1,505 | 1,321 | 209 | 451 | 1,229 | — | 5,154 |
| | 外国株式 | / | / | / | / | / | / | 0 | 0 |

公共債引受実績

| | (単位：億円) | |
|-----------|---------|--------|
| | 2018年度 | 2019年度 |
| 国債 | — | — |
| 地方債・政府保証債 | 467 | 515 |
| 合計 | 467 | 515 |

公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

| | (単位：億円) | |
|-----------|---------|--------|
| | 2018年度 | 2019年度 |
| 国債 | 28 | 37 |
| 地方債・政府保証債 | 181 | 166 |
| 合計 | 210 | 204 |
| 証券投資信託 | 761 | 941 |

為替・国際業務

内国為替取扱高

| | | (単位：千口、億円) | |
|----------|---------|------------|---------|
| | | 2018年度 | 2019年度 |
| 送金為替 | 各地へ向けた分 | 口数 35,991 | 36,774 |
| | | 金額 325,384 | 332,122 |
| 各地より受けた分 | 口数 | 45,253 | 45,789 |
| | 金額 | 379,456 | 386,926 |
| 代金取立 | 各地へ向けた分 | 口数 45 | 42 |
| | | 金額 918 | 927 |
| 各地より受けた分 | 口数 | 2 | 2 |
| | 金額 | 38 | 45 |

外国為替取扱高

| | | (単位：百万米ドル) | |
|-------|------|------------|--------|
| | | 2018年度 | 2019年度 |
| 仕向為替 | 売渡為替 | 1,289 | 1,585 |
| | 買入為替 | 575 | 498 |
| 被仕向為替 | 支払為替 | 1,943 | 2,010 |
| | 取立為替 | 879 | 867 |
| 合計 | | 4,689 | 4,961 |

(注) 上記取扱高は、海外店分を含んでおります。

外貨建資産残高

| | 2018年度 | | | 2019年度 | | |
|---------|--------|-------|--------|--------|-------|--------|
| | 国内 | 海外 | 合計 | 国内 | 海外 | 合計 |
| 外貨建資産残高 | 5,183 | 5,658 | 10,841 | 5,752 | 5,739 | 11,492 |

〈財務データ〉 単体財務データ

時価等情報

■ 有価証券関係

(注) 貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

売買目的有価証券

| | 2018年度 | | 2019年度 | |
|------------------|--------|--|--------|--|
| 事業年度の損益に含まれた評価差額 | △17 | | △69 | |

満期保有目的の債券

| | | 2018年度 | | | 2019年度 | | |
|--------------------|--------|----------|-------|-------|----------|-------|-----|
| 種類 | | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
| 時価が貸借対照表計上額を超えるもの | 国債 | — | — | — | — | — | — |
| | 地方債 | — | — | — | — | — | — |
| | 社債 | — | — | — | — | — | — |
| | その他 | 8,260 | 8,348 | 87 | 7,806 | 8,084 | 278 |
| | うち外国債券 | 7,919 | 8,007 | 87 | 7,736 | 8,014 | 277 |
| 小計 | 8,260 | 8,348 | 87 | 7,806 | 8,084 | 278 | |
| 時価が貸借対照表計上額を超えないもの | 国債 | — | — | — | — | — | — |
| | 地方債 | — | — | — | — | — | — |
| | 社債 | — | — | — | — | — | — |
| | その他 | 641 | 638 | △3 | 330 | 330 | △0 |
| | うち外国債券 | — | — | — | — | — | — |
| 小計 | 641 | 638 | △3 | 330 | 330 | △0 | |
| 合計 | 8,902 | 8,986 | 84 | 8,137 | 8,415 | 277 | |

子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。
(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式 (単位: 百万円)

| | 2018年度 | 2019年度 |
|--------|----------|----------|
| | 貸借対照表計上額 | 貸借対照表計上額 |
| 子会社株式 | 13,435 | 13,583 |
| 関連会社株式 | 317 | 485 |
| 合計 | 13,752 | 14,069 |

その他有価証券

| | | 2018年度 | | | 2019年度 | | |
|----------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|---------|
| 種類 | | 貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 | 貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 株式 | 212,035 | 79,036 | 132,999 | 162,658 | 62,122 | 100,536 |
| | 債券 | 1,010,419 | 1,002,021 | 8,398 | 692,545 | 688,470 | 4,075 |
| | 国債 | 263,875 | 260,641 | 3,234 | 159,601 | 157,743 | 1,858 |
| | 地方債 | 343,265 | 340,771 | 2,494 | 265,674 | 264,514 | 1,160 |
| | 社債 | 403,278 | 400,608 | 2,669 | 267,269 | 266,212 | 1,056 |
| | その他 | 465,179 | 445,537 | 19,642 | 535,922 | 510,268 | 25,653 |
| うち外国債券 | 269,234 | 265,242 | 3,991 | 320,304 | 310,651 | 9,653 | |
| 小計 | 1,687,634 | 1,526,594 | 161,040 | 1,391,126 | 1,260,860 | 130,265 | |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式 | 16,258 | 19,322 | △3,063 | 24,794 | 33,475 | △8,680 |
| | 債券 | 15,572 | 15,593 | △21 | 267,298 | 268,709 | △1,411 |
| | 国債 | — | — | — | 11,334 | 11,658 | △323 |
| | 地方債 | 4,738 | 4,739 | △1 | 86,305 | 86,519 | △213 |
| | 社債 | 10,834 | 10,854 | △20 | 169,657 | 170,532 | △874 |
| | その他 | 322,200 | 331,234 | △9,034 | 375,248 | 402,950 | △27,701 |
| うち外国債券 | 164,493 | 166,777 | △2,284 | 187,443 | 191,870 | △4,427 | |
| 小計 | 354,032 | 366,151 | △12,118 | 667,341 | 705,135 | △37,793 | |
| 合計 | 2,041,667 | 1,892,745 | 148,921 | 2,058,467 | 1,965,996 | 92,471 | |

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券 (単位: 百万円)

| | 2018年度 | 2019年度 |
|-----|----------|----------|
| | 貸借対照表計上額 | 貸借対照表計上額 |
| 株式 | 5,143 | 5,077 |
| その他 | 17,007 | 19,473 |
| 合計 | 22,151 | 24,551 |

当期中に売却した満期保有目的の債券

2018年度及び2019年度のいずれも該当事項はありません。

当期中に売却したその他有価証券

| | | 2018年度 | | | 2019年度 | | |
|--------|--|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 種類 | | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
| 株式 | | 3,262 | 1,877 | — | 6,528 | 4,623 | 31 |
| 債券 | | 175,594 | 2,532 | 53 | 156,532 | 1,209 | 126 |
| 国債 | | 108,192 | 1,296 | 35 | 95,063 | 318 | 105 |
| 地方債 | | 64,734 | 1,224 | 17 | 33,963 | 574 | — |
| 社債 | | 2,668 | 11 | — | 27,505 | 316 | 20 |
| その他 | | 68,080 | 2,223 | 89 | 161,151 | 3,561 | 1,116 |
| うち外国債券 | | 59,596 | 504 | 79 | 145,384 | 1,908 | 487 |
| 合計 | | 246,937 | 6,632 | 142 | 324,211 | 9,394 | 1,274 |

保有目的を変更した有価証券

2018年度及び2019年度のいずれも該当事項はありません。

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。
2018年度における減損処理額は91百万円(うち社債90百万円、株式1百万円)であります。
2019年度における減損処理額は2,174百万円(うち株式1,904百万円、社債269百万円)であります。
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

| | |
|-----------------|--|
| 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 | 時価が取得原価に比べ下落 |
| 要注意先 | 時価が取得原価に比べ30%以上下落 |
| 正常先 | 時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等 |

なお、破綻先とは、破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社であります。破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、及び要注意先以外の発行会社であります。

■ 金銭の信託関係

運用目的の金銭の信託

| | | 2018年度 | | 2019年度 | |
|------------|--|----------|----------------|----------|----------------|
| | | 貸借対照表計上額 | 当期の損益に含まれた評価差額 | 貸借対照表計上額 | 当期の損益に含まれた評価差額 |
| 運用目的の金銭の信託 | | 19,947 | 36 | 19,605 | — |

満期保有目的の金銭の信託

2018年度及び2019年度のいずれも該当事項はありません。

その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

| | | 2018年度 | | 2019年度 | | |
|--------|--|----------|-------|--------|-----------------------|------------------------|
| | | 貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 | うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの |
| 2018年度 | | 2,079 | 2,079 | — | — | — |
| 2019年度 | | 2,079 | 2,079 | — | — | — |

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

■ その他有価証券評価差額金

| | | 2018年度 | | 2019年度 | |
|---------------|--|---------|--|--------|--|
| 評価差額(その他有価証券) | | 148,709 | | 92,289 | |
| (+) 繰延税金資産 | | — | | — | |
| (△) 繰延税金負債 | | 45,484 | | 28,221 | |
| その他有価証券評価差額金 | | 103,225 | | 64,068 | |

〈財務データ〉単体財務データ

デリバティブ

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位：百万円)

| | 種類 | 2018年度 | | | | 2019年度 | | | |
|------|---------|-----------|-----------|---------|---------|-----------|-----------|---------|---------|
| | | 契約額等 | うち1年超 | 時価 | 評価損益 | 契約額等 | うち1年超 | 時価 | 評価損益 |
| 金融商品 | 金利先物 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 金利オプション | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 金利先渡契約 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 金利スワップ | 1,469,956 | 1,327,602 | 24,625 | 24,625 | 1,611,529 | 1,421,224 | 27,102 | 27,102 |
| 店頭 | 金利スワップ | 1,468,905 | 1,301,455 | △21,228 | △21,228 | 1,526,768 | 1,334,421 | △23,788 | △23,788 |
| | 金利オプション | 38,680 | 29,680 | 47 | 47 | 43,550 | 40,050 | 6 | 6 |
| | その他 | — | — | — | — | 2,060 | 2,060 | △20 | △20 |
| 合計 | — | — | — | — | 1,210 | 620 | △2 | △2 | |
| 合計 | — | — | 3,443 | 3,443 | — | — | 3,298 | 3,298 | |

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

| | 種類 | 2018年度 | | | | 2019年度 | | | |
|------|---------|---------|---------|---------|-------|---------|---------|--------|--------|
| | | 契約額等 | うち1年超 | 時価 | 評価損益 | 契約額等 | うち1年超 | 時価 | 評価損益 |
| 金融商品 | 通貨先物 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 通貨オプション | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 店頭 | 通貨スワップ | 465,495 | 314,145 | 143 | 143 | 382,150 | 303,327 | 180 | 180 |
| | 為替予約 | 12,075 | — | 20 | 20 | 14,855 | — | △86 | △86 |
| | 通貨オプション | 7,885 | — | 8 | 8 | 9,728 | — | 49 | 49 |
| 店頭 | 通貨オプション | 118,581 | — | △11,363 | 1,885 | 118,287 | — | △9,952 | 3,349 |
| | その他 | 118,581 | — | 11,363 | 208 | 118,287 | — | 9,952 | △1,232 |
| 合計 | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 合計 | — | — | 173 | 2,267 | — | — | 142 | 2,259 | |

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

2018年度及び2019年度のいずれも該当事項はありません。

債券関連取引

(単位：百万円)

| | 種類 | 2018年度 | | | | 2019年度 | | | |
|------|-----------|--------|-------|-----|------|--------|-------|----|------|
| | | 契約額等 | うち1年超 | 時価 | 評価損益 | 契約額等 | うち1年超 | 時価 | 評価損益 |
| 金融商品 | 債券先物 | 3,054 | — | △11 | △11 | 3,100 | — | 49 | 49 |
| | 債券オプション | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 店頭 | 債券店頭オプション | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | その他 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | — | — | △11 | △11 | — | — | 49 | 49 | |

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

商品関連取引

2018年度及び2019年度のいずれも該当事項はありません。

クレジット・デリバティブ取引

2018年度及び2019年度のいずれも該当事項はありません。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位：百万円)

| ヘッジの方法 | 種類 | 主なヘッジ対象 | 2018年度 | | | 2019年度 | | |
|-------------|--------|-----------|---------|---------|--------|---------|---------|---------|
| | | | 契約額等 | うち1年超 | 時価 | 契約額等 | うち1年超 | 時価 |
| 原則的方法 | 金利スワップ | 受取固定・支払変動 | — | — | — | — | — | — |
| | | 受取変動・支払固定 | 316,451 | 278,922 | △3,369 | 369,539 | 341,790 | △13,809 |
| | | 受取変動・支払変動 | — | — | — | — | — | — |
| その他 | — | — | — | — | — | — | — | |
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ | 受取固定・支払変動 | — | — | — | — | — | — |
| | | 受取変動・支払固定 | 34,401 | 29,400 | (注) 3 | 33,893 | 26,037 | (注) 3 |
| | | 受取変動・支払変動 | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | — | — | △3,369 | — | — | △13,809 | | |

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は記載しておりません。

通貨関連取引

(単位：百万円)

| ヘッジの方法 | 種類 | 主なヘッジ対象 | 2018年度 | | | 2019年度 | | |
|--------|--------|-----------------------|---------|---------|------|---------|---------|------|
| | | | 契約額等 | うち1年超 | 時価 | 契約額等 | うち1年超 | 時価 |
| 原則的方法 | 通貨スワップ | 外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等 | 215,659 | 126,493 | △979 | 301,524 | 200,718 | △121 |
| 合計 | — | — | — | — | △979 | — | — | △121 |

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

2018年度及び2019年度のいずれも該当事項はありません。

債券関連取引

2018年度及び2019年度のいずれも該当事項はありません。

〈財務データ〉単体財務データ

信託業務

信託財産残高表

| | | | (単位：百万円) | | |
|-------|--------|--------|----------|--------|--------|
| 資産 | 2018年度 | 2019年度 | 負債 | 2018年度 | 2019年度 |
| 銀行勘定貸 | 2,383 | 2,790 | 金銭信託 | 2,578 | 2,964 |
| 現金預け金 | 194 | 173 | 合計 | 2,578 | 2,964 |
| 合計 | 2,578 | 2,964 | | | |

(注) 共同信託他社管理財産については、2018年度及び2019年度のいずれも取扱残高はありません。

元本補填契約のある信託

| | | | (単位：百万円) | | |
|-------|--------|--------|----------|--------|--------|
| 資産 | 2018年度 | 2019年度 | 負債 | 2018年度 | 2019年度 |
| 銀行勘定貸 | 2,383 | 2,790 | 元本 | 2,383 | 2,790 |
| 合計 | 2,383 | 2,790 | 合計 | 2,383 | 2,790 |

受託残高

| | | (単位：百万円) | |
|------|--|----------|--------|
| | | 2018年度 | 2019年度 |
| 金銭信託 | | 2,578 | 2,964 |

(注) 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託については、2018年度及び2019年度のいずれも取扱残高はありません。

信託期間別の元本残高

| | | (単位：百万円) | |
|------|----------|----------|--------|
| | | 2018年度 | 2019年度 |
| 金銭信託 | 1年未満 | — | — |
| | 1年以上2年未満 | — | — |
| | 2年以上5年未満 | — | — |
| | 5年以上 | 2,578 | 2,964 |
| | その他のもの | — | — |
| | 合計 | 2,578 | 2,964 |

(注) 貸付信託については、2018年度及び2019年度のいずれも取扱残高はありません。

以下の事項に該当するものはありません。

- ① 金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高
- ② 金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高
- ③ 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- ④ 担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑤ 用途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑥ 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑦ 中小企業等（資本金3億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし、卸売業にあっては資本金1億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑧ 金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高
- ⑨ 元本補填契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額

経営諸比率

利益率

| | | (単位：%) | |
|-----------|------|--------|--------|
| | | 2018年度 | 2019年度 |
| 総資産経常利益率 | 0.46 | 0.44 | |
| 資本経常利益率 | 8.89 | 8.75 | |
| 総資産当期純利益率 | 0.33 | 0.30 | |
| 資本当期純利益率 | 6.37 | 5.92 | |

利鞘

| | | (単位：%) | | | | | |
|---------|------|--------|--------|------|--------|--------|---|
| | | 2018年度 | | | 2019年度 | | |
| | | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 計 |
| 資金運用利回り | 0.94 | 2.77 | 1.11 | 0.92 | 2.58 | 1.08 | |
| 資金調達原価 | 0.62 | 2.45 | 0.78 | 0.59 | 2.35 | 0.74 | |
| 総資金利鞘 | 0.32 | 0.32 | 0.33 | 0.33 | 0.23 | 0.34 | |

従業員1人当たりの預金・貸出金

| | | (単位：億円) | | | | | |
|-----|----|---------|-----|----|--------|-----|----|
| | | 2018年度 | | | 2019年度 | | |
| | | 国内店 | 海外店 | 全店 | 国内店 | 海外店 | 全店 |
| 預金 | 29 | 262 | 30 | 31 | 218 | 32 | |
| 貸出金 | 23 | 127 | 24 | 25 | 128 | 26 | |

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、国内の従業員数には本部人員を含んでおります。

1店舗当たりの預金・貸出金

| | | (単位：億円) | | | | | |
|-----|-----|---------|-----|-----|--------|-----|----|
| | | 2018年度 | | | 2019年度 | | |
| | | 国内店 | 海外店 | 全店 | 国内店 | 海外店 | 全店 |
| 預金 | 762 | 1,576 | 777 | 792 | 1,385 | 803 | |
| 貸出金 | 618 | 762 | 620 | 650 | 812 | 653 | |

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

預貸率・預証率

| | | (単位：%) | | | |
|-----|--------|--------|-------|--------|-------|
| | | 2018年度 | | 2019年度 | |
| | | 期末 | 期中平均 | 期末 | 期中平均 |
| 預貸率 | 国内業務部門 | 78.80 | 80.08 | 79.76 | 81.67 |
| | 国際業務部門 | 72.74 | 76.31 | 83.47 | 75.07 |
| | 計 | 78.48 | 79.89 | 79.91 | 81.35 |
| 預証率 | 国内業務部門 | 13.17 | 12.75 | 12.20 | 11.75 |
| | 国際業務部門 | 70.30 | 69.65 | 102.15 | 82.02 |
| | 計 | 16.12 | 15.69 | 15.83 | 15.21 |

従業員・店舗の推移

従業員の状況／旧基準

| | | 2018年度 | | | | |
|--------|----|-----------|--------------|--------------|--|-------------|
| | | 従業員数 | 平均年齢 | 平均勤続年数 | | 平均給与月額 |
| 事務員 | 男性 | 2,362 (人) | 41 (歳) 0 (月) | 17 (年) 8 (月) | | 510,750 (円) |
| | 女性 | 1,813 | 36 9 | 14 8 | | 318,198 |
| | 計 | 4,175 | 39 1 | 16 4 | | 431,464 |
| 庶務行員等 | 男性 | 49 | 54 7 | 4 4 | | 288,745 |
| | 女性 | — | — | — | | — |
| | 計 | 49 | 54 7 | 4 4 | | 288,745 |
| 合 計 | | 4,224 | 39 4 | 16 3 | | 429,763 |
| 海外現地職員 | | 27 | | | | |

| | | 2019年度 | | | | |
|--------|----|-----------|---------------|--------------|--|-------------|
| | | 従業員数 | 平均年齢 | 平均勤続年数 | | 平均給与月額 |
| 事務員 | 男性 | 2,319 (人) | 40 (歳) 10 (月) | 17 (年) 4 (月) | | 514,373 (円) |
| | 女性 | 1,786 | 37 0 | 14 10 | | 323,979 |
| | 計 | 4,105 | 39 2 | 16 3 | | 435,661 |
| 庶務行員等 | 男性 | 49 | 55 1 | 4 2 | | 287,518 |
| | 女性 | — | — | — | | — |
| | 計 | 49 | 55 1 | 4 2 | | 287,518 |
| 合 計 | | 4,154 | 39 4 | 16 2 | | 433,831 |
| 海外現地職員 | | 29 | | | | |

(注) 1. 従業員数は出向人員を含んでおり、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。
2. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものです。

嘱託及び臨時従業員

(単位：人)

| | 2018年度 | 2019年度 |
|-----------------|------------------|------------------|
| 嘱託 | 112 | 88 |
| 臨時従業員 (期中平均) | 2,240 (2,250) | 2,244 (2,250) |

従業員の状況／新基準

| | 2018年度 | 2019年度 |
|--------|------------------|------------------|
| 従業員数 | 3,960(2,382) (人) | 3,886(2,388) (人) |
| 平均年齢 | 38.6(歳) | 38.6(歳) |
| 平均勤続年数 | 15.5(年) | 15.5(年) |
| 平均年間給与 | 7,290(千円) | 7,347(千円) |

(注) 1. 従業員数は、執行役員、及び海外の現地採用者、嘱託並びに臨時従業員を含んでおりません。
2. 海外の現地採用者、嘱託及び臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賞金を含んでおります。

地域別店舗数

(単位：店)

| | 2018年度 | 2019年度 |
|---------------------|--------|--------|
| 千葉県 | 160 | 160 |
| うち出張所 | 14 | 14 |
| 特別出張所 | 5 | 5 |
| 仮想店舗 | 3 | 3 |
| 東京都 | 15 | 15 |
| 埼玉県 | 3 | 3 |
| 茨城県 | 3 | 4 |
| 大阪府 | 1 | 1 |
| 海外 | 3 | 3 |
| 合計 | 185 | 186 |
| 両替出張所 | 3 | 3 |
| 海外駐在員事務所 | 3 | 3 |
| 店舗外現金自動設備 | 49,479 | 49,371 |
| うちイーネットとの提携による共同ATM | 12,377 | 12,349 |
| セブン銀行との提携による共同ATM | 23,367 | 23,389 |
| ローソン銀行との提携による共同ATM | 13,441 | 13,330 |

自己資本の充実の状況等に係る
説明資料

自己資本の充実の状況等に係る説明資料

| | |
|---|-----|
| 2020年3月末自己資本比率等の概要 | 78 |
| バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項 | 80 |
| 自己資本の充実の状況 | |
| I. 自己資本の構成に関する開示事項 | 80 |
| II. 定性的な開示事項 | |
| 1. 連結の範囲に関する事項 | 86 |
| 2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要 | 87 |
| 3. 連結グループ全体のリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要 | 87 |
| 4. 信用リスクに関する事項 | 93 |
| 5. 信用リスク削減手法に関する事項 | 101 |
| 6. 派生商品取引及びレボ形式の取引等の相手方に対する信用リスク（カウンターパーティ信用リスク）に関する事項 | 101 |
| 7. 証券化取引に係るリスクに関する事項 | 102 |
| 8. 信用リスク・アセットの額の算出対象となっている株式等エクスポージャーに関する事項 | 103 |
| 9. マーケット・リスクに関する事項 | 104 |
| 10. 金利リスクに関する事項 | 105 |
| 11. オペレーショナル・リスクに関する事項 | 107 |
| 12. 貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明 | 108 |
| 13. 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異及びその要因に関する説明 | 120 |
| III. 定量的な開示事項（連結） | |
| 1. 連結の範囲に関する事項 | 121 |
| 2. リスク・アセットの概要 | 121 |
| 3. 連結財務諸表と規制上のエクスポージャーとの間の対応関係に関する事項 | 122 |
| 4. 信用リスクに関する事項 | 125 |
| 5. カウンターパーティ信用リスクに関する事項 | 152 |
| 6. 証券化エクスポージャーに関する事項 | 159 |
| 7. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項 | 165 |
| 8. マーケット・リスクに関する事項 | 166 |
| 9. 金利リスクに関する事項 | 167 |
| 10. カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況 | 168 |
| IV. 定量的な開示事項（単体） | |
| 1. リスク・アセットの概要 | 169 |
| 2. 金利リスクに関する事項 | 170 |

| | |
|--|-----|
| V. レバレッジ比率に関する開示事項 | |
| 1. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項 | 171 |
| 2. 前連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因（当該差異がある場合に限る。） | 171 |
| 3. 単体レバレッジ比率の構成に関する事項 | 172 |
| 4. 前事業年度の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因（当該差異がある場合に限る。） | 172 |

流動性に係る健全性の状況

| | |
|--------------------------------|-----|
| I. 流動性リスク管理に関する開示事項 | 173 |
| II. 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項 | 174 |
| III. 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項（連結） | 175 |
| IV. 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項（単体） | 176 |

報酬等に関する開示事項

| | |
|---|-----|
| 1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項 | 177 |
| 2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項 | 178 |
| 3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項 | 178 |
| 4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の定量的な開示事項 | 179 |
| 5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項 | 180 |

本ページ以降は、銀行法第21条に基づく開示事項のうち、自己資本の充実の状況に係る事項（2014年金融庁告示第7号）、経営の健全性の状況のうち、流動性に係る健全性を判断するための基準に係る事項（2015年金融庁告示第7号）及び報酬等に関する事項（2012年金融庁告示第21号）について記載しています。なお、本ページ以降における「自己資本比率告示」とは、2006年金融庁告示第19号を指し、「流動性カバレッジ比率告示」とは、2014年金融庁告示第60号を指しています。諸計数は原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。

2020年3月末自己資本比率等の概要

- 当行は、2013年3月末より、国際統一基準に適用されるバーゼルⅢ基準で自己資本比率を算出しております。2020年3月末の総自己資本比率は、連結で12.12%、単体で11.57%となり、規制水準8%を十分に上回っております。
- なお、自己資本のうち、より損失吸収力の高い資本の充実度を示すTier1比率、普通株式等Tier1比率につきましても、それぞれの規制水準を大きく上回っております。
- また、2016年3月末より適用が開始された資本バッファ比率も、規制水準を十分に上回っております。
- 以上より、当行の自己資本は量・質の両面において問題のない水準を確保しております。

2020年3月末自己資本比率

【連結】

(単位：億円)

| | 2020年3月末 | 2019年9月末比 | | 2019年9月末 | 2019年3月末 | 規制水準 |
|-----------------------------|----------|-----------|-----------|----------|----------|-------|
| | | 2019年9月末比 | 2019年3月末比 | | | |
| (1) 総自己資本比率 (3) / (5) | 12.12% | △ 0.48% | △ 0.51% | 12.61% | 12.63% | 8.00% |
| Tier1比率 | 11.51% | △ 0.45% | △ 0.45% | 11.97% | 11.97% | 6.00% |
| 普通株式等Tier1比率 | 11.51% | △ 0.45% | △ 0.45% | 11.97% | 11.97% | 4.50% |
| (2) 資本バッファ比率 (4) / (5) | 4.12% | △ 0.48% | △ 0.51% | 4.61% | 4.63% | 2.50% |
| (3) 総自己資本の額 | 9,343 | △ 405 | △ 247 | 9,748 | 9,590 | |
| Tier1資本の額 | 8,876 | △ 375 | △ 212 | 9,252 | 9,088 | |
| 普通株式等Tier1資本の額 | 8,876 | △ 375 | △ 212 | 9,252 | 9,088 | |
| (4) 資本バッファに係る普通株式等Tier1資本の額 | 3,178 | △ 386 | △ 341 | 3,565 | 3,519 | |
| (5) リスク・アセットの額 | 77,055 | △ 237 | 1,177 | 77,292 | 75,877 | |
| (6) 総所要自己資本額 | 6,164 | △ 18 | 94 | 6,183 | 6,070 | |

【単体】

(単位：億円)

| | 2020年3月末 | 2019年9月末比 | | 2019年9月末 | 2019年3月末 | 規制水準 |
|-----------------------|----------|-----------|-----------|----------|----------|-------|
| | | 2019年9月末比 | 2019年3月末比 | | | |
| (1) 総自己資本比率 (2) / (3) | 11.57% | △ 0.49% | △ 0.47% | 12.06% | 12.04% | 8.00% |
| Tier1比率 | 10.94% | △ 0.45% | △ 0.41% | 11.40% | 11.36% | 6.00% |
| 普通株式等Tier1比率 | 10.94% | △ 0.45% | △ 0.41% | 11.40% | 11.36% | 4.50% |
| (2) 総自己資本の額 | 8,539 | △ 433 | △ 270 | 8,972 | 8,809 | |
| Tier1資本の額 | 8,074 | △ 403 | △ 234 | 8,477 | 8,309 | |
| 普通株式等Tier1資本の額 | 8,074 | △ 403 | △ 234 | 8,477 | 8,309 | |
| (3) リスク・アセットの額 | 73,780 | △ 567 | 656 | 74,348 | 73,123 | |
| (4) 総所要自己資本額 | 5,902 | △ 45 | 52 | 5,947 | 5,849 | |

2020年3月末レバレッジ比率

【連結】

(単位：億円)

| | 2020年3月末 | 2019年9月末比 | | 2019年9月末 | 2019年3月末 | 規制水準 |
|-------------------------|----------|-----------|-----------|----------|----------|-------|
| | | 2019年9月末比 | 2019年3月末比 | | | |
| (1) 連結レバレッジ比率 (2) / (3) | 5.54% | △ 0.27% | △ 0.37% | 5.82% | 5.91% | 3.00% |
| (2) Tier1資本の額 | 8,876 | △ 375 | △ 212 | 9,252 | 9,088 | |
| (3) 総エクスポージャーの額 | 160,162 | 1,201 | 6,599 | 158,960 | 153,563 | |

【単体】

(単位：億円)

| | 2020年3月末 | 2019年9月末比 | | 2019年9月末 | 2019年3月末 | 規制水準 |
|-------------------------|----------|-----------|-----------|----------|----------|-------|
| | | 2019年9月末比 | 2019年3月末比 | | | |
| (1) 単体レバレッジ比率 (2) / (3) | 5.06% | △ 0.29% | △ 0.37% | 5.36% | 5.44% | 3.00% |
| (2) Tier1資本の額 | 8,074 | △ 403 | △ 234 | 8,477 | 8,309 | |
| (3) 総エクスポージャーの額 | 159,271 | 1,193 | 6,559 | 158,077 | 152,711 | |

2020年3月期第4四半期流動性カバレッジ比率

【連結】

(単位：億円)

| | 2020年3月期第4四半期 | 2019年3月期第4四半期比 | | 2020年3月期第2四半期 | 2019年3月期第4四半期 | 規制水準 |
|--------------------------|---------------|----------------|----------------|---------------|---------------|------|
| | | 2020年3月期第2四半期比 | 2019年3月期第4四半期比 | | | |
| (1) 流動性カバレッジ比率 (2) / (3) | 131.2% | 2.1% | 1.7% | 129.1% | 129.5% | 100% |
| (2) 算入可能適格流動資産の合計額 | 25,943 | △771 | 1,403 | 26,714 | 24,539 | |
| (3) 純資金流出額 | 19,765 | △915 | 822 | 20,681 | 18,943 | |

【単体】

(単位：億円)

| | 2020年3月期第4四半期 | 2019年3月期第4四半期比 | | 2020年3月期第2四半期 | 2019年3月期第4四半期 | 規制水準 |
|--------------------------|---------------|----------------|----------------|---------------|---------------|------|
| | | 2020年3月期第2四半期比 | 2019年3月期第4四半期比 | | | |
| (1) 流動性カバレッジ比率 (2) / (3) | 137.4% | 3.2% | 2.0% | 134.2% | 135.4% | 100% |
| (2) 算入可能適格流動資産の合計額 | 25,943 | △771 | 1,403 | 26,714 | 24,539 | |
| (3) 純資金流出額 | 18,872 | △1,025 | 759 | 19,897 | 18,112 | |

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
自己資本の充実の状況

I. 自己資本の構成に関する開示事項

当行は、自己資本比率告示に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結及び単体の自己資本比率を算出しております。自己資本比率の算出にあたっては、信用リスク・アセットの額の算出においては基礎的内部格付手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用し、またマーケット・リスク規制を導入しております。

【連結】

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行連結）

| 国際様式の 該当番号 | 項目 | イ | ロ | ハ |
|-------------------------------|--|----------|----------|--------------------------------|
| | | 2020年3月末 | 2019年3月末 | 別紙様式 第十四号 (CC2) の参照項目 |
| 普通株式等Tier1資本に係る基礎項目（1） | | | | |
| 1a+2-1c-26 | 普通株式に係る株主資本の額 | 851,968 | 826,399 | |
| 1a | うち、資本金及び資本剰余金の額 | 267,203 | 267,203 | (1) (2) |
| 2 | うち、利益剰余金の額 | 641,387 | 621,548 | (3) |
| 1c | うち、自己株式の額（△） | 49,194 | 56,260 | (4) |
| 26 | うち、社外流出予定額（△） | 7,428 | 6,091 | |
| | うち、上記以外に該当するものの額 | - | - | |
| 1b | 普通株式に係る新株予約権の額 | 514 | 479 | (5) |
| 3 | その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額 | 69,423 | 119,296 | (6) |
| 5 | 普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額 | - | - | |
| 6 | 普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ) | 921,906 | 946,176 | |
| 普通株式等Tier1資本に係る調整項目（2） | | | | |
| 8+9 | 無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額 | 10,137 | 8,941 | |
| 8 | うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額 | - | - | |
| 9 | うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額 | 10,137 | 8,941 | (7) |
| 10 | 繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額 | - | - | |
| 11 | 繰延ヘッジ損益の額 | △ 321 | △ 734 | (8) |
| 12 | 適格引当金不足額 | 23,865 | 29,011 | |
| 13 | 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額 | 34 | 39 | |
| 14 | 負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額 | - | - | |
| 15 | 退職給付に係る資産の額 | 490 | - | (9) |
| 16 | 自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額 | 33 | 40 | |
| 17 | 意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額 | - | - | |
| 18 | 少数出資金融機関等の普通株式の額 | - | - | |
| 19+20+21 | 特定項目に係る十パーセント基準超過額 | - | - | |
| 19 | うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額 | - | - | |
| 20 | うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額 | - | - | |
| 21 | うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額 | - | - | |
| 22 | 特定項目に係る十五パーセント基準超過額 | - | - | |
| 23 | うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額 | - | - | |
| 24 | うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額 | - | - | |
| 25 | うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額 | - | - | |
| 27 | その他Tier1資本不足額 | - | - | |
| 28 | 普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ) | 34,240 | 37,298 | |
| 普通株式等Tier1資本 | | | | |
| 29 | 普通株式等Tier1資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ) | 887,665 | 908,877 | |

(前ページより続く)

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行連結）

| 国際様式の 該当番号 | 項目 | イ | ロ | ハ |
|-----------------------------|--|-------------------------------|----------|--------------------------------|
| | | 2020年3月末 | 2019年3月末 | 別紙様式 第十四号 (CC2) の参照項目 |
| その他Tier1資本に係る基礎項目（3） | | | | |
| 30 | 31a | その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳 | - | - |
| | 31b | その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額 | - | - |
| | 32 | その他Tier1資本調達手段に係る負債の額 | - | - |
| | | 特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額 | - | - |
| 34-35 | その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額 | - | - | |
| 33+35 | 適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | - | - | |
| 33 | うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額 | - | - | |
| 35 | うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額 | - | - | |
| 36 | その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (ニ) | - | - | |
| その他Tier1資本に係る調整項目 | | | | |
| 37 | 自己保有その他Tier1資本調達手段の額 | - | - | |
| 38 | 意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額 | - | - | |
| 39 | 少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額 | - | - | |
| 40 | その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額 | - | - | |
| 42 | Tier2資本不足額 | - | - | |
| 43 | その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ) | - | - | |
| その他Tier1資本 | | | | |
| 44 | その他Tier1資本の額 ((ニ) - (ホ)) (ヘ) | - | - | |
| Tier1資本 | | | | |
| 45 | Tier1資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト) | 887,665 | 908,877 | |
| Tier2資本に係る基礎項目（4） | | | | |
| 46 | Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳 | - | - | |
| | Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額 | - | - | |
| | Tier2資本調達手段に係る負債の額 | 46,469 | 50,000 | |
| | | 特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額 | - | - |
| 48-49 | Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額 | - | - | |
| 47+49 | 適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | - | - | |
| 47 | うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額 | - | - | |
| 49 | うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額 | - | - | |
| 50 | 一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額 | 166 | 124 | |
| 50a | うち、一般貸倒引当金Tier2算入額 | 166 | 124 | |
| 50b | うち、適格引当金Tier2算入額 | - | - | |
| 51 | Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ) | 46,636 | 50,124 | |
| Tier2資本に係る調整項目（5） | | | | |
| 52 | 自己保有Tier2資本調達手段の額 | - | - | |
| 53 | 意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額 | - | - | |
| 54 | 少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額 | - | - | |
| 55 | その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額 | - | - | |
| 57 | Tier2資本に係る調整項目の額 (リ) | - | - | |
| Tier2資本 | | | | |
| 58 | Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ) | 46,636 | 50,124 | |
| 総自己資本 | | | | |
| 59 | 総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル) | 934,301 | 959,002 | |

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
自己資本の充実の状況
I. 自己資本の構成に関する開示事項

(前ページより続く)

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行連結）

| 国際様式の 該当番号 | 項目 | イ | ロ | ハ |
|--|--|-----------|-----------|--------------------------------|
| | | 2020年3月末 | 2019年3月末 | 別紙様式 第十四号 (CC2) の参照項目 |
| リスク・アセット (6) | | | | |
| 60 | リスク・アセットの額 (ヲ) | 7,705,542 | 7,587,772 | |
| 連結自己資本比率及び資本バッファ (7) | | | | |
| 61 | 連結普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ)) | 11.51 | 11.97 | |
| 62 | 連結Tier1比率 ((ト) / (ヲ)) | 11.51 | 11.97 | |
| 63 | 連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ)) | 12.12 | 12.63 | |
| 64 | 最低連結資本バッファ比率 | 2.50 | 2.50 | |
| 65 | うち、資本保全バッファ比率 | 2.50 | 2.50 | |
| 66 | うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率 | 0.00 | 0.00 | |
| 67 | うち、G-SIB/D-SIB バッファ比率 | - | - | |
| 68 | 連結資本バッファ比率 | 4.12 | 4.63 | |
| 調整項目に係る参考事項 (8) | | | | |
| 72 | 少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額 | 68,051 | 74,280 | |
| 73 | その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額 | 11,948 | 11,047 | |
| 74 | 無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額 | - | - | |
| 75 | 繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額 | - | - | |
| Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (9) | | | | |
| 76 | 一般貸倒引当金の額 | 166 | 124 | |
| 77 | 一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額 | 688 | 731 | |
| 78 | 内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。） | - | - | |
| 79 | 適格引当金に係るTier2資本算入上限額 | 36,808 | 36,320 | |
| 資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (10) | | | | |
| 82 | 適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額 | - | - | |
| 83 | 適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。） | - | - | |
| 84 | 適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額 | 6,000 | 9,000 | |
| 85 | 適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。） | - | - | |

【単体】

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行単体）

| 国際様式の 該当番号 | 項目 | イ | ロ | ハ |
|--------------------------------|---|----------|----------|--------------------------------|
| | | 2020年3月末 | 2019年3月末 | 別紙様式 第十三号 (CC2) の参照項目 |
| 普通株式等Tier1資本に係る基礎項目 (1) | | | | |
| 1a+2-1c-26 | 普通株式に係る株主資本の額 | 791,509 | 768,041 | |
| 1a | うち、資本金及び資本剰余金の額 | 267,203 | 267,203 | (1) (2) |
| 2 | うち、利益剰余金の額 | 580,928 | 563,190 | (3) |
| 1c | うち、自己株式の額 (△) | 49,194 | 56,260 | (4) |
| 26 | うち、社外流出予定額 (△) | 7,428 | 6,091 | |
| | うち、上記以外に該当するものの額 | - | - | |
| 1b | 普通株式に係る新株予約権の額 | 514 | 479 | (5) |
| 3 | 評価・換算差額等及びその他公表準備金の額 | 65,590 | 112,046 | (6) |
| 6 | 普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ) | 857,614 | 880,567 | |
| 普通株式等Tier1資本に係る調整項目 (2) | | | | |
| 8+9 | 無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額 | 9,992 | 8,845 | |
| 8 | うち、のれんに係るものの額 | - | - | |
| 9 | うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額 | 9,992 | 8,845 | (7) |
| 10 | 繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額 | - | - | |
| 11 | 繰延ヘッジ損益の額 | △ 321 | △ 734 | (8) |
| 12 | 適格引当金不足額 | 34,857 | 40,176 | |
| 13 | 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額 | 34 | 39 | |
| 14 | 負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額 | - | - | |
| 15 | 前払年金費用の額 | 5,582 | 1,284 | (9) |
| 16 | 自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額 | 33 | 40 | |
| 17 | 意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額 | - | - | |
| 18 | 少数出資金融機関等の普通株式の額 | - | - | |
| 19+20+21 | 特定項目に係る十パーセント基準超過額 | - | - | |
| 19 | うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額 | - | - | |
| 20 | うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額 | - | - | |
| 21 | うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額 | - | - | |
| 22 | 特定項目に係る十五パーセント基準超過額 | - | - | |
| 23 | うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額 | - | - | |
| 24 | うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額 | - | - | |
| 25 | うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額 | - | - | |
| 27 | その他Tier1資本不足額 | - | - | |
| 28 | 普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ) | 50,178 | 49,652 | |
| 普通株式等Tier1資本 | | | | |
| 29 | 普通株式等Tier1資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ) | 807,435 | 830,915 | |

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
自己資本の充実の状況
I. 自己資本の構成に関する開示事項

(前ページより続く)

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行単体）

| 国際様式の 該当番号 | 項目 | イ | ロ | ハ |
|------------------------------|--|-------------------------------|----------|--------------------------------|
| | | 2020年3月末 | 2019年3月末 | 別紙様式 第十三号 (CC2) の参照項目 |
| その他Tier1資本に係る基礎項目 (3) | | | | |
| 30 | 31a | その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳 | - | - |
| | 31b | その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額 | - | - |
| | 32 | その他Tier1資本調達手段に係る負債の額 | - | - |
| | | 特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額 | - | - |
| 33+35 | 適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | - | - | |
| 36 | その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (ニ) | - | - | |
| その他Tier1資本に係る調整項目 | | | | |
| 37 | 自己保有その他Tier1資本調達手段の額 | - | - | |
| 38 | 意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額 | - | - | |
| 39 | 少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額 | - | - | |
| 40 | その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額 | - | - | |
| 42 | Tier2資本不足額 | - | - | |
| 43 | その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ) | - | - | |
| その他Tier1資本 | | | | |
| 44 | その他Tier1資本の額 ((ニ) - (ホ)) (ハ) | - | - | |
| Tier1資本 | | | | |
| 45 | Tier1資本の額 ((ハ) + (ハ)) (ト) | 807,435 | 830,915 | |
| Tier2資本に係る基礎項目 (4) | | | | |
| 46 | Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳 | - | - | |
| | Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額 | - | - | |
| | Tier2資本調達手段に係る負債の額 | 46,469 | 50,000 | |
| | 特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額 | - | - | |
| 47+49 | 適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | - | - | |
| 50 | 一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額 | 5 | 6 | |
| 50a | うち、一般貸倒引当金Tier2算入額 | 5 | 6 | |
| 50b | うち、適格引当金Tier2算入額 | - | - | |
| 51 | Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ) | 46,474 | 50,006 | |
| Tier2資本に係る調整項目 (5) | | | | |
| 52 | 自己保有Tier2資本調達手段の額 | - | - | |
| 53 | 意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額 | - | - | |
| 54 | 少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額 | - | - | |
| 55 | その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額 | - | - | |
| 57 | Tier2資本に係る調整項目の額 (リ) | - | - | |
| Tier2資本 | | | | |
| 58 | Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ) | 46,474 | 50,006 | |
| 総自己資本 | | | | |
| 59 | 総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル) | 853,910 | 880,921 | |

(前ページより続く)

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行単体）

| 国際様式の 該当番号 | 項目 | イ | ロ | ハ |
|--|--|-----------|-----------|--------------------------------|
| | | 2020年3月末 | 2019年3月末 | 別紙様式 第十三号 (CC2) の参照項目 |
| リスク・アセット (6) | | | | |
| 60 | リスク・アセットの額 (ヲ) | 7,378,073 | 7,312,373 | |
| 自己資本比率及び資本バッファ (7) | | | | |
| 61 | 普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ)) | 10.94 | 11.36 | |
| 62 | Tier1比率 ((ト) / (ヲ)) | 10.94 | 11.36 | |
| 63 | 総自己資本比率 ((ル) / (ヲ)) | 11.57 | 12.04 | |
| 調整項目に係る参考事項 (8) | | | | |
| 72 | 少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額 | 59,847 | 65,749 | |
| 73 | その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額 | 4,537 | 4,220 | |
| 74 | 無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額 | - | - | |
| 75 | 繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額 | - | - | |
| Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (9) | | | | |
| 76 | 一般貸倒引当金の額 | 5 | 6 | |
| 77 | 一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額 | 244 | 265 | |
| 78 | 内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。） | - | - | |
| 79 | 適格引当金に係るTier2資本算入上限額 | 36,535 | 36,117 | |
| 資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (10) | | | | |
| 82 | 適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額 | - | - | |
| 83 | 適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。） | - | - | |
| 84 | 適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額 | 6,000 | 9,000 | |
| 85 | 適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。） | - | - | |

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

自己資本の充実の状況

Ⅱ. 定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

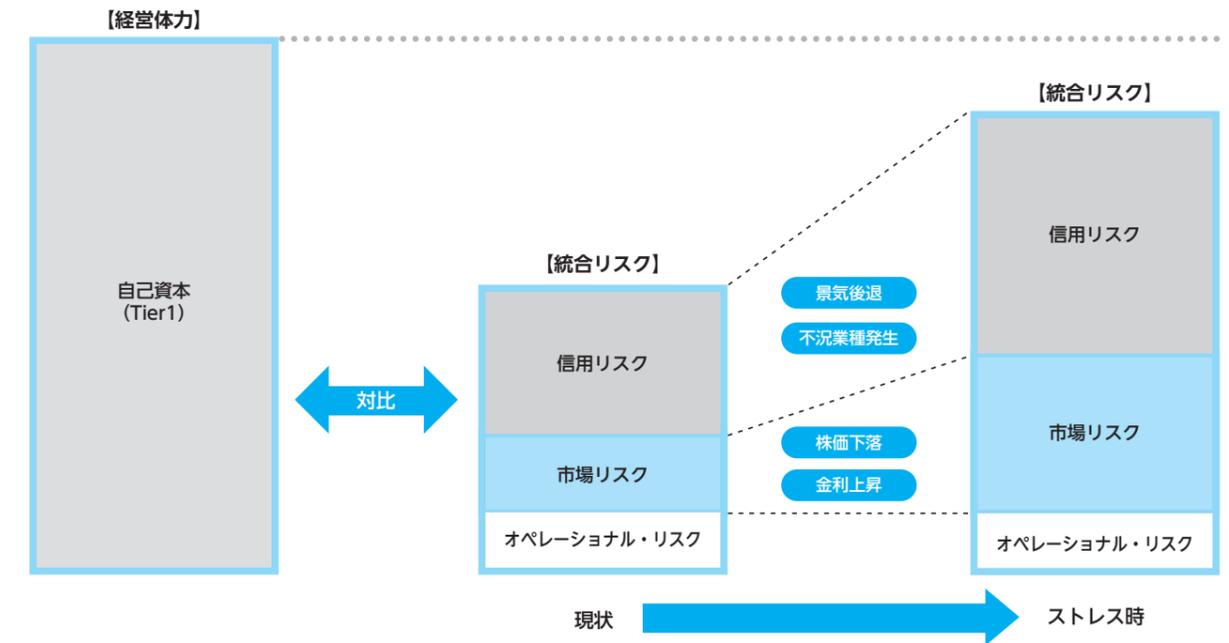
- (1) 自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下、「連結グループ」という）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に規定する連結の範囲（以下、「会計連結範囲」という）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因
相違点はありません。
- (2) 連結グループのうち連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容
連結子会社は9社です。主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容は、次のとおりであります。
- | 主要な連結子会社の名称 | 主要な業務の内容 |
|--------------------|-----------------|
| ちばぎん保証株式会社 | 信用保証業務、集金代行業務 |
| ちばぎんジェーシーピーカード株式会社 | クレジットカード、信用保証業務 |
| ちばぎんディーシーカード株式会社 | クレジットカード、信用保証業務 |
| ちばぎんリース株式会社 | リース業務 |
| ちばぎん証券株式会社 | 証券業務 |
- (3) 自己資本比率告示第9条により比例連結の方法を適用している金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
該当ありません。
- (4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
該当ありません。
- (5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要
制限等はありません。

2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行は、「コンプライアンス・リスク統括部リスク統括グループ」がすべてのリスクを統合的に管理するとともに、計量化した統合リスク量と当行の経営体力である自己資本（Tier1）との比較を行うことで、リスクに対する自己資本の充実度を検証・評価しています。加えて、自己資本

の充実度の評価を補完する手段として、一定のストレスシナリオを想定し、当該シナリオに基づくリスク量の増加を予想したうえで、ストレス時の自己資本の充実状況を検証するストレス・テストを実施し、収益や自己資本比率への影響などを取締役会に報告し、対応策を協議しています。

統合リスク管理の概要



バーゼルⅢ基準の自己資本比率の管理

「自己資本比率」は、銀行が抱える予想外の損失発生リスクに対して、損失吸収バッファである自己資本の備えをどの程度持っているかという自己資本の充実度をあらわす指標です。

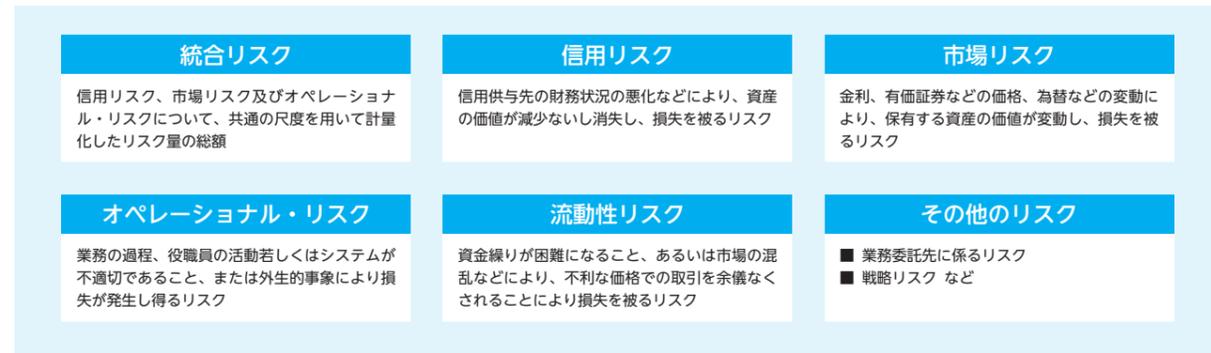
当行では、一定のストレス時においても、国際統一基準において求められる規制水準以上の自己資本比率を維持し、銀行財務の健全性を維持できるよう、自己資本比率のストレス・テストを四半期毎に実施し、自己資本比率の充実状況についてもあわせて検証しています。

3. 連結グループ全体のリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

(1) 銀行のビジネスモデルとリスクプロファイル

当行は、千葉県を主要基盤としつつ首都圏でのリテール基盤の拡充に努めており、事業性評価の推進と地方創生への積極的な貢献、多様化するニーズに対応した個人向け総合金融サービスの提供、業務効率化の促進、運用力・収益力の強化などの各種施策に取り組んでいます。

各種施策の実施により、預貸金業務による利ざやの増加、有価証券投資業務による収益の増加、金融サービスの提供による手数料収益の増加等、収益力の向上を図ってまいります。これらの施策の実施に伴い、当行及び当行グループ各社は主に次のようなリスクを抱えることとなります。



(2) リスク・ガバナンス体制およびリスク管理プロセス

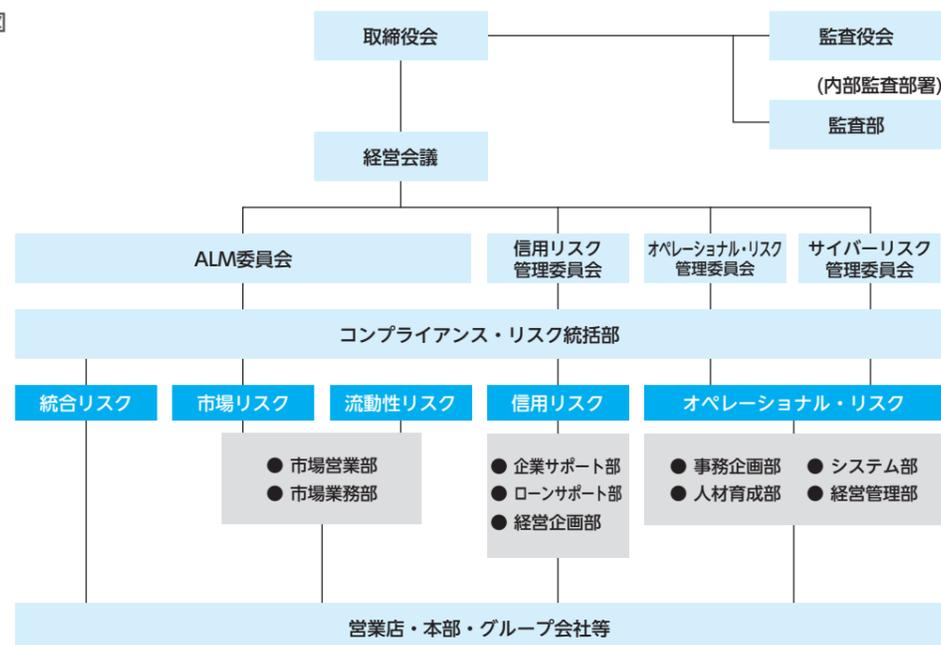
当行では、リスク管理に関する最高意思決定機関は取締役会であり、リスク管理体制を構築する責任を負い、適切で有効なリスク管理体制を構築・維持するための諸施策の実施について、必要な決定を行っています。取締役会で承認された管理体制の統括および取締役会への報告については、グループCRO（最高リスク管理責任者）が責任を負い、リスク管理体制に係る運営の統括については、コンプライアンス・リスク統括部長が責任を負うこととなっています。

こうした体制のもと、「コンプライアンス・リスク統括部」は、統合的リスク管理部署として全てのリスクを統合して管理しているほか、信用リスク、市場リスク、流動性リスクの管理部署、オペレーショナル・リスクの統括部署及び風評リスクの所管部署として統括管理を行っています。また、オペレーショナル・リスクに関連するリスクとして、事務リスクは「事務企画部」、システムリスク・サイバーリスクは「システム部」、人的リスクは「人材育成部」、有形資産リスクは「経営管理部」が所管部となり、「コンプライアンス・リスク統括部」が一元的に把握し、管理を行っています。

これらのリスクについては、各委員会で協議が行われます。「信用リスク管理委員会」は、信用リスクにかかる各種報告を受け、当行及び当行グループの与信ポートフォリオの運営方針等の策定に係る協議を行っています。「ALM委員会」は、市場リスク、流動性リスク、統合的リスク管理及び自己資本管理に係る各種報告を受け、当行グループの資産・負債の総合管理をつうじ、当行及び当行グループ各社の市場リスク、流動性リスク、統合的リスク管理及び自己資本管理についての運営方針等の策定に係る協議を行うほか、トレーディング取引のマーケット・リスク管理方針の策定に係る協議を行います。「オペレーショナル・リスク管理委員会」は、オペレーショナル・リスクにかかる各種報告を受け、損失事象等に対する具体的な対応策の検討、実施などオペレーショナル・リスク管理の運営方針等の策定に係る協議を行います。

各委員会において管理、検討されたリスク状況については取締役会に報告され、更なる対応策を検討・実施していく統合的なリスク管理体制を構築しています。また、実効性のあるリスク管理体制を実現するため、リスク管理体制が適切に運営されているかを「監査部」が定期的に監査し、取締役会に報告を行っています。

リスク管理体制図



(3) リスク資本配賦制度

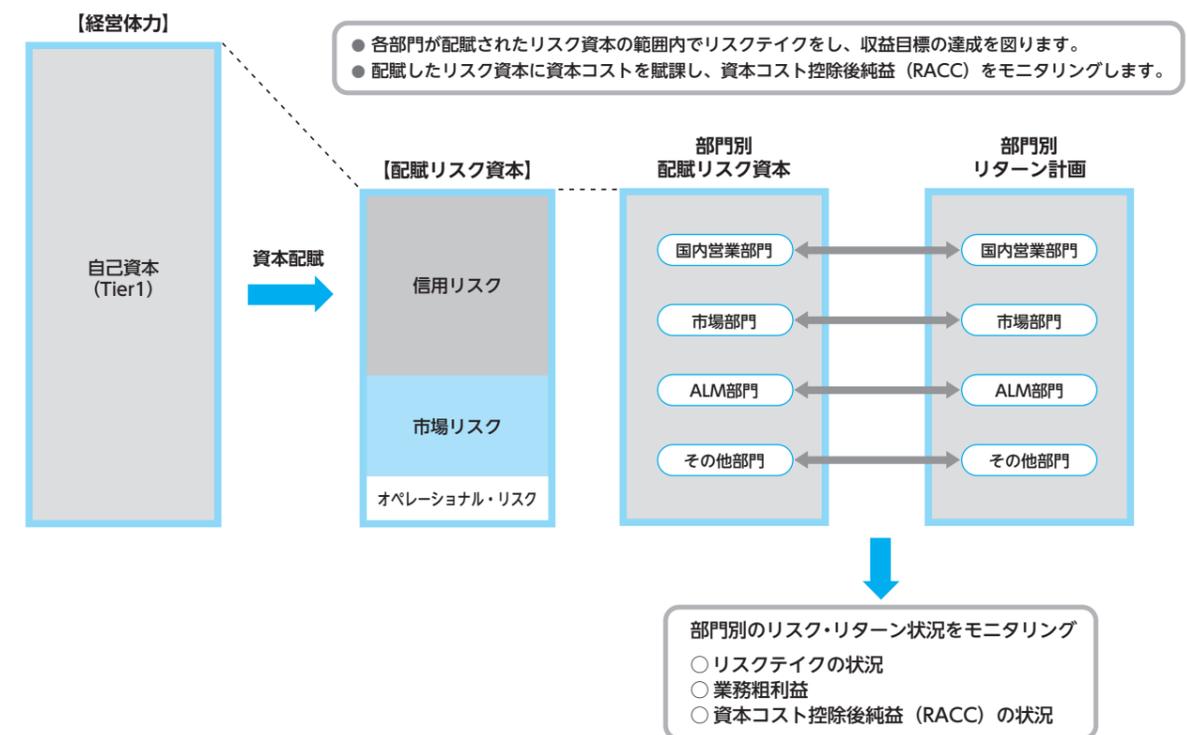
当行では、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスクおよびそれらを合算した統合リスクを管理する枠組みとして、リスク資本配賦制度を導入しています。この制度は、自己資本の範囲内で国内営業部門・市場部門といった部門別にリスク資本（リスク許容量）をあらかじめ配賦し、健全性の確保を図ったうえで、各部門が収益性の向上や効率的な資本の活用などリスク・リターンを意識した業務運営を行う仕組みです。資本配賦は「ALM委員会」、及び経営会議での協議を経て、取締役会の承認を受けたうえで、半期ごとに実施しています。遵守状況についても、月次でモニタリングを行い、四半期ごとに経営会議

および取締役会に報告しています。

そのほか、当行では、ALM管理体制のもと、流動性リスク管理を行っています。具体的には、短期に資金化可能な資産の最低保有額や市場調達に限度枠を設定することで、資金繰りを当行の規模・業況に見合った範囲にコントロールしています。また、市場取引における各ポジションに限度枠を設定し、市場流動性に係る損失の抑制を図っています。

また、外部委託先に係るリスクは、委託先の選定時チェックと定期的な管理により、過大なリスクを抱えることのないよう管理しています。

リスク資本配賦制度の概要



バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
自己資本の充実の状況
II. 定性的な開示事項

(4) リスクアパタイト・フレームワーク (RAF)

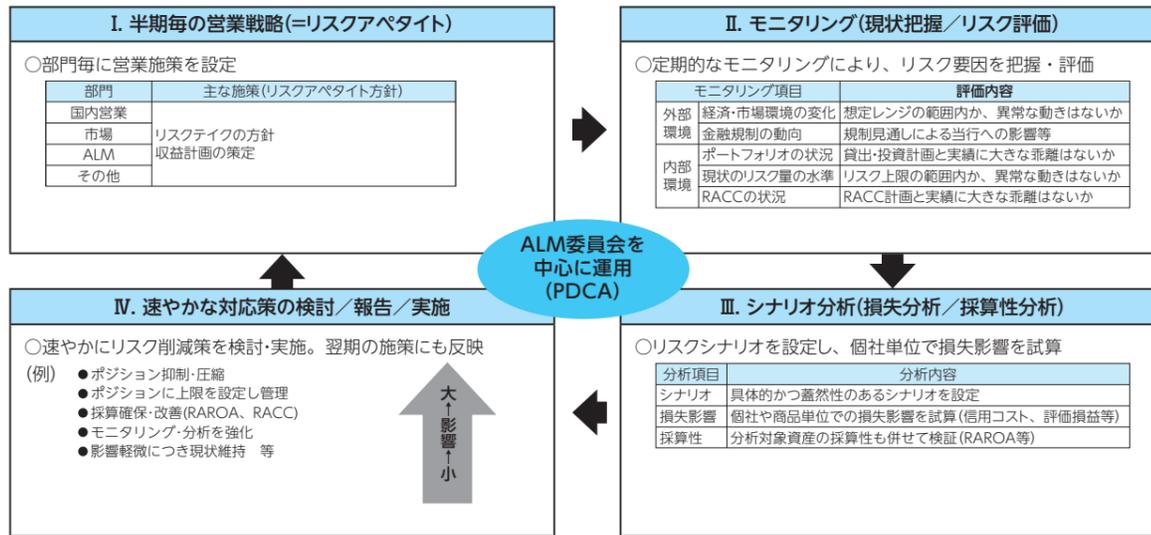
当行では、事業計画達成のためにとるべきリスクを「リスクアパタイト」と定義しています。このリスクアパタイトに対して、リスク・リターンの適切性やストレス発生時の損失影響を検証する仕組みとして「リスクアパタイト・フレームワーク (RAF)」を活用しています。

RAFでは、実際に使用しているリスク量に対するリターンの管理として「資本コスト控除後純益 (RACC : Return

After Capital Cost)」のモニタリングを実施しています。各部門が使用しているリスク量に見合った収益を計上できているか、あるいは景気変動による損失に耐えられるかを検証し、必要に応じて対策を講じています。

こうしたRAFや、3. (3) のリスク資本配賦制度の運用をつうじて、経営陣とのリスクコミュニケーションを深めています。

リスクアパタイト・フレームワークの概要



* RAROA (Risk Adjusted Return on Asset) : 信用リスク控除後収益

(5) リスク計測手法の対象範囲と主な特徴

当行は、以下のとおりリスクを計測しています。

| | 内部管理 | | 規制資本 | |
|--------------|-------------------------------|---|------------|------------|
| | 対象範囲 | 主な計測手法 | 対象範囲 | 計測手法 |
| 信用リスク | 貸出金・有価証券・対顧客デリバティブ・インターバンク取引等 | 計測方法: モンテカルロシミュレーション 保有期間: 1年 信頼水準: 片側99.9% | 内部管理に同じ | 基礎的内部格付手法 |
| 市場リスク | 預貸金・有価証券・対顧客デリバティブ・インターバンク取引等 | 計測方法: 分散共分散法 保有期間: 1年(資金デール・特金・トレーディングのみ10日) 信頼水準: 片側99.9% 相関: 金利とインデックスの相関を考慮 | トレーディング取引等 | 標準的方式 |
| オペレーショナル・リスク | 事務・システム・サイバー・人的・有形固定資産・風評等 | 規制資本における粗利益配分手法によるオペレーショナル・リスク相当額 | 内部管理に同じ | 粗利益配分手法 |
| 流動性リスク | 資金繰りリスク・市場流動性リスクに係るすべての取引 | 市場調達限度額、通貨別・期間別資金ギャップ額 | 内部管理に同じ | 流動性カバレッジ比率 |

(6) 取締役および取締役会等へのリスク情報の報告

各リスクに関する情報は、ALM委員会等で頭取をはじめとする取締役に報告しています。

| リスク等 | 報告内容 |
|--------------|--|
| 自己資本の充実度 | ・自己資本充実度の検証結果 ・統合リスクのストレス・テストの実施結果 |
| 統合的リスク | ・統合リスク量の算定結果 ・配賦リスク資本の遵守状況並びに使用状況 ・リスク・リターンの状況 ・リスクテイクの状況 ・オペレーショナル・リスクの発生状況 ・新商品等のリスク評価の状況 |
| 信用リスク | ・グループ別与信上限等の遵守状況 ・信用リスクテイクの状況(配賦上限、想定との対比) ・与信ポートフォリオの状況(国別、業種別、格付別等) |
| 市場リスク | ・運用残高上限等の遵守状況 ・有価証券運用に関するリスク・リターン分析 ・金利リスクの状況 |
| オペレーショナル・リスク | ・当行および当行グループ会社(外部委託先含む)のリスクカテゴリー別オペレーショナル・リスク発生状況 |
| 流動性リスク | ・市場調達限度額、資金ギャップ限度額等の遵守状況 ・流動性カバレッジ比率の状況 |

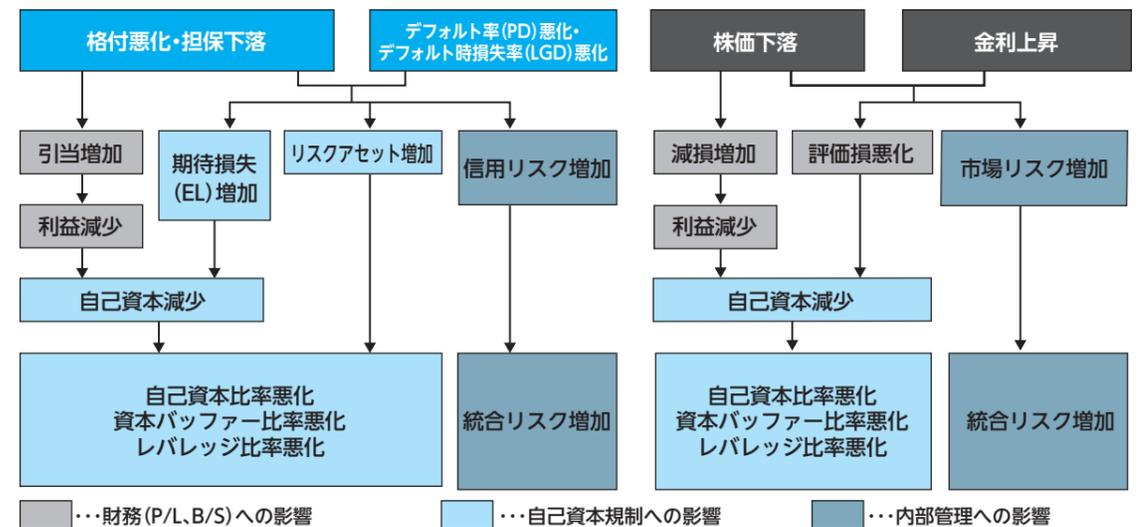
(7) ストレス・テストに関する定性的情報

当行では、自己資本の充実度の評価を補完する手段として、統合リスクのストレス・テストを実施しています。ストレス・テストとは、景気後退期の企業環境悪化や土地価格の下落、経済状況の悪化や市場環境の悪化など、一定のストレスシナリオを想定し、当該シナリオに基づくリスク量の増加を予想したうえで、ストレス時の自己資本の充実状況を検証するもので、信用リスク、市場リスクのストレス・テスト結果をもとに、「コンプライアンス・リスク統括部リスク統括グループ」が実施しています。採用されるストレスシナリオに応じ、貸出金、有価証券、特定業種など、ストレスをかけるポートフォリオを選定しています。このような検証の結果、規制上の自己資本比率が最低水準

を下回った場合等には、その程度や蓋然性を的確に把握したうえで、リスク量のモニタリングを強化するとともに、リスク削減策の実施などについて経営会議及び「ALM委員会」で協議することとしています。

ストレスシナリオについては、原則として「ストレスシナリオ検討会議」での検討を踏まえて四半期に一度見直しをしています。「ストレスシナリオ検討会議」は、グループCRO、市場営業部、企業サポート部、営業支援部、経営企画部、コンプライアンス・リスク統括部が参加して行われ、世界の政治経済環境等から、今後のストレス事象となりうる事象を洗い出し、営業地域内の経済動向、マーケット動向、当行のお客さま、投資家の動向など参加各部署からの意見を踏まえ、ストレスシナリオを決定しています。

ストレス事象から経営指標への伝播構造



パーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
自己資本の充実の状況
II. 定性的な開示事項

また、流動性リスクのストレス・テストについては、当行自身の信用リスクの顕在化と、マーケットの混乱等が同時に発生する状況などを想定し、資金繰りや収益への影響を把握・検証するストレス・テストを四半期毎に実施しています。

なお、流動性リスクにかかるストレスシナリオについては、パーゼル銀行監督委員会「健全な流動性リスク管理及びその監督のための諸原則」などを参考に設定しています。

(8) 銀行のビジネスモデルから生じるリスクの管理、ヘッジ、削減戦略と手順ならびにヘッジと削減策の継続的な有効性をモニタリングするための手順

取締役会は、各リスク量を適正な水準に維持するため、各種限度額の設定等の管理方針を決定しています。また「コンプライアンス・リスク統括部」は当該管理方針に基づきモニタリングを実施し、必要に応じてヘッジ、削減策等を検討・実施しています。なお、各リスクの管理方針等は以下のとおりです。

A. 統合的リスク

「コンプライアンス・リスク統括部」は、統合リスク量を経営体力であるTier1の範囲内に収めていくためにリスクカテゴリー別・部門別にリスク資本配賦を実施するとともに、「ALM委員会」における協議をつうじて資産・負債のコントロールを実施しています。なお、新規商品等についても、内在するリスクに関する質的な評価を行い、統合的リスク管理を実践しています。

B. 信用リスク

「コンプライアンス・リスク統括部」は、与信ポートフォリオの状況を国別、業種別、格付別等の様々な角度からモニタリングを実施するとともに、VaR（想定最大損失額）等の統一的尺度で計量することによって、与信ポートフォリオに係る信用リスクを評価しています。また、「信用リスク管理委員会」における協議をつうじて、信用リスクのコントロール及び削減を実施しています。なお、「企業サポート部」等のリスク管理関連部署は、事前の審査及び事後の管理をつうじて、個別信用リスクの管理を行っています。

C. 市場リスク

「コンプライアンス・リスク統括部」は、市場リスクについて、評価損益、VaR等の統一的尺度で計測したリスク量や、商品別のリスク・リターン等のモニタリングを実施し、「ALM委員会」における協議をつうじて、市場リスクのコントロール及び削減を実施しています。

なお、一部の取引については、スワップ取引等の活用により、金利上昇リスク等の軽減を実施しています。

D. オペレーショナル・リスク

取締役会は、適切なオペレーショナル・リスク管理体制の整備・確立を図るためオペレーショナル・リスク統括部署を設置し、オペレーショナル・リスク管理体制の構築・企画・運営に必要な権限を付与しています。

「コンプライアンス・リスク統括部」は、オペレーショナル・リスクの統括部署として、当行および当行グループ各社のほか外部委託先におけるオペレーショナル・リスク損失事象の発生状況をモニタリングしています。また、顕在化したリスク及び潜在的なリスクに関する評価を行い、「オペレーショナル・リスク管理委員会」での協議をつうじて、オペレーショナル・リスクのコントロール及び削減を実施しています。

なお、オペレーショナル・リスクに含まれる事務リスク・システムリスク等については、それぞれの管理部署である「事務企画部」「システム部」等が、「オペレーショナル・リスク管理委員会」での協議をつうじて、各リスクのコントロール及び削減を実施しています。

E. 流動性リスク

「コンプライアンス・リスク統括部」は、調達限度枠等の流動性リスク管理項目及び流動性カバレッジ比率等のモニタリングを実施し、「ALM委員会」における協議をつうじて流動性リスクのコントロール及び削減を実施しています。また、あらかじめ区分した資金繰り逼迫度に応じ、資金繰り管理部署が資金繰りに影響を与える諸要因を把握し、適切な資金繰りの運営・管理を行うとともに、危機時における業務フローを定めた上で、危機時に備えた調達手段の確保に努めています。

4. 信用リスクに関する事項

(1) リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

A. リスクプロファイル

当行は、人口・世帯数の増加が続く首都圏に位置するため、不動産賃貸業向け貸出及び住宅ローンがポートフォリオに占める割合が高く、また、地域金融機関であるため、千葉県を含む首都圏の産業構造や経済動向の影響を受けます。

こうしたリスク特性を踏まえ、ビジネスモデルの中長期的な持続可能性の確保及びストレス事象発生時の損失影響を軽減するため、ストレス・テストに加え、内外環境の変化を踏まえた具体的かつ蓋然性の高いシナリオ分析を実施し、リスクアパタイトへの影響の評価をつうじて、必要な対応を行っています。

B. 信用リスク管理の基本方針

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化などによ

り、資産価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクをいい、銀行業務におけるリスクの多くを占めています。

当行では、経営の健全性の維持を目的として、「内部格付制度」を中心に厳正な信用リスク管理体制を構築し、個別与信管理及び与信ポートフォリオ管理、資産の自己査定を行っています。

(a) 信用リスク管理体制

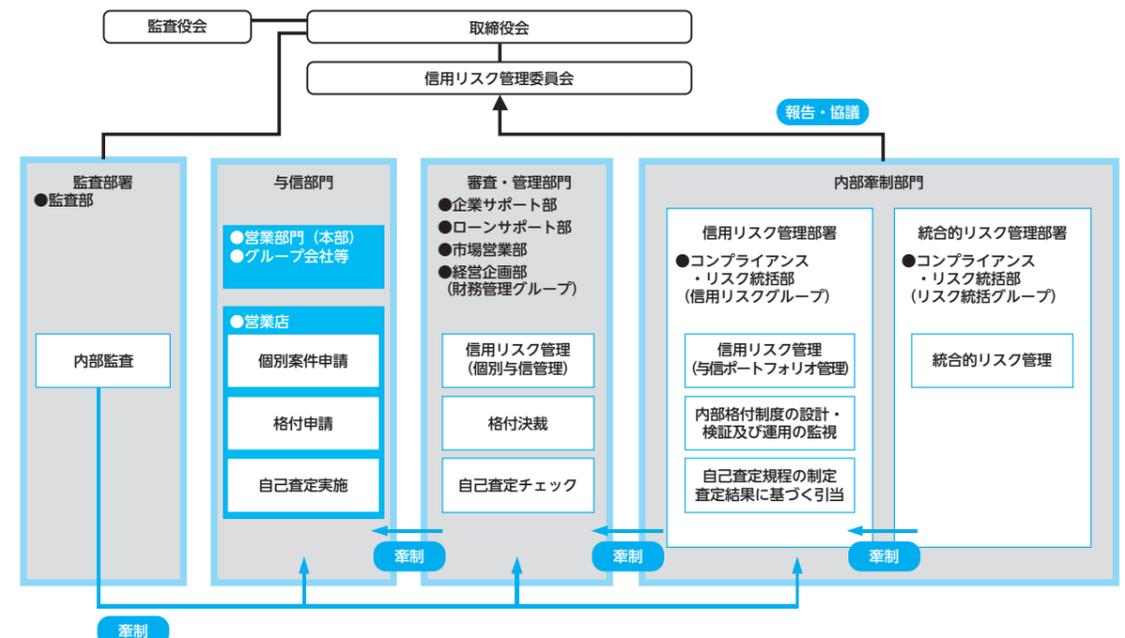
当行では、信用リスクにかかる各部門・部署が独立性を確保しています。具体的な各部門・部署の役割は「信用リスクにかかる各部門・部署の役割」のとおりです。

また、「信用リスク管理委員会」を定期的に開催し、信用リスク管理方針の検討、内部格付制度の運用状況及び与信ポートフォリオのモニタリングなどを行い、貸出資産の健全性確保に努めています。

信用リスクにかかる各部門・部署の役割

| 部門・部署 | 所管部 | 役割 |
|------------|------------------------------|-----------------------------|
| 与信部門 | 営業店 営業部門 | 個別案件・格付の申請 自己査定の実施 |
| 審査・管理部門 | 企業サポート部など | 個別案件の信用リスクを管理 |
| 信用リスク管理部署 | コンプライアンス・リスク統括部 信用リスクグループ | 信用リスク管理全体の統括 与信ポートフォリオ管理 |
| 統合的リスク管理部署 | コンプライアンス・リスク統括部 リスク統括グループ | 信用リスクを含めたすべてのリスクを統合的に管理 |
| 監査部門 | 監査部 | 信用リスク管理に係る各部門・部署の業務を監査 |

信用リスク管理体制図



(b) 個別与信管理

個別案件の審査は、与信の基本原則（安全性・収益性・流動性・成長性・公共性）のもと、「営業店」及び「企業サポート部」を中心に、審査基準に従って厳正に行っています。また、「企業サポート部」では経営改善が必要なお客様の支援を行うほか、破綻先などの整理回収活動を行っています。こうした事前の審査及び事後の管理をつうじて優良な貸出資産の積上げと損失の極小化を図っています。

(c) 与信ポートフォリオ管理

与信ポートフォリオ管理とは、個別与信が特定の国や業種に集中することなどにより、一時に大きな損失を被るリスクを管理していくものです。「コンプライアンス・リスク統括部信用リスクグループ」は、国別、業種別、格付別等のさまざまな角度からVaR等の統一的尺度での計量を行い、ストレス・テストやリスク調整後収益管理などにより

信用リスクの状況を把握し、与信上限額の設定など必要な対策を講じて、信用リスクのコントロール及び削減を行っています。

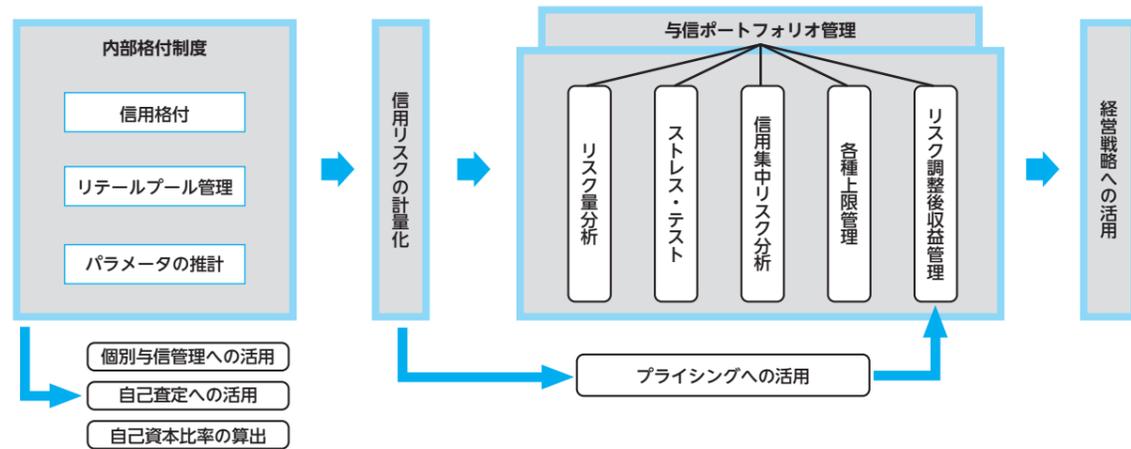
(d) 資産の自己査定

自己査定とは、金融機関が自らの資産について個々に検討・分析し、資産価値の毀損や回収の危険性の程度に従って分類・区分する業務を指します。

当行では、「資産自己査定規程」に基づいて「与信部門」が資産の自己査定を実施し、その内容を「審査・管理部門」がチェックしたうえで、「監査部」が結果やプロセスの正確性を監査します。

また、自己査定の結果に基づき、「コンプライアンス・リスク統括部信用リスクグループ」が引当額を算定、「企業サポート部」が償却を実施し、その後「監査部」が監査を実施しています。このようなプロセスをつうじて当行の資産の健全性を堅持しています。

与信ポートフォリオ管理の概要



(2) 会計上の償却及び引当に関する基準の概要

A. 償却・引当の方針

当行の貸倒償却及び貸倒引当金は、「償却・引当実施規程」等に基づき計上しています。

「破綻先」*1及び「実質破綻先」*2に係る債権は、担保及び保証による回収見込額を控除し、その残額全てを貸倒償却として直接減額、あるいは貸倒引当金として計上しています。

「破綻懸念先」*3に係る債権は、債権額から担保及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に過去の貸倒実績率等乗じた額を貸倒引当金として計上しています。ただし、「破綻懸念先」及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で、与信額が一定額以上の債務者のうち、元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、DCF法*4により計上しています。

上記以外の債権については、過去の貸倒実績率等に基づき計上しています。

*1「破綻先」とは、破産や特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者であります。
 *2「実質破綻先」とは、法的・形式的な事実は発生していないものの、実質的に経営破綻の状況にある債務者であります。
 *3「破綻懸念先」とは、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者であります。
 *4「DCF法」とは、元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価格との差額を貸倒引当金とする方法であります。

B. 危険債権以下に区分しない3ヵ月以上延滞債権

3ヵ月以上6ヵ月未満の延滞となっている債権については、原則、危険債権（破綻懸念先債権）に区分することにしています。ただし、債務者の実態的な財務内容、資金繰り、収益力等のほか、貸出条件及びその履行状況を確認の上、業種等の特性を踏まえた事業の継続性や収益性的の見通し、債務償還能力、経営改善計画等の妥当性、金融機関等の支援等を総合的に勘案し、延滞状況が改善方向にある債権や延滞解消が見込まれる債権については、危険債権とせず要管理債権としています。

貸倒引当金の計上基準の概要

| 引当金の種類 | 債務者区分 | 計上基準 | |
|----------|-------|----------------------|---------------------|
| 一般貸倒引当金* | 正常先 | 今後1年間に見込まれる予想損失額を計上 | |
| | 要注意先 | | |
| | 要管理先 | 一般先 | 今後3年間に見込まれる予想損失額を計上 |
| | | 大口先 | DCF法に基づく予想損失額を計上 |
| 個別貸倒引当金 | 破綻懸念先 | 一般先 | 今後3年間に見込まれる予想損失額を計上 |
| | | 大口先 | DCF法に基づく予想損失額を計上 |
| | 実質破綻先 | 未保全債権額的全額を予想損失額として計上 | |
| | 破綻先 | | |

*適格貸出金が供与されている先に対しては、適格貸出金とその他の債権に区分して算定した予想損失額を計上しています。

C. 貸出条件緩和債権の定義

債務者区分が要注意先のうち、「経営再建又は支援を図ることを目的とした」条件変更を実施した債権を、貸出条件緩和債権*としています。

*同等な信用リスクを有する債務者に対する実行金利以上の債権等は除きます。

D. 引当金及び自己資本比率それぞれの算定に利用する信用リスクのパラメータの主要な差異

貸倒引当金の算定に使用する貸倒実績率は、ある期間の期首の債務者区分の残高を分母とし、その分母の額のうち期間内に毀損した額を分子として計算しています。分母となる残高は、自己査定における残高とし、毀損額には、貸倒償却額、債権放棄額、債権売却損失額、破綻懸念先以下に対する個別貸倒引当額等としています。

それに対し、自己資本比率の算定に使用する主なパラメータである「デフォルト率（以下、PD：Probability of Default）」*1の推計におけるデフォルトにおいては、要管理先への遷移を含み、「デフォルト時損失率（以下、LGD：Loss Given Default）」*2は、要管理先に対する一般貸倒引当金のほか、回収のための重要な直接的及び間接的な費用を含めて推計しています。

また「デフォルト時与信残高（以下、EAD：Exposure at Default）」*3は、与信枠が設定されている場合の、枠空きに対して追加引出が行われる可能性も考慮しています。

*1「デフォルト率（PD：Probability of Default）」とは、信用供与先などが1年間にデフォルトする確率であります。また、「デフォルト」とは、信用供与先などの債務者格付が要管理先以下に下方遷移することであり、また、デフォルトが発生した場合に想定される当該債権が被る損失の比率であります。
 *2「デフォルト時損失率（LGD：Loss Given Default）」とは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であります（与信枠が設定されている場合、枠空きに対して追加引出が行われる可能性も考慮します）。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

自己資本の充実の状況

II. 定性的な開示事項

(3) 内部格付手法に関する事項

A. 内部格付手法の適用範囲

当行は自己資本比率算出上の信用リスクの算出にあたり、2007年3月31日に基礎的内部格付手法を適用しました。適用範囲の決定は、金融庁告示に定める定量基準と定性基準に基づき決定しており、貸出関連及び有価証券に係るものを除く仮払金や敷金・保証金など一部の資産や、ち

ばざん保証株式会社・ちばざんリース株式会社を除く連結子会社については、標準的手法を適用しています。なお、株式等エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみなし計算を適用するエクスポージャーについては、連結子会社においても、2007年3月末から基礎的内部格付手法を適用しています。

内部格付手法の適用状況

| 連結グループ | 2007年3月末 | 2008年3月末 | 2009年3月末 | 2010年3月末 |
|-----------------|-----------|----------|----------|-----------|
| 当行 | 基礎的内部格付手法 | | | |
| クレジットカード業務に係る資産 | 標準的手法 | 標準的手法 | 標準的手法 | 基礎的内部格付手法 |
| 一部の資産 | 標準的手法 | | | |
| ちばざん保証株式会社 | 標準的手法 | 標準的手法 | 標準的手法 | 基礎的内部格付手法 |
| ちばざんリース株式会社 | 標準的手法 | 標準的手法 | 標準的手法 | 基礎的内部格付手法 |
| その他の連結子会社 | 標準的手法 | | | |

B. 内部格付制度の概要

当行の内部格付制度は、「信用格付」、「リテールプール管理」及び「パラメータ推計」から成り立っています。

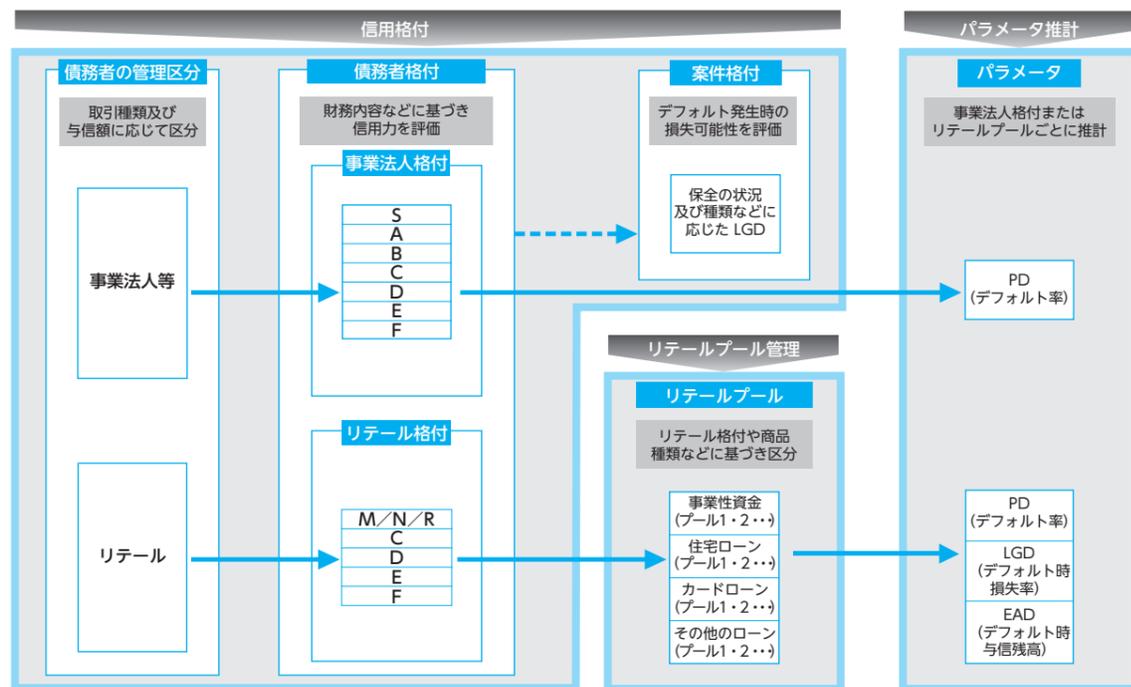
「信用格付」は、信用供与先に係る信用力を評価する「債務者格付」と、与信取引に係るデフォルト発生時の損失可能性を評価する「案件格付」から成り立っています。「債務者格付」は、当行の与信に係るすべての取引先を対象とし、取引の種類および与信額に応じて「事業法人等」または「リテール」のいずれかに区分し、それぞれについて「事業法人格付」または「リテール格付」を付与しており、自己査定における債務者区分と整合するものとなって

います。「案件格付」は、消費者ローンを除く貸出金を対象とし、保全の状況及び種類などに応じて与信取引単位でLGDを算出しています。

「リテールプール管理」は、「リテール」に区分される先の全債権及び「事業法人等」に区分される先の消費者ローンについて、リスク特性が均質な塊である「リテールプール」ごとに管理することです。「リテールプール」は、債権の種類により、事業性資金、住宅ローン、カードローン、その他のローンの4つに大きく分かれます。

「パラメータ推計」は、PD、LGD、及びEADの推計を行うことです。

内部格付制度の概要



※案件格付は、リテールに区分される事業性の貸出金も対象となります。
 ※事業法人等におけるLGD・EADは、当局設定値に基づき算出しています。

C. 資産区分ごとの格付付与手続

当行では、個々の与信と与信先や取引の属性に応じて、以下のポートフォリオに区分したうえで「債務者格付（事業法人格付・リテール格付）」の付与、及び「リテールプール」への割当てを行っています。

を設定しています。

なお、財務スコア算出に用いる財務スコアリングモデルは、業種別に6つのモデルを用いており、それぞれ異なる財務指標値を使用しています。

(a) 事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーを含む）

当該債務者に対しては、担当部店が格付判定基準に基づき起案し、所管部署の決裁により「事業法人格付」を付与しています。格付の判定では、法人については財務スコアと定性スコアからなるスコアリング評価、個人事業主については債務償還年数による評価に加え、格付区分別の判定事象（実態面や延滞などの事象）、外部格付情報を総合的に勘案しています。外部格付の勘案においては、「事業法人格付」の区分毎のPDと、格付機関が公表する格付区分毎のPDの整合性や格付機関毎の対応関係について、基準

(b) ソブリン向けエクスポージャー

格付の判定では、スコアリング評価の代わりに財務指標による評価を勘案しています。

(c) 金融機関等向けエクスポージャー

格付の判定では、スコアリング評価の代わりに財務状況による評価を勘案しています。

(d) PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

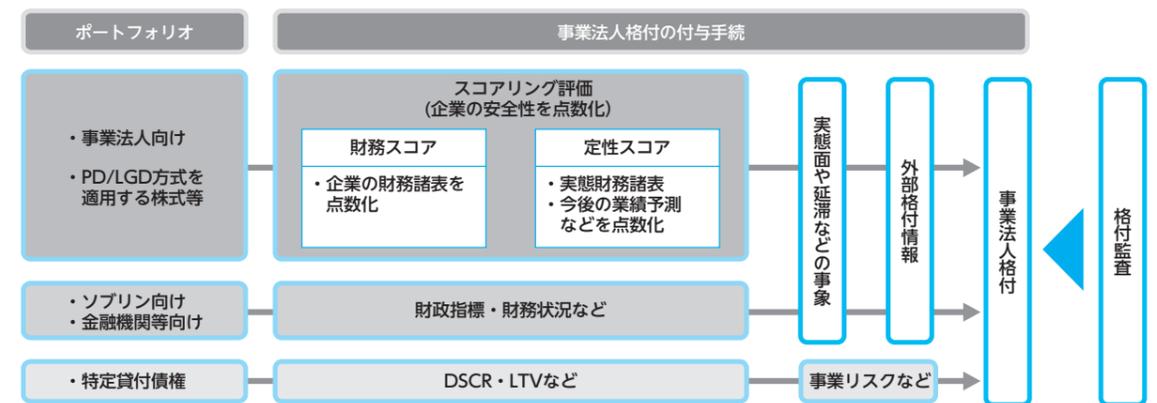
格付付与手続は、事業法人向けエクスポージャーと同様です。

ポートフォリオの区分と内部格付制度の対応関係

| ポートフォリオ | 与信先・取引の属性 | 内部格付制度 |
|--|--|-----------|
| ア. 事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーを含む） | 与信残高が500万円以上の事業者（個人事業主を含む）に対する貸出金や債券など | 事業法人格付制度 |
| イ. ソブリン向けエクスポージャー | 中央政府、中央銀行、地方公共団体などに対する貸出金や債券など | |
| ウ. 金融機関等向けエクスポージャー | 金融機関などに対する貸出金、コールローン、預け金、債券など | |
| エ. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー | 帳簿価額が500万円以上の株式 | |
| オ. 特定貸付債権 | 非遡及形態の与信（償還財源が一定の責任財産に限定される与信のうち、PFIなどで利用されるSPC（特別目的会社）に対する貸出金など | |
| カ. 居住用不動産向けエクスポージャー | 住宅ローンなど | リテールプール管理 |
| キ. 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー | 一定金額未満の無担保カードローンなど | |
| ク. その他リテール向けエクスポージャー（消費性） | 上記のカ及びキを除く消費者ローンなど | |
| ケ. その他リテール向けエクスポージャー（事業性） | 与信残高が500万円未満の事業者に対する貸出金など | |

※内部格付制度のうち、「案件格付制度（与信取引単位でのLGDの算定）」については、消費者ローンを除く貸出金を対象として、システムにより日次で自動的に算定しています。

事業法人格付の付与手続の概要



バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

自己資本の充実の状況

II. 定性的な開示事項

(e) 特定貸付債権

格付の判定では、延滞・条件変更の状況やコベナンツ^{※1}の抵触の有無、「DSCR (Debt Service Coverage Ratio)」^{※2}、「LTV (Loan to Value)」^{※3}、事業リスクやファイナンススキームの評価などを勘案しています。

※1 コベナンツとは、契約期間中、借入人が遵守すると確約した条項であります。
 ※2 「DSCR (Debt Service Coverage Ratio)」とは、年間キャッシュ・フローが年間元利支払額の何倍かを示す指標であります。
 ※3 「LTV (Loan to Value)」とは、対象資産の価格に対する借入残高の割合を示す指標であります。

(f) 居住用不動産向けエクスポージャー

当該債務者に対しては、システムの自動判定により「リテール格付」を付与した後、「コンプライアンス・リスク統括部信用リスクグループ」が「リテールプール」への割当てを行います。「リテールプール」への割当てでは、「リテール格付」のほか、延滞の有無、借入日からの経過年数、LTVなどを勘案しています。なお、プール割当てに用いるモデルは1つです。

(g) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー

「リテールプール」への割当てでは、「リテール格付」のほか、延滞の有無、使用率（極度額に対する貸出残高割合を示す指標）、商品種類などを勘案しています。なお、プール割当てに用いるモデルは1つです。

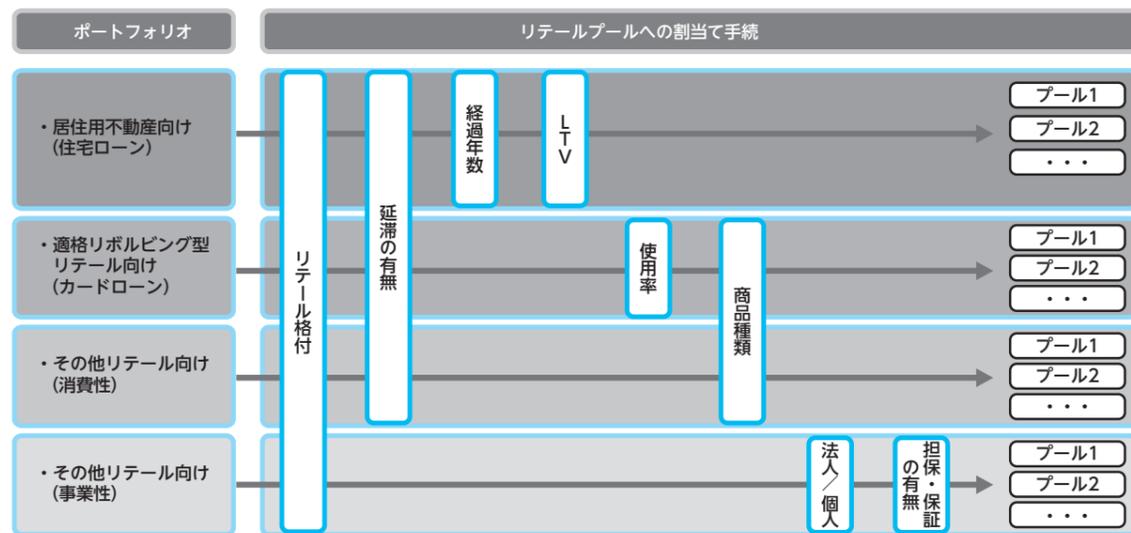
(h) その他リテール向けエクスポージャー（消費性）

「リテールプール」への割当てでは、「リテール格付」のほか、延滞の有無、商品種類などを勘案しています。なお、プール割当てに用いるモデルは1つです。

(i) その他リテール向けエクスポージャー（事業性）

「リテールプール」への割当てでは、「リテール格付」のほか、法人・個人の別、担保・保証の有無などを勘案しています。なお、プール割当てに用いるモデルは1つです。

リテールプールへの割当て手続の概要



D. 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

標準的手法を適用する一部の資産・連結子会社においては、リスク・ウェイトの判定にあたり、次の4社の格付機関が付与した格付を使用しています。

- ・株式会社格付投資情報センター (R&I)
- ・株式会社日本格付研究所 (JCR)
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
- ・S&Pグローバル・レーティング (S&P)

E. 資産区分毎のEAD構成比

当行の資産区分毎のEAD構成比は、事業法人向けエクスポージャーが最大となっており、基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオが大部分を占めています。

| 資産種類名 | 2019年3月末 | | 2020年3月末 | |
|-----------------------------|------------|-------|------------|-------|
| | EAD | 構成比 | EAD | 構成比 |
| 基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ | 15,426,618 | 99.6 | 15,827,490 | 99.6 |
| 事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けを含む） | 6,087,482 | 39.3 | 6,344,588 | 39.9 |
| ソブリン向けエクスポージャー | 3,446,185 | 22.2 | 3,551,295 | 22.3 |
| 金融機関等向けエクスポージャー | 309,311 | 2.0 | 347,101 | 2.2 |
| 特定貸付債権 | 104,489 | 0.7 | 114,298 | 0.7 |
| 居住用不動産向けエクスポージャー | 3,474,768 | 22.4 | 3,560,118 | 22.4 |
| 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー | 193,757 | 1.3 | 193,386 | 1.2 |
| その他リテール向け（消費性）エクスポージャー | 1,008,256 | 6.5 | 991,623 | 6.2 |
| その他リテール向け（事業性）エクスポージャー | 286,071 | 1.8 | 283,323 | 1.8 |
| 購入債権 | 50,795 | 0.3 | 35,147 | 0.2 |
| PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー | 255,786 | 1.7 | 215,222 | 1.4 |
| その他資産 | 209,713 | 1.4 | 191,384 | 1.2 |
| 標準的手法が適用されるポートフォリオ | 66,619 | 0.4 | 63,222 | 0.4 |
| 合計 | 15,493,237 | 100.0 | 15,890,713 | 100.0 |

※カウンターパーティー信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー、マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー等は含まれておりません。

F. パラメータ推計の概要

当行では、パラメータ推計値を使用して自己資本比率算出上の信用リスクを算出しているほか、リスク資本配賦制度における内部管理上の信用リスクを算出しています。また、内部データに基づくバックテスト（推計値と実績値との乖離度合い）などの検証を1年に1回以上行っています。

(c) 推計値と実績デフォルト率の間の差異の主な要因

直近3事業年度の実績デフォルト率は、各格付区分・プール区分とも概ね推計値を下回る水準で推移しています。これは、景気拡大を背景としてデフォルトが減少していること、また推計値を保守的に算出していることが主な要因です。

G. デフォルト率 (PD) の推計

「事業法人格付」を付与するポートフォリオのうち、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、「事業法人格付」の区分毎にPD推計を行っています。また、「リテールプール」への割当てを行うポートフォリオについては、「リテールプール」の区分毎にPD推計を行っています。

H. デフォルト時損失率 (LGD) の推計

「リテールプール」への割当てを行うポートフォリオについては、「リテールプール」の区分毎にLGDの推計を行っています。

LGDの推計に際しては、過去の内部デフォルト・回収データに基づき、回収期間に応じた割引率やコストを勘案のうえ平均LGDを算出し、さらに景気後退期の影響を考慮して推計値を算出しています。

PD推計に際しては、過去の内部デフォルト・データに基づく事業年度毎のPDの実績値をもとに過去平均PDを算出し、さらに保守性を勘案した数値を上乗せして推計値を算出しています。

(a) 景気後退期LGDの推計方法

担保種類毎に「担保価値と回収率との関係性の分析」等を行い、過去の景気後退期と平常時のLGDの関係を分析のうえ、実績LGDに対する景気後退期におけるストレスを推計し、景気後退期LGDとしています。

(a) デフォルトの可能性が低いポートフォリオ (LDP:Low Default Portfolio) のPD推計方法

LDPには「事業法人格付」のうち「格付S・A1・A2」が該当し、外部格付機関が公表する長期平均デフォルト実績を基に推計値を算出しています。

(b) LDPのLGD推計方法

LDPに該当するプール区分がないため、LDPのLGD推計は行っていません。

(b) 規制上のフロアの適用状況

LDPのうち、「格付S・A1」について、算出したPD推計値が0.03%を下回ることから、規制上のフロアを適用し、ソブリンを除く同格付の推計値を0.03%としています。

(c) デフォルト時からエクスポージャーの清算（終結）までに要する期間に係る説明

過去の内部デフォルト・回収データにおける回収期間は、デフォルトから損失確定、または非デフォルト格付へのランクアップまでの期間、未終結の場合は計測基準年度末までの期間としています。推計値の算出では、回収期間に応じた割引率やコストを勘案します。

I. デフォルト時与信残高 (EAD) の推計

「リテールプール」への割当てを行うポートフォリオについては、「リテールプール」の区分毎にEADの推計を行っています。

EADの推計に際しては、当座貸越・コミットメントなど与信枠が設定される場合には、過去の内部デフォルト・データに基づく「与信枠空使用率 (CCF : Credit Conversion Factor) *1の過去平均に保守性を勘案した数値を上乗せしたCCF推計値を算出し、基準日時点の貸出残高に与信枠空とCCF推計値を掛けた値を加えて推計値としています。それ以外の場合には、基準日時点の貸出残高を推計値としています。なお、CCF推計に用いる期間基準は「Fixed horizon方式」*2を採用しています。

*1「与信枠空使用率 (CCF : Credit Conversion Factor)」とは、デフォルトが発生した場合に想定される、与信枠空に対して追加引出しが行われる割合であります。

*2「Fixed horizon方式」とは、デフォルトに至る1年前の未使用残高を特定し、そこからデフォルト時点までの増加率を用いる方式であります。

J. 運営体制

「コンプライアンス・リスク統括部信用リスクグループ」は、与信部門が行う「債務者格付」の実施及び運用状況を毎月監視し、「リテールプール管理」については、各対象先を該当する「リテールプール」へ割当てを行っていません。運用監視結果は半期毎、リテールプール割当て結果は四半期毎に「信用リスク管理委員会」に報告しています。「パラメータ推計」については、「信用リスク管理委員会」での協議を経て、1年毎に推計値の見直しを行っています。

また、「コンプライアンス・リスク統括部信用リスクグループ」は、「信用格付」、「リテールプール管理」及び「パラメータ推計」で使用するモデルの開発、管理、及び継続的な変更を所管し、モデルの妥当性・判別力等の検証を1年に1回以上行っています。検証結果は監査部が監査を行うことで、モデルの検証機能がモデル開発から独立していることを確保しています。

なお、モデルの開発や変更等は、信用リスク管理委員会で協議のうえ、頭取の承認により行う体制としています。

債務者格付と債務者区分、デフォルトの対応関係

| 債務者格付 (事業法人格付) | | | 債務者区分 (自己査定) | デフォルト区分 | | |
|----------------|--------|--|--------------|---------|--|-------|
| 格付区分 | 信用度 | 定義 | | | | |
| S | 1 (高) | 債務履行の確実性が最も高く、安定している先 | 正常先 | 非デフォルト | | |
| A1 | 2 | 債務履行の確実性が極めて高く、安定している先 | | | | |
| A2 | 3 | 債務履行の確実性が高く、安定している先 | | | | |
| B1 | 4 | 債務履行の確実性は十分だが、大きな環境変化により低下する可能性を含んでいる先 | | | | |
| B2 | 5 | 債務履行の確実性は十分だが、大きな環境変化により低下する可能性がある先 | | | | |
| B3 | 6 | 債務履行の確実性は十分だが、環境変化により低下する可能性が高い先 | | | | |
| C1 | 7 | 債務履行の確実性は現状問題ないが、近い将来低下する懸念がある先 | | | | |
| C2 | 8 | 業況・財務内容に問題があり、今後の管理に注意を要する先 | 要注意先 | 非デフォルト | | |
| C3 | 9 | | | | 延滞がない、もしくは延滞1ヵ月未満の実質債務超過でない先 | |
| C4 | 10 | | | | 延滞がない、もしくは延滞1ヵ月未満の実質債務超過先 | |
| C5 | 11 | | | | 次のいずれかに該当し、かつ実質債務超過でない先 ・1ヵ月以上3ヵ月未満の延滞が発生している先 ・経営再建または支援目的の条件変更を行っているが、当該条件変更債権が「貸出条件緩和債権」に該当しない先 | |
| C6 | 12 | | | | 次のいずれかに該当する先 ・3ヵ月以上の延滞が発生している先 ・「貸出条件緩和債権」に該当する条件変更を行っている先 | 要管理先 |
| D | 13 | | | | 現状、経営破綻の状況にはないが経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先 | 破綻懸念先 |
| E | 14 | 法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり再建の見通しが不明瞭な状況にあると認められるなど、実質的に経営破綻に陥っている先 | 実質破綻先 | | | |
| F | 15 (低) | 法的・形式的な経営破綻の事実は発生している先 | 破綻先 | | | |

*債務者格付のうちリテール格付については、与信額や法人・個人の別などにより、「M」、「N」、「R」を付与しています。

5. 信用リスク削減手法に関する事項

(1) ネットティングを利用する方針及びプロセスの基本的な特徴並びにネットティングの利用状況に係る説明

信用リスク削減手法とは、当行が抱える信用リスクを軽減するための措置で、担保や保証などをいいます。当行では物的担保を担保、人的担保を保証とし、万一の場合における債権の安全確保を図りつつも、必要以上に担保・保証に依存しないように留意したうえで、貸出を行っています。なお、自己資本比率算出上の信用リスクの算出に際しては、これらの信用リスク削減手法を適正に勘案していません。

貸出との預金相殺が可能な契約下にある自行預金については、債権保全 (回収) の一手段としています。信用リスクの算出に際しては、対象となる預金を定期預金、積立定期預金、外貨定期預金としたうえで、事業法人向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャーなどについて信用リスクの削減手法の効果を勘案しています。

(2) 担保取得・管理

担保取得に際しては、担保物件に応じ登記、確定日付の付与を受けるなどの手続を行ったうえで、行内で定められ

た時期・方法により実査あるいは点検を実施し、債権保全に支障のないよう管理しています。また、担保の評価は画一的にならないように、担保物件の種類・状態、貸出先の信用状況などに応じて慎重かつ適切に行っています。

主要な担保は、現金・自行預金、上場株式等、商業手形、不動産です。これらの担保は、信用リスクの算出においても、適格金融資産担保 (現金・自行預金・上場株式等)、適格資産担保 (商業手形、不動産) として、信用リスクの削減手法の効果を勘案しています。なお、自己資本比率告示で定める適格資産担保のうち、適格その他資産担保 (船舶、航空機、ゴルフ会員権担保など) については、信用リスクの削減手法の効果を勘案していません。

(3) 信用リスク削減手法の利用状況

当行において信用リスクの削減手法の効果が大きいのは、保証と適格資産担保によるものです。このうち、適格資産担保においては、不動産による担保が大半を占めています。このため、地価下落等による担保価値変動リスクをストレス・テストのシナリオに織り込み、自己資本の充実度の状況を検証しています。

6. 派生商品取引及びレポ形式の取引等の相手方に対する信用リスク (カウンターパーティ信用リスク) に関する事項

(1) カウンターパーティ及び中央清算機関に対するエクスポージャーに関するリスク資本及び与信限度枠の割当方法に関する方針

カウンターパーティの信用力と商品ニーズなどを勘案のうえ、取引先毎に与信限度額を設定しています。また、特定の取引先にとりて集中して一時に多額の損失を被るリスクを抑制するために「グループ別与信上限管理制度」に基づき、貸出金など他の与信取引と合算して総与信額を把握し、格付別の与信上限額に収まるように管理しています。中央清算機関に対するエクスポージャーについては、信用リスク量をリスク資本配賦制度の対象とすることで管理しています。

(2) 担保、保証、ネットティングその他の信用リスク削減手法に関する評価並びに担保等の管理の方針及び処分手続の概要

レポ形式の取引については、適格金融資産担保 (現金、上場株式等) について、信用リスクの削減手法の効果を勘案しています。

また、対金融機関向けの派生商品取引については、円金利スワップの清算集中を行っているほか、清算集中以外の取引についても、CSA契約 (クレジット・サポート・アネックス契約) を締結し、相手金融機関の信用リスクの削

減に努めています。

さらに、対顧客向け派生商品取引では、貸出金と同様に取引先の状況などを個別に勘案のうえ、必要に応じて担保、保証により保全を図る体制となっています。

なお、派生商品取引の信用リスクの算出については、2018年3月にSA-CCR*を適用し、証拠金の信用リスクの削減効果を与信額に反映しています。

*SA-CCRとは、国内では2018年3月より導入開始となったデリバティブの与信額算出方法の国際統一基準であります。

(3) 誤方向リスクの特定、モニタリング及び管理のための方針

取引先の信用力悪化と当該取引先に対する与信額に高い相関がある場合に発生する、いわゆる「誤方向リスク」については、与信上限額の設定及び、CSA証拠金等の担保による与信額の削減に努めており、影響は限定的であります。

(4) 自行の信用力悪化により担保を追加的に提供することが必要となる場合の影響度に関する説明

当行の信用力が悪化した場合に、CSA契約により、当行が担保を追加する義務が発生しますが、影響度は限定的です。

7. 証券化取引に係るリスクに関する事項

当行は、再証券化取引及び特定取引勘定での証券化取引（再証券化取引を含む）を行っておらず、本項目では、銀行勘定における証券化取引に関する事項を記載していません。

(1) リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

A. オリジネーター（自行債権の証券化）

当行では、証券化取引に係る目的と効果を明確にしたうえで、自行債権の証券化を実施しています。住宅ローン債権の証券化では、金利リスクをコントロールしつつ、お客さまの長期固定金利による住宅ローン借入に対するニーズに対応していくことを目的としています。

自行債権の証券化を計画する部署は、関連部署と事前に協議を行い、対象となるリスクを特定・認識し、リスク移転の程度などを検討したうえで、取締役会に付議し、証券化を実施しています。

住宅ローン債権の証券化では、当行は以下の役割を担っています。

- ・証券化対象となる貸出債権の組成・譲渡を行うオリジネーター
- ・原債務者から元利金の回収及び譲渡先である信託銀行への引き渡しを行うサービス
- ・流動性の提供者

また、当行は住宅ローン債権の証券化に係る劣後受益権を保有しているため、「コンプライアンス・リスク統括部信用リスクグループ」は、同証券化取引に係る信用リスクの算出・管理を行っています。

なお、当行は、住宅ローン債権の証券化以外に、中小企業向け貸出債権の証券化（千葉県版CLO）を過去に実施しています。

B. 投資家（証券化エクスポージャー等への投資）

当行では、証券化エクスポージャーを含む証券化商品への投資にあたり、その対象を原則として投資適格以上に限定し、裏付資産及び商品のストラクチャーに関するリスクのほか、価格変動リスク、流動性リスクなどを勘案のうえで、リスク・リターン観点から合理性があると判断した場合に投資を行うこととしています。

当行が保有する証券化エクスポージャーは、主に他の金融機関等が組成した住宅ローン債権を原資産とする証券化商品であり、信用リスクのほか、価格下落リスク、市場流動性リスクなどが内在しています。当行では、当該取引のリスクを踏まえ、証券化エクスポージャーを含む証券化商品への投資に係る限度額を設定しているほか、ストレス・テストを含めたモニタリング体制を整備するなど、リスクの抑制に努めています。

また、「コンプライアンス・リスク統括部市場リスクグループ」は、同商品に係る市場リスクの状況を「ALM委員会」に報告しています。

(2) 自己資本比率告示第248条第1項第1号から第4号までに規定する体制の整備及びその運用状況の概要

当行では自己資本比率告示第8章第2節第2款に規定する証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの計測手法を適用するにあたり、自己資本比率告示第248条第1項第1号から第4号までに規定される要件に基づき、ストレス・テスト及び裏付資産などの状況に係るモニタリング報告を実施する体制を整備しています。

ストレス・テストについては、新規取組時及び取組時以降、原則として年1回実施しています。また、モニタリング報告については、新規取組時以降、原則として3ヶ月に1回実施しています。

(3) 証券化目的導管体を用いた第三者の資産に係る証券化取引

該当ありません。

(4) 連結グループの子法人等（連結子法人等を除く。）及び関連法人等のうち、当該連結グループが行った証券化取引（証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

該当ありません。

(5) 契約外の信用補完等を提供している証券化目的導管体

該当ありません。

(6) 証券化取引に関する会計方針

A. 会計上の認識方針

金融資産の契約上の権利に関する支配が他に移転したことにより金融資産の消滅を認識する売却処理を採用しています。

B. 資産売却の認識時点

証券化取引は、信託受益権の売却時に資産の売却として処理しています。

C. 留保分評価の前提等

証券化取引により、当行は、一部、信託受益権を保有していますが、当該信託受益権の評価は、簿価を譲渡部分及び残存部分それぞれの時価により按分し、残存部分に配分された金額を留保分の帳簿価額としています。

D. 証券化取引を目的として保有している資産の評価方法及び銀行勘定または特定取引勘定のいずれに計上しているかの別

証券化取引を目的として保有している資産はありません。

E. 証券化エクスポージャーに提供している流動性補完、信用補完、その他の事前の資金の払込みを行わない信用供与について、貸借対照表において負債として認識するための方針

該当する流動性補完等はありません。

- ・株式会社格付投資情報センター（R&I）
- ・株式会社日本格付研究所（JCR）
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）
- ・S&Pグローバル・レーティング（S&P）

(7) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

外部格付に基づくリスク・ウェイトの判定には、次の4社の格付機関が付与した格付を使用しています。

(8) 内部評価方式を使用している場合には、その概要「内部評価方式」は、使用していません。

8. 信用リスク・アセットの額の算出対象となっている株式等エクスポージャーに関する事項

(1) リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための体制

A. 基本方針

当行では、銀行勘定における株式等エクスポージャーについて、他の市場性取引と合算して管理しており、信用リスク及び市場リスクのリスク管理の対象としています。また、投資目的に応じて、政策投資と純投資に区分し、審査・管理体制を構築しています。

B. リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための体制

株式等への投資の際には、政策投資と純投資の区分毎に、所管部署が審査を行っています。全ての株式等について自己査定を行うとともに、帳簿価格50百万円以上の株式については、貸出金と同様に「事業法人格付」を付与しています。また、特定の取引先に与信が集中して一時に多額の損失を被るリスクを抑制するために、「グループ別与信上限管理制度」に基づき、貸出金など他の与信取引と合算して総与信額を把握し、格付別の与信上限額に収まるよう管理しています。

「コンプライアンス・リスク統括部信用リスクグループ」は、信用リスクの統括管理を行うとともに、株式等を含めた信用リスクの状況を四半期毎に「信用リスク管理委員会」に報告しています。また、「コンプライアンス・リスク統括部市場リスクグループ」は、VaR（想定最大損失額：保有期間1年、観測期間1年、信頼水準99.9%）に基づくリスク量の算出やモニタリングをつうじて市場リスクの統括管理を行うとともに、株式等を含めた市場リスクの状況を月次で「ALM委員会」に報告しています。

(2) その他有価証券、子会社株式及び関連会社株式の区分ごとのリスク管理の方針

取得原価にて貸借対照表価額とする子会社株式及び関連会社株式については、時価を把握することが極めて困難なその他有価証券と同様に信用リスクの管理の対象としています。なお、自己査定に際しては、子会社の実質価額が下落している場合、当行の再建意思などを総合的に勘案して分類することとしています。

(3) 株式等エクスポージャーの評価等重要な会計方針

有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式及び国内投資信託については事業年度末前1ヶ月の市場価格の平均等、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っています。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。

金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法により行っています。

9. マーケット・リスクに関する事項

(1) リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

マーケット・リスクとは、金利、有価証券などの価格、為替などの変動により、保有する資産の価値が変動し、損失を被るリスク（以下、「市場リスク」）のうち、自己資本比率の算出にかかるトレーディング取引や為替取引（以下、「トレーディング取引等」）に係るものをいいます。

当行では、マーケット・リスクの計測について「標準的方式」を採用し、自己資本比率告示に基づき、「コンプライアンス・リスク統括部」が適切に算定しています。

トレーディング取引等については、金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得ることを目的に行っています。また、内部環境（資産・負債等）や外部環境（経済・市場等）の状況を踏まえて、トレーディング取引等にかかる戦略目標や運用方針を半期毎に策定し、四半期毎に見直しを行っています。加えて、VaRによるリスク資

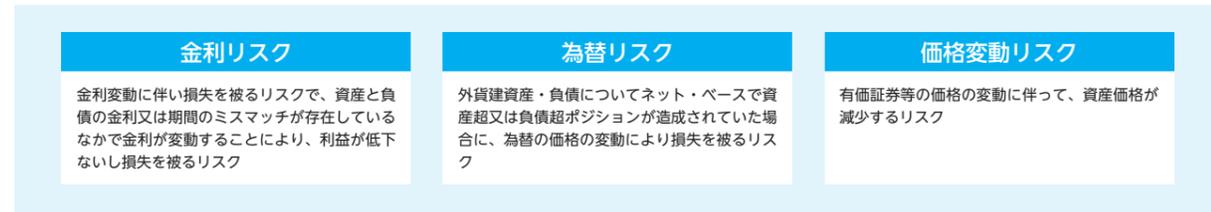
本配賦を実施しているほか、取引限度額の設定やロスカットルールの厳正な運用により、リスクを限定し、大きな損失の発生を未然に防いでいます。

また、取引執行所管部署（フロントオフィス：「市場営業部」、海外店）と事務管理所管部署（バックオフィス：「市場業務部」）を分離したうえで、リスク管理部署（ミドルオフィス：「コンプライアンス・リスク統括部市場リスクグループ」）を設置することで、相互牽制が可能な体制をとっています。「コンプライアンス・リスク統括部」は、マーケット・リスクの計測対象となるトレーディング取引等にかかる評価損益やVaRなどのリスク量のモニタリングを行い、リスク量の状況等を日次で経営に報告しています。

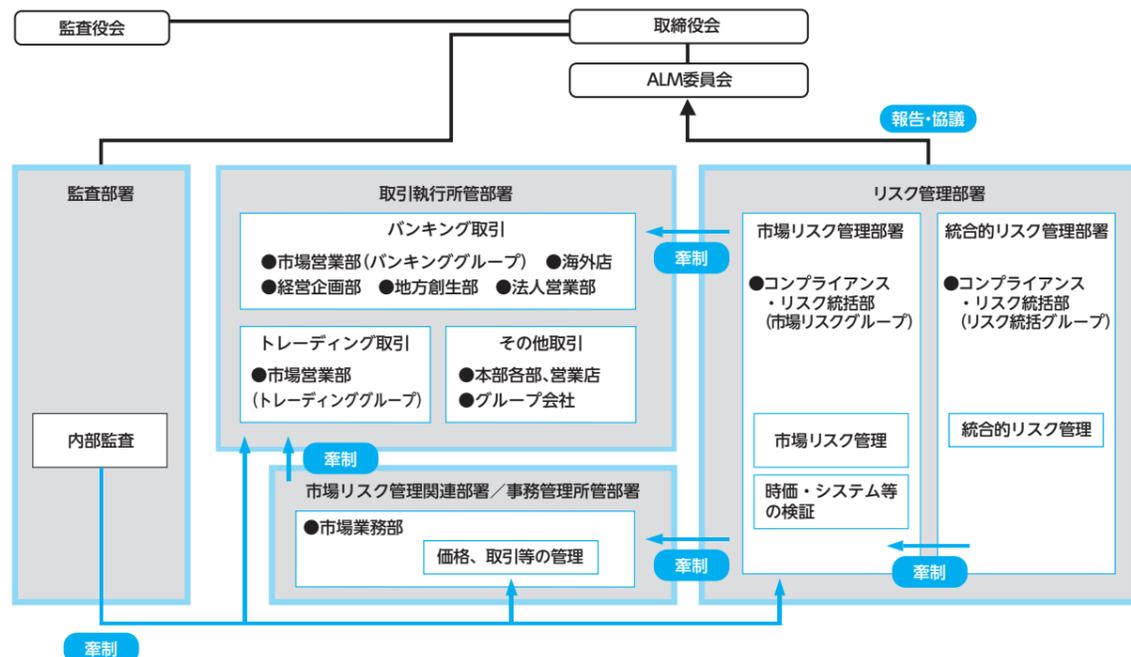
(2) 内部モデル方式を使用する場合におけるモデルの概要及び適用範囲

「内部モデル方式」は、使用していません。

管理の対象となる市場リスク



市場リスク管理体制図



10. 金利リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

A. リスク管理及び計測の対象とする金利リスクの考え方及び範囲に関する説明

当行では、トレーディング取引等を含む金利リスクについて、市場リスクの一つとして管理しています。また、金利リスクのうち、銀行勘定の金利リスク（以下、IRRBB：Interest Rate Risk in the Banking Book[※]）については、個別の管理指標の設定やモニタリング体制の整備などにより、厳正な管理に努めています。

また、金利リスクについては、原則として連結で管理・計測していますが、IRRBBについては、重要性の観点より、連結のIRRBBと銀行単体のIRRBBを等しいものと見なしています。

※IRRBBとは、市場リスクのうち、トレーディング取引等を除くすべての金利感応資産・負債、オフバランス取引に係る金利リスクをいいます。

B. リスク管理及びリスク削減の方針に関する説明

当行では、ALM管理体制のもと、自己資本に対するIRRBBの比率にアラームポイントを設定し管理することで、健全性の確保に努めています。

C. 金利リスク計測の頻度

毎月末を基準日として、月次でIRRBBを計測しています。

D. ヘッジ等金利リスクの削減手法（ヘッジ手段の会計上の取扱いを含む）に関する説明

当行では、金利上昇リスクの軽減に主眼を置き、スワップ取引等を活用する「ALMヘッジ」と、金利上昇・価格下落、為替リスク等の軽減に主眼を置き、先物・オプション・スワップ取引等を活用する「個別・包括ヘッジ」を主なヘッジ手段としています。

また、当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理によっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間ごとにグルーピングのうえ特定し評価しています。

(2) 金利リスクの算定手法の概要

A. 開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE^(注1)及び Δ NII^(注2)並びに銀行がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項

(注1) IRRBBのうち、金利ショックに対する経済的価値の減少額として計測されるものであって、開示告示に定められた金利ショックにより計算されるものをいいます。

(注2) IRRBBのうち、金利ショックに対する算出基準日から12ヶ月を経過する日までの間の金利収益の減少額として計測されるものであって、開示告示に定められた金利ショックにより計算されるものをいいます。

(a) 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期
流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は1.25年です。

(b) 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期
流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は5年です。

(c) 流動性預金への満期の割当て方法（コア預金モデル等）及びその前提
流動性預金への満期の割当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。

(d) 固定金利貸出の期限前償還や定期預金の早期解約に関する前提
固定金利貸出の期限前償還及び定期預金の早期解約については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。

(e) 複数の通貨の集計方法及びその前提
当行ではIRRBBの算出にあたり、通貨別に算出した金利リスクの正値を合算しています。なお、金利リスクの合算において、通貨間の相関等は考慮していません。また、重要性の観点より、一部の通貨については金利改定満期に基づくキャッシュ・フローを他の通貨に集約して、金利リスクを算出しています。

(f) スプレッドに関する前提（計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるか否か等）
当行ではIRRBBの算出にあたり、割引金利にスプレッドを含めず、キャッシュ・フローにスプレッドを含めて算出しています。

(g) 内部モデルの使用等、 Δ EVEと Δ NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提
内部モデルは、使用していません。

(h) 前事業年度末の開示からの変動に関する説明
2020年3月末の Δ EVEは、固定金利貸出の増加を主に、前期末比98億円増加し701億円となりました。 Δ NIIは、市場性資金調達増加を主に、前期末比32億円減少し221億円となりました。

(i) 計測値の解釈や重要性に関するその他の説明
当期の重要性テスト結果は、監督上の基準値である15%に対し、問題のない水準となっています。

なお、当行では重要性の観点より、ストレス時に大きな影響を与えると考えられる資産・負債をIRRBBの計測対象としており、その選別にあたっては定量的な基準（銀行の資産・負債の5%程度）に加えて、定性的な影響等を考慮しています。

B. 銀行が、自己資本の充実度の評価、ストレス・テスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVE及び△NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

(a) 金利ショックに関する説明

△EVE及び△NII以外の金利リスクを計測する場合の金利ショックについては、過去の事例や、景気シナリオに基づく金利変動としています。

(b) 金利リスク計測の前提及びその意味（特に、開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVE及び△NIIと大きく異なる点）

当行では、リスク資本配賦制度の一環として、金利リスクをVaRなどにより管理しており、預貸金や債券のVaRに基づくリスク量に上限ガイドラインを設定しています。

具体的には、部門毎に配賦されたリスク資本の範囲内で、有価証券投資などの市場取引や預貸金といった商品毎のVaR（保有期間1年、観測期間1年、信頼水準99.9%）に基づく市場リスク量に対し、リスク限度額を設定し管理することで健全性の確保に努めています。また、市場取引については、VaRに基づく市場リスク量の管理に加え、残高による運用上限枠や評価損益アラームポイントなども設定しており、四半期毎に運用方針を見直すことでリスクのコントロールを行っています。

また、当行では、自己資本の充実度の評価やストレス・テストの実施にあたり、過去の事例や、景気シナリオに基づく金利変動による影響等を定期的に検証しています。

さらに、収益管理や経営上の判断その他の目的では、市場環境等を踏まえた金利の見通しなど実現性の高い金利変動等を想定し、金利リスクを計測しています。

11. オペレーショナル・リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

A. 基本方針

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動若しくはシステムが不適切であること、または外生的事象により損失が発生するリスクのことをいいます。当行は、経営の健全性の維持に資することを目的として、オペレーショナル・リスクに関する厳正な管理体制を構築しています。

B. リスクを認識し、評価・計測し、報告するための体制

当行では、オペレーショナル・リスクを、事務リスク、システムリスク、サイバーリスク、人的リスク、有形資産リスク、風評リスクに分類のうえ、各リスク所管部署（事務リスク：「事務企画部」、システムリスク・サイバーリスク：「システム部」、人的リスク：「人材育成部」、有形資産リスク：「経営管理部」）を定めるとともに、リスク統括部署である「コンプライアンス・リスク統括部リスク統括グループ」の統括管理のもとに連携してリスク管理を行っています。

なお、風評リスクについては、「コンプライアンス・リスク統括部リスク統括グループ」が直接管理し、また、各リスクに含まれる法務リスク及びコンプライアンスに係る

リスクについては、各リスク所管部署と「コンプライアンス・リスク統括部コンプライアンス統括グループ」が連携して管理します。

また、「オペレーショナル・リスク管理委員会」を設置し、経営の直接関与のもと、オペレーショナル・リスク損失事象などに関する報告を受け管理を策定し（Plan）、管理規程類に則った実施（Do）、また評価・改善（Check&Action）していくという、「PDCAサイクル」により、問題点の改善、是正を行う管理体制を構築しています。この一連の「PDCAサイクル」による管理の実効性確保のため、当行では、リスクの内容を特定・評価・把握・管理し、かつ削減するための方策を策定して実施するというCSA（Control Self Assessment）を導入しています。CSAによる管理とは、当行で生じたオペレーショナル・リスク損失事象に対応するとともに、他行や他業態で発生した損失事象を踏まえて、当行の管理体制で十分かどうかを評価し、必要に応じて対策を打つことで、未然にリスク顕在化を防止するというものです。

(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

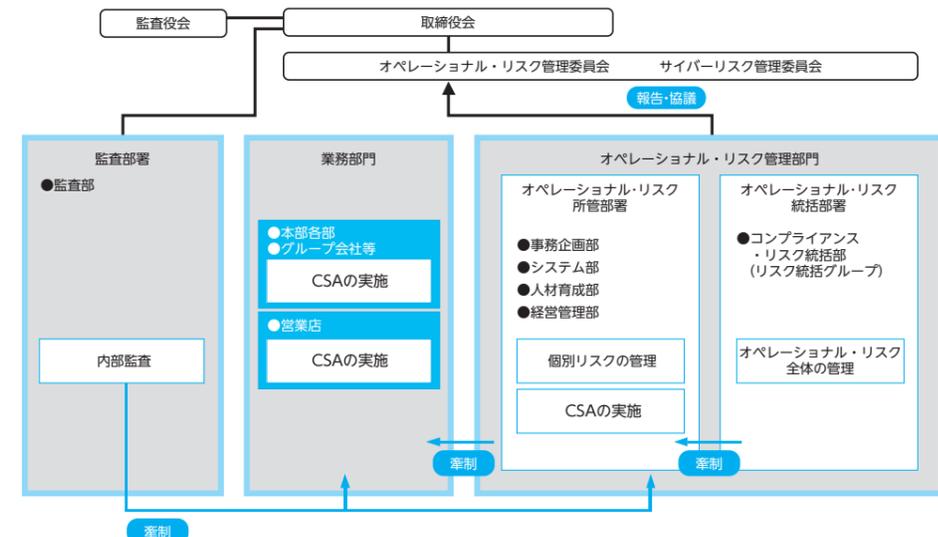
自己資本比率算出上のオペレーショナル・リスク相当額の算出には、「粗利益配分手法」を使用しています。

管理の対象となるオペレーショナル・リスク

| | | |
|--|---|---|
| <p>事務リスク</p> <p>正確な事務を怠る、事故・不正などを起こす、または顧客に対する職務上の義務や説明などを怠ることにより損失を被るリスク</p> | <p>システムリスク</p> <p>情報及び情報システムが何らかの要因により侵され、損失を被るリスクをいい、具体的には、情報の漏洩や改ざん、コンピュータシステムの不正使用、ダウン、誤作動または不備などに伴い、損失を被るリスク</p> | <p>サイバーリスク</p> <p>サイバー攻撃に起因して、システムリスクに該当する事象が発生し損失を被るリスク</p> |
| <p>人的リスク</p> <p>従業員との関係、従業員の健康及び職場の安全環境、またはあらゆる差別行為に起因して損失を被るリスク</p> | <p>有形資産リスク</p> <p>自然災害や外部的要因による店舗、システム、什器などの有形資産の毀損、あるいはテロリズムや蛮行など外部的要因による人的損害に伴い、損失を被るリスク</p> | <p>風評リスク</p> <p>評判の悪化や風説の流布などに起因して、信用が低下することにより損失を被るリスク</p> |

※法務リスク及びコンプライアンスに係るリスクについては各リスクにそれぞれ含まれ、各リスク所管部署と「コンプライアンス・リスク統括部コンプライアンス統括グループ」が連携して管理します。

オペレーショナル・リスク管理体制図



12. 貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

【連結】

連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

(単位：百万円)

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

| 項目 | イ | ハ | ニ |
|--------------------|---------------------------|----------------------------|------------|
| | 公表連結 貸借対照表 2019年3月末 | 別紙様式第五号 を参照する番号 又は記号 | 付表 参照番号 |
| 資産の部 | | | |
| 現金預け金 | 2,068,231 | | |
| コールローン及び買入手形 | 109,047 | | |
| 買現先勘定 | 14,999 | | |
| 買入金銭債権 | 22,012 | | |
| 特定取引資産 | 188,905 | | |
| 金銭の信託 | 28,526 | | 6-a |
| 有価証券 | 2,095,049 | | 6-b |
| 貸出金 | 10,090,072 | | 6-c |
| 外国為替 | 3,829 | | |
| その他資産 | 198,301 | | 6-d |
| 有形固定資産 | 107,017 | | |
| 無形固定資産 | 12,870 | (7) | 2 |
| 退職給付に係る資産 | - | (9) | 3 |
| 繰延税金資産 | 4,503 | | 4-a |
| 支払承諾見返 | 50,608 | | |
| 貸倒引当金 | △ 29,845 | | |
| 資産の部合計 | 14,964,129 | | |
| 負債の部 | | | |
| 預金 | 12,316,183 | | |
| 譲渡性預金 | 531,811 | | |
| コールマネー及び売渡手形 | 170,000 | | |
| 売現先勘定 | 29,404 | | |
| 債券貸借取引受入担保金 | 213,345 | | |
| 特定取引負債 | 22,216 | | |
| 借入金 | 374,830 | | |
| 外国為替 | 727 | | |
| 社債 | 116,578 | | 7 |
| 信託勘定借 | 2,383 | | |
| その他負債 | 143,217 | | |
| 退職給付に係る負債 | 2,049 | | |
| 役員退職慰労引当金 | 155 | | |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 2,377 | | |
| ポイント引当金 | 495 | | |
| 特別法上の引当金 | 21 | | |
| 繰延税金負債 | 24,602 | | 4-b |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 10,850 | | 4-c |
| 支払承諾 | 50,608 | | |
| 負債の部合計 | 14,011,861 | | |
| 純資産の部 | | | |
| 資本金 | 145,069 | (1) | 1-a |
| 資本剰余金 | 122,134 | (2) | 1-b |
| 利益剰余金 | 621,548 | (3) | 1-c |
| 自己株式 | △ 56,260 | (4) | 1-d |
| 株主資本合計 | 832,491 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 112,448 | | |
| 繰延ヘッジ損益 | △ 1,976 | (8) | 5 |
| 土地再評価差額金 | 10,798 | | |
| 退職給付に係る調整累計額 | △ 1,973 | | |
| その他の包括利益累計額合計 | 119,296 | (6) | |
| 新株予約権 | 479 | (5) | |
| 純資産の部合計 | 952,267 | | |
| 負債及び純資産の部合計 | 14,964,129 | | |

※会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲が同一であるため、口欄（「規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表」）は記載を省略しております。

(単位：百万円)

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

| 項目 | イ | ハ | ニ |
|--------------------|---------------------------|----------------------------|------------|
| | 公表連結 貸借対照表 2020年3月末 | 別紙様式第五号 を参照する番号 又は記号 | 付表 参照番号 |
| 資産の部 | | | |
| 現金預け金 | 1,928,656 | | |
| コールローン及び買入手形 | 152,307 | | |
| 買現先勘定 | 19,999 | | |
| 買入金銭債権 | 21,245 | | |
| 特定取引資産 | 418,373 | | |
| 金銭の信託 | 28,684 | | 6-a |
| 有価証券 | 2,118,588 | | 6-b |
| 貸出金 | 10,565,697 | | 6-c |
| 外国為替 | 6,394 | | |
| その他資産 | 199,995 | | 6-d |
| 有形固定資産 | 116,118 | | |
| 無形固定資産 | 14,593 | (7) | 2 |
| 退職給付に係る資産 | 536 | (9) | 3 |
| 繰延税金資産 | 4,776 | | 4-a |
| 支払承諾見返 | 45,259 | | |
| 貸倒引当金 | △ 31,291 | | |
| 資産の部合計 | 15,609,936 | | |
| 負債の部 | | | |
| 預金 | 12,772,684 | | |
| 譲渡性預金 | 444,293 | | |
| コールマネー及び売渡手形 | 220,000 | | |
| 売現先勘定 | 30,657 | | |
| 債券貸借取引受入担保金 | 287,159 | | |
| 特定取引負債 | 25,641 | | |
| 借入金 | 522,514 | | |
| 外国為替 | 834 | | |
| 社債 | 115,229 | | 7 |
| 信託勘定借 | 2,790 | | |
| その他負債 | 195,755 | | |
| 退職給付に係る負債 | 1,655 | | |
| 役員退職慰労引当金 | 192 | | |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 1,692 | | |
| ポイント引当金 | 576 | | |
| 特別法上の引当金 | 21 | | |
| 繰延税金負債 | 3,129 | | 4-b |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 10,511 | | 4-c |
| 支払承諾 | 45,259 | | |
| 負債の部合計 | 14,680,602 | | |
| 純資産の部 | | | |
| 資本金 | 145,069 | (1) | 1-a |
| 資本剰余金 | 122,134 | (2) | 1-b |
| 利益剰余金 | 641,387 | (3) | 1-c |
| 自己株式 | △ 49,194 | (4) | 1-d |
| 株主資本合計 | 859,396 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 73,231 | | |
| 繰延ヘッジ損益 | △ 8,504 | (8) | 5 |
| 土地再評価差額金 | 10,025 | | |
| 退職給付に係る調整累計額 | △ 5,330 | | |
| その他の包括利益累計額合計 | 69,423 | (6) | |
| 新株予約権 | 514 | (5) | |
| 純資産の部合計 | 929,334 | | |
| 負債及び純資産の部合計 | 15,609,936 | | |

※会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲が同一であるため、口欄（「規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表」）は記載を省略しております。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

自己資本の充実の状況

II. 定性的な開示事項

連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明（付表）

(1) 株主資本

A. 連結貸借対照表

| (単位：百万円) | | | | |
|-----------|----------|----------|----|------|
| 連結貸借対照表科目 | 2019年3月末 | 2020年3月末 | 備考 | 参照番号 |
| 資本金 | 145,069 | 145,069 | | 1-a |
| 資本剰余金 | 122,134 | 122,134 | | 1-b |
| 利益剰余金 | 621,548 | 641,387 | | 1-c |
| 自己株式 | △ 56,260 | △ 49,194 | | 1-d |
| 株主資本合計 | 832,491 | 859,396 | | |

B. 自己資本の構成

| (単位：百万円) | | | | |
|------------------|----------|----------|-------------------------------|---------------|
| 自己資本の構成に関する開示事項 | 2019年3月末 | 2020年3月末 | 備考 | 国際様式の 該当番号 |
| 普通株式等Tier1資本に係る額 | 832,491 | 859,396 | 普通株式に係る株主資本の額 (社外流出予定額調整前) | |
| うち、資本金及び資本剰余金の額 | 267,203 | 267,203 | | 1a |
| うち、利益剰余金の額 | 621,548 | 641,387 | | 2 |
| うち、自己株式の額 (△) | 56,260 | 49,194 | | 1c |
| うち、上記以外に該当するものの額 | - | - | | |

(2) 無形固定資産

A. 連結貸借対照表

| (単位：百万円) | | | | |
|-----------------------|----------|----------|------------------------------------|------|
| 連結貸借対照表科目 | 2019年3月末 | 2020年3月末 | 備考 | 参照番号 |
| 無形固定資産 | 12,870 | 14,593 | | 2 |
| うち、のれん | - | - | | |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライセンス | - | - | | |
| うち、その他の無形固定資産 | 12,870 | 14,593 | のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外 (ソフトウェア等) | |
| 上記に係る税効果 | 3,928 | 4,456 | 全額費用認識した場合の繰延税金資産相当額 | |

B. 自己資本の構成

| (単位：百万円) | | | | |
|---|----------|----------|--|---------------|
| 自己資本の構成に関する開示事項 | 2019年3月末 | 2020年3月末 | 備考 | 国際様式の 該当番号 |
| 無形固定資産 のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。) の額 | - | - | | 8 |
| 無形固定資産 その他の無形固定資産に係るものの額 | 8,941 | 10,137 | のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外 (ソフトウェア等) 税効果控除後 | 9 |
| 無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものの額 | - | - | | |
| 特定項目に係る十パーセント基準超過額 | - | - | | 20 |
| 特定項目に係る十五パーセント基準超過額 | - | - | | 24 |
| 無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限り) に係る調整項目不算入額 | - | - | | 74 |

(3) 退職給付に係る資産

A. 連結貸借対照表

| (単位：百万円) | | | | |
|-------------|----------|----------|----|------|
| 連結貸借対照表科目 | 2019年3月末 | 2020年3月末 | 備考 | 参照番号 |
| 退職給付に係る資産 | - | 536 | | 3 |
| 上記に係る繰延税金負債 | - | 45 | | |

B. 自己資本の構成

| (単位：百万円) | | | | |
|-----------------|----------|----------|-----------|---------------|
| 自己資本の構成に関する開示事項 | 2019年3月末 | 2020年3月末 | 備考 | 国際様式の 該当番号 |
| 退職給付に係る資産の額 | - | 490 | 繰延税金負債控除後 | 15 |

(4) 繰延税金資産

A. 連結貸借対照表

| (単位：百万円) | | | | |
|-------------------|----------|----------|----------------------|------|
| 連結貸借対照表科目 | 2019年3月末 | 2020年3月末 | 備考 | 参照番号 |
| 繰延税金資産 | 4,503 | 4,776 | | 4-a |
| 繰延税金負債 | 24,602 | 3,129 | | 4-b |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 10,850 | 10,511 | | 4-c |
| その他の無形固定資産の税効果勘案分 | 3,928 | 4,456 | 全額費用認識した場合の繰延税金資産相当額 | |
| 退職給付に係る資産の繰延税金負債 | - | 45 | | |

B. 自己資本の構成

| (単位：百万円) | | | | |
|-----------------------------------|----------|----------|------------------------------|---------------|
| 自己資本の構成に関する開示事項 | 2019年3月末 | 2020年3月末 | 備考 | 国際様式の 該当番号 |
| 繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。) の額 | - | - | 資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず | 10 |
| 繰延税金資産 (一時差異に係るものに限り) の額 | - | - | 資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず | |
| 特定項目に係る十パーセント基準超過額 | - | - | | 21 |
| 特定項目に係る十五パーセント基準超過額 | - | - | | 25 |
| 繰延税金資産 (一時差異に係るものに限り) に係る調整項目不算入額 | - | - | | 75 |

(5) 繰延ヘッジ損益

A. 連結貸借対照表

| (単位：百万円) | | | | |
|-----------|----------|----------|----|------|
| 連結貸借対照表科目 | 2019年3月末 | 2020年3月末 | 備考 | 参照番号 |
| 繰延ヘッジ損益 | △ 1,976 | △ 8,504 | | 5 |

B. 自己資本の構成

| (単位：百万円) | | | | |
|-----------------|----------|----------|--|---------------|
| 自己資本の構成に関する開示事項 | 2019年3月末 | 2020年3月末 | 備考 | 国際様式の 該当番号 |
| 繰延ヘッジ損益の額 | △ 734 | △ 321 | ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの | 11 |

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

自己資本の充実の状況

II. 定性的な開示事項

(6) 金融機関向け出資等の対象科目

A. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 連結貸借対照表科目 | 2019年3月末 | 2020年3月末 | 備考 | 参照番号 |
|-----------|------------|------------|---|------|
| 金銭の信託 | 28,526 | 28,684 | うち、金融機関向け出資等 2019年3月末 48百万円 2020年3月末 なし | 6-a |
| 有価証券 | 2,095,049 | 2,118,588 | うち、金融機関向け出資等 2019年3月末 74,653百万円 2020年3月末 79,939百万円 | 6-b |
| 貸出金 | 10,090,072 | 10,565,697 | 劣後ローン等を含む うち、金融機関向け出資等 2019年3月末 10,664百万円 2020年3月末 16,088百万円 | 6-c |
| その他資産 | 198,301 | 199,995 | 出資金を含む うち、金融機関向け出資等 2019年3月末 2百万円 2020年3月末 2百万円 | 6-d |

B. 自己資本の構成

(単位：百万円)

| 自己資本の構成に関する開示事項 | 2019年3月末 | 2020年3月末 | 備考 | 国際様式の 該当番号 |
|--|----------|----------|----|---------------|
| 自己保有資本調達手段の額 | 40 | 33 | | |
| 自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額 | 40 | 33 | | 16 |
| 自己保有その他Tier1資本調達手段の額 | - | - | | 37 |
| 自己保有Tier2資本調達手段の額 | - | - | | 52 |
| 意図的に保有している他の金融機関等の資本等調達手段の額 | - | - | | |
| 意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額 | - | - | | 17 |
| 意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額 | - | - | | 38 |
| 意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額 | - | - | | 53 |
| 少数出資金融機関等の資本等調達手段の額 | 74,280 | 68,051 | | |
| 少数出資金融機関等の普通株式の額 | - | - | | 18 |
| 少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額 | - | - | | 39 |
| 少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額 | - | - | | 54 |
| 少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額 | 74,280 | 68,051 | | 72 |
| その他金融機関等の資本等調達手段の額 | 11,047 | 11,948 | | |
| 特定項目に係る十パーセント基準超過額 | - | - | | 19 |
| 特定項目に係る十五パーセント基準超過額 | - | - | | 23 |
| その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額 | - | - | | 40 |
| その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額 | - | - | | 55 |
| その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額 | 11,047 | 11,948 | | 73 |

(7) その他資本調達

A. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 連結貸借対照表科目 | 2019年3月末 | 2020年3月末 | 備考 | 参照番号 |
|-----------|----------|----------|----|------|
| 社債 | 116,578 | 115,229 | | 7 |

B. 自己資本の構成

(単位：百万円)

| 自己資本の構成に関する開示事項 | 2019年3月末 | 2020年3月末 | 備考 | 国際様式の 該当番号 |
|-----------------------|----------|----------|----|---------------|
| その他Tier1資本調達手段に係る負債の額 | - | - | | 32 |
| Tier2資本調達手段に係る負債の額 | 50,000 | 46,469 | | 46 |

自己資本調達手段に関する契約内容

バーゼルⅢによる自己資本比率規制に係る開示事項のうち「自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細」につきましては、当行ウェブサイト (<https://www.chibabank.co.jp/company/ir/library/capital/>) に掲載しております。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
自己資本の充実の状況
II. 定性的な開示事項

【単体】

貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

(単位：百万円)

CC2：貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

| 項目 | イ | ハ | ニ |
|--------------|---------------------|----------------------------|------------|
| | 公表貸借対照表 2019年3月末 | 別紙様式第一号を 参照する番号又は 記号 | 付表 参照番号 |
| 資産の部 | | | |
| 現金預け金 | 2,063,517 | | |
| コールローン | 109,047 | | |
| 買現先勘定 | 14,999 | | |
| 買入金銭債権 | 10,981 | | |
| 特定取引資産 | 188,088 | | |
| 金銭の信託 | 22,026 | | 6-a |
| 有価証券 | 2,082,715 | | 6-b |
| 貸出金 | 10,136,875 | | 6-c |
| 外国為替 | 3,829 | | |
| その他資産 | 123,001 | | 6-d |
| 有形固定資産 | 101,861 | | |
| 無形固定資産 | 12,726 | (7) | 2 |
| 前払年金費用 | 1,558 | (9) | 3 |
| 支払承諾見返 | 41,689 | | |
| 貸倒引当金 | △ 21,316 | | |
| 資産の部合計 | 14,891,602 | | |
| 負債の部 | | | |
| 預金 | 12,333,421 | | |
| 譲渡性預金 | 581,811 | | |
| コールマネー | 170,000 | | |
| 売現先勘定 | 29,404 | | |
| 債券貸借取引受入担保金 | 213,345 | | |
| 特定取引負債 | 22,216 | | |
| 借入金 | 373,960 | | |
| 外国為替 | 727 | | |
| 社債 | 116,578 | | 7 |
| 信託勘定借 | 2,383 | | |
| その他負債 | 83,597 | | |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 2,377 | | |
| ポイント引当金 | 246 | | |
| 繰延税金負債 | 22,330 | | 4-a |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 10,850 | | 4-b |
| 支払承諾 | 41,689 | | |
| 負債の部合計 | 14,004,943 | | |
| 純資産の部 | | | |
| 資本金 | 145,069 | (1) | 1-a |
| 資本剰余金 | 122,134 | (2) | 1-b |
| 利益剰余金 | 563,190 | (3) | 1-c |
| 自己株式 | △ 56,260 | (4) | 1-d |
| 株主資本合計 | 774,132 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 103,225 | | |
| 繰延ヘッジ損益 | △ 1,976 | (8) | 5 |
| 土地再評価差額金 | 10,798 | | |
| 評価・換算差額等合計 | 112,046 | (6) | |
| 新株予約権 | 479 | (5) | |
| 純資産の部合計 | 886,658 | | |
| 負債及び純資産の部合計 | 14,891,602 | | |

(単位：百万円)

CC2：貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

| 項目 | イ | ハ | ニ |
|--------------|---------------------|----------------------------|------------|
| | 公表貸借対照表 2020年3月末 | 別紙様式第一号を 参照する番号又は 記号 | 付表 参照番号 |
| 資産の部 | | | |
| 現金預け金 | 1,923,761 | | |
| コールローン | 152,307 | | |
| 買現先勘定 | 19,999 | | |
| 買入金銭債権 | 10,650 | | |
| 特定取引資産 | 412,833 | | |
| 金銭の信託 | 21,684 | | 6-a |
| 有価証券 | 2,103,737 | | 6-b |
| 貸出金 | 10,616,525 | | 6-c |
| 外国為替 | 6,394 | | |
| その他資産 | 122,124 | | 6-d |
| 有形固定資産 | 110,990 | | |
| 無形固定資産 | 14,377 | (7) | 2 |
| 前払年金費用 | 7,284 | (9) | 3 |
| 支払承諾見返 | 37,204 | | |
| 貸倒引当金 | △ 22,815 | | |
| 資産の部合計 | 15,537,059 | | |
| 負債の部 | | | |
| 預金 | 12,788,913 | | |
| 譲渡性預金 | 496,293 | | |
| コールマネー | 220,000 | | |
| 売現先勘定 | 30,657 | | |
| 債券貸借取引受入担保金 | 287,159 | | |
| 特定取引負債 | 25,641 | | |
| 借入金 | 521,711 | | |
| 外国為替 | 834 | | |
| 社債 | 115,229 | | 7 |
| 信託勘定借 | 2,790 | | |
| その他負債 | 130,781 | | |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 1,692 | | |
| ポイント引当金 | 278 | | |
| 繰延税金負債 | 2,316 | | 4-a |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 10,511 | | 4-b |
| 支払承諾 | 37,204 | | |
| 負債の部合計 | 14,672,016 | | |
| 純資産の部 | | | |
| 資本金 | 145,069 | (1) | 1-a |
| 資本剰余金 | 122,134 | (2) | 1-b |
| 利益剰余金 | 580,928 | (3) | 1-c |
| 自己株式 | △ 49,194 | (4) | 1-d |
| 株主資本合計 | 798,937 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 64,068 | | |
| 繰延ヘッジ損益 | △ 8,504 | (8) | 5 |
| 土地再評価差額金 | 10,025 | | |
| 評価・換算差額等合計 | 65,590 | (6) | |
| 新株予約権 | 514 | (5) | |
| 純資産の部合計 | 865,042 | | |
| 負債及び純資産の部合計 | 15,537,059 | | |

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

自己資本の充実の状況

II. 定性的な開示事項

貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明（付表）

(1) 株主資本

A. 貸借対照表

| (単位：百万円) | | | | |
|----------|----------|----------|----|------|
| 貸借対照表科目 | 2019年3月末 | 2020年3月末 | 備考 | 参照番号 |
| 資本金 | 145,069 | 145,069 | | 1-a |
| 資本剰余金 | 122,134 | 122,134 | | 1-b |
| 利益剰余金 | 563,190 | 580,928 | | 1-c |
| 自己株式 | △ 56,260 | △ 49,194 | | 1-d |
| 株主資本合計 | 774,132 | 798,937 | | |

B. 自己資本の構成

| (単位：百万円) | | | | |
|------------------|----------|----------|-------------------------------|---------------|
| 自己資本の構成に関する開示事項 | 2019年3月末 | 2020年3月末 | 備考 | 国際様式の 該当番号 |
| 普通株式等Tier1資本に係る額 | 774,132 | 798,937 | 普通株式に係る株主資本の額 (社外流出予定額調整前) | |
| うち、資本金及び資本剰余金の額 | 267,203 | 267,203 | | 1a |
| うち、利益剰余金の額 | 563,190 | 580,928 | | 2 |
| うち、自己株式の額 (△) | 56,260 | 49,194 | | 1c |
| うち、上記以外に該当するものの額 | - | - | | |

(2) 無形固定資産

A. 貸借対照表

| (単位：百万円) | | | | |
|-----------------------|----------|----------|------------------------------------|------|
| 貸借対照表科目 | 2019年3月末 | 2020年3月末 | 備考 | 参照番号 |
| 無形固定資産 | 12,726 | 14,377 | | 2 |
| うち、のれん | - | - | | |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライセンス | - | - | | |
| うち、その他の無形固定資産 | 12,726 | 14,377 | のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外 (ソフトウェア等) | |
| 上記に係る税効果 | 3,881 | 4,384 | 全額費用認識した場合の繰延税金資産相当額 | |

B. 自己資本の構成

| (単位：百万円) | | | | |
|---|----------|----------|--|---------------|
| 自己資本の構成に関する開示事項 | 2019年3月末 | 2020年3月末 | 備考 | 国際様式の 該当番号 |
| 無形固定資産 のれんに係るものの額 | - | - | | 8 |
| 無形固定資産 その他の無形固定資産に係るものの額 | 8,845 | 9,992 | のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外 (ソフトウェア等) 税効果控除後 | 9 |
| 無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものの額 | - | - | | |
| 特定項目に係る十パーセント基準超過額 | - | - | | 20 |
| 特定項目に係る十五パーセント基準超過額 | - | - | | 24 |
| 無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限り) に係る調整項目不算入額 | - | - | | 74 |

(3) 前払年金費用

A. 貸借対照表

| (単位：百万円) | | | | |
|-------------|----------|----------|----|------|
| 貸借対照表科目 | 2019年3月末 | 2020年3月末 | 備考 | 参照番号 |
| 前払年金費用 | 1,558 | 7,284 | | 3 |
| 上記に係る繰延税金負債 | 273 | 1,701 | | |

B. 自己資本の構成

| (単位：百万円) | | | | |
|-----------------|----------|----------|-----------|---------------|
| 自己資本の構成に関する開示事項 | 2019年3月末 | 2020年3月末 | 備考 | 国際様式の 該当番号 |
| 前払年金費用の額 | 1,284 | 5,582 | 繰延税金負債控除後 | 15 |

(4) 繰延税金資産

A. 貸借対照表

| (単位：百万円) | | | | |
|-------------------|----------|----------|----------------------|------|
| 貸借対照表科目 | 2019年3月末 | 2020年3月末 | 備考 | 参照番号 |
| 繰延税金資産 | - | - | | |
| 繰延税金負債 | 22,330 | 2,316 | | 4-a |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 10,850 | 10,511 | | 4-b |
| その他の無形固定資産の税効果勘案分 | 3,881 | 4,384 | 全額費用認識した場合の繰延税金資産相当額 | |
| 前払年金費用の繰延税金負債 | 273 | 1,701 | | |

B. 自己資本の構成

| (単位：百万円) | | | | |
|-----------------------------------|----------|----------|----------------------------|---------------|
| 自己資本の構成に関する開示事項 | 2019年3月末 | 2020年3月末 | 備考 | 国際様式の 該当番号 |
| 繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く) の額 | - | - | 資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず | 10 |
| 繰延税金資産 (一時差異に係るものに限り) の額 | - | - | 資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず | |
| 特定項目に係る十パーセント基準超過額 | - | - | | 21 |
| 特定項目に係る十五パーセント基準超過額 | - | - | | 25 |
| 繰延税金資産 (一時差異に係るものに限り) に係る調整項目不算入額 | - | - | | 75 |

(5) 繰延ヘッジ損益

A. 貸借対照表

| (単位：百万円) | | | | |
|----------|----------|----------|----|------|
| 貸借対照表科目 | 2019年3月末 | 2020年3月末 | 備考 | 参照番号 |
| 繰延ヘッジ損益 | △ 1,976 | △ 8,504 | | 5 |

B. 自己資本の構成

| (単位：百万円) | | | | |
|-----------------|----------|----------|---|---------------|
| 自己資本の構成に関する開示事項 | 2019年3月末 | 2020年3月末 | 備考 | 国際様式の 該当番号 |
| 繰延ヘッジ損益の額 | △ 734 | △ 321 | ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの | 11 |

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

自己資本の充実の状況

II. 定性的な開示事項

(6) 金融機関向け出資等の対象科目

A. 貸借対照表

(単位：百万円)

| 貸借対照表科目 | 2019年3月末 | 2020年3月末 | 備考 | 参照番号 |
|---------|------------|------------|---|------|
| 金銭の信託 | 22,026 | 21,684 | うち、金融機関向け出資等 2019年3月末 48百万円 2020年3月末 なし | 6-a |
| 有価証券 | 2,082,715 | 2,103,737 | うち、金融機関向け出資等 2019年3月末 59,295百万円 2020年3月末 64,324百万円 | 6-b |
| 貸出金 | 10,136,875 | 10,616,525 | 劣後ローン等を含む うち、金融機関向け出資等 2019年3月末 10,664百万円 2020年3月末 16,088百万円 | 6-c |
| その他資産 | 123,001 | 122,124 | 出資金を含む うち、金融機関向け出資等 2019年3月末 2百万円 2020年3月末 2百万円 | 6-d |

B. 自己資本の構成

(単位：百万円)

| 自己資本の構成に関する開示事項 | 2019年3月末 | 2020年3月末 | 備考 | 国際様式の 該当番号 |
|--|----------|----------|----|---------------|
| 自己保有資本調達手段の額 | 40 | 33 | | |
| 自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額 | 40 | 33 | | 16 |
| 自己保有その他Tier1資本調達手段の額 | - | - | | 37 |
| 自己保有Tier2資本調達手段の額 | - | - | | 52 |
| 意図的に保有している他の金融機関等の資本等調達手段の額 | - | - | | |
| 意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額 | - | - | | 17 |
| 意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額 | - | - | | 38 |
| 意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額 | - | - | | 53 |
| 少数出資金融機関等の資本等調達手段の額 | 65,749 | 59,847 | | |
| 少数出資金融機関等の普通株式の額 | - | - | | 18 |
| 少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額 | - | - | | 39 |
| 少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額 | - | - | | 54 |
| 少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額 | 65,749 | 59,847 | | 72 |
| その他金融機関等の資本等調達手段の額 | 4,220 | 4,537 | | |
| 特定項目に係る十パーセント基準超過額 | - | - | | 19 |
| 特定項目に係る十五パーセント基準超過額 | - | - | | 23 |
| その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額 | - | - | | 40 |
| その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額 | - | - | | 55 |
| その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額 | 4,220 | 4,537 | | 73 |

(7) その他資本調達

A. 貸借対照表

(単位：百万円)

| 貸借対照表科目 | 2019年3月末 | 2020年3月末 | 備考 | 参照番号 |
|---------|----------|----------|----|------|
| 社債 | 116,578 | 115,229 | | 7 |

B. 自己資本の構成

(単位：百万円)

| 自己資本の構成に関する開示事項 | 2019年3月末 | 2020年3月末 | 備考 | 国際様式の 該当番号 |
|-----------------------|----------|----------|----|---------------|
| その他Tier1資本調達手段に係る負債の額 | - | - | | 32 |
| Tier2資本調達手段に係る負債の額 | 50,000 | 46,469 | | 46 |

自己資本調達手段に関する契約内容

バーゼルⅢによる自己資本比率規制に係る開示事項のうち「自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細」につきましては、当行ウェブサイト (<https://www.chibabank.co.jp/company/ir/library/capital/>) に掲載しております。

13. 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異及びその要因に関する説明

- (1) 「LI1:会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリとの対応関係」^(注1)で複数のリスク区分にまたがる勘定科目やリスク区分との紐づけが困難な勘定科目についての定性的な説明
- (2) 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異について、「LI2:自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因」^(注2)で示される主要な差異項目の説明

- 「証券化エクスポージャー」には、当行オリジネーターの債権流動化に伴う劣後受益権及び当行が投資家として保有する信託受益権及び事業債等を計上していません。
- 「カウンターパーティ信用リスク」には、デリバティブ資産・負債、デリバティブに関する証拠金及び、レポ形式の取引における差入担保・調達金額等を計上していません。
- 「マーケット・リスク」には、商品有価証券及び特定取引勘定のデリバティブ資産・負債等を計上していません。

- 「オフ・バランスシートの額」には、コミットメント・ラインにおける空枠などを計上しています。
- 「引当て及び償却を勘案することによる差異」には、基礎的内部格付手法適用資産における適格引当金を計上しています。
- 「デリバティブ取引による差異」には、PFE*など、SA-CCR方式のデリバティブ与信額とオン・バランス資産・負債との差額を計上しています。

*PFEとはデリバティブの時価が将来的に変動する可能性を考慮したエクスポージャーであります。

(注1、2) Ⅲ. 定量的な開示事項 (連結) 「3. 連結財務諸表と規制上のエクスポージャーとの間の対応関係に関する事項」に掲載

1. 連結の範囲に関する事項

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

2019年3月末及び2020年3月末とも該当ありません。

2. リスク・アセットの概要

(単位:百万円)

OV1: リスク・アセットの概要

| 国際様式の 該当番号 | | リスク・アセット | | 所要自己資本 | |
|---------------|---|-----------|-----------|----------|----------|
| | | 2020年3月末 | 2019年3月末 | 2020年3月末 | 2019年3月末 |
| | | イ | ロ | ハ | ニ |
| 1 | 信用リスク | 4,980,415 | 4,982,184 | 421,507 | 421,687 |
| 2 | うち、標準的手法適用分 | 55,112 | 58,490 | 4,408 | 4,679 |
| 3 | うち、内部格付手法適用分 | 4,807,231 | 4,815,205 | 407,653 | 408,329 |
| | うち、重要な出資のエクスポージャー | - | - | - | - |
| | うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー | 6,646 | 6,060 | 531 | 484 |
| | その他 | 111,425 | 102,427 | 8,914 | 8,194 |
| 4 | カウンターパーティ信用リスク | 51,411 | 57,330 | 4,198 | 4,679 |
| 5 | うち、SA-CCR 適用分 | 16,158 | 18,804 | 1,370 | 1,594 |
| 6 | うち、期待エクスポージャー方式適用分 | - | - | - | - |
| | うち、CVAリスク | 33,050 | 37,632 | 2,644 | 3,010 |
| | うち、中央清算機関関連エクスポージャー | 491 | 380 | 39 | 30 |
| | その他 | 1,711 | 512 | 145 | 43 |
| 7 | マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー | 179,312 | 157,336 | 15,205 | 13,342 |
| 8 | リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (ルック・スルー方式) | 611,796 | 553,584 | 51,622 | 46,741 |
| 9 | リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (マンドート方式) | 32,627 | 37,640 | 2,610 | 3,011 |
| | リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式250%) | - | - | - | - |
| | リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式400%) | - | - | - | - |
| 10 | リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (フォールバック方式1250%) | 2,428 | 2,370 | 194 | 189 |
| 11 | 未決済取引 | 3 | - | 0 | - |
| 12 | 信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー | 1,277 | 1,565 | 102 | 125 |
| 13 | うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分 | 1,196 | 1,369 | 95 | 109 |
| 14 | うち、外部格付準拠方式適用分 | 80 | 196 | 6 | 15 |
| 15 | うち、標準的手法準拠方式適用分 | - | - | - | - |
| | うち、1250%のリスク・ウェイト適用分 | - | - | - | - |
| 16 | マーケット・リスク | 144,468 | 72,804 | 11,557 | 5,824 |
| 17 | うち、標準的方式適用分 | 144,468 | 72,804 | 11,557 | 5,824 |
| 18 | うち、内部モデル方式適用分 | - | - | - | - |
| 19 | オペレーショナル・リスク | 297,229 | 294,918 | 23,778 | 23,593 |
| 20 | うち、基礎的手法適用分 | - | - | - | - |
| 21 | うち、粗利益配分手法適用分 | 297,229 | 294,918 | 23,778 | 23,593 |
| 22 | うち、先進的計測手法適用分 | - | - | - | - |
| 23 | 特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー | 29,871 | 27,618 | 2,533 | 2,342 |
| | 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額 | - | - | - | - |
| 24 | フロア調整 | 1,039,162 | 1,068,566 | 83,132 | 85,485 |
| 25 | 合計 | 7,370,004 | 7,255,921 | 616,443 | 607,021 |

※1.「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会より2015年1月に公表された「開示要件 (第3の柱) の改訂に係る最終規則文書」における開示様式に記載された項目番号です。

※2.内部格付手法が適用される資産については、リスク・アセットの額はスケールリング・ファクター (1.06) を乗じる前の額を記載し、所要自己資本の額はスケールリング・ファクター (1.06) を乗じて得たリスク・アセットの額に8%を乗じて得た額を記載しております。

3. 連結財務諸表と規制上のエクスポージャーとの間の対応関係に関する事項

(1) 会計上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分との対応関係

2019年3月末

(単位：百万円)

LI1:会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係

| | イ | ハ | ニ | ホ | ヘ | ト |
|-------------------------------------|----------------|------------------------|---|---------------|---------|------------|
| | 連結貸借 対照表計上額 | 各項目に対応する帳簿価額 | | | | |
| 信用リスク (二欄及びホ 欄に該当する 額を除く。) | | カウンターパ ーティ信用リ スク | 証券化エク スポージャー (ヘ欄に該当 する額を除 く。) | マーケット・ リスク | | |
| 資産 | | | | | | |
| 現金預け金 | 2,068,231 | 2,068,231 | - | - | - | - |
| コールローン及び買入手形 | 109,047 | 109,047 | - | - | - | - |
| 買現先勘定 | 14,999 | - | 14,999 | - | - | - |
| 買入金銭債権 | 22,012 | 21,030 | - | 982 | - | - |
| 特定取引資産 | 188,905 | - | 25,732 | - | 188,905 | - |
| 金銭の信託 | 28,526 | 28,526 | - | - | - | - |
| 有価証券 | 2,095,049 | 2,095,008 | 246,181 | - | - | 40 |
| 貸出金 | 10,090,072 | 10,086,635 | - | 2,639 | - | 796 |
| 外国為替 | 3,829 | 3,829 | - | - | 3,829 | - |
| その他資産 | 198,301 | 104,431 | 28,072 | 0 | - | 67,798 |
| 有形固定資産 | 107,017 | 107,017 | - | - | - | - |
| 無形固定資産 | 12,870 | - | - | - | - | 12,870 |
| 退職給付に係る資産 | - | - | - | - | - | - |
| 繰延税金資産 | 4,503 | - | - | - | - | 4,503 |
| 支払承諾見返 | 50,608 | 50,608 | - | - | - | - |
| 貸倒引当金 | △ 29,845 | △ 29,845 | - | - | - | - |
| 資産合計 | 14,964,129 | 14,644,520 | 314,986 | 3,622 | 192,734 | 86,008 |
| 負債 | | | | | | |
| 預金 | 12,316,183 | 69,593 | - | - | - | 12,246,589 |
| 譲渡性預金 | 531,811 | - | - | - | - | 531,811 |
| コールマネー及び売渡手形 | 170,000 | - | - | - | - | 170,000 |
| 売現先勘定 | 29,404 | - | - | - | - | 29,404 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 213,345 | - | - | - | - | 213,345 |
| 特定取引負債 | 22,216 | - | 22,216 | - | 22,216 | - |
| 借入金 | 374,830 | - | - | - | - | 374,830 |
| 外国為替 | 727 | - | - | - | 727 | - |
| 社債 | 116,578 | - | - | - | - | 116,578 |
| 信託勘定借 | 2,383 | - | - | - | - | 2,383 |
| その他負債 | 143,217 | - | 22,169 | - | - | 121,048 |
| 退職給付に係る負債 | 2,049 | - | - | - | - | 2,049 |
| 役員退職慰労引当金 | 155 | - | - | - | - | 155 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 2,377 | - | - | - | - | 2,377 |
| ポイント引当金 | 495 | - | - | - | - | 495 |
| 特別法上の引当金 | 21 | - | - | - | - | 21 |
| 繰延税金負債 | 24,602 | - | - | - | - | 24,602 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 10,850 | - | - | - | - | 10,850 |
| 支払承諾 | 50,608 | - | - | - | - | 50,608 |
| 負債合計 | 14,011,861 | 69,593 | 44,385 | - | 22,944 | 13,897,154 |

※1. 会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲が同一であるため、口欄（「自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額」）は記載を省略しております。
 ※2. 複数のリスク・カテゴリーにおいて、資本賦課の対象となる項目については、ハ～トの合計とイが一致しない場合があります。

2020年3月末

(単位：百万円)

LI1:会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係

| | イ | ハ | ニ | ホ | ヘ | ト |
|-------------------------------------|----------------|------------------------|---|---------------|---------|------------|
| | 連結貸借 対照表計上額 | 各項目に対応する帳簿価額 | | | | |
| 信用リスク (二欄及びホ 欄に該当する 額を除く。) | | カウンターパ ーティ信用リ スク | 証券化エク スポージャー (ヘ欄に該当 する額を除 く。) | マーケット・ リスク | | |
| 資産 | | | | | | |
| 現金預け金 | 1,928,656 | 1,928,656 | - | - | - | - |
| コールローン及び買入手形 | 152,307 | 152,307 | - | - | - | - |
| 買現先勘定 | 19,999 | - | 19,999 | - | - | - |
| 買入金銭債権 | 21,245 | 20,844 | - | 401 | - | - |
| 特定取引資産 | 418,373 | - | 29,149 | - | 418,373 | - |
| 金銭の信託 | 28,684 | 28,684 | - | - | - | - |
| 有価証券 | 2,118,588 | 2,118,554 | 327,852 | - | - | 33 |
| 貸出金 | 10,565,697 | 10,562,230 | - | 2,631 | - | 834 |
| 外国為替 | 6,394 | 6,394 | - | - | 6,394 | - |
| その他資産 | 199,995 | 104,549 | 36,140 | 0 | - | 61,305 |
| 有形固定資産 | 116,118 | 116,118 | - | - | - | - |
| 無形固定資産 | 14,593 | - | - | - | - | 14,593 |
| 退職給付に係る資産 | 536 | - | - | - | - | 536 |
| 繰延税金資産 | 4,776 | - | - | - | - | 4,776 |
| 支払承諾見返 | 45,259 | 45,259 | - | - | - | - |
| 貸倒引当金 | △ 31,291 | △ 31,291 | - | - | - | - |
| 資産合計 | 15,609,936 | 15,052,308 | 413,142 | 3,032 | 424,767 | 82,081 |
| 負債 | | | | | | |
| 預金 | 12,772,684 | 72,486 | - | - | - | 12,700,198 |
| 譲渡性預金 | 444,293 | - | - | - | - | 444,293 |
| コールマネー及び売渡手形 | 220,000 | - | - | - | - | 220,000 |
| 売現先勘定 | 30,657 | - | - | - | - | 30,657 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 287,159 | - | - | - | - | 287,159 |
| 特定取引負債 | 25,641 | - | 25,641 | - | 25,641 | - |
| 借入金 | 522,514 | - | - | - | - | 522,514 |
| 外国為替 | 834 | - | - | - | 834 | - |
| 社債 | 115,229 | - | - | - | - | 115,229 |
| 信託勘定借 | 2,790 | - | - | - | - | 2,790 |
| その他負債 | 195,755 | - | 28,358 | - | - | 167,397 |
| 退職給付に係る負債 | 1,655 | - | - | - | - | 1,655 |
| 役員退職慰労引当金 | 192 | - | - | - | - | 192 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 1,692 | - | - | - | - | 1,692 |
| ポイント引当金 | 576 | - | - | - | - | 576 |
| 特別法上の引当金 | 21 | - | - | - | - | 21 |
| 繰延税金負債 | 3,129 | - | - | - | - | 3,129 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 10,511 | - | - | - | - | 10,511 |
| 支払承諾 | 45,259 | - | - | - | - | 45,259 |
| 負債合計 | 14,680,602 | 72,486 | 53,999 | - | 26,476 | 14,553,281 |

※1. 会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲が同一であるため、口欄（「自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額」）は記載を省略しております。
 ※2. 複数のリスク・カテゴリーにおいて、資本賦課の対象となる項目については、ハ～トの合計とイが一致しない場合があります。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
自己資本の充実の状況
Ⅲ. 定量的な開示事項 (連結)

(2) エクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因

2019年3月末

(単位: 百万円)

LI2: 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因

| 項番 | | イ | ロ | ハ | ニ | ホ |
|----|-----------------------------|------------|---|------------------------|---|---------------|
| | | 合計 | 対応する項目 | | | |
| | | | 信用リスク (ハ欄及び ニ欄に該当 する額を除 く。) | カウンター パーティ信 用リスク | 証券化エク スポージャー (ホ欄に該 当する額を 除く。) | マーケッ ト・リスク |
| 1 | 自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額 | 14,878,120 | 14,644,520 | 314,986 | 3,622 | 192,734 |
| 2 | 自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額 | 114,707 | 69,593 | 44,385 | - | 22,944 |
| 3 | 自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額 | 14,763,413 | 14,574,926 | 22,418 | 3,622 | 169,790 |
| 4 | オフ・バランスシートの額 | 1,518,449 | 1,270,268 | 248,181 | - | - |
| 5 | 引当て及び償却を勘案することによる差異 | 57,607 | 57,607 | - | - | - |
| 6 | デリバティブ取引による差異 | 55,613 | - | 55,613 | - | - |
| 7 | 複数のリスク・カテゴリーに計上されることによる差異 | - | - | - | - | - |
| 8 | その他 (為替換算差額等) | 61 | 61 | - | - | - |
| 9 | 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額 | 16,395,146 | 15,902,864 | 326,213 | 3,622 | 169,790 |

2020年3月末

(単位: 百万円)

LI2: 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因

| 項番 | | イ | ロ | ハ | ニ | ホ |
|----|-----------------------------|------------|---|------------------------|---|---------------|
| | | 合計 | 対応する項目 | | | |
| | | | 信用リスク (ハ欄及び ニ欄に該当 する額を除 く。) | カウンター パーティ信 用リスク | 証券化エク スポージャー (ホ欄に該 当する額を 除く。) | マーケッ ト・リスク |
| 1 | 自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額 | 15,527,854 | 15,052,308 | 413,142 | 3,032 | 424,767 |
| 2 | 自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額 | 127,320 | 72,486 | 53,999 | - | 26,476 |
| 3 | 自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額 | 15,400,533 | 14,979,821 | 29,289 | 3,032 | 398,291 |
| 4 | オフ・バランスシートの額 | 1,646,104 | 1,316,251 | 329,852 | - | - |
| 5 | 引当て及び償却を勘案することによる差異 | 62,139 | 62,139 | - | - | - |
| 6 | デリバティブ取引による差異 | 53,635 | - | 53,635 | - | - |
| 7 | 複数のリスク・カテゴリーに計上されることによる差異 | - | - | - | - | - |
| 8 | その他 (為替換算差額等) | 534 | 534 | - | - | - |
| 9 | 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額 | 17,162,947 | 16,358,747 | 412,777 | 3,032 | 398,291 |

※複数のリスク・カテゴリーに計上される項目について、ロ～ホの合計とイが一致しない場合があります。

4. 信用リスクに関する事項

(カウンターパーティ信用リスク (派生商品取引及びレポ形式の取引等の相手方に対する信用リスク)、証券化取引に係る信用リスク及び信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクを除きます。ただし、(3)の(参考)には、カウンターパーティ信用リスクを記載しております。)

(1) 資産の信用の質

2019年3月末

(単位: 百万円)

CR1: 資産の信用の質

| 項番 | | イ | ロ | ハ | ニ |
|---------------|-----------------------------|---------------------|--------------------|--------|------------------|
| | | 帳簿価額の総額 | | 引当金 | ネット金額 (イ+ロ-ハ) |
| | | デフォルトした エクスポージャー | 非デフォルト エクスポージャー | | |
| オン・バランスシートの資産 | | | | | |
| 1 | 貸出金 | 157,333 | 10,027,834 | 29,206 | 10,155,960 |
| 2 | 有価証券 (うち負債性のもの) | 40 | 1,471,383 | - | 1,471,423 |
| 3 | その他オン・バランスシートの資産 (うち負債性のもの) | 57 | 2,084,361 | 8 | 2,084,409 |
| 4 | オン・バランスシートの資産の合計 (1+2+3) | 157,430 | 13,583,579 | 29,215 | 13,711,794 |
| オフ・バランスシートの資産 | | | | | |
| 5 | 支払承諾等 | 403 | 71,617 | 100 | 71,920 |
| 6 | コミットメント等 | 49 | 296,079 | - | 296,128 |
| 7 | オフ・バランスシートの資産の合計 (5+6) | 452 | 367,697 | 100 | 368,049 |
| 合計 | | | | | |
| 8 | 合計 (4+7) | 157,883 | 13,951,276 | 29,315 | 14,079,843 |

2020年3月末

(単位: 百万円)

CR1: 資産の信用の質

| 項番 | | イ | ロ | ハ | ニ |
|---------------|-----------------------------|---------------------|--------------------|--------|------------------|
| | | 帳簿価額の総額 | | 引当金 | ネット金額 (イ+ロ-ハ) |
| | | デフォルトした エクスポージャー | 非デフォルト エクスポージャー | | |
| オン・バランスシートの資産 | | | | | |
| 1 | 貸出金 | 156,756 | 10,510,866 | 30,208 | 10,637,414 |
| 2 | 有価証券 (うち負債性のもの) | 210 | 1,478,746 | - | 1,478,956 |
| 3 | その他オン・バランスシートの資産 (うち負債性のもの) | 35 | 2,018,185 | 8 | 2,018,212 |
| 4 | オン・バランスシートの資産の合計 (1+2+3) | 157,002 | 14,007,798 | 30,216 | 14,134,583 |
| オフ・バランスシートの資産 | | | | | |
| 5 | 支払承諾等 | 954 | 66,761 | 530 | 67,184 |
| 6 | コミットメント等 | 42 | 312,187 | - | 312,229 |
| 7 | オフ・バランスシートの資産の合計 (5+6) | 996 | 378,948 | 530 | 379,413 |
| 合計 | | | | | |
| 8 | 合計 (4+7) | 157,998 | 14,386,746 | 30,747 | 14,513,997 |

※1. 当行におけるデフォルト事由の判定は、信用供与先などの債務者格付が要管理先以下に下方遷移することであります。
※2. 「その他オン・バランスシートの資産 (うち負債性のもの)」には、預け金、コールローン、外国為替等が含まれます。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
自己資本の充実の状況
Ⅲ. 定量的な開示事項 (連結)

(2) デフォルトした貸出金・有価証券等の残高の変動
2019年3月末

(単位：百万円)

CR2:デフォルトした貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高の変動

| 項番 | | 額 |
|----|--|---------|
| 1 | 前期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高 | 155,702 |
| 2 | デフォルトした額 | 41,803 |
| 3 | 貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の当期中の要因別の変動額 | |
| | 非デフォルト状態へ復帰した額 | 12,245 |
| | 償却された額 | 10,371 |
| | その他の変動額 | △17,459 |
| 6 | 当期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1+2-3-4+5) | 157,430 |

2020年3月末

(単位：百万円)

CR2:デフォルトした貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高の変動

| 項番 | | 額 |
|----|--|---------|
| 1 | 前期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高 | 157,430 |
| 2 | デフォルトした額 | 45,098 |
| 3 | 貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の当期中の要因別の変動額 | |
| | 非デフォルト状態へ復帰した額 | 14,130 |
| | 償却された額 | 10,681 |
| | その他の変動額 | △20,714 |
| 6 | 当期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1+2-3-4+5) | 157,002 |

※「その他の変動額」の主な発生要因は、回収による残高減少及び売却による残高減少であります。

(3) 信用リスクに関するエクスポージャー

A. 期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位：百万円、%)

| | 2019年3月末 | | | | | 2019年3月末 カウンター パーティ 信用リスク合計 |
|----------------|------------|-----------|-----------|------------|--------|--------------------------------------|
| | 期末残高 | | | | 構成比 | |
| | 貸出金等 | 債券 | その他 | 計 | | |
| 当行のエクスポージャー | 11,393,682 | 1,471,423 | 2,640,709 | 15,505,815 | 99.15 | 292,748 |
| 連結子会社のエクスポージャー | 87,121 | - | 45,266 | 132,388 | 0.85 | 0 |
| 合 計 | 11,480,804 | 1,471,423 | 2,685,975 | 15,638,204 | 100.00 | 292,748 |

(単位：百万円、%)

| | 2020年3月末 | | | | | 2020年3月末 カウンター パーティ 信用リスク合計 |
|----------------|------------|-----------|-----------|------------|--------|--------------------------------------|
| | 期末残高 | | | | 構成比 | |
| | 貸出金等 | 債券 | その他 | 計 | | |
| 当行のエクスポージャー | 11,859,223 | 1,478,956 | 2,572,921 | 15,911,101 | 99.16 | 375,907 |
| 連結子会社のエクスポージャー | 88,458 | - | 46,587 | 135,046 | 0.84 | 1 |
| 合 計 | 11,947,682 | 1,478,956 | 2,619,509 | 16,046,147 | 100.00 | 375,908 |

※1.エクスポージャーには、調整項目の額に算入される部分は含まれておりません。

※2.「貸出金等」とは、貸出金及びオフ・バランスのエクスポージャーのうちコミットメントと保証取引(支払承諾)であります。なお、連結子会社におけるリース資産及び買入金銭債権を含んでおります。

B. 期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

(a) 地域別

(単位：百万円、%)

| | 2019年3月末 | | | | | 2019年3月末 カウンター パーティ 信用リスク合計 |
|----------------|------------|-----------|-----------|------------|--------|--------------------------------------|
| | 期末残高 | | | | 構成比 | |
| | 貸出金等 | 債券 | その他 | 計 | | |
| 当行のエクスポージャー | 11,393,682 | 1,471,423 | 2,640,709 | 15,505,815 | 99.15 | 292,748 |
| 国内 | 11,138,583 | 1,178,654 | 2,514,715 | 14,831,953 | 94.84 | 270,174 |
| 海外 | 255,099 | 292,769 | 125,993 | 673,861 | 4.31 | 22,574 |
| 連結子会社のエクスポージャー | 87,121 | - | 45,266 | 132,388 | 0.85 | 0 |
| 合 計 | 11,480,804 | 1,471,423 | 2,685,975 | 15,638,204 | 100.00 | 292,748 |

(単位：百万円、%)

| | 2020年3月末 | | | | | 2020年3月末 カウンター パーティ 信用リスク合計 |
|----------------|------------|-----------|-----------|------------|--------|--------------------------------------|
| | 期末残高 | | | | 構成比 | |
| | 貸出金等 | 債券 | その他 | 計 | | |
| 当行のエクスポージャー | 11,859,223 | 1,478,956 | 2,572,921 | 15,911,101 | 99.16 | 375,907 |
| 国内 | 11,604,979 | 1,154,996 | 2,434,209 | 15,194,186 | 94.69 | 340,603 |
| 海外 | 254,243 | 323,959 | 138,712 | 716,915 | 4.47 | 35,304 |
| 連結子会社のエクスポージャー | 88,458 | - | 46,587 | 135,046 | 0.84 | 1 |
| 合 計 | 11,947,682 | 1,478,956 | 2,619,509 | 16,046,147 | 100.00 | 375,908 |

※「国内」とは、当行の国内店であります。「海外」とは、当行の海外店であります。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
自己資本の充実の状況
Ⅲ. 定量的な開示事項 (連結)

(b) 業種別

(単位：百万円、%)

| | 2019年3月末 | | | | | 2019年3月末 カウンター パーティ 信用リスク合計 |
|----------------|------------|-----------|-----------|------------|--------|--------------------------------------|
| | 期末残高 | | | | 構成比 | |
| | 貸出金等 | 債券 | その他 | 計 | | |
| 当行のエクスポージャー | 11,393,682 | 1,471,423 | 2,640,709 | 15,505,815 | 99.15 | 292,748 |
| 製造業 | 779,015 | 182,256 | 81,047 | 1,042,319 | 6.67 | 1,546 |
| 農業、林業 | 14,786 | 835 | 0 | 15,622 | 0.10 | 31 |
| 漁業 | 1,724 | - | - | 1,724 | 0.01 | 29 |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 17,225 | 30 | 2,942 | 20,198 | 0.13 | - |
| 建設業 | 349,226 | 15,537 | 12,022 | 376,786 | 2.41 | 845 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 103,521 | 25,093 | 506 | 129,121 | 0.83 | 4,396 |
| 情報通信業 | 67,587 | 23,893 | 1,570 | 93,050 | 0.59 | 108 |
| 運輸業、郵便業 | 259,441 | 39,405 | 11,957 | 310,803 | 1.99 | 895 |
| 卸売業、小売業 | 781,489 | 53,130 | 40,221 | 874,841 | 5.59 | 1,915 |
| 金融業、保険業 | 561,319 | 210,233 | 2,170,902 | 2,942,455 | 18.82 | 267,495 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 2,946,015 | 24,221 | 69,364 | 3,039,602 | 19.44 | 2,948 |
| 医療、福祉その他サービス業 | 680,131 | 31,460 | 14,325 | 725,916 | 4.64 | 9,579 |
| 国・地方公共団体 | 201,133 | 676,845 | 136 | 878,114 | 5.61 | - |
| 個人 | 3,734,668 | - | - | 3,734,668 | 23.88 | 2,955 |
| その他 | 896,396 | 188,480 | 235,712 | 1,320,589 | 8.44 | - |
| 連結子会社のエクスポージャー | 87,121 | - | 45,266 | 132,388 | 0.85 | 0 |
| 合計 | 11,480,804 | 1,471,423 | 2,685,975 | 15,638,204 | 100.00 | 292,748 |

(単位：百万円、%)

| | 2020年3月末 | | | | | 2020年3月末 カウンター パーティ 信用リスク合計 |
|----------------|------------|-----------|-----------|------------|--------|--------------------------------------|
| | 期末残高 | | | | 構成比 | |
| | 貸出金等 | 債券 | その他 | 計 | | |
| 当行のエクスポージャー | 11,859,223 | 1,478,956 | 2,572,921 | 15,911,101 | 99.16 | 375,907 |
| 製造業 | 771,686 | 183,584 | 64,482 | 1,019,753 | 6.36 | 1,351 |
| 農業、林業 | 17,165 | 715 | 0 | 17,882 | 0.11 | 88 |
| 漁業 | 1,570 | - | - | 1,570 | 0.01 | 21 |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 15,859 | 20 | 2,456 | 18,335 | 0.11 | - |
| 建設業 | 366,368 | 18,636 | 9,941 | 394,947 | 2.46 | 958 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 110,837 | 26,019 | 506 | 137,363 | 0.86 | 2,265 |
| 情報通信業 | 50,628 | 34,213 | 1,606 | 86,447 | 0.54 | 114 |
| 運輸業、郵便業 | 260,391 | 56,883 | 9,620 | 326,895 | 2.04 | 920 |
| 卸売業、小売業 | 809,993 | 48,321 | 36,009 | 894,325 | 5.57 | 1,805 |
| 金融業、保険業 | 532,413 | 197,011 | 2,155,467 | 2,884,892 | 17.98 | 355,730 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 3,108,396 | 22,609 | 62,238 | 3,193,244 | 19.90 | 3,464 |
| 医療、福祉その他サービス業 | 721,593 | 33,837 | 14,959 | 770,390 | 4.80 | 6,961 |
| 国・地方公共団体 | 394,548 | 591,574 | 129 | 986,252 | 6.15 | - |
| 個人 | 3,825,433 | - | - | 3,825,433 | 23.84 | 2,225 |
| その他 | 872,335 | 265,528 | 215,502 | 1,353,367 | 8.43 | - |
| 連結子会社のエクスポージャー | 88,458 | - | 46,587 | 135,046 | 0.84 | 1 |
| 合計 | 11,947,682 | 1,478,956 | 2,619,509 | 16,046,147 | 100.00 | 375,908 |

※業種別の「その他」とは、総合口座貸越を含めた額であります。

(c) 残存期間別

(単位：百万円、%)

| | 2019年3月末 | | | | | 2019年3月末 カウンター パーティ 信用リスク合計 |
|----------------|------------|-----------|-----------|------------|--------|--------------------------------------|
| | 期末残高 | | | | 構成比 | |
| | 貸出金等 | 債券 | その他 | 計 | | |
| 当行のエクスポージャー | 11,393,682 | 1,471,423 | 2,640,709 | 15,505,815 | 99.15 | 292,748 |
| 1年以下 | 1,692,865 | 240,988 | 2,078,753 | 4,012,607 | 25.66 | 262,250 |
| 1年超3年以下 | 899,013 | 442,149 | - | 1,341,162 | 8.58 | 4,712 |
| 3年超5年以下 | 950,214 | 315,090 | 27,894 | 1,293,199 | 8.27 | 5,071 |
| 5年超7年以下 | 495,798 | 230,467 | - | 726,265 | 4.64 | 3,364 |
| 7年超10年以下 | 681,336 | 105,141 | - | 786,477 | 5.03 | 7,763 |
| 10年超 | 5,806,531 | 137,586 | - | 5,944,117 | 38.01 | 9,585 |
| 期間の定めなし | 867,922 | - | 534,061 | 1,401,983 | 8.96 | - |
| 連結子会社のエクスポージャー | 87,121 | - | 45,266 | 132,388 | 0.85 | 0 |
| 合計 | 11,480,804 | 1,471,423 | 2,685,975 | 15,638,204 | 100.00 | 292,748 |

(単位：百万円、%)

| | 2020年3月末 | | | | | 2020年3月末 カウンター パーティ 信用リスク合計 |
|----------------|------------|-----------|-----------|------------|--------|--------------------------------------|
| | 期末残高 | | | | 構成比 | |
| | 貸出金等 | 債券 | その他 | 計 | | |
| 当行のエクスポージャー | 11,859,223 | 1,478,956 | 2,572,921 | 15,911,101 | 99.16 | 375,907 |
| 1年以下 | 1,900,078 | 159,975 | 2,011,702 | 4,071,756 | 25.38 | 349,844 |
| 1年超3年以下 | 855,703 | 392,892 | - | 1,248,596 | 7.78 | 5,084 |
| 3年超5年以下 | 981,861 | 363,371 | 81,703 | 1,426,936 | 8.89 | 4,960 |
| 5年超7年以下 | 487,587 | 180,477 | - | 668,065 | 4.16 | 3,152 |
| 7年超10年以下 | 707,502 | 140,681 | - | 848,183 | 5.29 | 6,033 |
| 10年超 | 6,081,761 | 241,557 | - | 6,323,319 | 39.41 | 6,831 |
| 期間の定めなし | 844,728 | - | 479,515 | 1,324,243 | 8.25 | - |
| 連結子会社のエクスポージャー | 88,458 | - | 46,587 | 135,046 | 0.84 | 1 |
| 合計 | 11,947,682 | 1,478,956 | 2,619,509 | 16,046,147 | 100.00 | 375,908 |

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
自己資本の充実の状況
Ⅲ. 定量的な開示事項 (連結)

(4) 金融再生法開示債権に係る債務者のエクスポージャー

A. 期末残高

(単位：百万円、%)

| | 2019年3月末 | | | | |
|----------------|-------------------|--------|--------|---------|--------|
| | 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 危険債権 | 要管理先債権 | 計 | |
| | | | | | 構成比 |
| 当行のエクスポージャー | 18,361 | 63,487 | 46,894 | 128,743 | 97.42 |
| 連結子会社のエクスポージャー | 2,382 | 705 | 320 | 3,408 | 2.57 |
| 合 計 | 20,743 | 64,192 | 47,215 | 132,152 | 100.00 |

(単位：百万円、%)

| | 2020年3月末 | | | | |
|----------------|-------------------|--------|--------|---------|--------|
| | 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 危険債権 | 要管理先債権 | 計 | |
| | | | | | 構成比 |
| 当行のエクスポージャー | 18,563 | 55,574 | 51,501 | 125,639 | 97.16 |
| 連結子会社のエクスポージャー | 2,456 | 632 | 578 | 3,666 | 2.83 |
| 合 計 | 21,019 | 56,206 | 52,079 | 129,306 | 100.00 |

B. 期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの内訳

(a) 地域別

(単位：百万円、%)

| | 2019年3月末 | | | | |
|----------------|-------------------|--------|--------|---------|--------|
| | 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 危険債権 | 要管理先債権 | 計 | |
| | | | | | 構成比 |
| 当行のエクスポージャー | 18,361 | 63,487 | 46,894 | 128,743 | 97.42 |
| 国内 | 18,361 | 63,487 | 46,432 | 128,281 | 97.07 |
| 海外 | - | - | 462 | 462 | 0.35 |
| 連結子会社のエクスポージャー | 2,382 | 705 | 320 | 3,408 | 2.57 |
| 合 計 | 20,743 | 64,192 | 47,215 | 132,152 | 100.00 |

(単位：百万円、%)

| | 2020年3月末 | | | | |
|----------------|-------------------|--------|--------|---------|--------|
| | 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 危険債権 | 要管理先債権 | 計 | |
| | | | | | 構成比 |
| 当行のエクスポージャー | 18,563 | 55,574 | 51,501 | 125,639 | 97.16 |
| 国内 | 18,563 | 55,574 | 51,501 | 125,639 | 97.16 |
| 海外 | - | - | - | - | - |
| 連結子会社のエクスポージャー | 2,456 | 632 | 578 | 3,666 | 2.83 |
| 合 計 | 21,019 | 56,206 | 52,079 | 129,306 | 100.00 |

*「国内」とは、当行の国内店であり、「海外」とは、当行の海外店であります。

(b) 業種別

(単位：百万円、%)

| | 2019年3月末 | | | | |
|----------------|-------------------|--------|--------|---------|--------|
| | 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 危険債権 | 要管理先債権 | 計 | |
| | | | | | 構成比 |
| 当行のエクスポージャー | 18,361 | 63,487 | 46,894 | 128,743 | 97.42 |
| 製造業 | 268 | 6,356 | 7,537 | 14,163 | 10.71 |
| 農業、林業 | 8 | 164 | 18 | 191 | 0.14 |
| 漁業 | - | 4 | - | 4 | 0.00 |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | - | 221 | 30 | 251 | 0.19 |
| 建設業 | 420 | 3,776 | 773 | 4,970 | 3.76 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 7 | - | - | 7 | 0.00 |
| 情報通信業 | - | 295 | - | 295 | 0.22 |
| 運輸業、郵便業 | 124 | 787 | 10,637 | 11,549 | 8.73 |
| 卸売業、小売業 | 991 | 10,322 | 7,308 | 18,622 | 14.09 |
| 金融業、保険業 | 114 | 4 | 106 | 224 | 0.17 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 3,192 | 19,468 | 12,110 | 34,771 | 26.31 |
| 医療、福祉その他サービス業 | 1,429 | 8,698 | 4,696 | 14,824 | 11.21 |
| 国・地方公共団体 | - | - | - | - | - |
| 個人 | 11,803 | 13,387 | 3,676 | 28,867 | 21.84 |
| その他 | - | - | - | - | - |
| 連結子会社のエクスポージャー | 2,382 | 705 | 320 | 3,408 | 2.57 |
| 合 計 | 20,743 | 64,192 | 47,215 | 132,152 | 100.00 |

(単位：百万円、%)

| | 2020年3月末 | | | | |
|----------------|-------------------|--------|--------|---------|--------|
| | 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 危険債権 | 要管理先債権 | 計 | |
| | | | | | 構成比 |
| 当行のエクスポージャー | 18,563 | 55,574 | 51,501 | 125,639 | 97.16 |
| 製造業 | 854 | 5,947 | 8,906 | 15,708 | 12.14 |
| 農業、林業 | 30 | 150 | 35 | 216 | 0.16 |
| 漁業 | - | 3 | - | 3 | 0.00 |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | - | 218 | 29 | 248 | 0.19 |
| 建設業 | 523 | 3,707 | 850 | 5,080 | 3.92 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 7 | - | 258 | 266 | 0.20 |
| 情報通信業 | 0 | 356 | - | 356 | 0.27 |
| 運輸業、郵便業 | 107 | 801 | 10,843 | 11,752 | 9.08 |
| 卸売業、小売業 | 1,186 | 8,470 | 7,963 | 17,620 | 13.62 |
| 金融業、保険業 | - | 29 | 105 | 134 | 0.10 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 2,208 | 14,929 | 13,250 | 30,388 | 23.50 |
| 医療、福祉その他サービス業 | 1,575 | 8,391 | 5,938 | 15,905 | 12.30 |
| 国・地方公共団体 | - | - | - | - | - |
| 個人 | 12,069 | 12,566 | 3,320 | 27,956 | 21.62 |
| その他 | - | - | - | - | - |
| 連結子会社のエクスポージャー | 2,456 | 632 | 578 | 3,666 | 2.83 |
| 合 計 | 21,019 | 56,206 | 52,079 | 129,306 | 100.00 |

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
自己資本の充実の状況
Ⅲ. 定量的な開示事項 (連結)

(5) 金融再生法開示債権に係る債務者のエクスポージャーに係る貸倒引当金

A. 期末残高

(単位：百万円、%)

| | 2019年3月末 | | | | |
|----------------|-------------------|-------|--------|--------|--------|
| | 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 危険債権 | 要管理先債権 | 計 | |
| | | | | | 構成比 |
| 当行のエクスポージャー | 1,286 | 5,543 | 4,490 | 11,321 | 69.67 |
| 連結子会社のエクスポージャー | 3,412 | 1,363 | 151 | 4,927 | 30.32 |
| 合 計 | 4,698 | 6,907 | 4,642 | 16,248 | 100.00 |

(単位：百万円、%)

| | 2020年3月末 | | | | |
|----------------|-------------------|-------|--------|--------|--------|
| | 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 危険債権 | 要管理先債権 | 計 | |
| | | | | | 構成比 |
| 当行のエクスポージャー | 1,761 | 5,329 | 5,129 | 12,220 | 71.49 |
| 連結子会社のエクスポージャー | 3,580 | 1,176 | 115 | 4,872 | 28.50 |
| 合 計 | 5,342 | 6,506 | 5,245 | 17,093 | 100.00 |

B. 期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの内訳

(a) 地域別

(単位：百万円、%)

| | 2019年3月末 | | | | |
|----------------|-------------------|-------|--------|--------|--------|
| | 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 危険債権 | 要管理先債権 | 計 | |
| | | | | | 構成比 |
| 当行のエクスポージャー | 1,286 | 5,543 | 4,490 | 11,321 | 69.67 |
| 国内 | 1,286 | 5,543 | 4,468 | 11,298 | 69.53 |
| 海外 | - | - | 22 | 22 | 0.13 |
| 連結子会社のエクスポージャー | 3,412 | 1,363 | 151 | 4,927 | 30.32 |
| 合 計 | 4,698 | 6,907 | 4,642 | 16,248 | 100.00 |

(単位：百万円、%)

| | 2020年3月末 | | | | |
|----------------|-------------------|-------|--------|--------|--------|
| | 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 危険債権 | 要管理先債権 | 計 | |
| | | | | | 構成比 |
| 当行のエクスポージャー | 1,761 | 5,329 | 5,129 | 12,220 | 71.49 |
| 国内 | 1,761 | 5,329 | 5,129 | 12,220 | 71.49 |
| 海外 | - | - | - | - | - |
| 連結子会社のエクスポージャー | 3,580 | 1,176 | 115 | 4,872 | 28.50 |
| 合 計 | 5,342 | 6,506 | 5,245 | 17,093 | 100.00 |

※「国内」とは、当行の国内店であり、「海外」とは、当行の海外店であります。

(b) 業種別

(単位：百万円、%)

| | 2019年3月末 | | | | |
|----------------|-------------------|-------|--------|--------|--------|
| | 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 危険債権 | 要管理先債権 | 計 | |
| | | | | | 構成比 |
| 当行のエクスポージャー | 1,286 | 5,543 | 4,490 | 11,321 | 69.67 |
| 製造業 | 46 | 789 | 900 | 1,736 | 10.68 |
| 農業、林業 | - | 26 | 0 | 27 | 0.16 |
| 漁業 | - | 0 | - | 0 | 0.00 |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | - | 31 | 1 | 32 | 0.20 |
| 建設業 | 70 | 187 | 36 | 294 | 1.81 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 4 | - | - | 4 | 0.02 |
| 情報通信業 | - | 17 | - | 17 | 0.10 |
| 運輸業、郵便業 | 23 | 40 | 1,718 | 1,783 | 10.97 |
| 卸売業、小売業 | 92 | 1,060 | 477 | 1,631 | 10.03 |
| 金融業、保険業 | 14 | 0 | 5 | 20 | 0.12 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 807 | 2,087 | 808 | 3,703 | 22.79 |
| 医療、福祉その他サービス業 | 215 | 906 | 368 | 1,489 | 9.16 |
| 国・地方公共団体 | - | - | - | - | - |
| 個人 | 12 | 393 | 173 | 580 | 3.57 |
| その他 | - | - | - | - | - |
| 連結子会社のエクスポージャー | 3,412 | 1,363 | 151 | 4,927 | 30.32 |
| 合 計 | 4,698 | 6,907 | 4,642 | 16,248 | 100.00 |

(単位：百万円、%)

| | 2020年3月末 | | | | |
|----------------|-------------------|-------|--------|--------|--------|
| | 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 危険債権 | 要管理先債権 | 計 | |
| | | | | | 構成比 |
| 当行のエクスポージャー | 1,761 | 5,329 | 5,129 | 12,220 | 71.49 |
| 製造業 | 653 | 662 | 1,119 | 2,436 | 14.25 |
| 農業、林業 | - | 22 | 1 | 23 | 0.13 |
| 漁業 | - | 0 | - | 0 | 0.00 |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | - | 29 | 1 | 30 | 0.17 |
| 建設業 | 74 | 193 | 34 | 302 | 1.76 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 4 | - | 10 | 14 | 0.08 |
| 情報通信業 | - | 32 | - | 32 | 0.19 |
| 運輸業、郵便業 | 20 | 71 | 2,042 | 2,134 | 12.48 |
| 卸売業、小売業 | 130 | 669 | 572 | 1,371 | 8.02 |
| 金融業、保険業 | - | 1 | 4 | 6 | 0.03 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 572 | 1,594 | 834 | 3,002 | 17.56 |
| 医療、福祉その他サービス業 | 280 | 1,898 | 374 | 2,553 | 14.94 |
| 国・地方公共団体 | - | - | - | - | - |
| 個人 | 25 | 152 | 134 | 311 | 1.82 |
| その他 | - | - | - | - | - |
| 連結子会社のエクスポージャー | 3,580 | 1,176 | 115 | 4,872 | 28.50 |
| 合 計 | 5,342 | 6,506 | 5,245 | 17,093 | 100.00 |

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
自己資本の充実の状況
Ⅲ. 定量的な開示事項 (連結)

(6) 金融再生法開示債権に係る債務者のエクスポージャーに係る償却額

A. 期末残高

(単位：百万円、%)

| | 2019年3月末 | | | | |
|----------------|-------------------|------|--------|--------|--------|
| | 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 危険債権 | 要管理先債権 | 計 | |
| | | | | | 構成比 |
| 当行のエクスポージャー | 9,107 | - | - | 9,107 | 85.13 |
| 連結子会社のエクスポージャー | 1,589 | - | - | 1,589 | 14.86 |
| 合 計 | 10,696 | - | - | 10,696 | 100.00 |

(単位：百万円、%)

| | 2020年3月末 | | | | |
|----------------|-------------------|------|--------|--------|--------|
| | 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 危険債権 | 要管理先債権 | 計 | |
| | | | | | 構成比 |
| 当行のエクスポージャー | 8,838 | - | 1,105 | 9,943 | 86.23 |
| 連結子会社のエクスポージャー | 1,587 | - | - | 1,587 | 13.76 |
| 合 計 | 10,425 | - | 1,105 | 11,530 | 100.00 |

B. 期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの内訳

(a) 地域別

(単位：百万円、%)

| | 2019年3月末 | | | | |
|----------------|-------------------|------|--------|--------|--------|
| | 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 危険債権 | 要管理先債権 | 計 | |
| | | | | | 構成比 |
| 当行のエクスポージャー | 9,107 | - | - | 9,107 | 85.13 |
| 国内 | 9,107 | - | - | 9,107 | 85.13 |
| 海外 | - | - | - | - | - |
| 連結子会社のエクスポージャー | 1,589 | - | - | 1,589 | 14.86 |
| 合 計 | 10,696 | - | - | 10,696 | 100.00 |

(単位：百万円、%)

| | 2020年3月末 | | | | |
|----------------|-------------------|------|--------|--------|--------|
| | 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 危険債権 | 要管理先債権 | 計 | |
| | | | | | 構成比 |
| 当行のエクスポージャー | 8,838 | - | 1,105 | 9,943 | 86.23 |
| 国内 | 8,838 | - | 1,105 | 9,943 | 86.23 |
| 海外 | - | - | - | - | - |
| 連結子会社のエクスポージャー | 1,587 | - | - | 1,587 | 13.76 |
| 合 計 | 10,425 | - | 1,105 | 11,530 | 100.00 |

※「国内」とは、当行の国内店であり、「海外」とは、当行の海外店であります。

(b) 業種別

(単位：百万円、%)

| | 2019年3月末 | | | | |
|----------------|-------------------|------|--------|--------|--------|
| | 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 危険債権 | 要管理先債権 | 計 | |
| | | | | | 構成比 |
| 当行のエクスポージャー | 9,107 | - | - | 9,107 | 85.13 |
| 製造業 | 1,870 | - | - | 1,870 | 17.48 |
| 農業、林業 | - | - | - | - | - |
| 漁業 | - | - | - | - | - |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | - | - | - | - | - |
| 建設業 | 865 | - | - | 865 | 8.08 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | - | - | - | - | - |
| 情報通信業 | 1 | - | - | 1 | 0.01 |
| 運輸業、郵便業 | 269 | - | - | 269 | 2.51 |
| 卸売業、小売業 | 3,029 | - | - | 3,029 | 28.31 |
| 金融業、保険業 | 841 | - | - | 841 | 7.86 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 1,370 | - | - | 1,370 | 12.81 |
| 医療、福祉その他サービス業 | 833 | - | - | 833 | 7.78 |
| 国・地方公共団体 | - | - | - | - | - |
| 個人 | 26 | - | - | 26 | 0.24 |
| その他 | - | - | - | - | - |
| 連結子会社のエクスポージャー | 1,589 | - | - | 1,589 | 14.86 |
| 合 計 | 10,696 | - | - | 10,696 | 100.00 |

(単位：百万円、%)

| | 2020年3月末 | | | | |
|----------------|-------------------|------|--------|--------|--------|
| | 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 危険債権 | 要管理先債権 | 計 | |
| | | | | | 構成比 |
| 当行のエクスポージャー | 8,838 | - | 1,105 | 9,943 | 86.23 |
| 製造業 | 1,068 | - | 1,105 | 2,173 | 18.84 |
| 農業、林業 | 45 | - | - | 45 | 0.39 |
| 漁業 | - | - | - | - | - |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | - | - | - | - | - |
| 建設業 | 948 | - | - | 948 | 8.22 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | - | - | - | - | - |
| 情報通信業 | - | - | - | - | - |
| 運輸業、郵便業 | 101 | - | - | 101 | 0.88 |
| 卸売業、小売業 | 3,543 | - | - | 3,543 | 30.73 |
| 金融業、保険業 | 11 | - | - | 11 | 0.09 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 957 | - | - | 957 | 8.30 |
| 医療、福祉その他サービス業 | 1,491 | - | - | 1,491 | 12.93 |
| 国・地方公共団体 | - | - | - | - | - |
| 個人 | 669 | - | - | 669 | 5.80 |
| その他 | - | - | - | - | - |
| 連結子会社のエクスポージャー | 1,587 | - | - | 1,587 | 13.76 |
| 合 計 | 10,425 | - | 1,105 | 11,530 | 100.00 |

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
自己資本の充実の状況
Ⅲ. 定量的な開示事項 (連結)

(7) 延滞期間別のエクスポージャー

(単位：百万円、%)

| | 2019年3月末 | | | | | | | | | |
|----------------|----------|-------|------------|-------|------------|------|-------|------|--------|--------|
| | 1ヵ月未満 | | 1ヵ月以上2ヵ月未満 | | 2ヵ月以上3ヵ月未満 | | 3ヵ月以上 | | 計 | |
| | 期末残高 | 構成比 | 期末残高 | 構成比 | 期末残高 | 構成比 | 期末残高 | 構成比 | 期末残高 | 構成比 |
| 当行のエクスポージャー | 19,018 | 64.28 | 4,828 | 16.32 | 2,284 | 7.72 | 779 | 2.63 | 26,910 | 90.96 |
| 連結子会社のエクスポージャー | 2,233 | 7.55 | 34 | 0.11 | 47 | 0.16 | 356 | 1.20 | 2,672 | 9.03 |
| 合計 | 21,252 | 71.83 | 4,862 | 16.43 | 2,332 | 7.88 | 1,136 | 3.84 | 29,583 | 100.00 |

(単位：百万円、%)

| | 2020年3月末 | | | | | | | | | |
|----------------|----------|-------|------------|-------|------------|------|-------|------|--------|--------|
| | 1ヵ月未満 | | 1ヵ月以上2ヵ月未満 | | 2ヵ月以上3ヵ月未満 | | 3ヵ月以上 | | 計 | |
| | 期末残高 | 構成比 | 期末残高 | 構成比 | 期末残高 | 構成比 | 期末残高 | 構成比 | 期末残高 | 構成比 |
| 当行のエクスポージャー | 32,710 | 70.44 | 6,819 | 14.68 | 2,596 | 5.59 | 1,974 | 4.25 | 44,101 | 94.97 |
| 連結子会社のエクスポージャー | 2,030 | 4.37 | 43 | 0.09 | 28 | 0.06 | 229 | 0.49 | 2,331 | 5.02 |
| 合計 | 34,740 | 74.81 | 6,863 | 14.78 | 2,624 | 5.65 | 2,203 | 4.74 | 46,432 | 100.00 |

※危険債権以下に該当するものを除く。

(8) 経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高のうち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額及びそれ以外のものの額

(単位：百万円、%)

| | 2019年3月末 | |
|-----------------------------------|----------|--------|
| | 期末残高 | 構成比 |
| 経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権 | 233,409 | 100.00 |
| 引当金の額を増加させたもの | 45,992 | 19.70 |
| それ以外のもの | 187,417 | 80.29 |

(単位：百万円、%)

| | 2020年3月末 | |
|-----------------------------------|----------|--------|
| | 期末残高 | 構成比 |
| 経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権 | 225,527 | 100.00 |
| 引当金の額を増加させたもの | 49,347 | 21.88 |
| それ以外のもの | 176,179 | 78.11 |

※破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権又は三月以上延滞債権に該当するものを除く。

(9) 信用リスク削減手法の概要

2019年3月末

(単位：百万円)

CR3:信用リスク削減手法

| 項番 | | イ | ロ | ハ | ニ | ホ |
|----|---------------------------|-------------|---------------|------------------|------------------|----------------------------|
| | | 非保全エクスポージャー | 保全されたエクスポージャー | 担保で保全されたエクスポージャー | 保証で保全されたエクスポージャー | クレジット・デリバティブで保全されたエクスポージャー |
| 1 | 貸出金 | 8,143,956 | 2,012,004 | 1,712,481 | 299,522 | - |
| 2 | 有価証券 (負債性のもの) | 1,411,578 | 59,844 | - | 59,844 | - |
| 3 | その他オン・バランスシートの資産 (負債性のもの) | 2,084,173 | 236 | 88 | 148 | - |
| 4 | 合計 (1+2+3) | 11,639,708 | 2,072,085 | 1,712,570 | 359,515 | - |
| 5 | うちデフォルトしたもの | 102,016 | 39,362 | 23,331 | 16,031 | - |

2020年3月末

(単位：百万円)

CR3:信用リスク削減手法

| 項番 | | イ | ロ | ハ | ニ | ホ |
|----|---------------------------|-------------|---------------|------------------|------------------|----------------------------|
| | | 非保全エクスポージャー | 保全されたエクスポージャー | 担保で保全されたエクスポージャー | 保証で保全されたエクスポージャー | クレジット・デリバティブで保全されたエクスポージャー |
| 1 | 貸出金 | 8,611,157 | 2,026,257 | 1,729,459 | 296,798 | - |
| 2 | 有価証券 (負債性のもの) | 1,442,102 | 36,853 | - | 36,853 | - |
| 3 | その他オン・バランスシートの資産 (負債性のもの) | 2,018,062 | 149 | 149 | - | - |
| 4 | 合計 (1+2+3) | 12,071,322 | 2,063,261 | 1,729,609 | 333,652 | - |
| 5 | うちデフォルトしたもの | 103,194 | 37,360 | 21,412 | 15,948 | - |

※「その他オン・バランスシートの資産 (負債性のもの)」には、預け金、コールローン、外国為替等が含まれます。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
自己資本の充実の状況
Ⅲ. 定量的な開示事項 (連結)

(10) 標準的手法が適用されるエクスポージャーの信用リスク削減手法の効果
2019年3月末

(単位: 百万円、%)

CR4:標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

| 項番 | 資産クラス | イ | | ロ | | ハ | | ニ | | ホ | | ヘ | |
|----|-------------------------|---------------------------|--------------|---------------------------|--------------|--------------|------------------------------|------------------------------|---|---|---|---|---|
| | | CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー | | CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー | | 信用リスク・アセットの額 | | リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density) | | | | | |
| | | オン・バランスシートの額 | オフ・バランスシートの額 | オン・バランスシートの額 | オフ・バランスシートの額 | 信用リスク・アセットの額 | リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density) | | | | | | |
| 1 | 現金 | 3 | - | 3 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 2 | 日本国政府及び日本銀行向け | 3,265 | - | 3,265 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 3 | 外国の中央政府及び中央銀行向け | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 4 | 国際決済銀行等向け | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 5 | 我が国の地方公共団体向け | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 6 | 外国の中央政府等以外の公共部門向け | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 7 | 国際開発銀行向け | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 8 | 地方公共団体金融機構向け | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 9 | 我が国の政府関係機関向け | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 10 | 地方三公社向け | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 11 | 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け | 1,445 | - | 1,445 | - | 289 | 20.00 | - | - | - | - | - | - |
| 12 | 法人等向け | 46,486 | 39,206 | 46,486 | 439 | 46,925 | 100.00 | - | - | - | - | - | - |
| 13 | 中小企業等向け及び個人向け | 14,852 | - | 14,852 | - | 11,139 | 75.00 | - | - | - | - | - | - |
| 14 | 抵当権付住宅ローン | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 15 | 不動産取得等事業向け | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 16 | 三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。) | 127 | - | 127 | - | 136 | 107.46 | - | - | - | - | - | - |
| 17 | 抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 18 | 取立未済手形 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 19 | 信用保証協会等による保証付 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 20 | 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 21 | 出資等 (重要な出資を除く。) | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 22 | 合計 | 66,179 | 39,206 | 66,179 | 439 | 58,490 | 87.79 | - | - | - | - | - | - |

2020年3月末

(単位: 百万円、%)

CR4:標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

| 項番 | 資産クラス | イ | | ロ | | ハ | | ニ | | ホ | | ヘ | |
|----|-------------------------|---------------------------|--------------|---------------------------|--------------|--------------|------------------------------|------------------------------|---|---|---|---|---|
| | | CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー | | CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー | | 信用リスク・アセットの額 | | リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density) | | | | | |
| | | オン・バランスシートの額 | オフ・バランスシートの額 | オン・バランスシートの額 | オフ・バランスシートの額 | 信用リスク・アセットの額 | リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density) | | | | | | |
| 1 | 現金 | 3 | - | 3 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 2 | 日本国政府及び日本銀行向け | 4,702 | - | 4,702 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 3 | 外国の中央政府及び中央銀行向け | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 4 | 国際決済銀行等向け | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 5 | 我が国の地方公共団体向け | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 6 | 外国の中央政府等以外の公共部門向け | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 7 | 国際開発銀行向け | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 8 | 地方公共団体金融機構向け | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 9 | 我が国の政府関係機関向け | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 10 | 地方三公社向け | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 11 | 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け | 187 | - | 187 | - | 37 | 20.00 | - | - | - | - | - | - |
| 12 | 法人等向け | 44,620 | 36,946 | 44,620 | 359 | 44,979 | 100.00 | - | - | - | - | - | - |
| 13 | 中小企業等向け及び個人向け | 13,204 | - | 13,204 | - | 9,903 | 75.00 | - | - | - | - | - | - |
| 14 | 抵当権付住宅ローン | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 15 | 不動産取得等事業向け | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 16 | 三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。) | 144 | - | 144 | - | 191 | 132.66 | - | - | - | - | - | - |
| 17 | 抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 18 | 取立未済手形 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 19 | 信用保証協会等による保証付 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 20 | 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 21 | 出資等 (重要な出資を除く。) | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 22 | 合計 | 62,863 | 36,946 | 62,863 | 359 | 55,112 | 87.17 | - | - | - | - | - | - |

(11) 標準的手法が適用されるエクスポージャーの資産クラス及びリスク・ウェイト別の残高
2019年3月末

(単位: 百万円)

CR5:標準的手法-資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

| 項番 | 資産クラス | 信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後) | | | | | | | | | | | 合計 | | |
|----|-------------------------|-------------------------------------|-----|-------|-----|-----|--------|--------|--------|------|-------|---|----|---|--------|
| | | リスク・ウェイト | | | | | | | | | | | | | |
| | | 0% | 10% | 20% | 35% | 50% | 75% | 100% | 150% | 250% | 1250% | | | | |
| 1 | 現金 | 3 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | 3 |
| 2 | 日本国政府及び日本銀行向け | 3,265 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | 3,265 |
| 3 | 外国の中央政府及び中央銀行向け | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 4 | 国際決済銀行等向け | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 5 | 我が国の地方公共団体向け | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 6 | 外国の中央政府等以外の公共部門向け | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 7 | 国際開発銀行向け | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 8 | 地方公共団体金融機構向け | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 9 | 我が国の政府関係機関向け | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 10 | 地方三公社向け | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 11 | 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け | - | - | 1,445 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | 1,445 |
| 12 | 法人等向け | - | - | - | - | - | - | - | 46,925 | - | - | - | - | - | 46,925 |
| 13 | 中小企業等向け及び個人向け | - | - | - | - | - | - | - | 14,852 | - | - | - | - | - | 14,852 |
| 14 | 抵当権付住宅ローン | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 15 | 不動産取得等事業向け | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 16 | 三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。) | - | - | - | - | 0 | - | 108 | 18 | - | - | - | - | - | 127 |
| 17 | 抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 18 | 取立未済手形 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 19 | 信用保証協会等による保証付 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 20 | 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 21 | 出資等 (重要な出資を除く。) | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 22 | 合計 | 3,268 | - | 1,445 | - | 0 | 14,852 | 47,034 | 18 | - | - | - | - | - | 66,619 |

2020年3月末

(単位: 百万円)

CR5:標準的手法-資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

| 項番 | 資産クラス | 信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後) | | | | | | | | | | | 合計 | | |
|----|-------------------------|-------------------------------------|-----|-----|-----|-----|--------|--------|--------|------|-------|---|----|---|--------|
| | | リスク・ウェイト | | | | | | | | | | | | | |
| | | 0% | 10% | 20% | 35% | 50% | 75% | 100% | 150% | 250% | 1250% | | | | |
| 1 | 現金 | 3 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | 3 |
| 2 | 日本国政府及び日本銀行向け | 4,702 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | 4,702 |
| 3 | 外国の中央政府及び中央銀行向け | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 4 | 国際決済銀行等向け | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 5 | 我が国の地方公共団体向け | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 6 | 外国の中央政府等以外の公共部門向け | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 7 | 国際開発銀行向け | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 8 | 地方公共団体金融機構向け | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 9 | 我が国の政府関係機関向け | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 10 | 地方三公社向け | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 11 | 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け | - | - | 187 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | 187 |
| 12 | 法人等向け | - | - | - | - | - | - | - | 44,979 | - | - | - | - | - | 44,979 |
| 13 | 中小企業等向け及び個人向け | - | - | - | - | - | - | - | 13,204 | - | - | - | - | - | 13,204 |
| 14 | 抵当権付住宅ローン | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 15 | 不動産取得等事業向け | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 16 | 三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。) | - | - | - | - | 0 | - | 50 | 94 | - | - | - | - | - | 144 |
| 17 | 抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 18 | 取立未済手形 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 19 | 信用保証協会等による保証付 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 20 | 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 21 | 出資等 (重要な出資を除く。) | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 22 | 合計 | 4,706 | - | 187 | - | 0 | 13,204 | 45,029 | 94 | - | - | - | - | - | 63,222 |

(12) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオおよびデフォルト率 (PD) 区分別の残高

2019年3月末

(単位：百万円、%、千件、年)

| CR6:内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率 (PD) 区分別の信用リスク・エクスポージャー | | | | | | | | | | | | | |
|--|-----------------|--------------------------|--|--------|---------------------|--------|-------|-------|--------|--------------|------------------------------|--------|--------|
| 項番 | PD区分 | オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額 | CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額 | 平均CCF | CCF・信用リスク削減手法適用後EAD | 平均PD | 債務者の数 | 平均LGD | 平均残存期間 | 信用リスク・アセットの額 | リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density) | EL | 適格引当金 |
| ソプリ向けエクスポージャー | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | 3,134,861 | 271,495 | 8.90 | 3,435,232 | 0.00 | 0.1 | 44.41 | 1.5 | 130,599 | 3.80 | 61 | |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | 2,537 | - | - | 2,537 | 0.15 | 0.0 | 45.00 | 3.9 | 1,268 | 49.97 | 1 | |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | 2,315 | - | - | 2,315 | 0.29 | 0.0 | 45.00 | 1.9 | 1,106 | 47.78 | 3 | |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | 1,450 | 6,099 | 100.00 | 6,099 | 1.17 | 0.0 | 45.00 | 4.9 | 7,896 | 129.47 | 32 | |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | 21 | - | - | 0 | 3.49 | 0.0 | 45.00 | 1.6 | 0 | 123.41 | 0 | |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 8 | 100.00 (デフォルト) | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 9 | 小計 | 3,141,187 | 277,595 | 10.90 | 3,446,185 | 0.00 | 0.1 | 44.42 | 1.5 | 140,871 | 4.08 | 98 | 731 |
| 金融機関等向けエクスポージャー | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | 261,089 | 6,200 | 29.68 | 263,078 | 0.04 | 0.0 | 45.85 | 1.5 | 49,629 | 18.86 | 57 | |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | 34,021 | 7,219 | 23.05 | 35,686 | 0.15 | 0.0 | 45.00 | 1.9 | 15,343 | 42.99 | 24 | |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | 8,358 | 1,110 | 75.01 | 9,191 | 0.29 | 0.0 | 45.00 | 1.5 | 5,249 | 57.10 | 11 | |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | 767 | 100 | - | 767 | 0.92 | 0.0 | 45.00 | 1.3 | 693 | 90.24 | 3 | |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | 588 | - | - | 587 | 13.25 | 0.0 | 52.91 | 2.2 | 1,488 | 253.43 | 41 | |
| 8 | 100.00 (デフォルト) | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 9 | 小計 | 304,825 | 14,630 | 29.65 | 309,311 | 0.09 | 0.1 | 45.73 | 1.6 | 72,404 | 23.40 | 138 | 154 |
| 事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。) | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | 1,454,411 | 935,584 | 9.37 | 1,542,524 | 0.04 | 0.6 | 45.54 | 2.8 | 337,085 | 21.85 | 312 | |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | 717,661 | 397,812 | 15.36 | 780,536 | 0.15 | 1.1 | 44.16 | 2.4 | 295,161 | 37.81 | 517 | |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | 329,322 | 85,010 | 19.89 | 342,748 | 0.29 | 0.7 | 43.47 | 2.6 | 184,126 | 53.72 | 432 | |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | 356,716 | 74,239 | 35.26 | 349,290 | 0.98 | 1.2 | 42.72 | 3.2 | 339,647 | 97.23 | 1,471 | |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | 55,272 | 10,435 | 21.68 | 55,236 | 4.45 | 0.2 | 43.12 | 2.2 | 73,932 | 133.84 | 1,063 | |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | 6,602 | 213 | 8.30 | 6,119 | 13.25 | 0.0 | 47.72 | 3.0 | 14,347 | 234.44 | 386 | |
| 8 | 100.00 (デフォルト) | 27,142 | 1,569 | 8.93 | 26,802 | 100.00 | 0.0 | 41.85 | 1.6 | - | - | 11,219 | |
| 9 | 小計 | 2,947,127 | 1,504,865 | 12.91 | 3,103,259 | 1.17 | 4.1 | 44.58 | 2.7 | 1,244,300 | 40.09 | 15,402 | 10,773 |
| 中堅中小企業向けエクスポージャー | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | 402 | - | - | 352 | 0.03 | 0.0 | 45.00 | 4.0 | 98 | 27.86 | 0 | |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | 409,932 | 54,259 | 14.83 | 389,405 | 0.15 | 2.3 | 41.57 | 3.1 | 128,815 | 33.08 | 242 | |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | 969,293 | 34,097 | 34.97 | 921,595 | 0.29 | 7.2 | 39.24 | 4.1 | 457,066 | 49.59 | 1,048 | |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | 1,119,948 | 48,584 | 73.84 | 1,097,252 | 1.02 | 6.6 | 39.89 | 4.4 | 911,281 | 83.05 | 4,467 | |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | 546,290 | 8,004 | 11.59 | 474,966 | 4.78 | 4.1 | 39.61 | 4.0 | 532,879 | 112.19 | 9,025 | |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | 60,719 | 294 | 12.70 | 32,385 | 13.25 | 0.5 | 43.25 | 2.1 | 52,482 | 162.05 | 1,856 | |
| 8 | 100.00 (デフォルト) | 84,094 | 930 | 17.04 | 68,264 | 100.00 | 0.5 | 42.28 | 2.1 | - | - | 28,866 | |
| 9 | 小計 | 3,190,681 | 146,170 | 38.97 | 2,984,223 | 3.67 | 21.5 | 39.96 | 4.0 | 2,082,624 | 69.78 | 45,508 | 25,421 |
| 株式等エクスポージャー (PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。) | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | 234,244 | - | - | 234,244 | 0.04 | 0.1 | 90.00 | 5.0 | 281,489 | 120.16 | 378 | |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | 16,873 | - | - | 16,873 | 0.15 | 0.0 | 90.00 | 5.0 | 22,120 | 131.09 | 34 | |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | 2,356 | - | - | 2,356 | 0.29 | 0.0 | 90.00 | 5.0 | 4,002 | 169.82 | 6 | |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | 1,511 | - | - | 1,511 | 0.99 | 0.0 | 90.00 | 5.0 | 5,792 | 383.21 | 13 | |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | 780 | - | - | 780 | 7.66 | 0.0 | 90.00 | 5.0 | 3,838 | 491.69 | 53 | |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | 20 | - | - | 20 | 13.25 | 0.0 | 90.00 | 5.0 | 126 | 631.31 | 2 | |
| 8 | 100.00 (デフォルト) | 0 | - | - | 0 | 100.00 | 0.0 | 90.00 | 5.0 | 0 | 1,125.00 | 0 | |
| 9 | 小計 | 255,786 | - | - | 255,786 | 0.08 | 0.2 | 90.00 | 5.0 | 317,369 | 124.07 | 488 | |
| 購入債権 (事業法人等向け) (デフォルト・リスク相当部分) | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | 40,428 | 5,534 | 69.21 | 43,330 | 0.04 | 0.0 | 45.00 | 2.1 | 7,501 | 17.31 | 9 | |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | - | 1,675 | 100.00 | 1,602 | 0.15 | 0.0 | 45.00 | 1.0 | 396 | 24.77 | 1 | |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | 1,110 | 2,572 | 81.31 | 3,062 | 0.29 | 0.0 | 45.00 | 3.0 | 1,797 | 58.68 | 3 | |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | - | 850 | 100.00 | 811 | 0.92 | 0.0 | 45.00 | 1.0 | 572 | 70.62 | 3 | |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | - | 809 | 100.00 | 772 | 5.42 | 0.0 | 45.00 | 1.0 | 1,051 | 136.13 | 18 | |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 8 | 100.00 (デフォルト) | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 9 | 小計 | 41,538 | 11,441 | 80.90 | 49,579 | 0.16 | 0.0 | 45.00 | 2.1 | 11,320 | 22.83 | 36 | 16 |

2019年3月末

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6:内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率 (PD) 区分別の信用リスク・エクスポージャー

| 項番 | PD区分 | オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額 | CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額 | 平均CCF | CCF・信用リスク削減手法適用後EAD | 平均PD | 債務者の数 | 平均LGD | 平均残存期間 | 信用リスク・アセットの額 | リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density) | EL | 適格引当金 |
|-----------------------------|-----------------|--------------------------|--|--------|---------------------|---------|-------|--------|--------|--------------|------------------------------|--------|--------|
| 購入債権 (事業法人等向け) (希薄化リスク相当部分) | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | - | - | - | 43,846 | 0.04 | 0.0 | 100.00 | 1.0 | 10,908 | 24.87 | 21 | |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | - | - | - | 6,747 | 0.15 | 0.0 | 100.00 | 1.0 | 3,714 | 55.05 | 10 | |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | - | - | - | 202 | 0.29 | 0.0 | 100.00 | 1.0 | 170 | 84.49 | 0 | |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 8 | 100.00 (デフォルト) | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 9 | 小計 | - | - | - | 50,795 | 0.06 | 0.0 | 100.00 | 1.0 | 14,794 | 29.12 | 32 | |
| 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | - | 125,380 | 39.93 | 45,980 | 0.11 | 131.9 | 73.82 | - | 2,377 | 5.17 | 40 | |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | 3 | 66,244 | 39.39 | 26,097 | 0.22 | 95.9 | 51.93 | - | 1,563 | 5.98 | 29 | |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | 8,656 | 127,035 | 23.84 | 38,951 | 0.35 | 162.8 | 79.40 | - | 5,311 | 13.63 | 111 | |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | 3 | 78,697 | 13.68 | 10,770 | 0.51 | 176.1 | 29.26 | - | 714 | 6.63 | 16 | |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | 12,088 | 11,085 | 40.03 | 16,154 | 1.19 | 43.9 | 74.39 | - | 5,272 | 32.63 | 144 | |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | 45,931 | 19,967 | 35.21 | 52,689 | 4.69 | 125.1 | 77.01 | - | 46,926 | 89.06 | 1,905 | |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | 876 | 483 | 33.08 | 1,034 | 26.64 | 3.3 | 77.65 | - | 2,084 | 201.50 | 216 | |
| 8 | 100.00 (デフォルト) | 993 | 2,994 | 36.35 | 2,080 | 100.00 | 14.0 | 70.35 | - | 821 | 39.50 | 1,397 | |
| 9 | 小計 | 68,553 | 431,888 | 30.08 | 193,757 | 2.75 | 753.4 | 70.41 | - | 65,070 | 33.58 | 3,863 | 1,107 |
| 居住用不動産向けエクスポージャー | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | - | 853,441 | 138 | 100.00 | 841,940 | 0.12 | 60.9 | 30.86 | - | 75,308 | 8.94 | 337 |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | 114,844 | - | - | 114,837 | 0.24 | 16.9 | 29.06 | - | 15,329 | 13.34 | 80 | |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | 2,452,072 | 877 | 100.00 | 2,452,890 | 0.38 | 139.1 | 31.91 | - | 505,627 | 20.61 | 3,006 | |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | 1,001 | - | - | 1,001 | 0.53 | 0.3 | 27.28 | - | 221 | 22.15 | 1 | |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | - | 95 | 100.00 | 95 | 1.89 | 0.0 | 21.97 | - | 39 | 41.45 | 0 | |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | 24,980 | - | - | 24,914 | 3.83 | 1.7 | 32.12 | - | 22,864 | 91.77 | 306 | |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | 10,311 | 9 | 100.00 | 10,316 | 24.47 | 0.8 | 31.92 | - | 18,571 | 180.00 | 802 | |
| 8 | 100.00 (デフォルト) | 28,758 | 16 | 100.00 | 28,770 | 100.00 | 2.5 | 39.22 | - | 16,087 | 55.91 | 9,997 | |
| 9 | 小計 | 3,485,410 | 1,138 | 100.00 | 3,474,768 | 1.23 | 222.5 | 31.62 | - | 654,049 | 18.82 | 14,531 | 15,270 |
| その他リテール向けエクスポージャー (消費性) | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | 15,545 | | | | | | | | | | | |

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
自己資本の充実の状況
Ⅲ. 定量的な開示事項 (連結)

2020年3月末

(単位: 百万円、%、千件、年)

| CR6:内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率 (PD) 区分別の信用リスク・エクスポージャー | | | | | | | | | | | | | |
|--|-----------------|--------------------------|--|--------|----------------------|--------|-------|-------|--------|--------------|------------------------------|--------|--------|
| 項番 | PD区分 | イ | ロ | ハ | ニ | ホ | ヘ | ト | チ | リ | ヌ | ル | ラ |
| | | オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額 | CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額 | 平均CCF | CCF・信用リスク削減手法適用後のEAD | 平均PD | 債務者の数 | 平均LGD | 平均残存期間 | 信用リスク・アセットの額 | リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density) | EL | 適格引当金 |
| ソブリン向けエクスポージャー | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | 3,197,105 | 320,894 | 24.10 | 3,538,945 | 0.00 | 0.1 | 44.48 | 1.6 | 157,685 | 4.45 | 65 | |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | 1,419 | - | - | 1,419 | 0.15 | 0.0 | 45.00 | 3.8 | 688 | 48.50 | 0 | |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | 5,453 | - | - | 5,453 | 0.28 | 0.0 | 45.00 | 1.4 | 2,306 | 42.28 | 6 | |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | 1,365 | 5,477 | 100.00 | 5,477 | 1.12 | 0.0 | 45.00 | 5.0 | 7,009 | 127.98 | 27 | |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | 16 | - | - | - | 0.0 | - | - | - | - | - | - | |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 8 | 100.00 (デフォルト) | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 9 | 小計 | 3,205,360 | 326,371 | 25.37 | 3,551,295 | 0.00 | 0.1 | 44.48 | 1.6 | 167,689 | 4.72 | 100 | 628 |
| 金融機関等向けエクスポージャー | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | 293,117 | 6,069 | 28.87 | 294,870 | 0.03 | 0.0 | 46.14 | 1.5 | 48,636 | 16.49 | 52 | |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | 43,450 | 6,000 | - | 43,450 | 0.15 | 0.0 | 45.00 | 1.6 | 17,544 | 40.37 | 29 | |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | 7,186 | 1,088 | 75.01 | 8,002 | 0.28 | 0.0 | 45.00 | 1.5 | 4,395 | 54.92 | 10 | |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | 200 | 100 | - | 200 | 0.89 | 0.0 | 45.00 | 1.4 | 151 | 75.79 | 0 | |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | 577 | - | - | 577 | 12.94 | 0.0 | 53.04 | 2.2 | 1,451 | 251.39 | 39 | |
| 8 | 100.00 (デフォルト) | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 9 | 小計 | 344,531 | 13,258 | 19.38 | 347,101 | 0.07 | 0.1 | 45.98 | 1.5 | 72,179 | 20.79 | 131 | 136 |
| 事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。) | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | 1,470,229 | 974,927 | 8.30 | 1,551,498 | 0.03 | 0.6 | 45.58 | 2.7 | 302,838 | 19.51 | 263 | |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | 738,383 | 414,061 | 12.27 | 789,333 | 0.15 | 1.2 | 44.43 | 2.4 | 303,518 | 38.45 | 526 | |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | 342,012 | 80,680 | 32.31 | 364,643 | 0.28 | 0.7 | 43.72 | 2.7 | 194,342 | 53.29 | 446 | |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | 387,225 | 82,470 | 38.80 | 382,329 | 0.95 | 1.2 | 43.12 | 3.1 | 367,431 | 96.10 | 1,581 | |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | 64,664 | 5,638 | 21.01 | 63,677 | 4.75 | 0.2 | 43.48 | 2.6 | 90,629 | 142.32 | 1,318 | |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | 6,069 | 333 | 6.30 | 5,555 | 12.94 | 0.0 | 47.89 | 3.1 | 13,048 | 234.88 | 344 | |
| 8 | 100.00 (デフォルト) | 26,906 | 1,519 | 29.77 | 26,830 | 100.00 | 0.0 | 43.46 | 1.5 | - | - | 11,660 | |
| 9 | 小計 | 3,035,489 | 1,559,633 | 12.28 | 3,183,869 | 1.16 | 4.3 | 44.73 | 2.7 | 1,271,808 | 39.94 | 16,141 | 13,218 |
| 中堅中小企業向けエクスポージャー | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | 321 | - | - | 241 | 0.03 | 0.0 | 45.00 | 3.3 | 57 | 23.65 | 0 | |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | 491,573 | 59,922 | 19.88 | 481,131 | 0.15 | 2.6 | 41.37 | 3.2 | 163,635 | 34.01 | 298 | |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | 1,120,701 | 35,172 | 43.45 | 1,082,884 | 0.27 | 7.7 | 39.38 | 4.2 | 539,093 | 49.78 | 1,194 | |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | 1,058,198 | 60,981 | 71.92 | 1,038,161 | 0.98 | 6.5 | 39.93 | 4.3 | 842,747 | 81.17 | 4,065 | |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | 527,146 | 6,873 | 16.70 | 460,326 | 4.45 | 4.1 | 39.74 | 4.0 | 510,276 | 110.85 | 8,188 | |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | 55,821 | 226 | 13.76 | 29,147 | 12.94 | 0.5 | 43.39 | 2.0 | 46,424 | 159.27 | 1,636 | |
| 8 | 100.00 (デフォルト) | 84,683 | 864 | 11.54 | 68,825 | 100.00 | 0.5 | 42.18 | 2.1 | - | - | 29,034 | |
| 9 | 小計 | 3,338,445 | 164,041 | 44.10 | 3,160,718 | 3.38 | 22.1 | 40.01 | 4.0 | 2,102,234 | 66.51 | 44,417 | 27,726 |
| 株式等エクスポージャー (PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。) | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | 194,824 | - | - | 194,824 | 0.03 | 0.1 | 90.00 | 5.0 | 196,702 | 100.96 | 163 | |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | 17,055 | - | - | 17,055 | 0.15 | 0.0 | 90.00 | 5.0 | 20,667 | 121.17 | 23 | |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | 831 | - | - | 831 | 0.28 | 0.0 | 90.00 | 5.0 | 1,430 | 172.01 | 2 | |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | 1,565 | - | - | 1,565 | 0.95 | 0.0 | 90.00 | 5.0 | 5,991 | 382.76 | 13 | |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | 926 | - | - | 926 | 6.67 | 0.0 | 90.00 | 5.0 | 4,776 | 515.59 | 55 | |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | 20 | - | - | 20 | 12.94 | 0.0 | 90.00 | 5.0 | 124 | 624.72 | 2 | |
| 8 | 100.00 (デフォルト) | 0 | - | - | 0 | 100.00 | 0.0 | 90.00 | 5.0 | 0 | 1,125.00 | 0 | |
| 9 | 小計 | 215,222 | - | - | 215,222 | 0.08 | 0.2 | 90.00 | 5.0 | 229,693 | 106.72 | 260 | |
| 購入債権 (事業法人等向け) (デフォルト・リスク相当部分) | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | 25,076 | 3,305 | 62.96 | 26,664 | 0.03 | 0.0 | 45.00 | 2.1 | 4,106 | 15.40 | 4 | |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | - | 4,112 | 100.00 | 3,923 | 0.15 | 0.0 | 45.00 | 1.0 | 971 | 24.77 | 2 | |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | 1,882 | 838 | 74.99 | 2,467 | 0.28 | 0.0 | 45.00 | 2.0 | 1,169 | 47.40 | 3 | |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | - | 715 | 100.00 | 682 | 0.89 | 0.0 | 45.00 | 1.0 | 474 | 69.57 | 2 | |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | - | 651 | 100.00 | 621 | 5.21 | 0.0 | 45.00 | 1.0 | 832 | 134.02 | 14 | |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 8 | 100.00 (デフォルト) | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 9 | 小計 | 26,958 | 9,622 | 85.10 | 34,359 | 0.18 | 0.0 | 45.00 | 1.9 | 7,556 | 21.99 | 27 | 11 |

2020年3月末

(単位: 百万円、%、千件、年)

| CR6:内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率 (PD) 区分別の信用リスク・エクスポージャー | | | | | | | | | | | | | |
|--|-----------------|--------------------------|--|--------|----------------------|--------|-------|--------|--------|--------------|------------------------------|--------|--------|
| 項番 | PD区分 | イ | ロ | ハ | ニ | ホ | ヘ | ト | チ | リ | ヌ | ル | ラ |
| | | オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額 | CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額 | 平均CCF | CCF・信用リスク削減手法適用後のEAD | 平均PD | 債務者の数 | 平均LGD | 平均残存期間 | 信用リスク・アセットの額 | リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density) | EL | 適格引当金 |
| 購入債権 (事業法人等向け) (希薄化リスク相当部分) | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | - | - | - | 29,037 | 0.03 | 0.0 | 100.00 | 1.0 | 6,097 | 21.00 | 11 | |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | - | - | - | 5,675 | 0.15 | 0.0 | 100.00 | 1.0 | 3,124 | 55.05 | 8 | |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | - | - | - | 435 | 0.28 | 0.0 | 100.00 | 1.0 | 359 | 82.68 | 1 | |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 8 | 100.00 (デフォルト) | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 9 | 小計 | - | - | - | 35,147 | 0.06 | 0.0 | 100.00 | 1.0 | 9,581 | 27.26 | 21 | - |
| 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | - | 128,740 | 38.09 | 45,100 | 0.14 | 137.5 | 73.58 | - | 2,640 | 5.85 | 46 | |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | 2 | 67,540 | 38.16 | 25,776 | 0.22 | 96.5 | 50.29 | - | 1,495 | 5.80 | 28 | |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | 8,828 | 127,496 | 22.84 | 37,957 | 0.35 | 162.6 | 78.89 | - | 5,051 | 13.30 | 105 | |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | 2 | 81,976 | 13.13 | 10,769 | 0.50 | 188.5 | 29.45 | - | 707 | 6.57 | 15 | |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | 11,367 | 9,906 | 38.52 | 14,849 | 1.17 | 41.1 | 74.01 | - | 4,769 | 32.11 | 130 | |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | 48,771 | 21,199 | 34.54 | 55,778 | 4.34 | 132.6 | 76.73 | - | 47,170 | 84.56 | 1,859 | |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | 933 | 408 | 33.87 | 1,070 | 25.99 | 3.6 | 76.89 | - | 2,143 | 200.21 | 215 | |
| 8 | 100.00 (デフォルト) | 976 | 3,036 | 36.52 | 2,084 | 100.00 | 14.7 | 69.19 | - | 822 | 39.43 | 1,376 | |
| 9 | 小計 | 70,884 | 440,305 | 28.86 | 193,386 | 2.72 | 777.6 | 69.97 | - | 64,800 | 33.50 | 3,778 | 1,113 |
| 居住用不動産向けエクスポージャー | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | 849,260 | 207 | 100.00 | 837,661 | 0.11 | 60.7 | 30.70 | - | 70,164 | 8.37 | 308 | |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | 114,525 | - | - | 114,520 | 0.23 | 16.9 | 28.90 | - | 14,730 | 12.86 | 76 | |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | 2,539,786 | 695 | 100.00 | 2,540,426 | 0.37 | 143.8 | 31.57 | - | 511,318 | 20.12 | 3,023 | |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | 720 | - | - | 720 | 0.52 | 0.2 | 25.92 | - | 149 | 20.77 | 0 | |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | - | 75 | 100.00 | 75 | 1.95 | 0.0 | 20.62 | - | 30 | 39.67 | 0 | |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | 26,060 | - | - | 25,992 | 3.58 | 1.7 | 31.79 | - | 22,738 | 87.48 | 295 | |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | 12,246 | 7 | 100.00 | 12,251 | 23.22 | 0.9 | 30.86 | - | 21,207 | 173.10 | 880 | |
| 8 | 100.00 (デフォルト) | 28,460 | 15 | 100.00 | 28,470 | 100.00 | 2.4 | 38.35 | - | 15,533 | 54.55 | 9,676 | |
| 9 | 小計 | 3,571,058 | 1,001 | 100.00 | 3,560,118 | 1.21 | 226.9 | 31.33 | - | 655,872 | 18.42 | 14,262 | 14,788 |
| その他リテール向けエクスポージャー (消費性) | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | 14 | | | | | | | | | | | |

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
自己資本の充実の状況
Ⅲ. 定量的な開示事項 (連結)

(13) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが
リスク・アセットの額に与える影響

2019年3月末 (単位: 百万円)

| CR7:内部格付手法-信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響 | | | |
|---|----------------------------------|------------------------------|-----------------|
| 項番 | ポートフォリオ | イ | ロ |
| | | クレジット・デリバティブ助案前の信用リスク・アセットの額 | 実際の信用リスク・アセットの額 |
| 1 | ソブリン向けエクスポージャー-FIRB | - | 140,871 |
| 2 | ソブリン向けエクスポージャー-AIRB | - | - |
| 3 | 金融機関等向けエクスポージャー-FIRB | - | 72,404 |
| 4 | 金融機関等向けエクスポージャー-AIRB | - | - |
| 5 | 事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く。)-FIRB | - | 3,326,925 |
| 6 | 事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く。)-AIRB | - | - |
| 7 | 特定貸付債権-FIRB | - | 78,142 |
| 8 | 特定貸付債権-AIRB | - | - |
| 9 | リテール-適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー | - | 65,070 |
| 10 | リテール-居住用不動産向けエクスポージャー | - | 654,049 |
| 11 | リテール-その他リテール向けエクスポージャー | - | 134,257 |
| 12 | 株式-FIRB | - | 474,705 |
| 13 | 株式-AIRB | - | - |
| 14 | 購入債権-FIRB | - | 26,114 |
| 15 | 購入債権-AIRB | - | - |
| 16 | 合計 | - | 4,972,541 |

2020年3月末 (単位: 百万円)

| CR7:内部格付手法-信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響 | | | |
|---|----------------------------------|------------------------------|-----------------|
| 項番 | ポートフォリオ | イ | ロ |
| | | クレジット・デリバティブ助案前の信用リスク・アセットの額 | 実際の信用リスク・アセットの額 |
| 1 | ソブリン向けエクスポージャー-FIRB | - | 167,689 |
| 2 | ソブリン向けエクスポージャー-AIRB | - | - |
| 3 | 金融機関等向けエクスポージャー-FIRB | - | 72,179 |
| 4 | 金融機関等向けエクスポージャー-AIRB | - | - |
| 5 | 事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く。)-FIRB | - | 3,374,042 |
| 6 | 事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く。)-AIRB | - | - |
| 7 | 特定貸付債権-FIRB | - | 85,462 |
| 8 | 特定貸付債権-AIRB | - | - |
| 9 | リテール-適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー | - | 64,800 |
| 10 | リテール-居住用不動産向けエクスポージャー | - | 655,872 |
| 11 | リテール-その他リテール向けエクスポージャー | - | 140,352 |
| 12 | 株式-FIRB | - | 409,005 |
| 13 | 株式-AIRB | - | - |
| 14 | 購入債権-FIRB | - | 17,138 |
| 15 | 購入債権-AIRB | - | - |
| 16 | 合計 | - | 4,986,543 |

※信用リスク削減手法として、クレジット・デリバティブは用いておりません。

(14) 内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表
2019年3月末

(単位: 百万円)

| CR8:内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表 | | | |
|---|-----------------------|-----------------------|-----------|
| 項番 | | 信用リスク・アセットの額 | |
| 1 | 前期末時点における信用リスク・アセットの額 | 4,780,145 | |
| 2 | 当期中の要因別の変動額 | 資産の規模 | 177,689 |
| 3 | | ポートフォリオの質 | △151,930 |
| 4 | | モデルの更新 | - |
| 5 | | 手法及び方針 | - |
| 6 | | 買収又は売却 | - |
| 7 | | 為替の変動 | 9,300 |
| 8 | | その他 | - |
| 9 | | 当期末時点における信用リスク・アセットの額 | 4,815,205 |

2020年3月末 (単位: 百万円)

| CR8:内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表 | | | |
|---|-----------------------|-----------------------|-----------|
| 項番 | | 信用リスク・アセットの額 | |
| 1 | 前期末時点における信用リスク・アセットの額 | 4,815,205 | |
| 2 | 当期中の要因別の変動額 | 資産の規模 | 151,937 |
| 3 | | ポートフォリオの質 | △151,722 |
| 4 | | モデルの更新 | - |
| 5 | | 手法及び方針 | - |
| 6 | | 買収又は売却 | - |
| 7 | | 為替の変動 | △8,188 |
| 8 | | その他 | - |
| 9 | | 当期末時点における信用リスク・アセットの額 | 4,807,231 |

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
自己資本の充実の状況
Ⅲ. 定量的な開示事項 (連結)

(15) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオ別のデフォルト率 (PD) のバック・テスト
2019年3月末 (単位: %、件)

| CR9:内部格付手法-ポートフォリオ別のデフォルト率 (PD) のバック・テスト | | | | | | | | | | | | | |
|--|---------------------|--------------|----------|----------|----------|--------|----------------|---------|-------|-------|-----------------|-----------------------|--------------------|
| ポートフォリオ | PD区分 | 相当する外部格付 | | | | | 加重平均PD (EAD加重) | 相加重平均PD | 債務者の数 | | 期中にデフォルトした債務者の数 | うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数 | 過去の年平均デフォルト率 (5年間) |
| | | S&P | Moody's | Fitch | R&I | JCR | | | 前期末 | 当期末 | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| ソブリン・金融機関等向け | 0.00以上0.15未満 | AAA~BBB | Aaa~Baa3 | AAA~A- | AAA~A | 0.00 | 0.02 | 234 | 231 | - | - | - | |
| | 0.15以上0.25未満 | BBB~BB+ | Ba1 | BBB+~BBB | A~BBB+ | 0.15 | 0.15 | 31 | 33 | - | - | - | |
| | 0.25以上0.50未満 | BB | Ba2 | BBB- | BBB~BBB- | 0.29 | 0.29 | 11 | 14 | - | - | - | |
| | 0.50以上0.75未満 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| | 0.75以上2.50未満 | BB~ | Ba3~ | BB+~ | BB+~ | 1.14 | 1.02 | 4 | 5 | - | - | - | |
| | 2.50以上10.00未満 | - | - | - | - | 3.49 | 3.49 | 3 | 2 | - | - | 4.00 | |
| | 10.00以上100.00未満 | - | - | - | - | 13.25 | 13.25 | 1 | 1 | - | - | - | |
| | 100.00 (デフォルト) | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| | 事業法人向け (特定貸付債権を除く。) | 0.00以上0.15未満 | AAA~BBB | Aaa~Baa3 | AAA~A- | AAA~A | 0.04 | 0.04 | 592 | 645 | - | - | - |
| | | 0.15以上0.25未満 | BBB~BB+ | Ba1 | BBB+~BBB | A~BBB+ | 0.15 | 0.15 | 2,762 | 3,564 | 2 | - | 0.10 |
| 0.25以上0.50未満 | | BB | Ba2 | BBB- | BBB~BBB- | 0.29 | 0.29 | 6,763 | 8,018 | 9 | - | 0.12 | |
| 0.50以上0.75未満 | | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 0.75以上2.50未満 | | BB~ | Ba3~ | BB+~ | BB+~ | 1.01 | 1.03 | 7,108 | 7,829 | 24 | - | 0.25 | |
| 2.50以上10.00未満 | | - | - | - | - | 4.74 | 4.72 | 4,025 | 4,436 | 58 | 1 | 1.00 | |
| 10.00以上100.00未満 | | - | - | - | - | 13.25 | 13.25 | 494 | 576 | 38 | - | 5.53 | |
| 100.00 (デフォルト) | | - | - | - | - | 100.00 | 100.00 | 571 | 585 | - | - | - | |
| 株式等エクスポージャー (PD/LGD方式・購入債権 (事業法人等向け)) | | 0.00以上0.15未満 | AAA~BBB | Aaa~Baa3 | AAA~A- | AAA~A | 0.04 | 0.04 | 162 | 175 | - | - | - |
| | | 0.15以上0.25未満 | BBB~BB+ | Ba1 | BBB+~BBB | A~BBB+ | 0.15 | 0.15 | 99 | 87 | - | - | - |
| | 0.25以上0.50未満 | BB | Ba2 | BBB- | BBB~BBB- | 0.29 | 0.29 | 24 | 26 | - | - | - | |
| | 0.50以上0.75未満 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| | 0.75以上2.50未満 | BB~ | Ba3~ | BB+~ | BB+~ | 0.96 | 0.98 | 12 | 15 | - | - | - | |
| | 2.50以上10.00未満 | - | - | - | - | 6.52 | 5.53 | 12 | 11 | - | - | 2.50 | |
| | 10.00以上100.00未満 | - | - | - | - | 13.25 | 13.25 | 2 | 1 | - | - | - | |
| | 100.00 (デフォルト) | - | - | - | - | 100.00 | 100.00 | 4 | 2 | - | - | - | |
| 特定貸付債権 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | | |
| 購入債権 (リテール向け) | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | | |

2019年3月末 (単位: %、件)

| CR9:内部格付手法-ポートフォリオ別のデフォルト率 (PD) のバック・テスト | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-----------------|--------------|---------|-------|-----|--------|----------------|---------|---------|---------|-----------------|-----------------------|--------------------|--------|
| ポートフォリオ | PD区分 | 相当する外部格付 | | | | | 加重平均PD (EAD加重) | 相加重平均PD | 債務者の数 | | 期中にデフォルトした債務者の数 | うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数 | 過去の年平均デフォルト率 (5年間) | |
| | | S&P | Moody's | Fitch | R&I | JCR | | | 前期末 | 当期末 | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | AAA~A- |
| 居住用不動産向け | 0.00以上0.15未満 | - | - | - | - | - | 0.12 | 0.12 | 61,130 | 60,956 | 42 | - | 0.06 | |
| | 0.15以上0.25未満 | - | - | - | - | - | 0.24 | 0.24 | 16,849 | 16,972 | 28 | - | 0.14 | |
| | 0.25以上0.50未満 | - | - | - | - | - | 0.38 | 0.37 | 133,176 | 139,189 | 301 | 5 | 0.30 | |
| | 0.50以上0.75未満 | - | - | - | - | - | 0.53 | 0.53 | 458 | 351 | 2 | - | 0.69 | |
| | 0.75以上2.50未満 | - | - | - | - | - | 1.89 | 1.89 | 35 | 30 | 1 | - | 2.99 | |
| | 2.50以上10.00未満 | - | - | - | - | - | 3.83 | 3.83 | 1,722 | 1,709 | 31 | - | 1.63 | |
| | 10.00以上100.00未満 | - | - | - | - | - | 24.47 | 24.94 | 910 | 860 | 179 | - | 18.77 | |
| | 100.00 (デフォルト) | - | - | - | - | - | 100.00 | 100.00 | 2,543 | 2,520 | - | - | - | |
| | 適格リボルビング型リテール向け | 0.00以上0.15未満 | - | - | - | - | - | 0.11 | 0.12 | 125,934 | 131,946 | 203 | 21 | 0.14 |
| 0.15以上0.25未満 | | - | - | - | - | - | 0.22 | 0.22 | 96,243 | 95,972 | 191 | 6 | 0.18 | |
| 0.25以上0.50未満 | | - | - | - | - | - | 0.35 | 0.33 | 162,002 | 162,864 | 490 | 4 | 0.29 | |
| 0.50以上0.75未満 | | - | - | - | - | - | 0.51 | 0.51 | 166,253 | 176,150 | 516 | 22 | 0.35 | |
| 0.75以上2.50未満 | | - | - | - | - | - | 1.19 | 1.18 | 47,707 | 43,969 | 188 | - | 0.85 | |
| 2.50以上10.00未満 | | - | - | - | - | - | 4.69 | 4.67 | 113,810 | 125,137 | 2,006 | 110 | 2.89 | |
| 10.00以上100.00未満 | | - | - | - | - | - | 26.64 | 25.90 | 3,323 | 3,321 | 548 | 1 | 24.00 | |
| 100.00 (デフォルト) | - | - | - | - | - | 100.00 | 100.00 | 14,721 | 15,471 | - | - | - | | |
| その他リテール向け (消費性) | 0.00以上0.15未満 | - | - | - | - | - | 0.03 | 0.03 | 696,905 | 621,455 | - | - | - | |
| | 0.15以上0.25未満 | - | - | - | - | - | 0.15 | 0.15 | 2,565 | 2,192 | - | - | - | |
| | 0.25以上0.50未満 | - | - | - | - | - | 0.43 | 0.43 | 35,353 | 37,821 | 97 | 7 | 0.48 | |
| | 0.50以上0.75未満 | - | - | - | - | - | 0.53 | 0.53 | 26,118 | 29,125 | 87 | 5 | 0.35 | |
| | 0.75以上2.50未満 | - | - | - | - | - | 0.99 | 1.01 | 2,679 | 2,847 | 17 | 1 | 1.81 | |
| | 2.50以上10.00未満 | - | - | - | - | - | 3.58 | 2.75 | 7,544 | 8,297 | 180 | 22 | 2.57 | |
| | 10.00以上100.00未満 | - | - | - | - | - | 22.33 | 18.63 | 606 | 612 | 83 | 1 | 17.11 | |
| | 100.00 (デフォルト) | - | - | - | - | - | 100.00 | 100.00 | 925 | 956 | - | - | - | |
| その他リテール向け (事業性) | 0.00以上0.15未満 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| | 0.15以上0.25未満 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| | 0.25以上0.50未満 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| | 0.50以上0.75未満 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| | 0.75以上2.50未満 | - | - | - | - | - | 1.05 | 1.10 | 19,794 | 19,513 | 89 | 7 | 0.53 | |
| | 2.50以上10.00未満 | - | - | - | - | - | 4.38 | 5.30 | 4,719 | 3,961 | 155 | 1 | 3.07 | |
| | 10.00以上100.00未満 | - | - | - | - | - | 21.04 | - | 15 | - | 5 | 1 | 18.85 | |
| | 100.00 (デフォルト) | - | - | - | - | - | 100.00 | 100.00 | 803 | 767 | - | - | - | |

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
自己資本の充実の状況
Ⅲ. 定量的な開示事項 (連結)

2020年3月末

(単位: %, 件)

CR9:内部格付手法-ポートフォリオ別のデフォルト率 (PD) のバック・テスト

| ポートフォリオ | PD区分 | 相当する外部格付 | | | | | 加重平均PD (EAD加重) | 相加平均PD | 債務者の数 | | 期中にデフォルトした債務者の数 | うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数 | 過去の年平均デフォルト率 (5年間) |
|---------------------------------------|-----------------|----------|----------|-------|----------|----------|----------------|--------|-------|-------|-----------------|-----------------------|--------------------|
| | | S&P | Moody's | Fitch | R&I | JCR | | | 前期末 | 当期末 | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| ソブリン・金融機関等向け | 0.00以上0.15未満 | AAA~BBB | Aaa~Baa3 | | AAA~A- | AAA~A | 0.00 | 0.02 | 231 | 233 | - | - | - |
| | 0.15以上0.25未満 | BBB~BB+ | Ba1 | | BBB+~BBB | A~BBB+ | 0.15 | 0.15 | 33 | 25 | - | - | - |
| | 0.25以上0.50未満 | BB | Ba2 | | BBB- | BBB~BBB- | 0.28 | 0.28 | 14 | 12 | - | - | - |
| | 0.50以上0.75未満 | - | - | | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | 0.75以上2.50未満 | BB~ | Ba3~ | | BB+~ | BB+~ | 1.11 | 1.00 | 5 | 4 | - | - | - |
| | 2.50以上10.00未満 | - | - | | - | - | - | 3.35 | 2 | 2 | - | - | 3.33 |
| | 10.00以上100.00未満 | - | - | | - | - | - | 12.94 | 1 | 1 | - | - | - |
| | 100.00 (デフォルト) | - | - | | - | - | - | 100.00 | - | - | - | - | - |
| 事業法人向け (特定貸付債権を除く。) | 0.00以上0.15未満 | AAA~BBB | Aaa~Baa3 | | AAA~A- | AAA~A | 0.03 | 0.03 | 645 | 664 | - | - | - |
| | 0.15以上0.25未満 | BBB~BB+ | Ba1 | | BBB+~BBB | A~BBB+ | 0.15 | 0.15 | 3,564 | 3,951 | 1 | - | 0.09 |
| | 0.25以上0.50未満 | BB | Ba2 | | BBB- | BBB~BBB- | 0.27 | 0.28 | 8,018 | 8,557 | 14 | - | 0.13 |
| | 0.50以上0.75未満 | - | - | | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | 0.75以上2.50未満 | BB~ | Ba3~ | | BB+~ | BB+~ | 0.97 | 0.98 | 7,829 | 7,814 | 39 | 1 | 0.29 |
| | 2.50以上10.00未満 | - | - | | - | - | - | 4.49 | 4,436 | 4,396 | 86 | 1 | 1.23 |
| | 10.00以上100.00未満 | - | - | | - | - | - | 12.94 | 576 | 539 | 23 | - | 5.35 |
| | 100.00 (デフォルト) | - | - | | - | - | - | 100.00 | 585 | 617 | - | - | - |
| 株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)・購入債権 (事業法人等向け) | 0.00以上0.15未満 | AAA~BBB | Aaa~Baa3 | | AAA~A- | AAA~A | 0.03 | 0.03 | 175 | 170 | - | - | - |
| | 0.15以上0.25未満 | BBB~BB+ | Ba1 | | BBB+~BBB | A~BBB+ | 0.15 | 0.15 | 87 | 89 | - | - | - |
| | 0.25以上0.50未満 | BB | Ba2 | | BBB- | BBB~BBB- | 0.28 | 0.28 | 26 | 16 | - | - | - |
| | 0.50以上0.75未満 | - | - | | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | 0.75以上2.50未満 | BB~ | Ba3~ | | BB+~ | BB+~ | 0.93 | 0.97 | 15 | 17 | - | - | - |
| | 2.50以上10.00未満 | - | - | | - | - | - | 6.06 | 11 | 11 | - | - | 2.50 |
| | 10.00以上100.00未満 | - | - | | - | - | - | 12.94 | 1 | 1 | - | - | - |
| | 100.00 (デフォルト) | - | - | | - | - | - | 100.00 | 2 | 1 | - | - | - |
| 特定貸付債権 | - | - | | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 購入債権 (リテール向け) | - | - | | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |

2020年3月末

(単位: %, 件)

CR9:内部格付手法-ポートフォリオ別のデフォルト率 (PD) のバック・テスト

| ポートフォリオ | PD区分 | 相当する外部格付 | | | | | 加重平均PD (EAD加重) | 相加平均PD | 債務者の数 | | 期中にデフォルトした債務者の数 | うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数 | 過去の年平均デフォルト率 (5年間) |
|-----------------|-----------------|----------|---------|-------|-----|-----|----------------|--------|---------|---------|-----------------|-----------------------|--------------------|
| | | S&P | Moody's | Fitch | R&I | JCR | | | 前期末 | 当期末 | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| 居住用不動産向け | 0.00以上0.15未満 | | | | | | 0.11 | 0.11 | 60,956 | 60,724 | 48 | - | 0.08 |
| | 0.15以上0.25未満 | | | | | | 0.23 | 0.23 | 16,972 | 16,922 | 25 | - | 0.16 |
| | 0.25以上0.50未満 | | | | | | 0.37 | 0.36 | 139,189 | 143,894 | 367 | 3 | 0.27 |
| | 0.50以上0.75未満 | | | | | | 0.52 | 0.52 | 351 | 275 | 2 | - | 0.62 |
| | 0.75以上2.50未満 | | | | | | 1.95 | 1.95 | 30 | 24 | 1 | - | 3.36 |
| | 2.50以上10.00未満 | | | | | | 3.58 | 3.58 | 1,709 | 1,748 | 25 | - | 1.55 |
| | 10.00以上100.00未満 | | | | | | 23.22 | 23.80 | 860 | 921 | 140 | - | 17.88 |
| | 100.00 (デフォルト) | | | | | | 100.00 | 100.00 | 2,520 | 2,459 | - | - | - |
| 適格リボルビング型リテール向け | 0.00以上0.15未満 | | | | | | 0.14 | 0.14 | 131,946 | 137,548 | 227 | 23 | 0.15 |
| | 0.15以上0.25未満 | | | | | | 0.22 | 0.22 | 95,972 | 96,514 | 217 | 6 | 0.19 |
| | 0.25以上0.50未満 | | | | | | 0.35 | 0.33 | 162,864 | 162,676 | 477 | 7 | 0.30 |
| | 0.50以上0.75未満 | | | | | | 0.50 | 0.50 | 176,150 | 188,568 | 321 | 16 | 0.30 |
| | 0.75以上2.50未満 | | | | | | 1.17 | 1.16 | 43,969 | 41,193 | 224 | - | 0.87 |
| | 2.50以上10.00未満 | | | | | | 4.34 | 4.32 | 125,137 | 132,658 | 2,120 | 130 | 3.07 |
| | 10.00以上100.00未満 | | | | | | 25.99 | 26.03 | 3,321 | 3,674 | 542 | - | 25.34 |
| | 100.00 (デフォルト) | | | | | | 100.00 | 100.00 | 15,471 | 16,136 | - | - | - |
| その他リテール向け (消費性) | 0.00以上0.15未満 | | | | | | 0.03 | 0.03 | 621,455 | 597,963 | - | - | - |
| | 0.15以上0.25未満 | | | | | | 0.16 | 0.16 | 2,192 | 1,998 | - | - | - |
| | 0.25以上0.50未満 | | | | | | 0.43 | 0.43 | 37,821 | 39,979 | 97 | 3 | 0.39 |
| | 0.50以上0.75未満 | | | | | | 0.52 | 0.52 | 29,125 | 31,654 | 114 | 11 | 0.38 |
| | 0.75以上2.50未満 | | | | | | 0.95 | 0.96 | 2,847 | 3,065 | 20 | - | 0.54 |
| | 2.50以上10.00未満 | | | | | | 3.33 | 2.69 | 8,297 | 9,225 | 214 | 36 | 2.65 |
| | 10.00以上100.00未満 | | | | | | 20.96 | 17.87 | 612 | 747 | 97 | - | 17.50 |
| | 100.00 (デフォルト) | | | | | | 100.00 | 100.00 | 956 | 932 | - | - | - |
| その他リテール向け (事業性) | 0.00以上0.15未満 | | | | | | - | - | - | - | - | - | - |
| | 0.15以上0.25未満 | | | | | | - | - | - | - | - | - | - |
| | 0.25以上0.50未満 | | | | | | - | - | - | - | - | - | - |
| | 0.50以上0.75未満 | | | | | | - | - | - | - | - | - | - |
| | 0.75以上2.50未満 | | | | | | 1.33 | 1.19 | 19,513 | 22,849 | 144 | 4 | 0.53 |
| | 2.50以上10.00未満 | | | | | | 7.55 | 7.14 | 3,961 | 2,242 | 136 | - | 3.56 |
| | 10.00以上100.00未満 | | | | | | 22.01 | 22.01 | - | 21 | 6 | 4 | 20.74 |
| | 100.00 (デフォルト) | | | | | | 100.00 | 100.00 | 767 | 777 | - | - | - |

※1.ソブリン向けエクスポージャーと金融機関等向けエクスポージャー、株式等エクスポージャー (PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。)と購入債権 (事業法人等向け) については、対象先が少ないため、ポートフォリオを統合して開示しています。
 ※2.ヘ〜チ欄について、PD推計に債権の数を用いている居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー (消費性) は債権数を記載しており、それ以外のエクスポージャー区分は債務者数を記載しております。
 ※3.内部モデルの適用範囲がどのように決定されたかは、「II.定量的な開示事項 4.信用リスクに関する事項 (3) 内部格付手法に関する事項」に開示しております。ポートフォリオ別に各内部モデルが対象とする信用リスク・アセットの額の割合は次のとおりです。

| 2019年3月末 | 2020年3月末 |
|---------------------------------------|---------------------------------------|
| ソブリン・金融機関等向け | ソブリン・金融機関等向け |
| 5% | 5% |
| 事業法人向け (特定貸付債権を除く。) | 事業法人向け (特定貸付債権を除く。) |
| 70% | 71% |
| 株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)・購入債権 (事業法人等向け) | 株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)・購入債権 (事業法人等向け) |
| 7% | 5% |
| 居住用不動産向け | 居住用不動産向け |
| 14% | 14% |
| 適格リボルビング型リテール向け | 適格リボルビング型リテール向け |
| 1% | 1% |
| その他リテール向け (消費性) | その他リテール向け (消費性) |
| 1% | 1% |
| その他リテール向け (事業性) | その他リテール向け (事業性) |
| 2% | 2% |

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
自己資本の充実の状況
Ⅲ. 定量的な開示事項 (連結)

(16) 特定貸付債権 (スロッシング・クライテリア方式) と株式等エクスポージャー (マーケット・ベース方式等) の
残高

2019年3月末 (単位: 百万円)

| CR10: 内部格付手法-特定貸付債権 (スロッシング・クライテリア方式) と株式等エクスポージャー (マーケット・ベース方式等) | | | | | | | | | | | | |
|--|------------------|------------------|------------------|-------------------------|-------------------------|------------------|------|-------|---------|------------------|------|--|
| イ | ロ | ハ | ニ | ホ | ヘ | ト | チ | リ | ヌ | ル | ラ | |
| 特定貸付債権 (スロッシング・クライテリア方式) | | | | | | | | | | | | |
| ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け (HVCRE) 以外 | | | | | | | | | | | | |
| 規制上の区分 | 残存期間 | オン・バランス シートの額 | オフ・バランス シートの額 | リスク・ ウェイト | エクスポージャーの額 (EAD) | | | | | 信用リスク・ アセットの額 | 期待損失 | |
| | | | | | PF | OF | CF | IPRE | 合計 | | | |
| 優 (Strong) | 2.5年未満 | 8,713 | 5,061 | 50% | 12,509 | - | - | - | 12,509 | 6,254 | - | |
| | 2.5年以上 | 61,031 | 15,769 | 70% | 57,140 | - | - | 2,345 | 59,485 | 41,640 | 237 | |
| 良 (Good) | 2.5年未満 | - | 7,206 | 70% | 5,404 | - | - | - | 5,404 | 3,783 | 21 | |
| | 2.5年以上 | 16,283 | 4,144 | 90% | 14,151 | 4,601 | - | - | 18,753 | 16,878 | 150 | |
| 可 (Satisfactory) | | 12,716 | 985 | 115% | 1,513 | 5,797 | - | 1,024 | 8,335 | 9,586 | 233 | |
| 弱い (Weak) | | - | - | 250% | - | - | - | - | - | - | - | |
| デフォルト (Default) | | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 合計 | | 98,745 | 33,166 | - | 90,719 | 10,399 | - | 3,369 | 104,489 | 78,142 | 642 | |
| ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け (HVCRE) | | | | | | | | | | | | |
| 規制上の区分 | 残存期間 | オン・バランス シートの額 | オフ・バランス シートの額 | リスク・ ウェイト | エクスポ ージャーの額 (EAD) | 信用リスク・ アセットの額 | 期待損失 | | | | | |
| 優 (Strong) | 2.5年未満 | - | - | 70% | - | - | - | | | | | |
| | 2.5年以上 | - | - | 95% | - | - | - | | | | | |
| 良 (Good) | 2.5年未満 | - | - | 95% | - | - | - | | | | | |
| | 2.5年以上 | - | - | 120% | - | - | - | | | | | |
| 可 (Satisfactory) | | - | - | 140% | - | - | - | | | | | |
| 弱い (Weak) | | - | - | 250% | - | - | - | | | | | |
| デフォルト (Default) | | - | - | - | - | - | - | | | | | |
| 合計 | | - | - | - | - | - | - | | | | | |
| 株式等エクスポージャー (マーケット・ベース方式等) | | | | | | | | | | | | |
| マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー | | | | | | | | | | | | |
| カテゴリー | オン・バランス シートの額 | オフ・バランス シートの額 | リスク・ ウェイト | エクスポ ージャーの額 (EAD) | 信用リスク・ アセットの額 | 期待損失 | | | | | | |
| 簡易手法-上場株式 | 52,033 | - | 300% | 52,033 | 156,100 | - | | | | | | |
| 簡易手法-非上場株式 | 308 | - | 400% | 308 | 1,235 | - | | | | | | |
| 内部モデル手法 | - | - | - | - | - | - | | | | | | |
| 合計 | 52,342 | - | - | 52,342 | 157,336 | - | | | | | | |
| 100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー | | | | | | | | | | | | |
| 自己資本比率告示第百六十六 条第一項ただし書又は持株自 己資本比率告示第百四十四 条第一項ただし書の定めると ころにより100%のリスク・ウ ェイトが適用される株式等 エクスポージャー | - | - | 100% | - | - | - | | | | | | |

2020年3月末

(単位: 百万円)

| CR10: 内部格付手法-特定貸付債権 (スロッシング・クライテリア方式) と株式等エクスポージャー (マーケット・ベース方式等) | | | | | | | | | | | | |
|--|------------------|------------------|------------------|-------------------------|-------------------------|------------------|------|-------|---------|------------------|------|--|
| イ | ロ | ハ | ニ | ホ | ヘ | ト | チ | リ | ヌ | ル | ラ | |
| 特定貸付債権 (スロッシング・クライテリア方式) | | | | | | | | | | | | |
| ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け (HVCRE) 以外 | | | | | | | | | | | | |
| 規制上の区分 | 残存期間 | オン・バランス シートの額 | オフ・バランス シートの額 | リスク・ ウェイト | エクスポージャーの額 (EAD) | | | | | 信用リスク・ アセットの額 | 期待損失 | |
| | | | | | PF | OF | CF | IPRE | 合計 | | | |
| 優 (Strong) | 2.5年未満 | 9,369 | 5,900 | 50% | 7,676 | - | - | 33 | 7,710 | 3,855 | - | |
| | 2.5年以上 | 68,681 | 19,966 | 70% | 74,709 | - | - | 1,932 | 76,641 | 53,649 | 306 | |
| 良 (Good) | 2.5年未満 | - | 6,902 | 70% | 5,177 | - | - | - | 5,177 | 3,624 | 20 | |
| | 2.5年以上 | 16,851 | 349 | 90% | 11,385 | 5,214 | - | - | 16,600 | 14,940 | 132 | |
| 可 (Satisfactory) | | 12,311 | 529 | 115% | 2,212 | 4,946 | - | 1,008 | 8,167 | 9,393 | 228 | |
| 弱い (Weak) | | - | - | 250% | - | - | - | - | - | - | - | |
| デフォルト (Default) | | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 合計 | | 107,213 | 33,648 | - | 101,161 | 10,161 | - | 2,975 | 114,298 | 85,462 | 688 | |
| ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け (HVCRE) | | | | | | | | | | | | |
| 規制上の区分 | 残存期間 | オン・バランス シートの額 | オフ・バランス シートの額 | リスク・ ウェイト | エクスポ ージャーの額 (EAD) | 信用リスク・ アセットの額 | 期待損失 | | | | | |
| 優 (Strong) | 2.5年未満 | - | - | 70% | - | - | - | | | | | |
| | 2.5年以上 | - | - | 95% | - | - | - | | | | | |
| 良 (Good) | 2.5年未満 | - | - | 95% | - | - | - | | | | | |
| | 2.5年以上 | - | - | 120% | - | - | - | | | | | |
| 可 (Satisfactory) | | - | - | 140% | - | - | - | | | | | |
| 弱い (Weak) | | - | - | 250% | - | - | - | | | | | |
| デフォルト (Default) | | - | - | - | - | - | - | | | | | |
| 合計 | | - | - | - | - | - | - | | | | | |
| 株式等エクスポージャー (マーケット・ベース方式等) | | | | | | | | | | | | |
| マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー | | | | | | | | | | | | |
| カテゴリー | オン・バランス シートの額 | オフ・バランス シートの額 | リスク・ ウェイト | エクスポ ージャーの額 (EAD) | 信用リスク・ アセットの額 | 期待損失 | | | | | | |
| 簡易手法-上場株式 | 55,990 | - | 300% | 55,990 | 167,972 | - | | | | | | |
| 簡易手法-非上場株式 | 2,835 | - | 400% | 2,835 | 11,340 | - | | | | | | |
| 内部モデル手法 | - | - | - | - | - | - | | | | | | |
| 合計 | 58,825 | - | - | 58,825 | 179,312 | - | | | | | | |
| 100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー | | | | | | | | | | | | |
| 自己資本比率告示第百六十六 条第一項ただし書又は持株自 己資本比率告示第百四十四 条第一項ただし書の定めると ころにより100%のリスク・ウ ェイトが適用される株式等 エクスポージャー | - | - | 100% | - | - | - | | | | | | |

※1.「スロッシング・クライテリア」とは特定貸付債権について自己資本比率告示第153条第4項及び第6項に基づき優・良・可・弱い・デフォルトの5段階に区分されたリスク・ウェイトの基準であります。
※2.「PF」は「プロジェクト・ファイナンス」、「OF」は「オブジェクト・ファイナンス」、「CF」は「コモディティ・ファイナンス」、「IPRE」は「事業用不動産向け貸付け」であります。

5. カウンターパーティ信用リスクに関する事項

(1) 手法別カウンターパーティ信用リスクの状況

2019年3月末

(単位：百万円)

| CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額 | | | | | | | |
|-----------------------------------|--------------------|--------|-------|-------|------------------------|-----------------------|------------|
| 項番 | | イ | ロ | ハ | ニ | ホ | ヘ |
| | | RC | PFE | 実効EPE | 規制上のエクスポージャーの算定に使用されるα | 信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー | リスク・アセットの額 |
| 1 | SA-CCR | 13,600 | 9,758 | | 1.4 | 32,702 | 18,804 |
| 2 | 期待エクスポージャー方式 | | | | | | |
| 3 | 信用リスク削減手法における簡便手法 | | | | | | |
| 4 | 信用リスク削減手法における包括的手法 | | | | | 260,045 | 512 |
| 5 | エクスポージャー変動推計モデル | | | | | | |
| 6 | 合計 | | | | | | 19,316 |

2020年3月末

(単位：百万円)

| CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額 | | | | | | | |
|-----------------------------------|--------------------|--------|-------|-------|------------------------|-----------------------|------------|
| 項番 | | イ | ロ | ハ | ニ | ホ | ヘ |
| | | RC | PFE | 実効EPE | 規制上のエクスポージャーの算定に使用されるα | 信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー | リスク・アセットの額 |
| 1 | SA-CCR | 11,082 | 9,618 | | 1.4 | 28,980 | 16,158 |
| 2 | 期待エクスポージャー方式 | | | | | | |
| 3 | 信用リスク削減手法における簡便手法 | | | | | | |
| 4 | 信用リスク削減手法における包括的手法 | | | | | 346,928 | 1,711 |
| 5 | エクスポージャー変動推計モデル | | | | | | |
| 6 | 合計 | | | | | | 17,870 |

(2) CVAリスクの状況

2019年3月末

(単位：百万円)

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

| 項番 | | イ | ロ |
|----|-------------------------------------|-----------------------|----------------------------------|
| | | 信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー | リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額) |
| 1 | 先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計 | - | - |
| 2 | (i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後) | | |
| 3 | (ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後) | | |
| 4 | 標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計 | 26,941 | 37,632 |
| 5 | CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計 | 26,941 | 37,632 |

2020年3月末

(単位：百万円)

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

| 項番 | | イ | ロ |
|----|-------------------------------------|-----------------------|----------------------------------|
| | | 信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー | リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額) |
| 1 | 先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計 | - | - |
| 2 | (i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後) | | |
| 3 | (ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後) | | |
| 4 | 標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計 | 24,312 | 33,050 |
| 5 | CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計 | 24,312 | 33,050 |

(3) 標準的手法が適用されるカウンターパーティ信用リスク (業種別及びリスク・ウェイト別)

2019年3月末

(単位：百万円)

CCR3:業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

| 項番 | 業種 | リスク・ウェイト | イ | ロ | ハ | ニ | ホ | ヘ | ト | チ | リ | |
|----|---------------------|----------|----------------------|-----|-----|-----|-----|------|------|-----|----|--|
| | | | 与信相当額 (信用リスク削減効果勘案後) | | | | | | | | | |
| | | | 0% | 10% | 20% | 50% | 75% | 100% | 150% | その他 | 合計 | |
| 1 | 日本国政府及び日本銀行向け | | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 2 | 外国の中央政府及び中央銀行向け | | - | - | - | - | - | - | - | - | | |
| 3 | 国際決済銀行等向け | | - | - | - | - | - | - | - | - | | |
| 4 | 我が国の地方公共団体向け | | - | - | - | - | - | - | - | - | | |
| 5 | 外国の中央政府等以外の公共部門向け | | - | - | - | - | - | - | - | - | | |
| 6 | 国際開発銀行向け | | - | - | - | - | - | - | - | - | | |
| 7 | 地方公共団体金融機構向け | | - | - | - | - | - | - | - | - | | |
| 8 | 我が国の政府関係機関向け | | - | - | - | - | - | - | - | - | | |
| 9 | 地方三公社向け | | - | - | - | - | - | - | - | - | | |
| 10 | 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け | | - | - | 0 | - | - | - | - | - | | |
| 11 | 法人等向け | | - | - | - | - | - | - | - | - | | |
| 12 | 中小企業等向け及び個人向け | | - | - | - | - | - | - | - | - | | |
| 13 | 上記以外 | | - | - | - | - | - | - | - | - | | |
| 14 | 合計 | | - | - | 0 | - | - | - | - | - | | |

2020年3月末

(単位：百万円)

CCR3:業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

| 項番 | 業種 | リスク・ウェイト | イ | ロ | ハ | ニ | ホ | ヘ | ト | チ | リ | |
|----|---------------------|----------|----------------------|-----|-----|-----|-----|------|------|-----|----|--|
| | | | 与信相当額 (信用リスク削減効果勘案後) | | | | | | | | | |
| | | | 0% | 10% | 20% | 50% | 75% | 100% | 150% | その他 | 合計 | |
| 1 | 日本国政府及び日本銀行向け | | - | - | - | - | - | - | - | - | | |
| 2 | 外国の中央政府及び中央銀行向け | | - | - | - | - | - | - | - | - | | |
| 3 | 国際決済銀行等向け | | - | - | - | - | - | - | - | - | | |
| 4 | 我が国の地方公共団体向け | | - | - | - | - | - | - | - | - | | |
| 5 | 外国の中央政府等以外の公共部門向け | | - | - | - | - | - | - | - | - | | |
| 6 | 国際開発銀行向け | | - | - | - | - | - | - | - | - | | |
| 7 | 地方公共団体金融機構向け | | - | - | - | - | - | - | - | - | | |
| 8 | 我が国の政府関係機関向け | | - | - | - | - | - | - | - | - | | |
| 9 | 地方三公社向け | | - | - | - | - | - | - | - | - | | |
| 10 | 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け | | - | - | 1 | - | - | - | - | - | | |
| 11 | 法人等向け | | - | - | - | - | - | - | - | - | | |
| 12 | 中小企業等向け及び個人向け | | - | - | - | - | - | - | - | - | | |
| 13 | 上記以外 | | - | - | - | - | - | - | - | - | | |
| 14 | 合計 | | - | - | 1 | - | - | - | - | - | | |

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
自己資本の充実の状況
Ⅲ. 定量的な開示事項 (連結)

(4) 内部格付手法が適用されるカウンターパーティ信用リスク (ポートフォリオ別・PD区分別)

2019年3月末

(単位: 百万円、%、千件、年)

| CCR4:内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー | | | | | | | | |
|---|-----------------|---------------------------------|-----------|------------------|------------|-----------------|---------------------|--|
| 項番 | PD区分 | イ EAD (信用 リスク削減 効果勘案後) | ロ 平均PD | ハ 取引相手方 の数 | ニ 平均LGD | ホ 平均残存 期間 | ヘ 信用リスク ・アセット | ト リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density) |
| ソブリン向けエクスポージャー | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | - | - | - | - | - | - | - |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | - | - | - | - | - | - | - |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | - | - | - | - | - | - | - |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | - | - | - | - | - | - | - |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | - | - | - | - | - | - | - |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | - | - | - | - | - | - | - |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | - | - | - | - | - | - | - |
| 8 | 100.00 (デフォルト) | - | - | - | - | - | - | - |
| 9 | 小計 | - | - | - | - | - | - | - |
| 金融機関等向けエクスポージャー | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | 50,772 | 0.04 | 0.0 | 8.25 | 0.4 | 2,106 | 4.14 |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | 2,636 | 0.15 | 0.0 | 7.26 | 0.5 | 251 | 9.52 |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | 3 | 0.29 | 0.0 | 45.00 | 1.5 | 1 | 57.44 |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | - | - | - | - | - | - | - |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | - | - | - | - | - | - | - |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | - | - | - | - | - | - | - |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | - | - | - | - | - | - | - |
| 8 | 100.00 (デフォルト) | - | - | - | - | - | - | - |
| 9 | 小計 | 53,413 | 0.05 | 0.0 | 8.20 | 0.4 | 2,359 | 4.41 |
| 事業法人向けエクスポージャー | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | 214,484 | 0.04 | 0.0 | 0.95 | 0.0 | 482 | 0.22 |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | 1,698 | 0.15 | 0.1 | 45.00 | 3.5 | 792 | 46.64 |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | 1,364 | 0.29 | 0.0 | 45.00 | 4.4 | 1,010 | 74.08 |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | - | - | - | - | - | - | - |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | 1,575 | 0.98 | 0.0 | 45.00 | 4.3 | 1,823 | 115.77 |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | 101 | 4.42 | 0.0 | 45.00 | 3.4 | 157 | 155.06 |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | - | - | - | - | - | - | - |
| 8 | 100.00 (デフォルト) | 8 | 100.00 | 0.0 | 45.00 | 5.0 | - | - |
| 9 | 小計 | 219,231 | 0.06 | 0.3 | 1.90 | 0.1 | 4,267 | 1.94 |
| 中堅中小企業向けエクスポージャー | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | - | - | - | - | - | - | - |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | 1,416 | 0.15 | 0.1 | 45.00 | 4.1 | 649 | 45.80 |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | 1,661 | 0.29 | 0.1 | 45.00 | 4.5 | 1,059 | 63.80 |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | - | - | - | - | - | - | - |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | 2,142 | 0.97 | 0.1 | 45.00 | 4.4 | 2,132 | 99.55 |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | 711 | 5.18 | 0.0 | 45.00 | 4.4 | 986 | 138.65 |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | 0 | 13.25 | 0.0 | 45.00 | 1.0 | 0 | 176.23 |
| 8 | 100.00 (デフォルト) | 9 | 100.00 | 0.0 | 45.00 | 2.7 | - | - |
| 9 | 小計 | 5,941 | 1.24 | 0.5 | 45.00 | 4.3 | 4,828 | 81.26 |
| その他リテール向けエクスポージャー | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | 2,955 | 0.03 | 0.2 | - | - | - | - |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | - | - | - | - | - | - | - |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | - | - | - | - | - | - | - |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | - | - | - | - | - | - | - |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | - | - | 0.0 | - | - | - | - |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | - | - | - | - | - | - | - |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | - | - | - | - | - | - | - |
| 8 | 100.00 (デフォルト) | - | - | - | - | - | - | - |
| 9 | 小計 | 2,955 | 0.03 | 0.2 | - | - | - | - |
| 合計 (全てのポートフォリオ) | | 281,541 | 0.08 | 1.2 | 3.99 | - | 11,455 | 4.06 |

2020年3月末

(単位: 百万円、%、千件、年)

| CCR4:内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー | | | | | | | | |
|---|-----------------|---------------------------------|-----------|------------------|------------|-----------------|---------------------|--|
| 項番 | PD区分 | イ EAD (信用 リスク削減 効果勘案後) | ロ 平均PD | ハ 取引相手方 の数 | ニ 平均LGD | ホ 平均残存 期間 | ヘ 信用リスク ・アセット | ト リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density) |
| ソブリン向けエクスポージャー | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | - | - | - | - | - | - | - |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | - | - | - | - | - | - | - |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | - | - | - | - | - | - | - |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | - | - | - | - | - | - | - |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | - | - | - | - | - | - | - |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | - | - | - | - | - | - | - |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | - | - | - | - | - | - | - |
| 8 | 100.00 (デフォルト) | - | - | - | - | - | - | - |
| 9 | 小計 | - | - | - | - | - | - | - |
| 金融機関等向けエクスポージャー | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | 139,284 | 0.03 | 0.0 | 4.63 | 0.3 | 2,371 | 1.70 |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | 46,395 | 0.15 | 0.0 | 4.32 | 0.2 | 1,195 | 2.57 |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | 3 | 0.28 | 0.0 | 45.00 | 1.1 | 1 | 51.80 |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | - | - | - | - | - | - | - |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | - | - | - | - | - | - | - |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | - | - | - | - | - | - | - |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | - | - | - | - | - | - | - |
| 8 | 100.00 (デフォルト) | - | - | - | - | - | - | - |
| 9 | 小計 | 185,683 | 0.06 | 0.0 | 4.55 | 0.2 | 3,568 | 1.92 |
| 事業法人向けエクスポージャー | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | 170,468 | 0.03 | 0.0 | 1.48 | 0.0 | 402 | 0.23 |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | 1,245 | 0.15 | 0.1 | 45.00 | 4.1 | 641 | 51.54 |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | 1,366 | 0.28 | 0.0 | 45.00 | 4.5 | 997 | 72.98 |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | - | - | - | - | - | - | - |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | 1,492 | 0.92 | 0.0 | 45.00 | 4.4 | 1,712 | 114.71 |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | 196 | 4.25 | 0.0 | 45.00 | 3.9 | 313 | 159.28 |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | - | - | - | - | - | - | - |
| 8 | 100.00 (デフォルト) | - | - | - | - | - | - | - |
| 9 | 小計 | 174,769 | 0.05 | 0.3 | 2.55 | 0.1 | 4,066 | 2.32 |
| 中堅中小企業向けエクスポージャー | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | - | - | - | - | - | - | - |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | 940 | 0.15 | 0.1 | 45.00 | 4.1 | 417 | 44.34 |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | 2,289 | 0.28 | 0.1 | 45.00 | 4.6 | 1,468 | 64.14 |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | - | - | - | - | - | - | - |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | 2,385 | 0.94 | 0.2 | 45.00 | 4.2 | 2,336 | 97.96 |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | 975 | 4.62 | 0.0 | 45.00 | 4.4 | 1,347 | 138.12 |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | 51 | 12.94 | 0.0 | 45.00 | 4.6 | 97 | 189.57 |
| 8 | 100.00 (デフォルト) | 91 | 100.00 | 0.0 | 45.00 | 4.3 | - | - |
| 9 | 小計 | 6,734 | 2.57 | 0.6 | 45.00 | 4.4 | 5,668 | 84.16 |
| その他リテール向けエクスポージャー | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | 2,225 | 0.03 | 0.2 | - | - | - | - |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | - | - | - | - | - | - | - |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | - | - | - | - | - | - | - |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | - | - | - | - | - | - | - |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | - | - | 0.0 | - | - | - | - |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | - | - | - | - | - | - | - |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | - | - | - | - | - | - | - |
| 8 | 100.00 (デフォルト) | - | - | - | - | - | - | - |
| 9 | 小計 | 2,225 | 0.03 | 0.2 | - | - | - | - |
| 合計 (全てのポートフォリオ) | | 369,412 | 0.10 | 1.2 | 4.31 | - | 13,303 | 3.60 |

※1.平均残存期間はリスク・アセットの計算において、マチュリティ (期間) が用いられる区分のみ記載しております。
※2.上記以外に特定貸付債権 (スロットティング・クライテリア方式) のカウンターパーティ信用リスクとして、2019年3月末EAD11,206百万円、信用リスク・アセット7,861百万円、2020年3月末EAD6,494百万円、信用リスク・アセット4,566百万円を計上しております。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
自己資本の充実の状況
Ⅲ. 定量的な開示事項 (連結)

(5) カウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーの担保の内訳

2019年3月末

(単位：百万円)

CCR5:担保の内訳

| 項番 | | イ | ロ | ハ | ニ | ホ | ヘ |
|----|-----------|----------------|------------|-----------|------------|-----------------|-----------|
| | | 派生商品取引で使用される担保 | | | | レポ形式の取引で使用される担保 | |
| | | 受入担保の公正価値 | | 差入担保の公正価値 | | 受入担保の公正価値 | 差入担保の公正価値 |
| | | 分別管理されている | 分別管理されていない | 分別管理されている | 分別管理されていない | | |
| 1 | 現金 (国内通貨) | - | 1,509 | - | 8,214 | 198,936 | 14,999 |
| 2 | 現金 (外国通貨) | - | - | - | - | 43,813 | - |
| 3 | 国内ソブリン債 | - | - | - | - | - | 198,785 |
| 4 | その他ソブリン債 | - | - | - | - | - | 40,657 |
| 5 | 政府関係機関債 | - | - | - | - | - | 3,120 |
| 6 | 社債 | - | - | - | - | - | 2,627 |
| 7 | 株式 | - | - | - | - | - | - |
| 8 | その他担保 | - | - | - | - | 11,250 | - |
| 9 | 合計 | - | 1,509 | - | 8,214 | 254,000 | 260,190 |

2020年3月末

(単位：百万円)

CCR5:担保の内訳

| 項番 | | イ | ロ | ハ | ニ | ホ | ヘ |
|----|-----------|----------------|------------|-----------|------------|-----------------|-----------|
| | | 派生商品取引で使用される担保 | | | | レポ形式の取引で使用される担保 | |
| | | 受入担保の公正価値 | | 差入担保の公正価値 | | 受入担保の公正価値 | 差入担保の公正価値 |
| | | 分別管理されている | 分別管理されていない | 分別管理されている | 分別管理されていない | | |
| 1 | 現金 (国内通貨) | - | 1,306 | - | 11,895 | 150,239 | 19,999 |
| 2 | 現金 (外国通貨) | - | - | - | - | 167,578 | - |
| 3 | 国内ソブリン債 | - | - | - | - | - | 157,895 |
| 4 | その他ソブリン債 | - | - | - | - | - | 146,882 |
| 5 | 政府関係機関債 | - | - | - | - | - | 22,837 |
| 6 | 社債 | - | - | - | - | - | - |
| 7 | 株式 | - | - | - | - | - | - |
| 8 | その他担保 | - | - | - | - | 15,000 | - |
| 9 | 合計 | - | 1,306 | - | 11,895 | 332,817 | 347,615 |

※中央清算機関に差入れた担保については含まれておりません。(7)に記載しております。

(6) クレジット・デリバティブ・エクスポージャー

2019年3月末

(単位：百万円)

CCR6:クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

| 項番 | | イ | ロ |
|----|--------------------------|-------------|-------------|
| | | 購入したプロテクション | 提供したプロテクション |
| | 想定元本 | | |
| 1 | シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ | - | - |
| 2 | インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ | - | - |
| 3 | トータル・リターン・スワップ | - | - |
| 4 | クレジットオプション | - | - |
| 5 | その他のクレジット・デリバティブ | - | - |
| 6 | 想定元本合計 | - | - |
| | 公正価値 | | |
| 7 | プラスの公正価値 (資産) | - | - |
| 8 | マイナスの公正価値 (負債) | - | - |

2020年3月末

(単位：百万円)

CCR6:クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

| 項番 | | イ | ロ |
|----|--------------------------|-------------|-------------|
| | | 購入したプロテクション | 提供したプロテクション |
| | 想定元本 | | |
| 1 | シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ | - | - |
| 2 | インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ | - | - |
| 3 | トータル・リターン・スワップ | - | - |
| 4 | クレジットオプション | - | - |
| 5 | その他のクレジット・デリバティブ | - | - |
| 6 | 想定元本合計 | - | - |
| | 公正価値 | | |
| 7 | プラスの公正価値 (資産) | - | - |
| 8 | マイナスの公正価値 (負債) | - | - |

※クレジット・デリバティブ取引は行っておりません。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
自己資本の充実の状況
Ⅲ. 定量的な開示事項 (連結)

(7) 中央清算機関向けエクスポージャーの状況

2019年3月末

(単位: 百万円)

CCR8:中央清算機関向けエクスポージャー

| 項番 | | イ | ロ |
|----|---|------------------------------------|------------|
| | | 中央清算機関向けエクスポージャー (信用リスク削減手法適用後) | リスク・アセットの額 |
| 1 | 適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計) | | 380 |
| 2 | 適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。) | 4,441 | 56 |
| 3 | (i) 派生商品取引 (上場以外) | 2,819 | 56 |
| 4 | (ii) 派生商品取引 (上場) | 1,621 | - |
| 5 | (iii) レポ形式の取引 | - | - |
| 6 | (iv) クロスプロダクト・ネットリングが承認された場合のネットリング・セット | - | - |
| 7 | 分別管理されている当初証拠金 | 1,297 | - |
| 8 | 分別管理されていない当初証拠金 | - | - |
| 9 | 事前拠出された清算基金 | 2,083 | 324 |
| 10 | 未拠出の清算基金 | - | - |
| 11 | 非適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計) | | - |
| 12 | 非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。) | - | - |
| 13 | (i) 派生商品取引 (上場以外) | - | - |
| 14 | (ii) 派生商品取引 (上場) | - | - |
| 15 | (iii) レポ形式の取引 | - | - |
| 16 | (iv) クロスプロダクト・ネットリングが承認された場合のネットリング・セット | - | - |
| 17 | 分別管理されている当初証拠金 | - | - |
| 18 | 分別管理されていない当初証拠金 | - | - |
| 19 | 事前拠出された清算基金 | - | - |
| 20 | 未拠出の清算基金 | - | - |

2020年3月末

(単位: 百万円)

CCR8:中央清算機関向けエクスポージャー

| 項番 | | イ | ロ |
|----|---|------------------------------------|------------|
| | | 中央清算機関向けエクスポージャー (信用リスク削減手法適用後) | リスク・アセットの額 |
| 1 | 適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計) | | 491 |
| 2 | 適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。) | 6,329 | 95 |
| 3 | (i) 派生商品取引 (上場以外) | 4,775 | 95 |
| 4 | (ii) 派生商品取引 (上場) | 1,554 | - |
| 5 | (iii) レポ形式の取引 | - | - |
| 6 | (iv) クロスプロダクト・ネットリングが承認された場合のネットリング・セット | - | - |
| 7 | 分別管理されている当初証拠金 | - | - |
| 8 | 分別管理されていない当初証拠金 | 3,042 | 85 |
| 9 | 事前拠出された清算基金 | 1,966 | 310 |
| 10 | 未拠出の清算基金 | - | - |
| 11 | 非適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計) | | - |
| 12 | 非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。) | - | - |
| 13 | (i) 派生商品取引 (上場以外) | - | - |
| 14 | (ii) 派生商品取引 (上場) | - | - |
| 15 | (iii) レポ形式の取引 | - | - |
| 16 | (iv) クロスプロダクト・ネットリングが承認された場合のネットリング・セット | - | - |
| 17 | 分別管理されている当初証拠金 | - | - |
| 18 | 分別管理されていない当初証拠金 | - | - |
| 19 | 事前拠出された清算基金 | - | - |
| 20 | 未拠出の清算基金 | - | - |

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー

2019年3月末

(単位: 百万円)

SEC1: 原資産の種類別の証券化エクスポージャー (信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)

| 項番 | 原資産の種類 | イ | ロ | ハ | ニ | ホ | ヘ | ト | チ | リ |
|----|--------------------|--------------------|--------------|-------|--------------------|--------------|----|--------------------|--------------|-----|
| | | 自金融機関がオリジネーター | | | 自金融機関がスポンサー | | | 自金融機関が投資家 | | |
| | | 資産譲渡 型証券化 取引 | 合成型証 券化取引 | 小計 | 資産譲渡 型証券化 取引 | 合成型証 券化取引 | 小計 | 資産譲渡 型証券化 取引 | 合成型証 券化取引 | 小計 |
| 1 | リテール (合計) | 2,639 | - | 2,639 | - | - | - | 982 | - | 982 |
| 2 | 担保付住宅ローン | 2,639 | - | 2,639 | - | - | - | 982 | - | 982 |
| 3 | クレジットカード債権 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 4 | その他リテールに係るエクスポージャー | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 5 | 再証券化 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 6 | ホールセール (合計) | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 7 | 事業法人向けローン | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 8 | 商業用モーゲージ担保証券 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 9 | リース債権及び売掛債権 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 10 | その他のホールセール | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 11 | 再証券化 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |

2020年3月末

(単位: 百万円)

SEC1: 原資産の種類別の証券化エクスポージャー (信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)

| 項番 | 原資産の種類 | イ | ロ | ハ | ニ | ホ | ヘ | ト | チ | リ |
|----|--------------------|--------------------|--------------|-------|--------------------|--------------|----|--------------------|--------------|-----|
| | | 自金融機関がオリジネーター | | | 自金融機関がスポンサー | | | 自金融機関が投資家 | | |
| | | 資産譲渡 型証券化 取引 | 合成型証 券化取引 | 小計 | 資産譲渡 型証券化 取引 | 合成型証 券化取引 | 小計 | 資産譲渡 型証券化 取引 | 合成型証 券化取引 | 小計 |
| 1 | リテール (合計) | 2,631 | - | 2,631 | - | - | - | 401 | - | 401 |
| 2 | 担保付住宅ローン | 2,631 | - | 2,631 | - | - | - | 401 | - | 401 |
| 3 | クレジットカード債権 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 4 | その他リテールに係るエクスポージャー | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 5 | 再証券化 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 6 | ホールセール (合計) | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 7 | 事業法人向けローン | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 8 | 商業用モーゲージ担保証券 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 9 | リース債権及び売掛債権 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 10 | その他のホールセール | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 11 | 再証券化 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

自己資本の充実の状況

Ⅲ. 定量的な開示事項（連結）

(2) マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャー

2019年3月末

(単位：百万円)

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

| 項番 | 原資産の種類 | イ | ロ | ハ | ニ | ホ | ヘ | ト | チ | リ | |
|----|--------------------|---------------|----------|----|-------------|----------|----|------------|----------|----|--|
| | | 自金融機関がオリジネーター | | | 自金融機関がスポンサー | | | 自金融機関が投資家 | | | |
| | | 資産譲渡型証券化取引 | 合成型証券化取引 | 小計 | 資産譲渡型証券化取引 | 合成型証券化取引 | 小計 | 資産譲渡型証券化取引 | 合成型証券化取引 | 小計 | |
| 1 | リテール（合計） | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 2 | 担保付住宅ローン | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 3 | クレジットカード債権 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 4 | その他リテールに係るエクスポージャー | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 5 | 再証券化 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 6 | ホールセール（合計） | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 7 | 事業法人向けローン | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 8 | 商業用モーゲージ担保証券 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 9 | リース債権及び売掛債権 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 10 | その他のホールセール | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 11 | 再証券化 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |

2020年3月末

(単位：百万円)

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

| 項番 | 原資産の種類 | イ | ロ | ハ | ニ | ホ | ヘ | ト | チ | リ | |
|----|--------------------|---------------|----------|----|-------------|----------|----|------------|----------|----|--|
| | | 自金融機関がオリジネーター | | | 自金融機関がスポンサー | | | 自金融機関が投資家 | | | |
| | | 資産譲渡型証券化取引 | 合成型証券化取引 | 小計 | 資産譲渡型証券化取引 | 合成型証券化取引 | 小計 | 資産譲渡型証券化取引 | 合成型証券化取引 | 小計 | |
| 1 | リテール（合計） | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 2 | 担保付住宅ローン | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 3 | クレジットカード債権 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 4 | その他リテールに係るエクスポージャー | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 5 | 再証券化 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 6 | ホールセール（合計） | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 7 | 事業法人向けローン | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 8 | 商業用モーゲージ担保証券 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 9 | リース債権及び売掛債権 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 10 | その他のホールセール | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 11 | 再証券化 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |

※マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーはありません。

(3) オリジネーター又はスポンサーとしての証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象）

2019年3月末

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）

| 項番 | エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別） | イ | ロ | ハ | ニ | ホ | ヘ | ト | チ | リ | ヌ | ル | ヲ | ワ | カ | ヨ | |
|---------------------|--|----------------|-------|------------|--------|------|-----|------|-----|------------|--------|------|--------------|------|---|---|--|
| | | 合計 | | | | | | | | | | | 合成型証券化取引（小計） | | | | |
| | | 資産譲渡型証券化取引（小計） | 証券化 | 裏付けとなるリテール | ホールセール | 再証券化 | シニア | 非シニア | 証券化 | 裏付けとなるリテール | ホールセール | 再証券化 | シニア | 非シニア | | | |
| 1 | 20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 2 | 20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 3 | 50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | 2,639 | 2,639 | 2,639 | 2,639 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 4 | 100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 5 | 1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| エクスポージャーの額（算出方法別） | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 6 | 内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー | 2,639 | 2,639 | 2,639 | 2,639 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 7 | 外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 8 | 標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 9 | 1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 信用リスク・アセットの額（算出方法別） | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 10 | 内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット | 1,369 | 1,369 | 1,369 | 1,369 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 11 | 外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 12 | 標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 13 | 1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 所要自己資本の額（算出方法別） | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 14 | 内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本 | 109 | 109 | 109 | 109 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 15 | 外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 16 | 標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 17 | 1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
自己資本の充実の状況
Ⅲ. 定量的な開示事項 (連結)

2020年3月末

(単位: 百万円)

SEC3: 信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本 (自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)

| 項番 | イ | ロ | ハ | ニ | ホ | ヘ | ト | チ | リ | ヌ | ル | ヲ | ワ | カ | ヨ |
|--------------------------|--|-------|-------|-------|-------|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | | | | | | | | | | |
| エクスポージャーの額 (リスク・ウェイト区分別) | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 2 | 20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | 2,631 | 2,631 | 2,631 | 2,631 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 3 | 50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 4 | 100%超125%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 5 | 125%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| エクスポージャーの額 (算出方法別) | | | | | | | | | | | | | | | |
| 6 | 内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー | 2,631 | 2,631 | 2,631 | 2,631 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 7 | 外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 8 | 標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 9 | 125%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 信用リスク・アセットの額 (算出方法別) | | | | | | | | | | | | | | | |
| 10 | 内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット | 1,196 | 1,196 | 1,196 | 1,196 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 11 | 外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 12 | 標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 13 | 125%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 所要自己資本の額 (算出方法別) | | | | | | | | | | | | | | | |
| 14 | 内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本 | 95 | 95 | 95 | 95 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 15 | 外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 16 | 標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 17 | 125%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |

(4) 投資家である場合の証券化エクスポージャー (信用リスク・アセットの額の算出対象)

2019年3月末

(単位: 百万円)

SEC4: 信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本 (自金融機関が投資家である場合)

| 項番 | イ | ロ | ハ | ニ | ホ | ヘ | ト | チ | リ | ヌ | ル | ヲ | ワ | カ | ヨ |
|--------------------------|--|-----|-----|-----|-----|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | | | | | | | | | | |
| エクスポージャーの額 (リスク・ウェイト区分別) | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | 982 | 982 | 982 | 982 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 2 | 20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 3 | 50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 4 | 100%超125%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 5 | 125%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| エクスポージャーの額 (算出方法別) | | | | | | | | | | | | | | | |
| 6 | 内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 7 | 外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー | 982 | 982 | 982 | 982 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 8 | 標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 9 | 125%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 信用リスク・アセットの額 (算出方法別) | | | | | | | | | | | | | | | |
| 10 | 内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 11 | 外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット | 196 | 196 | 196 | 196 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 12 | 標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 13 | 125%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 所要自己資本の額 (算出方法別) | | | | | | | | | | | | | | | |
| 14 | 内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 15 | 外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本 | 15 | 15 | 15 | 15 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 16 | 標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 17 | 125%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
自己資本の充実の状況
Ⅲ. 定量的な開示事項 (連結)

2020年3月末

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）

| 項番 | イ ロ ハ ニ ホ ヘ ト チ リ ヌ ル ヲ ワ カ ヨ | | | | | | | | | | | | | |
|--------------------------|--|----------------|---------------|--------|------|-----|------|--------------|---------------|--------|------|-----|------|---|
| | 合計 | 資産譲渡型証券化取引(小計) | 証券化裏付けとなるリテール | ホールセール | 再証券化 | シニア | 非シニア | 合成型証券化取引(小計) | 証券化裏付けとなるリテール | ホールセール | 再証券化 | シニア | 非シニア | |
| エクスポージャーの額 (リスク・ウェイト区分別) | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | 401 | 401 | 401 | 401 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 2 | 20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 3 | 50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 4 | 100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 5 | 1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| エクスポージャーの額 (算出方法別) | | | | | | | | | | | | | | |
| 6 | 内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 7 | 外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー | 401 | 401 | 401 | 401 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 8 | 標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 9 | 1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 信用リスク・アセットの額 (算出方法別) | | | | | | | | | | | | | | |
| 10 | 内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 11 | 外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット | 80 | 80 | 80 | 80 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 12 | 標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 13 | 1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 所要自己資本の額 (算出方法別) | | | | | | | | | | | | | | |
| 14 | 内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 15 | 外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本 | 6 | 6 | 6 | 6 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 16 | 標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 17 | 1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |

7. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

| | 2019年3月末 | 2020年3月末 |
|--------------------------------|----------|----------|
| ルック・スルー方式 | 336,975 | 387,807 |
| マンドート方式 | 3,011 | 2,610 |
| 蓋然性方式250% | - | - |
| 蓋然性方式400% | - | - |
| フォールバック方式 | 189 | 194 |
| 合計 | 340,175 | 390,612 |
| (参考) 特定項目のうち調整項目不算入部分のエクスポージャー | 3,115 | 3,432 |

※1.「ルック・スルー方式」とは、自己資本比率告示第167条第2項に掲げる方式で、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。
 ※2.「マンドート方式」とは、自己資本比率告示第167条第7項に掲げる方式で、当該エクスポージャーの運用基準（マンドート）に基づき、当該エクスポージャーの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。
 ※3.「蓋然性方式250%」とは、自己資本比率告示第167条第10項第1号に掲げる方式、「蓋然性方式400%」とは自己資本比率告示第167条第10項第2号に掲げる方式で、上記2つの方式が適用できない場合、当該エクスポージャーのリスク・ウェイトについて250%または400%である蓋然性が高いことを疎明したとき、各リスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。
 ※4.「フォールバック方式」とは、自己資本比率告示第167条第11項に掲げる方式で、上記3つの方式がいずれも適用できない場合、当該エクスポージャーに1250%のリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。

8. マーケット・リスクに関する事項

標準的方式によるマーケット・リスク相当額

2019年3月末

(単位：百万円)

MR1:標準的方式によるマーケット・リスク相当額

| 項番 | | リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額) |
|----|-------------------------|--------------------------------|
| 1 | 金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額 | 69,271 |
| 2 | 株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額 | - |
| 3 | 外国為替リスクの額 | 3,438 |
| 4 | コモディティ・リスクの額 | - |
| | オプション取引 | |
| 5 | 簡便法により算出した額 | - |
| 6 | デルタ・プラス法により算出した額 | 95 |
| 7 | シナリオ法により算出した額 | - |
| 8 | 証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額 | - |
| 9 | 合計 | 72,804 |

2020年3月末

(単位：百万円)

MR1:標準的方式によるマーケット・リスク相当額

| 項番 | | リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額) |
|----|-------------------------|--------------------------------|
| 1 | 金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額 | 84,695 |
| 2 | 株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額 | - |
| 3 | 外国為替リスクの額 | 59,617 |
| 4 | コモディティ・リスクの額 | - |
| | オプション取引 | |
| 5 | 簡便法により算出した額 | - |
| 6 | デルタ・プラス法により算出した額 | 155 |
| 7 | シナリオ法により算出した額 | - |
| 8 | 証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額 | - |
| 9 | 合計 | 144,468 |

9. 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク

| 項番 | | イ | ロ | ハ | ニ |
|----|------------|----------|----------|----------|----------|
| | | ΔEVE | | ΔNII | |
| | | 2020年3月末 | 2019年3月末 | 2020年3月末 | 2019年3月末 |
| 1 | 上方パラレルシフト | 70,176 | 60,332 | 172 | 25 |
| 2 | 下方パラレルシフト | 5 | 8 | 22,158 | 25,358 |
| 3 | スティープ化 | 54,850 | 48,557 | | |
| 4 | フラット化 | 490 | 58 | | |
| 5 | 短期金利上昇 | 9,591 | 6,305 | | |
| 6 | 短期金利低下 | 9,096 | 7,893 | | |
| 7 | 最大値 | 70,176 | 60,332 | 22,158 | 25,358 |
| | | | | ホ | ヘ |
| | | | | 2020年3月末 | 2019年3月末 |
| 8 | Tier1 資本の額 | | 807,435 | | 830,915 |

※1. 当行連結における金利リスクは、重要性の観点より単体の金利リスクと等しいものと見なしており、ΔEVE、ΔNII及びTier1は単体の額としております。

※2. ΔEVEは経済的価値の減少をプラス、ΔNIIは期間収益の減少をプラスで表しております。

※3. ΔEVEおよびΔNIIにおける複数の通貨の集計は、異なる通貨間の相関を考慮せず、通貨別に算出した金利リスクの正値（経済的価値や期間収益の減少額）を単純合算しております。

※4. ΔEVEの算出における流動性預金への満期の割当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しております。

10. カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況

2019年3月末 (単位: 百万円、%)

CCyB1: カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況

| | イ | ロ | ハ | ニ |
|--------|-------------|---|--------------------|--------------------|
| 国又は地域 | 各金融当局が定める比率 | カウンター・シクリカル・バッファ比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額 | カウンター・シクリカル・バッファ比率 | カウンター・シクリカル・バッファの額 |
| 香港 | 2.50 | 7,835 | | |
| スウェーデン | 2.00 | 2,659 | | |
| 英国 | 1.00 | 29,294 | | |
| 小計 | | 39,788 | | |
| 合計 | | 5,852,899 | 0.00 | - |

2020年3月末 (単位: 百万円、%)

CCyB1: カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況

| | イ | ロ | ハ | ニ |
|---------|-------------|---|--------------------|--------------------|
| 国又は地域 | 各金融当局が定める比率 | カウンター・シクリカル・バッファ比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額 | カウンター・シクリカル・バッファ比率 | カウンター・シクリカル・バッファの額 |
| フランス | 0.25 | 16,112 | | |
| ドイツ | 0.25 | 8,576 | | |
| 香港 | 1.00 | 6,910 | | |
| ルクセンブルク | 0.25 | 270 | | |
| 小計 | | 31,869 | | |
| 合計 | | 5,896,443 | 0.00 | - |

※1.原則として、最終リスクベースで信用リスク・アセット額を算出してあります。なお、信用リスク・アセットのみなし計算が適用される資産等、複数の資産が裏付資産となるものは、裏付資産の最終リスクベースでの信用リスク・アセット額に応じて按分して計上してあります。

※2.信用リスク・アセットのみなし計算が適用される資産のうち、ルックスルー方式が適用できない部分等、最終リスク帰属先が不明である資産については、記帳国(日本もしくは米国)で集計してあります。

※3.信用リスク・アセットの額の主な変動要因は、信用リスク・アセットのみなし計算が適用される裏付資産の構成比の変動および、各金融当局が定める比率が零を超えた国又は地域の変更によるものです。

1. リスク・アセットの概要

(単位: 百万円)

OV1: リスク・アセットの概要

| 国際様式の 該当番号 | | イ | ロ | ハ | ニ |
|---------------|--|-----------|-----------|----------|----------|
| | | リスク・アセット | | 所要自己資本 | |
| | | 2020年3月末 | 2019年3月末 | 2020年3月末 | 2019年3月末 |
| 1 | 信用リスク | 4,973,472 | 4,974,852 | 421,123 | 421,276 |
| 2 | うち、標準的手法適用分 | 19,556 | 21,272 | 1,564 | 1,701 |
| 3 | うち、内部格付手法適用分 | 4,842,854 | 4,851,719 | 410,674 | 411,425 |
| | うち、重要な出資のエクスポージャー | - | - | - | - |
| | うち、リース取引における見積残存価値のエクスポージャー | - | - | - | - |
| | その他 | 111,061 | 101,861 | 8,884 | 8,148 |
| 4 | カウンターパーティ信用リスク | 51,411 | 57,330 | 4,198 | 4,679 |
| 5 | うち、SA-CCR 適用分 | 16,158 | 18,804 | 1,370 | 1,594 |
| 6 | うち、期待エクスポージャー方式適用分 | - | - | - | - |
| | うち、CVAリスク | 33,050 | 37,632 | 2,644 | 3,010 |
| | うち、中央清算機関関連エクスポージャー | 491 | 380 | 39 | 30 |
| | その他 | 1,711 | 512 | 145 | 43 |
| 7 | マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー | 125,925 | 112,247 | 10,678 | 9,518 |
| 8 | リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(ルック・スルー方式) | 611,796 | 553,584 | 51,622 | 46,741 |
| 9 | リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(マンドート方式) | 32,627 | 37,640 | 2,610 | 3,011 |
| | リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%) | - | - | - | - |
| | リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%) | - | - | - | - |
| 10 | リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(フォールバック方式1250%) | 2,428 | 2,370 | 194 | 189 |
| 11 | 未決済取引 | 3 | - | 0 | - |
| 12 | 信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー | 1,277 | 1,565 | 102 | 125 |
| 13 | うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分 | 1,196 | 1,369 | 95 | 109 |
| 14 | うち、外部格付準拠方式適用分 | 80 | 196 | 6 | 15 |
| 15 | うち、標準的手法準拠方式適用分 | - | - | - | - |
| | うち、1250%のリスク・ウェイト適用分 | - | - | - | - |
| 16 | マーケット・リスク | 141,305 | 71,912 | 11,304 | 5,752 |
| 17 | うち、標準的方式適用分 | 141,305 | 71,912 | 11,304 | 5,752 |
| 18 | うち、内部モデル方式適用分 | - | - | - | - |
| 19 | オペレーショナル・リスク | 278,741 | 276,083 | 22,299 | 22,086 |
| 20 | うち、基礎的手法適用分 | - | - | - | - |
| 21 | うち、粗利益配分手法適用分 | 278,741 | 276,083 | 22,299 | 22,086 |
| 22 | うち、先進的計測手法適用分 | - | - | - | - |
| 23 | 特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー | 11,343 | 10,550 | 961 | 894 |
| | 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額 | - | - | - | - |
| 24 | フロア調整 | 814,380 | 883,921 | 65,150 | 70,713 |
| 25 | 合計 | 7,044,712 | 6,982,061 | 590,245 | 584,989 |

※1.「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会より2015年1月に公表された「開示要件(第3の柱)の改訂に係る最終規則文書」における開示様式に記載された項目番号です。

※2.内部格付手法が適用される資産については、リスク・アセットの額はスケールリング・ファクター(1.06)を乗じる前の額を記載し、所要自己資本の額はスケールリング・ファクター(1.06)を乗じて得たリスク・アセットの額に8%を乗じて得た額を記載してあります。

2. 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

| IRRBB1：金利リスク | | | | | |
|--------------|------------|----------|----------|----------|----------|
| 項番 | | イ | ロ | ハ | ニ |
| | | ΔEVE | | ΔNII | |
| | | 2020年3月末 | 2019年3月末 | 2020年3月末 | 2019年3月末 |
| 1 | 上方パラレルシフト | 70,176 | 60,332 | 172 | 25 |
| 2 | 下方パラレルシフト | 5 | 8 | 22,158 | 25,358 |
| 3 | スティープ化 | 54,850 | 48,557 | | |
| 4 | フラット化 | 490 | 58 | | |
| 5 | 短期金利上昇 | 9,591 | 6,305 | | |
| 6 | 短期金利低下 | 9,096 | 7,893 | | |
| 7 | 最大値 | 70,176 | 60,332 | 22,158 | 25,358 |
| | | ホ | | ヘ | |
| | | 2020年3月末 | | 2019年3月末 | |
| 8 | Tier1 資本の額 | 807,435 | | 830,915 | |

※1. ΔEVEは経済的価値の減少をプラス、ΔNIIは期間収益の減少をプラスで表しております。
※2. ΔEVEおよびΔNIIにおける複数の通貨の集計は、異なる通貨間の相関を考慮せず、通貨別に算出した金利リスクの正値（経済的価値や期間収益の減少額）を単純合算しております。
※3. ΔEVEの算出における流動性預金への満期の割当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しております。

1. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

| 国際様式 (表2)の 該当番号 | 国際様式 (表1)の 該当番号 | 項目 | 2020年3月末 | 2019年3月末 |
|---------------------------|-----------------------|--|------------|------------|
| オン・バランス資産の額 (1) | | | | |
| 1 | | 調整項目控除前のオン・バランス資産の額 | 15,501,329 | 14,858,214 |
| 1a | 1 | 連結貸借対照表における総資産の額 | 15,609,936 | 14,964,129 |
| 1b | 2 | 連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△) | - | - |
| 1c | 7 | 連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。) | - | - |
| 1d | 3 | 連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△) | 108,606 | 105,914 |
| 2 | 7 | Tier1資本に係る調整項目の額 (△) | 34,527 | 37,993 |
| 3 | | オン・バランス資産の額 (イ) | 15,466,802 | 14,820,221 |
| デリバティブ取引等に関する額 (2) | | | | |
| 4 | | デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額 | 19,065 | 20,784 |
| 5 | | デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額 | 17,851 | 18,221 |
| 6 | | 連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 | - | - |
| 7 | | デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△) | 17,515 | 12,010 |
| 8 | | 清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△) | | |
| 9 | | クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額 | - | - |
| 10 | | クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△) | - | - |
| 11 | 4 | デリバティブ取引等に関する額 (ロ) | 19,402 | 26,994 |
| レポ取引等に関する額 (3) | | | | |
| 12 | | レポ取引等に関する資産の額 | 19,999 | 14,999 |
| 13 | | レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△) | - | - |
| 14 | | レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額 | 9,504 | 2,549 |
| 15 | | 代理取引のエクスポージャーの額 | | |
| 16 | 5 | レポ取引等に関する額 (ハ) | 29,504 | 17,549 |
| オフ・バランス取引に関する額 (4) | | | | |
| 17 | | オフ・バランス取引の想定元本の額 | 3,371,918 | 3,318,610 |
| 18 | | オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△) | 2,871,385 | 2,827,074 |
| 19 | 6 | オフ・バランス取引に関する額 (ニ) | 500,532 | 491,535 |
| 連結レバレッジ比率 (5) | | | | |
| 20 | | 資本の額 (ホ) | 887,665 | 908,877 |
| 21 | 8 | 総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ) | 16,016,242 | 15,356,300 |
| 22 | | 連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ)) | 5.54 | 5.91 |

※「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2014年1月12日に公表された「レバレッジ比率の枠組みと開示要件」と題する文書の表1及び表2に記載された番号です。

2. 前連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因 (当該差異がある場合に限る。)

該当ありません。

3. 単体レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

| 国際様式 (表2)の 該当番号 | 国際様式 (表1)の 該当番号 | 項目 | 2020年3月末 | 2019年3月末 |
|---------------------------|-----------------------|---|------------|------------|
| オン・バランス資産の額 (1) | | | | |
| 1 | | 調整項目控除前のオン・バランス資産の額 | 15,436,508 | 14,794,606 |
| | 1a | 1 貸借対照表における総資産の額 | 15,537,059 | 14,891,602 |
| | 1b | 3 貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△) | 100,551 | 96,996 |
| 2 | 7 | Tier1 資本に係る調整項目の額 (△) | 50,465 | 50,347 |
| 3 | | オン・バランス資産の額 (イ) | 15,386,042 | 14,744,259 |
| デリバティブ取引等に関する額 (2) | | | | |
| 4 | | デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額 | 19,065 | 20,784 |
| 5 | | デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額 | 17,850 | 18,221 |
| 6 | | 貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 | - | - |
| 7 | | デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△) | 17,515 | 12,010 |
| 8 | | 清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△) | - | - |
| 9 | | クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額 | - | - |
| 10 | | クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△) | - | - |
| 11 | 4 | デリバティブ取引等に関する額 (ロ) | 19,401 | 26,994 |
| レポ取引等に関する額 (3) | | | | |
| 12 | | レポ取引等に関する資産の額 | 19,999 | 14,999 |
| 13 | | レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△) | - | - |
| 14 | | レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額 | 9,504 | 2,549 |
| 15 | | 代理取引のエクスポージャーの額 | - | - |
| 16 | 5 | レポ取引等に関する額 (ハ) | 29,504 | 17,549 |
| オフ・バランス取引に関する額 (4) | | | | |
| 17 | | オフ・バランス取引の想定元本の額 | 3,360,776 | 3,307,125 |
| 18 | | オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△) | 2,868,607 | 2,824,764 |
| 19 | 6 | オフ・バランス取引に関する額 (ニ) | 492,169 | 482,360 |
| 単体レバレッジ比率 (5) | | | | |
| 20 | | 資本の額 (ホ) | 807,435 | 830,915 |
| 21 | 8 | 総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ) | 15,927,116 | 15,271,163 |
| 22 | | 単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ)) | 5.06 | 5.44 |

※「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2014年1月12日に公表された「レバレッジ比率の枠組みと開示要件」と題する文書の表1及び表2に記載された番号です。

4. 前事業年度の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因（当該差異がある場合に限る。）

該当ありません。

I. 流動性リスク管理に関する開示事項

1. リスク管理の方針及び手続きの概要

流動性リスクは、「資金繰りリスク」と「市場流動性リスク」からなります。「資金繰りリスク」とは、金融機関の財務内容の悪化などにより必要な資金が確保できず資金繰りがつなくなるリスクや、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスクのことをいいます。また、「市場流動性リスク」とは、市場の混乱などにより市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされたりすることにより損失を被るリスクのことをいいます。

取締役会は、当行の流動性リスク管理に関する最高意思決定機関であり、リスク管理体制を構築する責任を負い、適切で有効なリスク管理体制を構築・維持するための諸施策の実施について、必要な決定を行っています。グループCRO（最高リスク管理責任者）が取締役会で承認された管理体制の運営と重要な対応策の実施について責任を負い、コンプライアンス・リスク統括部長がリスク管理にかかる規程類の策定および組織体制の整備について責任を負うこととなっています。

また、当行では、ALM管理体制のもと、流動性リスク管理を行っています。「ALM委員会」は、定期的に流動性リスクの状況等にかかる各種報告を受け、流動性リスクに関する運営方針等の協議を行っています。

こうした体制のもと、「コンプライアンス・リスク統括部」は、流動性リスク管理部署として、資産や負債のさまざまな変化が資金繰り等に与える影響を把握・モニタリングすることで、流動性リスクが増大しないように管理しています。また、「市場営業部」は、資金繰り管理部署として、資金繰りポジション等の内部環境、経済や市場等の外部環境等の情報を収集・分析し、適切な資金繰りを行っています。

2. 流動性リスク管理上の指標

当行では、「コンプライアンス・リスク統括部」が調達限度枠等の流動性リスク管理項目や流動性カバレッジ比率等をモニタリングし、「ALM委員会」における協議をつうじて、流動性リスクのコントロール及び削減を実施し、流動性に係る経営の健全性の維持・向上に努めています。

流動性リスク管理項目として、「資金繰りリスク」については、資金繰りを当行の規模・業容に見合った範囲にコントロールするため、円貨・外貨それぞれに市場調達の限度枠を設定しています。くわえて、円貨では、資金繰り逼迫度に応じて短期に資金化可能な資産（流動性準備）の最低保有額を設定し、外貨では、資金の運用・調達の差額から発生する必要資金調達額（資金ギャップ額）等に上限を設定しています。そのほか、長期（概ね1年超）の外貨資金繰りの安定性を一定水準に維持するため、低流動性資産と安定調達等の対比による指標に目処値を設定しています。

また、「市場流動性リスク」については、取引を行う商品の市場規模等に留意したうえで、各市場取引におけるポジション限度枠を設定しています。

3. 流動性リスク管理に関するその他の事項

当行では、資金繰りの逼迫度を「平常時・要注意時・懸念時・危機時」に区分し、通貨毎の資金繰り逼迫度に応じて資金繰りリスクの管理を行っています。また、資金繰り逼迫度に応じた、資金調達手段ならびに業務フローをあらかじめ定めているほか、その実効性を確認するため、拠点別に定期的な訓練を実施し、危機時に備えた調達手段の確保に努めています。

さらに、資金繰り逼迫度の急な悪化等に備え、当行自身の信用リスクの顕在化とマーケットの混乱等が同時に発生する状況などを想定したシナリオにより、流動性リスクのストレス・テストを四半期毎に実施しています。このシナリオは、バーゼル銀行監督委員会「健全な流動性リスク管理及びその監督のための諸原則」などを参考に設定しています。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

流動性に係る健全性の状況

Ⅱ. 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

1. 時系列における流動性カバレッジ比率の変動

2020年3月期第4四半期の連結流動性カバレッジ比率は131.2%（前四半期比3.2%上昇）、単体流動性カバレッジ比率は137.4%（同4.0%上昇）となりました。なお、当行の流動性カバレッジ比率は、過去2年間にわたって規制基準を大きく上回る水準で推移しており、大きな変動はありません。

また、当行は、流動性カバレッジ比率（日次平均）の算定にあたり、月次データ（流動性カバレッジ比率告示に定める「中小企業等」や「安定預金」の要件確認に用いる属性情報等）や四半期データ（連結子会社に関する情報等）を利用していますが、いずれも流動性カバレッジ比率（日次平均）に大きな影響はありません。

【参考】流動性カバレッジ比率の時系列推移

| | 2019年3月期 | | 2020年3月期 | |
|--------------|----------|--------|----------|--------|
| | 第2四半期 | 第4四半期 | 第2四半期 | 第4四半期 |
| 連結流動性カバレッジ比率 | 144.6% | 129.5% | 129.1% | 131.2% |
| 単体流動性カバレッジ比率 | 151.9% | 135.4% | 134.2% | 137.4% |

2. 流動性カバレッジ比率の水準の評価

(1) 流動性カバレッジ比率の水準に関する評価

当期の流動性カバレッジ比率は、規制基準を大きく上回り、問題のない水準を確保しています。

(2) 上記(1)の課題に対する実務上の対応策

特に課題はありません。

(3) 今後の流動性カバレッジ比率の見通しとその定性的な説明

当行の資産・負債構成に大きな変動が見込まれないことから、流動性カバレッジ比率も預金や貸出金の季節的な動き等に伴い、過去の推移と同様の動きとなることを見込まれます。なお、今後も同比率の見通しと実績値が大きく乖離することは想定されません。

(4) 流動性カバレッジ比率の実績値が当初の見通しと大きく異なった理由とその追加的な説明

当期の流動性カバレッジ比率は、想定範囲内で推移しました。

3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容

(1) 算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地の著しい変動

当期の算入可能適格流動資産は、当行が保有する日本国債や米国債、日本銀行等への預け金などであり、当該資産に著しい変動等はありません。

なお、連結子会社が保有する資産については、連結流動性カバレッジ比率の算定において、適格流動資産として計上していません。

(2) 主要な通貨*における算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の著しいミスマッチ

当行では、円以外の主要な通貨として「米ドル」が該当します。なお、当該通貨における算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間著しい通貨のミスマッチはありません。

*当該通貨建て負債の合計額が、銀行の負債合計額の5%以上を占める円以外の通貨をいいます。

4. 流動性カバレッジ比率に関するその他の事項

(1) 流動性カバレッジ比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」に関する説明

当行は、「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用していません。

(2) 流動性カバレッジ比率告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」に関する説明

当行は、「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。

(3) 流動性カバレッジ比率告示第53条に定める「その他偶発事象に係る資金流出額」、同第60条に定める「その他契約に基づく資金流出額」又は同第73条に定める「その他契約に基づく資金流入額」に関する説明

当行では、「その他偶発事象に係る資金流出額」として、投資ファンドに対する未出資金や住宅ローン証券化発行債券の予想買戻し額等を計上しています。また、「その他契約に基づく資金流出額」には、主に約定未受渡しの市場性運用資金等を計上し、「その他契約に基づく資金流入額」には、主に約定未受渡しの市場性調達資金等を計上しています。

なお、連結子会社の負債については、連結流動性カバレッジ比率の算定において、保守的にその流動負債が全額流出するとみなし、「その他契約に基づく資金流出額」に計上しています。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

流動性に係る健全性の状況

Ⅲ. 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項（連結）

2020年3月期 第4四半期

(単位：百万円、%、件)

| 項目 | | 当四半期 | | 前四半期 | |
|-------------------------|---|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 適格流動資産 (1) | | | | | |
| 1 | 適格流動資産の合計額 | 2,594,365 | | 2,759,135 | |
| 資金流出額 (2) | | | | | |
| | | 資金流出率を乗じる前の額 | 資金流出率を乗じた後の額 | 資金流出率を乗じる前の額 | 資金流出率を乗じた後の額 |
| 2 | リテール無担保資金調達に係る資金流出額 | 9,663,314 | 773,520 | 9,523,744 | 764,278 |
| 3 | うち、安定預金の額 | 2,754,447 | 82,633 | 2,687,082 | 80,612 |
| 4 | うち、準安定預金の額 | 6,908,866 | 690,886 | 6,836,662 | 683,666 |
| 5 | ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額 | 2,939,345 | 1,416,312 | 3,044,475 | 1,541,464 |
| 6 | うち、適格オペレーショナル預金の額 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 7 | うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額 | 2,742,402 | 1,219,370 | 2,851,219 | 1,348,209 |
| 8 | うち、負債性有価証券の額 | 196,942 | 196,942 | 193,255 | 193,255 |
| 9 | 有担保資金調達等に係る資金流出額 | | 7,832 | | 5,947 |
| 10 | デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額 | 1,670,565 | 213,240 | 1,657,939 | 189,600 |
| 11 | うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額 | 101,563 | 101,563 | 75,646 | 75,646 |
| 12 | うち、資金調達プログラムに係る資金流出額 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 13 | うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額 | 1,569,001 | 111,676 | 1,582,293 | 113,954 |
| 14 | 資金提供義務に基づく資金流出額等 | 123,587 | 112,272 | 113,866 | 99,082 |
| 15 | 偶発事象に係る資金流出額 | 1,599,824 | 66,566 | 1,592,322 | 66,264 |
| 16 | 資金流出合計額 | | 2,589,745 | | 2,666,637 |
| 資金流入額 (3) | | | | | |
| | | 資金流入率を乗じる前の額 | 資金流入率を乗じた後の額 | 資金流入率を乗じる前の額 | 資金流入率を乗じた後の額 |
| 17 | 有担保資金運用等に係る資金流入額 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 18 | 貸付金等の回収に係る資金流入額 | 515,642 | 334,237 | 524,232 | 331,276 |
| 19 | その他資金流入額 | 304,322 | 278,980 | 201,434 | 180,815 |
| 20 | 資金流入合計額 | 819,964 | 613,218 | 725,667 | 512,091 |
| 連結流動性カバレッジ比率 (4) | | | | | |
| 21 | 算入可能適格流動資産の合計額 | | 2,594,365 | | 2,759,135 |
| 22 | 純資金流出額 | | 1,976,527 | | 2,154,545 |
| 23 | 連結流動性カバレッジ比率 | | 131.2 | | 128.0 |
| 24 | 平均値計算用データ数 | | 58 | | 62 |

(注) 上記は、2015年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

流動性に係る健全性の状況

Ⅳ. 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項（単体）

2020年3月期 第4四半期

(単位：百万円、%、件)

| 項目 | | 当四半期 | | 前四半期 | |
|-------------------------|---|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 適格流動資産 (1) | | | | | |
| 1 | 適格流動資産の合計額 | 2,594,365 | | 2,759,135 | |
| 資金流出額 (2) | | | | | |
| | | 資金流出率を乗じる前の額 | 資金流出率を乗じた後の額 | 資金流出率を乗じる前の額 | 資金流出率を乗じた後の額 |
| 2 | リテール無担保資金調達に係る資金流出額 | 9,663,314 | 773,520 | 9,523,744 | 764,278 |
| 3 | うち、安定預金の額 | 2,754,447 | 82,633 | 2,687,082 | 80,612 |
| 4 | うち、準安定預金の額 | 6,908,866 | 690,886 | 6,836,662 | 683,666 |
| 5 | ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額 | 2,957,989 | 1,434,956 | 3,063,494 | 1,560,483 |
| 6 | うち、適格オペレーショナル預金の額 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 7 | うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額 | 2,756,443 | 1,233,410 | 2,866,722 | 1,363,712 |
| 8 | うち、負債性有価証券の額 | 201,545 | 201,545 | 196,771 | 196,771 |
| 9 | 有担保資金調達等に係る資金流出額 | | 7,832 | | 5,947 |
| 10 | デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額 | 1,633,549 | 211,389 | 1,620,593 | 187,732 |
| 11 | うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額 | 101,563 | 101,563 | 75,646 | 75,646 |
| 12 | うち、資金調達プログラムに係る資金流出額 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 13 | うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額 | 1,531,985 | 109,826 | 1,544,947 | 112,086 |
| 14 | 資金提供義務に基づく資金流出額等 | 45,184 | 33,869 | 34,971 | 20,187 |
| 15 | 偶発事象に係る資金流出額 | 1,631,073 | 67,527 | 1,624,244 | 67,245 |
| 16 | 資金流出合計額 | | 2,529,095 | | 2,605,874 |
| 資金流入額 (3) | | | | | |
| | | 資金流入率を乗じる前の額 | 資金流入率を乗じた後の額 | 資金流入率を乗じる前の額 | 資金流入率を乗じた後の額 |
| 17 | 有担保資金運用等に係る資金流入額 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 18 | 貸付金等の回収に係る資金流入額 | 544,259 | 362,850 | 550,548 | 357,588 |
| 19 | その他資金流入額 | 304,343 | 279,002 | 201,456 | 180,836 |
| 20 | 資金流入合計額 | 848,603 | 641,853 | 752,005 | 538,425 |
| 単体流動性カバレッジ比率 (4) | | | | | |
| 21 | 算入可能適格流動資産の合計額 | | 2,594,365 | | 2,759,135 |
| 22 | 純資金流出額 | | 1,887,242 | | 2,067,449 |
| 23 | 単体流動性カバレッジ比率 | | 137.4 | | 133.4 |
| 24 | 平均値計算用データ数 | | 58 | | 62 |

(注) 上記は、2015年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

報酬等に関する開示事項

1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役および監査役であります。なお、社外取締役、社外監査役を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員および従業員ならびに「主要な連結子法人等（ア）」の役職員のうち、「高額報酬等を受ける者（イ）」で、「当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者（ウ）」等を、「対象従業員等」として開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、「対象従業員等」に該当する者はおりません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの、およびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、該当する連結子法人等はありません。

(イ) 「高額報酬等を受ける者」の範囲

「高額報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書に記載している対象役職員の「報酬等の総額（社外役員を除く）」を、同記載の対象役職員の「員数（社外役員を除く）」により除すことで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。ただし、有価証券報告書記載の対象役職員の「員数」には中に就任・退任した者を含めており、「対象役職員の平均報酬額」の算出根拠として用いるのは適切ではないため、算出に当たっては、当該期中就任者・期中退任者を除いております。

(ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

「対象役員」の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬の総額（上限額）を決定しており、取締役および監査役の報酬はその総額の範囲内で支給されております。取締役の報酬額につきましては取締役会に一任されております。また、監査役の報酬額につきましては、監査役の協議により決定してまいります。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

| | 開催回数 (2019年4月～2020年3月) | 報酬等の総額 |
|-------------------|---------------------------|--------|
| 取締役会 | 1回 | -円 |
| 指名・報酬・経営 諮問委員会 | 4回 | -円 |

(注) 取締役会および指名・報酬・経営諮問委員会の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、「報酬等の総額」は記載していません。

2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針について

当行の株主総会で定められた取締役の報酬限度額は年額560百万円以内、監査役の報酬限度額は年額150百万円以内であります。また、取締役に対するストックオプションとしての新株予約権に関する報酬の額は、上記とは別枠にて年額140百万円以内であります。

当行の取締役の報酬につきましては、透明性、公平性及び合理性を確保するため、独立社外取締役が委員の過半数を占める指名・報酬・経営諮問委員会で審議したうえで、取締役会が定める報酬規程に基づき、取締役会において決定しております。具体的には、報酬は「役位別固定報酬」と「株価連動報酬」とで構成されており、「役位別固定報酬」は役位毎の責任の重さに応じて支給するとともに、「株価連動報酬」は持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けた健全なインセンティブとして機能するよう、中長期的な業績連動報酬として株式報酬型ストックオプションを割当てております。また、当行においては、金融機関としての健全性を重視する観点から、短期の業績に連動する報酬は導入しておりません。なお、当行の監査役の報酬につきましては、独立性を確保するため、全額固定報酬とし、報酬額は監査役の協議により決定しております。

3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等につきましては、株主総会において定められた役員報酬の総額（上限額）の範囲内で決定しております。また、対象従業員等の報酬等につきましては、当行グループの財務状況等を勘案のうえ、予算措置を行う仕組みになっております。

なお、当行グループは対象役職員の報酬等の額のうち、業績連動部分の占める割合は小さく、また、リスク管理に悪影響を及ぼす可能性のある報酬体系は採用しておりません。

4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の定量的な開示事項

REM1. 当該事業年度に割り当てられた報酬等

(単位：人、百万円)

| 項番 | | イ | ロ |
|----|---------------------|------|--------|
| | | 対象役員 | 対象従業員等 |
| 1 | 対象役員及び対象従業員等の数 | 9 | - |
| 2 | 固定報酬の総額 (3+5+7) | 382 | - |
| 3 | うち、現金報酬額 | 312 | - |
| 4 | 3のうち、繰延額 | - | - |
| 5 | うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額 | 69 | - |
| 6 | 5のうち、繰延額 | 69 | - |
| 7 | うち、その他報酬額 | - | - |
| 8 | 7のうち、繰延額 | - | - |
| 9 | 対象役員及び対象従業員等の数 | - | - |
| 10 | 変動報酬の総額 (11+13+15) | - | - |
| 11 | うち、現金報酬額 | - | - |
| 12 | 11のうち、繰延額 | - | - |
| 13 | うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額 | - | - |
| 14 | 13のうち、繰延額 | - | - |
| 15 | うち、その他報酬額 | - | - |
| 16 | 15のうち、繰延額 | - | - |
| 17 | 対象役員及び対象従業員等の数 | - | - |
| 18 | 退職慰労金の総額 | - | - |
| 19 | うち、繰延額 | - | - |
| 20 | 対象役員及び対象従業員等の数 | - | - |
| 21 | その他の報酬の総額 | - | - |
| 22 | うち、繰延額 | - | - |
| 23 | 報酬等の総額 (2+10+18+21) | 382 | - |

パーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
報酬等に関する開示事項

REM2. 特別報酬等

(単位：人、百万円)

| | イ | ロ | ハ | ニ | ホ | ヘ |
|--------|--------|----|--------|----|-------|----|
| | ボーナス保証 | | 採用時一時金 | | 割増退職金 | |
| | 人数 | 総額 | 人数 | 総額 | 人数 | 総額 |
| 対象役員 | - | - | - | - | - | - |
| 対象従業員等 | - | - | - | - | - | - |

REM3. 繰延報酬等

(単位：百万円)

| | イ | ロ | ハ | ニ | ホ |
|--------|-----------------|-----|---|--|---------------------|
| | 繰延報酬等の残高 | | 割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額 | 割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動した調整を受けた変動額 | 当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額 |
| 対象役員 | 現金報酬額 | - | - | - | - |
| | 株式報酬額又は株式連動型報酬額 | 273 | - | - | 82 |
| | その他の報酬額 | - | - | - | - |
| 対象従業員等 | 現金報酬額 | - | - | - | - |
| | 株式報酬額又は株式連動型報酬額 | - | - | - | - |
| | その他の報酬額 | - | - | - | - |
| 総額 | | 273 | - | - | 82 |

(注) 1. 繰延報酬等の残高は、ストックオプション付与時の1株当たりの発行単価に現存株数を乗じて算定しております。
2. 当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額はストックオプション付与時の発行単価に交付株数を乗じて算定しております。
3. 株式報酬型ストックオプションの権利行使時期は以下の通りであります。

| | 行使期間 |
|--------------------|--------------------------|
| 株式会社千葉銀行 第1回新株予約権 | 2010年7月21日から2040年7月20日まで |
| 株式会社千葉銀行 第2回新株予約権 | 2011年7月21日から2041年7月20日まで |
| 株式会社千葉銀行 第3回新株予約権 | 2012年7月21日から2042年7月20日まで |
| 株式会社千葉銀行 第4回新株予約権 | 2013年7月20日から2043年7月19日まで |
| 株式会社千葉銀行 第5回新株予約権 | 2014年7月19日から2044年7月18日まで |
| 株式会社千葉銀行 第6回新株予約権 | 2015年7月18日から2045年7月17日まで |
| 株式会社千葉銀行 第7回新株予約権 | 2016年7月21日から2046年7月20日まで |
| 株式会社千葉銀行 第8回新株予約権 | 2017年7月21日から2047年7月20日まで |
| 株式会社千葉銀行 第9回新株予約権 | 2018年7月21日から2048年7月20日まで |
| 株式会社千葉銀行 第10回新株予約権 | 2019年7月20日から2049年7月19日まで |

5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

該当ありません。

索引

| | ハイライト | 本冊 | ハイライト | 本冊 |
|--|-------------|-------|------------|--|
| 単体情報 銀行法施行規則第19条の2 | | | | |
| 1. 概況及び組織に関する事項 | | | | |
| (1) 経営の組織(子会社等の経営管理に係る体制) | 14.87.88 | 1,3 | 59,60 | 6,7 |
| (2) 大株主一覧 | 88 | 59 | 27~30 | 22~28 |
| (3) 役員 | 71~73 | 1 | | |
| (4) 会計監査人 | | 53 | | |
| (5) 店舗一覧 | 79~86 | 14~21 | 60 | 2 |
| 2. 主要な業務の内容 | | 2 | | |
| 3. 主要な業務に関する事項 | | | | |
| (1) 事業の概況 | 15.16.18~20 | 29~32 | | |
| (2) 主要な経営指標の推移 | 75.76 | 32 | | |
| (3) 業務に関する指標 | | | | |
| ① 主要な業務の状況を示す指標 | | 60 | | |
| ア. 業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益、コア業務純益(投資信託解約損益を除く。) | | | | |
| イ. 資金運用収支、役員取引等収支等 | 60.61 | | | |
| ウ. 資金運用勘定・調達勘定の平均残高等、資金利ざや | 60.73 | | | |
| エ. 受取利息・支払利息の増減 | 61 | | | |
| オ. 経常利益率 | 73 | | | |
| カ. 当期純利益率 | 73 | | | |
| ② 預金に関する指標 | | | | |
| ア. 預金科目別残高 | 62 | | | |
| イ. 定期預金の残存期間別残高 | 62 | | | |
| ③ 貸出金等に関する指標 | | | | |
| ア. 貸出金残高 | 63 | | | |
| イ. 貸出金の残存期間別残高 | 64 | | | |
| ウ. 貸出金、支払承諾見返の担保別内訳 | 65 | | | |
| エ. 貸出金使途別内訳 | 65 | | | |
| オ. 貸出金業種別内訳 | 63 | | | |
| カ. 中小企業等向け貸出金 | 64 | | | |
| キ. 特定海外債権残高 | 65 | | | |
| ク. 預貸率 | 73 | | | |
| ④ 有価証券に関する指標 | | | | |
| ア. 商品有価証券の種類別平均残高 | 66 | | | |
| イ. 有価証券の種類別の残存期間別残高 | 67 | | | |
| ウ. 有価証券種類別残高 | 66 | | | |
| エ. 預証率 | 73 | | | |
| ⑤ 信託業務に関する指標 | | | | |
| ア. 信託報酬 | 32 | | | |
| イ. 信託財産額 | 32 | | | |
| ウ. 信託勘定貸出金残高 | 32 | | | |
| エ. 信託勘定有価証券残高 | 32 | | | |
| オ. 信託財産残高表 | 72 | | | |
| カ. 受託残高 | 72 | | | |
| キ. 元本補填契約のある信託の種類別の受託残高 | 72 | | | |
| ク. 信託期間別の元本残高 | 72 | | | |
| ケ. 金銭信託等の種類別の貸出金および有価証券の区分ごとの運用残高 | 72 | | | |
| コ. 金銭信託等に係る貸出金の科目別の残高 | 72 | | | |
| サ. 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高 | 72 | | | |
| シ. 担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高 | 72 | | | |
| ス. 使途別の金銭信託等に係る貸出金残高 | 72 | | | |
| セ. 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合 | 72 | | | |
| ソ. 中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合 | 72 | | | |
| タ. 金銭信託等に係る有価証券の種類別の残高 | 72 | | | |
| 4. 業務運営に関する事項 | | | | |
| (1) リスク管理の体制 | 63~68 | 8~13 | | |
| (2) 法令遵守の体制 | | | 59,60 | 6,7 |
| (3) 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況 | | | 27~30 | 22~28 |
| (4) 指定紛争解決機関の名称 | | | 60 | 2 |
| 5. 財産の状況に関する事項 | | | | |
| (1) 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書 | | | 78 | 53~56 |
| (2) リスク管理債権額 | | | 69 | 65 |
| 破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権 | | | | 72 |
| (3) 元本補填契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額 | | | | 78.79.83~85.87~107.114~119.169.170.172 |
| (4) 自己資本の充実の状況 | | | | 173.174.176 |
| (5) 流動性に係る健全性の状況 | | | | 68.69 |
| (6) 時価等情報 | | | | 69 |
| ① 有価証券の時価等情報 | | | | 70.71 |
| ② 金銭の信託の時価等情報 | | | | 64 |
| ③ デリバティブ取引情報 | | | | 65 |
| (7) 貸倒引当金期末残高及び期中増減額 | | | | 53 |
| (8) 貸出金償却額 | | | | 53 |
| (9) 会社法による会計監査人の監査 | | | | / |
| (10) 金融商品取引法に基づく監査証明 | | | | 58 |
| (11) 単体自己資本比率及び単体レバレッジ比率の算定に関する外部監査 | | | | |
| (12) 重要な後発事象 | | | | 57 177~180 |
| 6. 報酬等に関する事項 | | | | |
| 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条 | | | | |
| 資産の査定公表 | | | 70 | 65 |
| 正常債権、要管理債権、危険債権並びに破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | | | | |
| 連結情報 銀行法施行規則第19条の3 | | | | |
| 1. 銀行及び子会社等の概況に関する事項 | | | | |
| (1) 主要な事業の内容、組織の構成 | 14.87.88 | 3 | | |
| (2) 子会社等に関する情報 | 14.87 | 3 | | |
| 名称、所在地、資本金、業務内容、設立年月日、当行議決権比率、子会社等議決権比率 | | | | |
| 2. 銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項 | | | | |
| (1) 事業の概況 | | | 29~31 | |
| (2) 主要な経営指標の推移 | | | 30 | |
| 経常収益、経常利益又は経常損失、親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失、包括利益、純資産額、総資産額、連結自己資本比率 | | | | |
| 3. 銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項 | | | | |
| (1) 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書 | | | 77 | 33~36 |
| (2) リスク管理債権額 | | | 69 | 44 |
| 破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権 | | | | 78~82.86~113.120~168.171 |
| (3) 自己資本の充実の状況 | | | | 173~175 |
| (4) 流動性に係る健全性の状況 | | | | 44 |
| (5) セグメント情報 | | | | 33 |
| (6) 会社法による会計監査人の監査 | | | | 33 |
| (7) 金融商品取引法に基づく監査証明 | | | | / |
| (8) 連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率の算定に関する外部監査 | | | | 43 |
| (9) 重要な後発事象 | | | | |
| 4. 報酬等に関する事項 | | | | |
| | | | 57 177~180 | |

株式会社 **千葉銀行**

〒260-8720 千葉市中央区千葉港1-2

TEL.043-245-1111(代表)

<https://www.chibabank.co.jp/>

2020年7月発行